

こども基本法の普及啓発等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当）				
	作成責任者	田村響 古屋裕文				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006466	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	その他関連先: 6469:こども若者の意見のこども施策への意見反映			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	【こども基本法の普及啓発】アクティビティ101，102 こども基本法第15条では、国は、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得るよう努めるものとされている。 本事業は、こども基本法の趣旨・内容について、広く社会に周知することを目的とする。 【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業】アクティビティ103 こども基本法（令和4年法律第77号）第15条では、国は、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得るよう努めるものとされている。また、同法に対する附帯決議において、日本国内のこどもや大人に対する、児童の権利に関する条約の趣旨や内容等についての普及啓発に、その認知度を把握しつつ取り組むこととされている。 本事業は、こども基本法第15条及び附帯決議を踏まえ、児童の権利に関する条約の趣旨・内容について、認知度調査を行うとともに、普及啓発の在り方を検討することを目的とする。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】アクティビティ104 こどもまんなか社会実現に向けて、NPOをはじめとする様々な民間団体を構成員とするこどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）を設立し、こども家庭庁と民間団体、また、民間団体同士の対話・連携・協働を図ることを目的とする。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業】アクティビティ105 令和6年度末に設立したこどもまんなか社会実現プラットフォームについて、民間団体等と共に運営するとともに、その活動促進や会員拡大に向けた検討等を引き続き実施し、行政と民間団体、民間団体同士の対話・連携・協働を図ることを目的とする。 【我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料の作成】アクティビティ106 本事業は、こども基本法等こども施策に関する翻訳資料を作成し、国際交流の機会等を活用しながら、我が国のこども施策を国際社会に発信し、また、国際的動向の把握・周知を通じて国際連携の推進を図ることを目的とする。 【日中韓少子高齢化セミナーへの参加】アクティビティ107 急速に進む少子化という困難に直面する中、我が国の少子化対策の企画・立案に資する海外事例の収集・分析、特に、社会的・文化的類似性を有するアジア諸国における少子化対策に関する政策協議の観点から、日中韓の枠組みにおいて、平成30年7月に締結された協力覚書を基に「日中韓少子高齢化セミナー」を毎年開催している。 【こども大綱・こども白書関連経費】アクティビティ108 本事業は、こども基本法第8条に基づき、政府は、毎年、国会に、我が国のこどもをめぐる状況及びこども施策の実施状況に関する報告（以下、「白書」という。）を提出し、公表しなければならないため、政府としてこれを履行することを目的とする。
------------------	------------------	--

現状・課題

【こども基本法の普及啓発】

こども基本法（令和４年法律第77号）第15条において、国は、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得るよう努めるものとされている。

【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業等】

こども基本法第15条において、国は、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得るよう努めるものとされている。

また、同法に対する附帯決議において、日本国内のこどもや大人に対する、児童の権利に関する条約の趣旨や内容等についての普及啓発に、その認知度を把握しつつ取り組むこととされている。

これまで、複数の民間団体において、こどもや若者に対し、児童の権利に関する条約の認知度調査が行われてきたものの、国において同種の調査は行われてこなかった。また、いずれの調査においても、調査対象に鑑みると、小学校低学年のこどもに対する回答を入手できていないこと等が課題となっている。

【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】

令和７年３月に「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」を設立した。令和７年度以降の「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」の運営方針等を引き続き議論する必要がある。

【こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業】

こどもまんなか社会実現プラットフォームについては、民間主体による運営の自立自走化を前提に設立されており、令和９年度以降は国による予算措置を行わない方針であることから、目的の達成に向けた新たな運営体制や取組のあり方等について検討を行っている。

【我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料の作成】

こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）において、我が国のこども施策を積極的に国際社会に発信することとしている。当庁ホームページにおける英語資料のさらなる充実を図ると共に、国際会議等で我が国の取組を発信する必要がある。

【日中韓少子高齢化セミナーへの参加】

「日中韓少子高齢化セミナー」に参加し、我が国の少子化対策の企画・立案に資する海外事例の収集・分析、並びに我が国の政策や取組に関する情報発信を行う必要がある。

【こども大綱・こども白書関連経費】

こども基本法第８条に基づき、政府は、毎年、白書を国会に提出し、公表しなければならない。

	事業の概要	【こども基本法の普及啓発】 本事業は国民に対しこども基本法の普及啓発を図る事業である。 実施内容は広く一般市民に対して、有識者による講演やパネルディスカッション等を含めたこども基本法シンポジウムを開催するとともに、学校、放課後児童クラブや放課後子供教室、児童館、青少年センター、こども食堂等において、こどもを対象とした出張講座をする。 【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業等】 本事業は、こども基本法第15条及び附帯決議を踏まえ、児童の権利に関する条約の趣旨や内容等についての普及啓発に、その認知度を把握しつつ取り組むことを目的とし、こどもと大人のそれぞれを対象に、児童の権利に関する条約の趣旨や内容についての意識調査を実施するとともに、同調査の結果を踏まえ、同条約の趣旨や内容に関する普及啓発方法を検討する。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】 本事業はこどもや若者、子育て家庭に対し地域で支援を行っているNPOをはじめとする様々な民間団体等のネットワークである。こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立し、プラットフォームの運営を行っていくものである。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業】 本事業は、こどもや若者、子育て家庭に対し地域で支援を行っているNPOをはじめとする様々な民間団体等のネットワークであるこどもまんなか社会実現プラットフォームの運営を行っていくものである。 【我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料の作成】 こども基本法等こども施策に関する資料の翻訳を行い、我が国のこども施策を国際社会に発信し、国際連携の推進を図る。 【日中韓少子高齢化セミナーへの参加】 本事業は、毎年、「日中韓少子高齢化セミナー」に参加し、我が国の少子化対策の企画・立案に資する海外事例の収集・分析、並びに我が国の政策や取組に関する情報発信を行うものである。日本からはこども家庭庁と厚生労働省が参加している。なお、日中韓3か国が持ち回りで主催を務めることとなっているため、約3年周期で同セミナーは日本において開催される。 【こども大綱・こども白書関連経費】 こども基本法第8条に基づく白書について、毎年、印刷・製本等を行う。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-taikou/				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第八条	--	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第九条	--	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第十五条	--	--
	こども家庭庁設置法	令和四年法律第七十五号	第四条	1	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	こども政策の新たな推進体制に関する基本方針		--	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

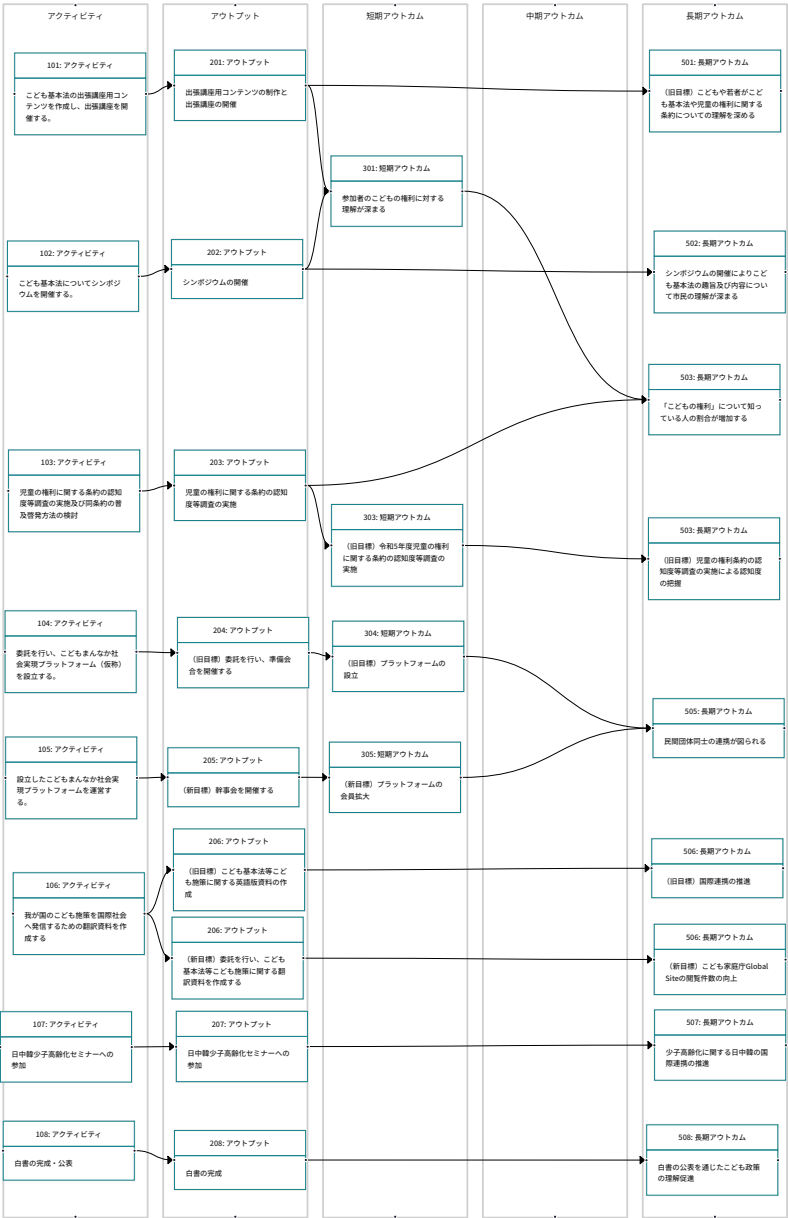
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	14,000	51,497	66,998	37,009
	当初予算		14,000	52,829	51,497	66,998	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		14,000	52,829	51,497	66,998	--
	執行額		9,466	26,497	29,773	--	--
	執行率		67.6%	50.2%	57.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費		一部事業の効率化・重点化の観点から事業内容を見直したため減額する。		47,494	1,650
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費		令和9年度は、日中韓少子高齢化セミナーの日本開催に対応するため、開催経費を拡充する。		10,419	14,301
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費		職員旅費について、こども政策に関する国際連携の一層の推進を行うべく、費用を拡充する。		7,662	20,419
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費		--		1,360	576
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金		--		63	63

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-503

アクティビティ	こども基本法の出張講座用コンテンツを作成し、出張講座を開催する。				
アウトプット	活動目標	出張講座用コンテンツの制作と出張講座の開催		活動指標	出張講座の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	出張講座の開催は毎回単発になるため、複数の目標設定は困難なため。
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	10	29	22	5
	活動実績／成果実績(件)	0	4	6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	出張講座に参加することで、参加者のこどもの権利に対する理解が深まると考えられるため。				
短期アウトカム	成果目標	参加者のこどもの権利に対する理解が深まる		成果指標	こどもの権利に対する理解度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出張講座・シンポジウムでアンケートを実施予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	70		75	
	活動実績／成果実績(%)	98		--	
	達成率(%)	140		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	出張講座やシンポジウムに参加し、こどもの権利に対する理解が深まった人が増えることで、「こどもの権利」について知っている人の割合も増加する可能性があると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	「こどもの権利」について知っている人の割合が増加する			成果指標	児童の権利に関する条約の認知度等調査における設問「こどもの権利だと思っているもの」において、選択肢（様々なこどもの権利）の中から一つでも回答を選択した人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	--	86	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	こども基本法の出張講座用コンテンツを作成し、出張講座を開催する。									
アウトプット	活動目標	出張講座用コンテンツの制作と出張講座の開催			活動指標	出張講座の実施件数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	出張講座の開催は毎回単発になるため、複数の目標設定は困難なため。				
活動・成果目標と実績			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		10		29		22		5	
	活動実績／成果実績(件)		0		4		6		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	学校、放課後児童クラブや放課後子供教室、児童館、青少年センター、こども食堂等のこどもに対して職員が出張講座を開催することで、こどもや若者に対する啓発活動に資すると考えられるため。									
長期アウトカム	成果目標	(旧目標) こどもや若者がこども基本法や児童の権利に関する条約についての理解を深める			成果指標	事業参加者の理解度				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参加者アンケート				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	出張講座の開催は毎回単発になるため、複数の目標設定は困難なため。				
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)		--		--		--		--	70
	活動実績／成果実績(%)		--		--		--		--	--
	達成率(%)		--		--		--		--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-503

アクティビティ	こども基本法についてシンポジウムを開催する。				
アウトプット	活動目標	シンポジウムの開催		活動指標	シンポジウムの実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	シンポジウムの開催は2025年度限りの開催としており、2026年度は実施しない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	0	2	0
	活動実績／成果実績(回)	1	0	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども基本法やこどもの権利に関するシンポジウムに参加することで、参加者のこどもの権利に対する理解が深まると考えられるため。				
短期アウトカム	成果目標	参加者のこどもの権利に対する理解が深まる		成果指標	こどもの権利に対する理解度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出張講座・シンポジウムでアンケートを実施予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	70		75	
	活動実績／成果実績(%)	98		--	
	達成率(%)	140		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	出張講座やシンポジウムに参加し、こどもの権利に対する理解が深まった人が増えることで、「こどもの権利」について知っている人の割合も増加する可能性があると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	「こどもの権利」について知っている人の割合が増加する			成果指標	児童の権利に関する条約の認知度等調査における設問「こどもの権利だと思っているもの」において、選択肢（様々なこどもの権利）の中から一つでも回答を選択した人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	--	86	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	こども基本法についてシンポジウムを開催する。				
アウトプット	活動目標	シンポジウムの開催		活動指標	シンポジウムの実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	シンポジウムの開催は2025年度限りの開催としており、2026年度は実施しない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	0	2	0
	活動実績／成果実績(回)	1	0	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども基本法が施行された令和5年度中に有識者等を集めたこども基本法に関するシンポジウムを開催することで、市民に対する啓発活動に資すると考えられるため。				
長期アウトカム	成果目標	シンポジウムの開催によりこども基本法の趣旨及び内容について市民の理解が深まる		成果指標	シンポジウムの参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	こども基本法のシンポジウムについて、単発かつ短期の開催となるため、複数の目標設定は困難なため。
活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(人)	--	400		--
	活動実績／成果実績(人)	--	524		--
	達成率(%)	--	131		--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施及び同条約の普及啓発方法の検討				
アウトプット	活動目標	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施		活動指標	児童の権利に関する条約の認知度調査の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査 令和5年度から実施中。「こども」及び「大人」を対象に3年毎に実施し、各調査の間の期間（2年間）は「大人」のみを対象とした簡易調査を実施する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	令和5年度に初回の児童の権利に関する条約の認知度等調査を実施し、我が国における同条約認知度等の現状を把握し、これを踏まえて、その普及啓発方法を検討する必要性があるため、短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	（旧目標）令和5年度児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施		成果指標	（旧指標）令和5年度児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度児童の権利に関する条約の認知度等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	--	--
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども基本法第15条及び同法附決議を踏まえ、児童の権利に関する条約の認知度調査を実施して、現状を把握して、普及啓発方法の検討を行うことが長期アウトカムになる。				

長期アウトカム	成果目標	（旧目標）児童の権利条約の認知度等調査の実施による認知度の把握			成果指標	（旧指標）児童の権利条約の認知度等調査の実施による認知度の把握		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値（%）	--	--	--	--	--	1	
	活動実績／成果実績（%）	--	--	--	--	--	--	
	達成率（%）	--	--	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 103-203-503

アクティビティ	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施及び同条約の普及啓発方法の検討												
アウトプット	活動目標	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施			活動指標	児童の権利に関する条約の認知度調査の実施							
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査 令和5年度から実施中。「こども」及び「大人」を対象に3年毎に実施し、各調査の間の期間（2年間）は「大人」のみを対象とした簡易調査を実施する。							
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--							
活動・成果目標と実績			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度				
	当初見込み／目標値(回)		1		1		1		1				
	活動実績／成果実績(回)		1		1		1		--				
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施を通じて、こどもの権利等に関する認知度を把握し、その向上のための施策を企画立案する基礎資料として活用することを通じて、同認知度の向上を図ることができると考えられる。												
長期アウトカム	成果目標	「こどもの権利」について知っている人の割合が増加する			成果指標	児童の権利に関する条約の認知度等調査における設問「こどもの権利だと思っているもの」において、選択肢（様々なこどもの権利）の中から一つでも回答を選択した人の割合							
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査							
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、児童の権利に関する条約の認知度等調査の毎年の実施を通じて、当該認知度の推移を測定し、関連施策の基礎資料を得ることを目的とするもので、調査の実施からその結果を得るまでの間に複数アウトカムを設定する性質の事業ではないため。							
活動・成果目標と実績			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)		--		--		--		--		--		90
	活動実績／成果実績(%)		--		86		--		--		--		--
	達成率(%)		--		--		--		--		--		--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-505

アクティビティ	委託を行い、こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）を設立する。				
アウトプット	活動目標	（旧目標）委託を行い、準備会合を開催する		活動指標	（旧指標）開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	5	4	0	--
	活動実績／成果実績(回)	6	5	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こどもや若者、子育て家庭に対し地域で支援を行っているNPO等の民間団体等の有識者を集めて議論を行い、現状の課題やニーズに即したプラットフォームを設立する。				
短期アウトカム	成果目標	（旧目標）プラットフォームの設立		成果指標	（旧目標）プラットフォームの設立数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)	1	--	--	
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	
	達成率(%)	100	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	プラットフォームを設立し、民間団体間の連携が図られることが成果目標となることから、長期アウトカムとして設定。				

長期アウトカム	成果目標	民間団体同士の連携が図られる	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	プラットフォームの運営内容は次年度以降に作成するため、令和6年度以降の具体的な事業内容や目標を設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	設立したこどもまんなか社会実現プラットフォームを運営する。			
アウトプット	活動目標	(新目標) 幹事会を開催する	活動指標	(新指標) 開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(回)	8		12
	活動実績／成果実績(回)	6		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	プラットフォームの会員が拡大することで、官民及び民間同士の連携が促進される。			
短期アウトカム	成果目標	(新目標) プラットフォームの会員拡大	成果指標	(新指標) プラットフォームの会員数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年5月29日（木）に実施した臨時幹事会にて、初年度の目標会員数を50団体程度とすることで一致。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	50		100
	活動実績／成果実績(団体)	48		--
	達成率(%)	96		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	プラットフォームの会員が拡大することで、官民及び民間団体同士の連携促進が図られる。			

長期アウトカム	成果目標	民間団体同士の連携が図られる	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	プラットフォームの運営内容は次年度以降に作成するため、令和6年度以降の具体的な事業内容や目標を設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 106-206-506

アクティビティ	我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料を作成する			
アウトプット	活動目標	(新目標) 委託を行い、こども基本法等こども施策に関する翻訳資料を作成する	活動指標	(新指標) 翻訳資料の作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度までは「英語資料の作成」としていたが、英語以外の言語への翻訳や、収集した海外情報を国内で活用するべく和訳を実施することを想定して、成果目標・指標の文言を一部修正した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(枚)	200	200	200
	活動実績／成果実績(枚)	115	229	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	作成した翻訳資料を用いて我が国のこども施策を国際的に発信することを通じて、当該施策の国際的なプレゼンス向上につながると考えられる。当該資料は国際会議・交流等で活用することに加え、当庁ホームページに掲載し、国際的に発信する。当庁ホームページの閲覧件数の向上は、プレゼンス向上を測定する指標となりうると考えられることから、アウトカムとして設定。			
長期アウトカム	成果目標	(新目標) こども家庭庁Global Siteの閲覧件数の向上	成果指標	(新指標) こども家庭庁Global Siteのアクセス数推移（増減率）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度においては定性的な目標を設定していたが、翻訳資料の作成・掲載を通じた我が国のこども政策に係るプレゼンス向上を客観的・定期的にモニタリング可能な目標及び指標を設定するため、アウトカムの見直しを行った。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	翻訳資料作成は単年度単位の事業であるため。
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	10	10	10
	活動実績／成果実績(%)	△13	--	--
	達成率(%)	△130	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-506

アクティビティ	我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料を作成する			
アウトプット	活動目標	(旧目標) こども基本法等こども施策に関する英語版資料の作成	活動指標	(旧指標) 英語版資料の翻訳枚数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(枚)	200	200	0
	活動実績／成果実績(枚)	115	229	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども基本法等こども施策に関する英語版資料を作成することにより、国際交流の機会等において、我が国のこども施策を国際社会に発信することができるため。			
長期アウトカム	成果目標	(旧目標) 国際連携の推進	成果指標	(旧指標) 国際連携の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国際会議・交流等に用いる資料について翻訳を115枚分実施して当該会議等で用いることにより、国際交流の機会等を活用した我が国のこども施策の国際社会への発信及び国際的動向の把握を行い、国際連携を推進した。また、翻訳資料については当庁ホームページに掲載することにより、我が国のこども施策を広く国際社会に発信した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業については、英語版資料を用いて、国際交流の機会等において我が国のこども施策を国際社会に発信することを目的としているところ、国際交流の回数については、相手方があることから、定量的な目標を設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	英語版資料の作成は、単発となり、複数の目標設定が困難なため。

アクティビティからの発現経路 107-207-507

アクティビティ	日中韓少子高齢化セミナーへの参加					
アウトプット	活動目標	日中韓少子高齢化セミナーへの参加		活動指標	セミナーにおける我が国からの情報発信数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		2	2	2	
	活動実績／成果実績(件)		2	2	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	日中韓少子高齢化セミナーに参加し、我が国からの情報発信及び海外情報収集や交流を通じ、日中韓3か国における国際連携を推進することができるため、アウトカムとして設定。					
長期アウトカム	成果目標	少子高齢化に関する日中韓の国際連携の推進		成果指標	協力覚書の更新	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	－	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は毎年のセミナー参加活動を通じて、日中韓の協力を推進し、5年に一度協力覚書を更新して協力体制を継続・強化するものであり、アウトカムを複数設定する内容の事業ではないため。	
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)		--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 108-208-508

アクティビティ	白書の完成・公表					
アウトプット	活動目標	白書の完成		活動指標	白書の完成回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	白書の公表に伴い、白書を通じて、その時々のごども政策に対する理解促進につながると考えられるため。					
長期アウトカム	成果目標	白書の公表を通じたごども政策の理解促進		成果指標	白書の公表を通じたごども政策の理解促進	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	外部からのごども白書に対する照会を通じて、ごども施策及びごども・若者の置かれた状況の理解促進に寄与した。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	－	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	ごども政策に関する理解促進については、その時々のご社会情勢によって取り上げる問題や力を入れる政策も左右されるため、理解促進についても1つの定量指標で測定することは困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、ロジックモデルに基づいた中間的なアウトカムや最終的なアウトカムといった段階的なアウトカムを設定する性質のものではないため、複数のアウトカムを設定することは困難。	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

事業所管部局による点検・改善		【こども基本法の普及啓発】 令和7年度は、これまでに作成してきた普及啓発コンテンツを活用し、学校等計6か所に赴き、教育関係者等に出張講座や講演を実施したほか、日本ユニセフ協会と共催で推進している「こどものけんりプロジェクト」の一環として、こどもの“こえ”をテーマとするシンポジウムの実施を通じて、こども基本法の趣旨・内容等について情報発信した。また、学校や社会教育施設、家庭等での学習に利用することができる、こども向けの副教材コンテンツを作成した。一方で、こども基本法の施行からまだ3年ということもあり、同法の内容やその趣旨について、更なる理解促進を図る必要がある。このため、アウトカムで設定している各種指標の改善を図るべく、引き続き、効果的・効率的な実施に留意しつつ、社会全体におけるこどもの権利の認知度の向上、理解増進に向け取り組んでいく必要がある。 【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業】 令和7年度は、児童の権利に関する条約の認知度調査の簡易調査として、大人に対する調査を実施し、こども基本法及び児童の権利に関する条約の年代別の認知度を把握した。同調査結果によれば、児童の権利に関する条約の認知度は46.2%にとどまっており、更なる認知度の向上が課題となっている。このため、引き続き、効果的・効果的な実施に留意しつつ、児童の権利に関する条約やこども基本法の認知度を向上させていくための取組を進めるとともに、より効果的な普及啓発を行う観点から、こどもも対象とする調査の実施も含め、所要の調査を行っていく必要がある。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】 全てのこどもや若者の健やかな成長を社会全体で後押しするため、こどもや若者、子育て家庭に対し地域で支援を行っているNPOをはじめとする様々な民間団体や、地域で活動する民生・児童委員等とのネットワークを強化し、市民社会との積極的な対話・連携・協働を図る「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」を設立することを目指し、ネットワーク運営やこどもの権利、こども・若者支援等に知見を有する14名の委員で構成する「設立準備会合」を5回実施し、多様な視点で議論を重ね、令和7年3月に開催した設立総会をもって設立した。 設立準備会合及び設立総会の実施には、設立準備会合委員の日程照会や資料作成、その他運営に係る事務局機能が必要不可欠であり、一般競争入札（総合評価落札方式）にて、運営事務局を担うために必要な技術を要する委託事業者を決定のうえ、仕様書に定めた内容に沿って着実に議論を進め、年度内の「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」の設立を実現した。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業】 令和7年度は、設立したこどもまんなか社会実現プラットフォームについて、会員募集及び参画促進を目的として、こども・若者・子育て当事者の支援に係るNPO等を主な対象としたキックオフイベントを対面・オンラインのハイブリッド形式で開催した。イベントでは、官民が連携するプラットフォームの役割や具体的な活動内容、参画のメリット等を周知し、活動への理解促進及び会員拡大を図った。キックオフイベント後に会員募集を開始し、年度末には会員数は48団体となり、目標値としていた50団体に対して達成率98%となった。また、令和7年度末の会員総会に併せて「チーム活動デザインワークショップ」を実施した。「居場所づくり」や「こどもの権利」など10のテーマ別グループにおいて、現場で抱える課題や対応方策について意見交換を行い、会員間で課題認識の共有を図るとともに、今後の活動の方向性について検討を行った。 【我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料の作成】 諸外国からの表敬訪問や国際会議参加時に活用する資料として、こども家庭庁の概要及び主な施策、また国際会議での発表資料等の翻訳を実施。委託契約はいずれも少額随意契約で実施し、その際は複数社の見積を比較検討し、予算の効率的・効果的な執行に努めた。 翻訳の必要性は業務の性質上、年度ごとに大きく変化しうることから、2026年度以降も、案件が発生した際に必要な予算が確保されていることに留意しつつ、こども家庭庁HP等を通した、より効果的で充実した対外発信に取り組んでいく必要がある。 【日中韓少子高齢化セミナーへの参加】
---------------------------	--	---

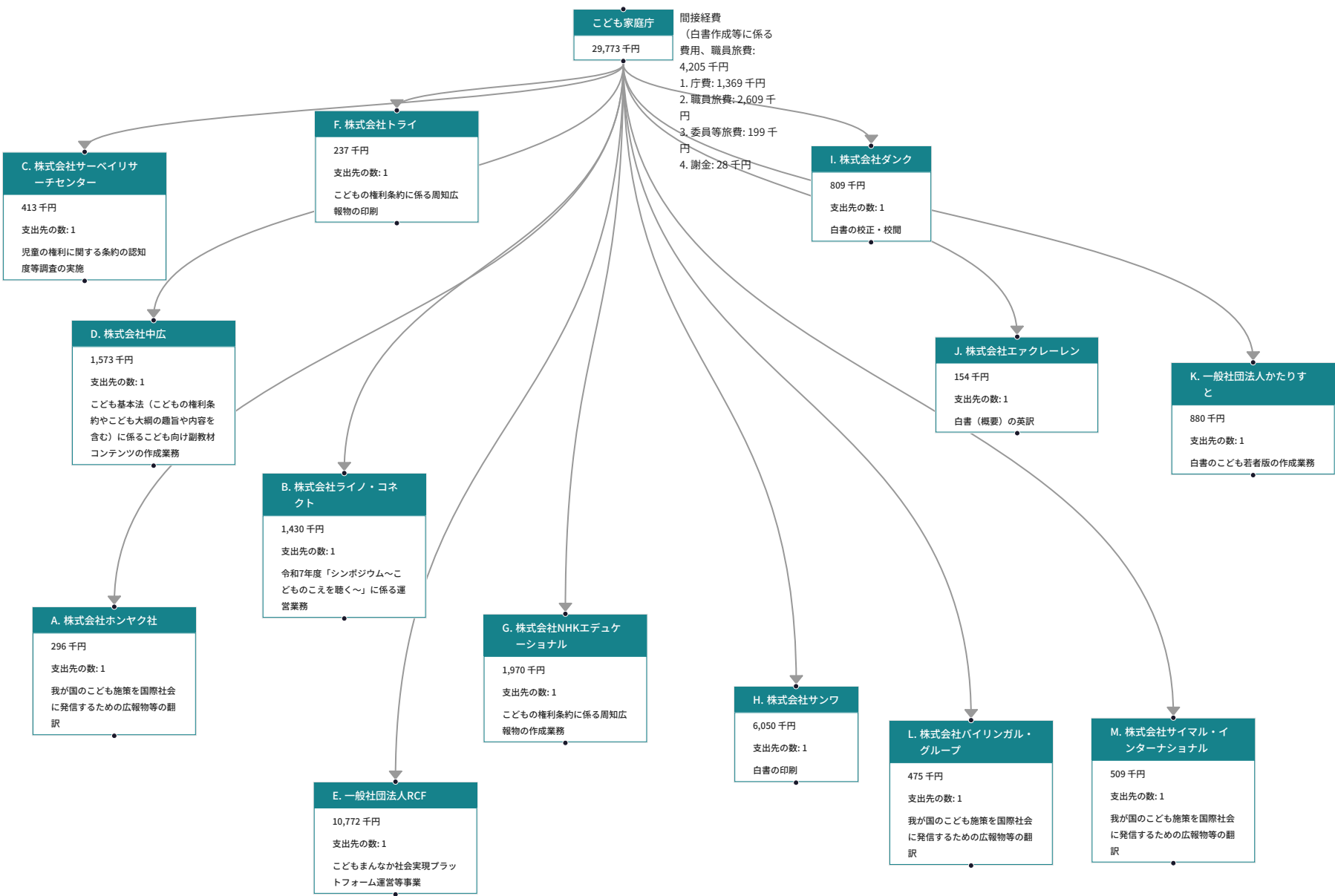
		本事業は、平成30年7月に締結された日中韓3か国による協力覚書に基づき実施されるもので、こども大綱の3（4）国際的な連携・協力の観点からも必要な事業である。 昨年度は中国で開催された、「日中韓少子高齢化セミナー」に参加し、厚生労働省と連携して、我が国の現状の報告、意見交換を実施した。 基調講演を含む発表・報告を実施し、3か国の取組を相互に共有することを通じて、各国の少子化対策に関する取組や課題を把握し、我が国の施策検討に資する知見を得ることができたことから、本事業は国際的な情報収集及び政策対話の推進に有効であった。 【こども大綱・こども白書関連経費】 年次報告（令和6年度 我が国におけるこどもをめぐる状況及び政府が講じたこども施策の実施状況）は、こども基本法の規定に基づき、国会への報告を行うことが義務付けられており、必要不可欠である。年次報告の作成においては、一般競争入札を行うことで、より競争性が確保され、予算が効率的・効果的に執行されるよう努めた。
	目標年度における効果測定に関する評価	【こども基本法の普及啓発】 令和7年度は、点検結果に記載のとおりシンポジウムを実施し、会場・オンライン含め500名以上が参加した。参加者に向け実施したアンケートの回答も概ね好意的なものであり、参加者のこどもの権利に対する理解が深まったものと考えられる。また、当日参加できないが後日視聴したいとの声も寄せられたため、期間を限定してアーカイブ配信を行った。よって、当日参加者に加え、シンポジウム後に動画を視聴した者についてもこどもの権利に対する理解が深まったと考えられ、目標年度におけるアウトカムは目標を十分に上回り達成された。

	改善の方向性	【こども基本法の普及啓発】 こどもの権利を知っている人の割合を増加させるためには、本事業で作成したコンテンツを一層活用し、こども・若者自身やこどもと関わる人だけでなく、普段こどもとの関わりが少ない層への周知も必要であることから、引き続き、広く普及啓発を行う。 【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業】 令和8年度は3年ぶりに令和5年度と同規模の児童の権利に関する条約の認知度等調査を実施し、こどもを含めた児童の権利に関する条約の認知度等の現状を把握して、普及啓発の取組に活かしていく。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業】 ※旧【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】 令和6年度に設立した「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」の活動をとおり、こども家庭庁と民間団体、また民間団体同士の対話・連携・協働を図り、若者団体をはじめ、各団体が抱える諸課題の解決や活動支援に資する情報発信等を行う。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業】 令和7年度は、キックオフイベントの開催や会員募集を通じて、プラットフォームの周知及び会員基盤の構築を進めた。令和8年度は、これまでに参画した会員の活動促進及び団体間の連携強化に重点を置き、シンポジウムやオンライン交流会の開催、会員が主体的に企画・実施するチーム活動への支援等を通じて、会員相互のネットワーク構築及び課題解決に向けた取組を推進する。 【我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料の作成】 我が国の取組に係る対外発信の重要性は増しており、引き続き、効率性にも留意しつつ、必要な予算要求を行う。 【日中韓少子高齢化セミナーへの参加】 日中韓3か国が重層的に連携・協力を図ることは重要であり、引き続き、効率性にも留意しつつ、必要な予算要求を行う。なお、当該予算について、日中韓少子高齢化セミナーは3か国で持ち回り開催する関係上、3年に1回は本邦開催に係る予算を、それ以外の年は中韓で開催される会合への参加に係る予算（旅費等）について要求を行う。 【こども大綱・こども白書関連経費】 引き続き、適切かつ効率的な事業の執行を行っていく。			
外部有識者による点検		点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2026
		対象の理由	その他		
		所見	--		
		公開プロセス結果概要	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/23e46aee-9006-410c-a5f6-6a3b58a59c15/f9bbce7d/20260617_project-review_2026_19.pdf		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		所見	事業内容の一部改善	詳細	公開プロセスでの指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	43,781
	詳細	「こども基本法の普及啓発」及び「児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業」については、事業内容を見直し、令和9年度は委託事業による新規コンテンツの作成を行わず、令和8年度までに作成したコンテンツを活用しながら、幅広い層への普及啓発を継続して実施する等、事業の効率化・重点化を図ることにより、委託経費を縮減する。 なお、こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業については、公開プロセスにおいて、当面はプラットフォームの安定的な運営を図りつつ、官民・民間同士の協働が実効的に機能する基盤の確立や活動の実践・検証を進め、その成果を踏まえて持続的・構造的な施策への転換を検討することとされた。また、将来的な民間主体による自立自走型の運営に向け、令和8年度から論点整理や検討を進めることとされた。こうした方針を踏まえ、令和9年度以降は国費による予算措置を行わないことと整理した。 その他の事業については、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 株式会社ホンヤク社		296	1	我が国のこども施策を国際社会に発信するための広報物等の翻訳		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社ホンヤク社		296	3010401084786			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国連機関が刊行することも向け広報物の英文和訳業務の実施について 随意契約（少額）		158	3	--	-	
	こども施策の概要資料等の和文英訳業務の実施に係る単価契約について 随意契約（少額）		138	3	--	-	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 株式会社ライノ・コネクト		1,430	1	令和7年度「シンポジウム～こどものこえを聴く～」に係る運営業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社ライノ・コネクト		1,430	1010001217186			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度「シンポジウム～こどものこえを聴く～」に係る運営及び周知に係る業務委託一式 一般競争契約（最低価格）		1,430	8	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 株式会社サーベイリサーチセンター		413	1	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社サーベイリサーチセンター		413	6011501006529			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童の権利に関する条約の認知度等調査（簡易版） 随意契約（少額）		413	2	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	株式会社中広	1,573	1	こども基本法（こどもの権利条約やこども大綱の趣旨や内容を含む）に係るこども向け副教材コンテンツの作成業務		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社中広	1,573	2200001003384			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度こども基本法（こどもの権利条約やこども大綱の趣旨や内容を含む）のこどもを対象とする普及啓発事業に係るこども向け（中学生相当）副教材コンテンツの制作業務一式 一般競争契約（最低価格）	1,573	4	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	一般社団法人RCF	10,772	1	こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業		
	支出先名	支出額	法人番号			
	一般社団法人 R C F	10,772	1010405009898			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業 一般競争契約（総合評価）	10,772	1	--	予定価格を類推される恐れがあるため。	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	株式会社トライ	237	1	こどもの権利条約に係る周知広報物の印刷		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社トライ	237	9010001005633			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こどもの権利条約に係る周知広報物（「こどものけんりプロジェクト」ステッカー）印刷業務 随意契約（少額）	169	2	--	-	
	こども基本法に係る周知広報物（リーフレット）印刷業務 随意契約（少額）	68	2	--	-	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
G	株式会社NHKエデュケーショナル		1,970	1	こどもの権利条約に係る周知広報物の作成業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社NHKエデュケーショナル		1,970	4011001003978			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こどもの権利・こども基本法の普及啓発用展示制作及び大阪・関西万博におけるこども家庭庁ブース出展等役務 随意契約（少額）		1,970	2	--	-	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
H	株式会社サンワ		6,050	1	白書の印刷		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社サンワ		6,050	8010001017910			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「令和6年度我が国におけるこどもをめぐる状況及びこども施策の実 施状況（令和7年版こども白書）」の印刷・製本等 一般競争契約（最低価格）		6,050	3	61.9	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
I	株式会社ダンク		809	1	白書の校正・校閲		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社ダンク		809	4010501028411			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「令和7年版こども白書（令和6年度 我が国におけるこどもを めぐる状況及び政府が講じたこども施策の実施状況）」に関する 校正・校閲等の作業実施について 随意契約（少額）		809	5	--	--	

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	J	株式会社エアクレーレン		154	1	白書（概要）の英訳	
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社エアクレーレン		154	4010401004009		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和7年版子ども白書に関する説明資料の翻訳業務 随意契約（少額）		154	2	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	K	一般社団法人かたりすと		880	1	白書の子ども若者版の作成業務	
		支出先名		支出額	法人番号		
		一般社団法人かたりすと		880	3011105010153		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		「令和6年度 我が国における子どもをめぐる状況及び政府が講じた子ども施策の実施状況」（令和7年版子ども白書）に係る子ども白書『やさしい版（仮称）』の資料制作について 随意契約（少額）		880	5	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	L	株式会社バイリンガル・グループ		475	1	我が国の子ども施策を国際社会に発信するための広報物等の翻訳	
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社バイリンガル・グループ		475	2010001026479		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		OECD WISEセンター長訪問に用いる説明資料の和文英訳業務の実施に係る単価契約について 随意契約（少額）		236	3	--	-

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		第13回日中韓少子高齢化セミナー資料の中国語・韓国語への翻訳業務の実施 随意契約（少額）	168	2	--	-
		こども施策の概要資料等の和文英訳業務の実施について 随意契約（少額）	43	3	--	-
		「こどもの権利」に関するリーフレットの和文英訳業務の実施 随意契約（少額）	28	3	--	-
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
M	株式会社サイマル・インターナショナル		509	1	我が国のこども施策を国際社会に発信するための広報物等の翻訳	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社サイマル・インターナショナル		509	6010001109206		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「こどもに対する暴力をなくす行動計画（改訂版）」の本文及び概要資料の和文英訳に係る単価契約について 随意契約（少額）		389	3	--	-
	こども施策に関連する国際機関等の報告書・広報物等の英文和訳業務の実施について 随意契約（少額）		120	2	--	-

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社ホンヤク社	国連機関が刊行することも向け 広報物の英文和訳業務の実施に ついて	こども政策推進事 業委託費	こども施策の概要資料等の和文英訳	158
	B	株式会社ライノ・コネクト	令和7年度「シンポジウム～ こどものこえを聴く～」に係る 運営及び周知に係る業務委託一 式	こども政策推進事 業委託費	係る運営及び周知に係る業務委託一式	1,430
	C	株式会社サーベイリサーチセンター	児童の権利に関する条約の認知 度等調査（簡易版）	こども政策推進事 業委託費	児童の権利に関する条約の認知度等調査業 務	413
	D	株式会社中広	令和7年度こども基本法（こど もの権利条約やこども大綱の趣 旨や内容を含む）のこどもを対 象とする普及啓発事業に係るこ ども向け（中学生相当）副教材 コンテンツの制作業務一式	こども政策推進事 業委託費	こども基本法等の普及啓発に係るこども向 け副教材コンテンツ制作業務	1,573
	E	一般社団法人RCF	令和7年度こどもまんなか社会 実現プラットフォーム運営等事 業	こども政策推進事 業委託費	こどもまんなか社会実現プラットフォーム 運営等事業に必要な経費	10,772
	F	株式会社トライ	こどもの権利条約に係る周知広 報物（「こどものけんりプロジ ェクト」ステッカー）印刷業務	印刷製本費	こどもの権利条約に係る周知広報物の印刷 に係る費用	169
	G	株式会社NHKエデュケーショナル	こどもの権利・こども基本法の 普及啓発用展示制作及び大阪・ 関西万博におけるこども家庭庁 ブース出展等役務	雑役務費	周知広報用展示物の制作および出展ブース の設置、撤去、物品の運搬等、イベントへ のブース出展に係る業務一式	1,970
	H	株式会社サンワ	「令和6年度我が国におけるこ どもをめぐる状況及びこども施 策の実 施状況（令和7年版こども白 書）」の印刷・製本等	印刷製本費	白書の印刷・製本に係る費用	6,050
	L	株式会社バイリンガル・グループ	OECD WISEセンター長訪問に 用いる説明資料の和文英訳業務 の実施に係る単価契約について	こども政策推進事 業委託費	我が国のこども施策を国際社会に発信する ための広報物等の翻訳業務	236
	M	株式会社サイマル・インターナショナル	「こどもに対する暴力をなくす 行動計画（改訂版）」の本文及 び概要資料の和文英訳に係る単 価契約について	こども政策推進事 業委託費	我が国のこども施策を国際社会に発信する ための広報物等の翻訳	391

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こども若者の意見のこども施策への意見反映

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当）				
	作成責任者	田村響				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006469	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	その他関連元: 6466:こども基本法の普及啓発等			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	【こども若者の意見のこども施策への意見反映】アクティビティ101・102・103 こども基本法第11条においては、国のみならず、地方公共団体においても、こども施策の策定・実施・評価に当たっては、当事者であるこどもや若者の意見を反映させるための措置を講ずることとされている。政策を決めるプロセスに、こどもや若者が大人と同じように社会を構成する重要なパートナーとして主体的に参画すること、またこどもや若者の意見を政策に反映し、政策をより良いものとするを目的とする。さらには、この取組を広く発信することで、こどもや若者が意見を表明し、それが社会に反映されていくことの大切さについての理解を広げる。こども・若者が意見を言いやすいかつ安全に意見を言うことができる環境をつくり、意見を言いたくなるようサポートするには専門の知識・技術を持ったファシリテーターの活用が望ましい。また、国が地方公共団体における意見聴取を支援するため必要な環境整備に資する取組として、ファシリテーターの派遣や、必要な知識・技術を持つファシリテーターの養成を行う。併せて、こども・若者の意見を聴くことやその政策への反映を進めるための調査研究を実施する。 【若者が主体となって活動する団体の活動の促進】アクティビティ104 こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）において、社会課題の解決に取り組む若者団体やこども会議、若者会議、ユースカウンシルなどの活動はこどもや若者の社会参画の機会であり、活動を充実させるために連携を強化するとともに、好事例の展開等を進めること、また、若者団体等の主体的な活動を促進するための取組の在り方について検討するとしている。また、令和6年度に実施する「若者が主体となって活動する団体に関する調査研究」において、国内外の若者が主体的に活動している団体の実態を調査し、現状を把握するとともに、活動促進の方法を検討することを踏まえ、その結果に基づき、若者団体の課題解決に資する情報共有や活動支援を行うことを目的とする。なお、令和8年度以降は、「令和8年度こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業」において、民間団体等との連携の下で一体的に取り組むこととしている。
	現状・課題	【こども若者の意見のこども施策への意見反映】アクティビティ101・102・103 こども基本法において、年齢や発達程度に応じたこどもの意見表明機会の確保・こどもの意見の尊重が基本理念として掲げられるとともに、こども施策の策定等に当たって、こどもの意見の反映に係る措置を講ずることを国や地方公共団体に対し義務付ける規定が設けられた。こども家庭庁は、その任務として、こどもや若者の意見の尊重を掲げ、その意見が積極的かつ適切にこども政策に反映されるよう取り組むこととしている。こども家庭庁設置法に対する附帯決議においては、こどもや若者の意見を把握するために、特定の手段によることなく多様な手法を検討・活用するとともに、こどもや若者が意見を表明しやすい環境整備に向けて、地方公共団体、教育機関その他の関係機関などと緊密に連携することとされている。 【若者が主体となって活動する団体の活動の促進】アクティビティ104 令和6年度に実施した「若者が主体となって活動する団体に関する調査研究」において、若者が主体的に活動している団体の課題や活動を促進する上で重要な環境要素が示されたことを踏まえ、活動促進のための環境整備に向けて、若者団体の課題解決に資する情報共有や連携機会の創出の場を開催した。単発的な支援にとどまらず、継続的な対話・連携の枠組みを通じた取組が必要であり、令和8年度以降は、「令和8年度こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業」において、若者団体も含め、各団体が抱える諸課題の解決や活動支援に資するネットワーク構築支援や知見の共有等に取り組むこととしている。

	事業の概要	【こども若者の意見のこども施策への意見反映】アクティビティ101・102・103 主にこども政策の決定過程におけるこども・若者の意見反映を推進するよう、各府省庁やこども家庭庁が施策を進めるに当たってこども・若者から意見を聴くための仕組みを設け、多様な手法を組み合わせながら、こども・若者からの意見聴取を実施する取組を進める。令和5年度から1万人規模のこども・若者からこども政策に対する意見を聴く「こども若者★いけんぷらす」をスタートした。「こども若者★いけんぷらす」では、小学校1年生から20代までの方であれば、だれでも、いつでも、登録することができ、いろいろな方法で、国の省庁に対して、政策に関する意見を伝えることができる。また、声をあげにくいこども・若者に対しては、職員が出向く等して意見を聴くことも行う。また、地方公共団体におけるこどもの意見の政策への反映に必要な環境を整備するため、地方公共団体へのファシリテーター派遣を行うとともに、ファシリテーションについての必要な知識や実践的経験を有した人材を増やし、安全・安心な意見表明の機会を確保及び拡充するため、講座を実施する。 【若者が主体となって活動する団体の活動の促進】アクティビティ104 若者が主体となって活動する団体が継続的な活動を維持するための人材確保や育成、組織運営、活動資金の確保、活動を広く周知し、活動の促進につなげる広報の手法や機会等についての情報共有を目的とした場を開催する。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/iken-plus/				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第三条	1	3
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第三条	1	4
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第十一条	1	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（令和3年12月21日閣議決定）	--
	こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf
	こどもまんなか実行計画2025（令和7年6月6日こども政策推進会議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/e737eb3c/20250606_policies_kodomo-taikou_52.pdf

実施方法	直接実施				
------	------	--	--	--	--

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

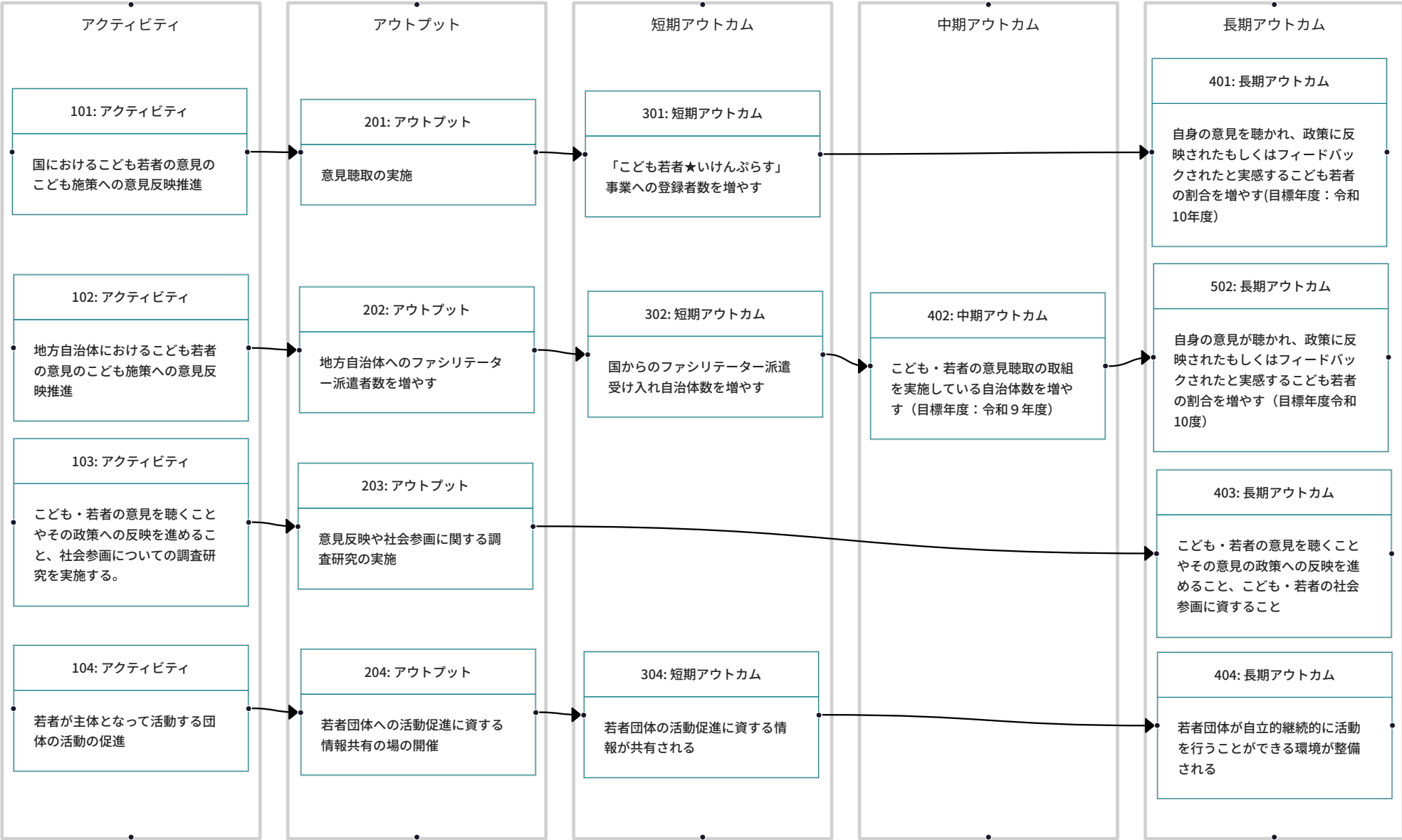
備考	--				
----	----	--	--	--	--

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	207,000	264,771	201,437	156,454		
	当初予算		184,000	196,988	227,960	201,437	--		
	補正予算		--	36,811	--	--	--		
	前年度から繰越し		47,000	10,085	36,811	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		231,000	243,884	264,771	201,437	--		
	執行額		223,754	202,687	223,247	--	--		
	執行率		96.9%	83.1%	84.3%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費				--		195,056	151,151
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費						2,492	3,561
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費						2,065	1,138
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金						1,824	510
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費				--		--	94
	主な増減理由	○国で行う「こども若者★いけんぷらす」を通じた意見反映については、取組の重点化を図る観点から実施回数を見直すとともに、構造的かつ持続的な意見反映の仕組みの定着を進めるため、所要額を縮減した。 ○地方自治体へのファシリテーター等の派遣回数を見直す一方、国が自治体を一元的に支援する従来の構造から、自治体内で取組を支援・補完できる体制への移行を促進するため、地域の取組の中核となる自治体に対する支援を新たに実施する。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401

アクティビティ	国におけるこども若者の意見のこども施策への意見反映推進						
アウトプット	活動目標	意見聴取の実施		活動指標	意見聴取の実施数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
	当初見込み／目標値(回)	40	50	50	50	50	
	活動実績／成果実績(回)	41	48	36	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	国におけるこども・若者の意見のこども施策への意見反映をするにあたって、まずは国で行っている事業である「こども若者★いけんぷらす」への登録者数を増やすことが重要であり、この事業を通じて多くのこどもや若者からの意見を聴取することで、こども・若者の意見のこども政策への意見反映を推進することが出来る。						
短期アウトカム	成果目標	「こども若者★いけんぷらす」事業への登録者数を増やす		成果指標	「こども若者★いけんぷらす」事業への登録者数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども若者★いけんぷらす」活動報告書		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(人)	--	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000
	活動実績／成果実績(人)	4,211	4,532	4,543	--	--	--
	達成率(%)	--	75.5	64.9	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国におけるこども・若者の意見のこども施策への意見反映を推進するにあたっては、短期アウトカムで挙げた「こども若者★いけんぷらす」事業への登録者数を増やすだけではなく、こどもや若者が実際に意見を聴かれ、聴かれた意見が政策に反映されたと実感することが重要である。「こども若者★いけんぷらす」への登録者であるぷらすメンバーが、自分の意見が聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感することで、こども・若者の意見のこども施策への意見反映をより推進することができる。						

長期アウトカム	成果目標	自身の意見を聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感することも若者の割合を増やす(目標年度：令和10年度)			成果指標	自身の意見を聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感することも若者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ぶらすメンバー向けアンケート		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(%)	70	70	70	70	--	70	
	活動実績／成果実績(%)	68.2	61.4	59	--	--	--	
	達成率(%)	97.4	87.7	84.3	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	地方自治体におけるこども若者の意見のこども施策への意見反映推進					
アウトプット	活動目標	地方自治体へのファシリテーター派遣者数を増やす		活動指標	地方自治体へのファシリテーター派遣者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(人)	20	40	40	40	40
	活動実績／成果実績(人)	18	32	25	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地方自治体におけるこども・若者の意見のこども施策への意見反映を推進するにあたり、国においてもファシリテーターを派遣、養成することによりその取組を推進することになるが、多くの自治体にファシリテーターを派遣し、こども・若者の意見聴取の取組を実施してもらうことが必要である。					
短期アウトカム	成果目標	国からのファシリテーター派遣受け入れ自治体数を増やす		成果指標	国からのファシリテーター派遣受け入れ自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁HP（「こども・若者意見反映サポート事業」より）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度		目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	9	9	8		4
	活動実績／成果実績(件)	7	9	--		--
	達成率(%)	77.8	100	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども若者の意見のこども施策への意見反映を推進するにあたっては、国・地方自治体における取組の整備やこどもや若者自身の参加だけでなく、社会全体として、こどもや若者の意見を大切にすることが本事業の長期アウトカムになる。					

中期アウトカム	成果目標	こども・若者の意見聴取の取組を実施している自治体数を増やす（目標年度：令和９年度）			成果指標	こども・若者の意見聴取の取組を実施している自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年「こども・若者の意見反映に関する取組状況に関する調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	1,794	
	活動実績／成果実績(件)	--	1,158	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	地方自治体におけるこども・若者の意見の施策への意見反映を推進するにあたっては、中期アウトカムで挙げた「こども・若者の意見聴取の取組を実施している自治体数を増やす」だけではなく、こどもや若者が実際に意見を聴かれ、聴かれた意見が政策に反映されたと実感することが重要である。自分の意見が聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感することで、こども・若者の意見のこども施策への意見反映をより推進することができる。						
長期アウトカム	成果目標	自身の意見が聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感することも若者の割合を増やす（目標年度令和10度）			成果指標	自身の意見を聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感することも若者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども大綱で示された成果目標・成果指標に修正	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	70	70	70	70	70	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-403

アクティビティ	こども・若者の意見を聴くことやその政策への反映を進めること、社会参画についての調査研究を実施する。				
アウトプット	活動目標	意見反映や社会参画に関する調査研究の実施		活動指標	調査研究の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁HP（「こども・若者の社会参画及び意見反映推進のための調査研究」より）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2	1	1	0
	活動実績／成果実績(件)	2	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国・地方自治体におけるこども・若者の意見聴取・意見反映を推進するにあたり、時宜に応じた課題や留意点その他取組の推進に資する事項を調査研究することが必要である。				
長期アウトカム	成果目標	こども・若者の意見を聴くことやその意見の政策への反映を進めること、こども・若者の社会参画に資すること		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども・若者意見反映・社会参画の推進に資すること全般について調査研究を行う事業のため、定量的なアウトカムの設定は困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、こども・若者の意見反映・社会参画の推進に資すること全般について調査研究を行う事業であり、調査研究の結果については意見聴取の手法等の改善に活用することを企図して行うものであることから、中間的なアウトカムや最終的なアウトカムといった段階的なアウトカムを設定する性質のものではないため、複数のアウトカムを設定することは困難。

アクティビティからの発現経路 104-204-304-404

アクティビティ	若者が主体となって活動する団体の活動の促進			
アウトプット	活動目標	若者団体への活動促進に資する情報共有の場の開催	活動指標	若者団体への活動促進に資する情報共有の場の開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	若者が主体となって活動する団体の活動を充実させるための連携強化と活動を促進するための取組の在り方について検討する
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	0	6	0
	活動実績／成果実績(回)	0	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	若者が主体となって活動する団体の課題を把握し活動を充実させることで、連携強化と活動促進のための取組の在り方の検討が進むと考えられる			
短期アウトカム	成果目標	若者団体の活動促進に資する情報が共有される	成果指標	活動促進に資する情報共有の場への参加団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	--	50	--
	活動実績／成果実績(団体)	--	21	--
	達成率(%)	--	42	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	若者団体の活動促進に資する情報が共有されることで、若者が主体となって活動する団体が自律的かつ継続的に活動を行うことができる環境の整備につながると考えられる			

長期アウトカム	成果目標	若者団体が自立的継続的に活動を行うことができる環境が整備される	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	社会参画の推進に資する事業のため、定量的なアウトカムの設定は困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

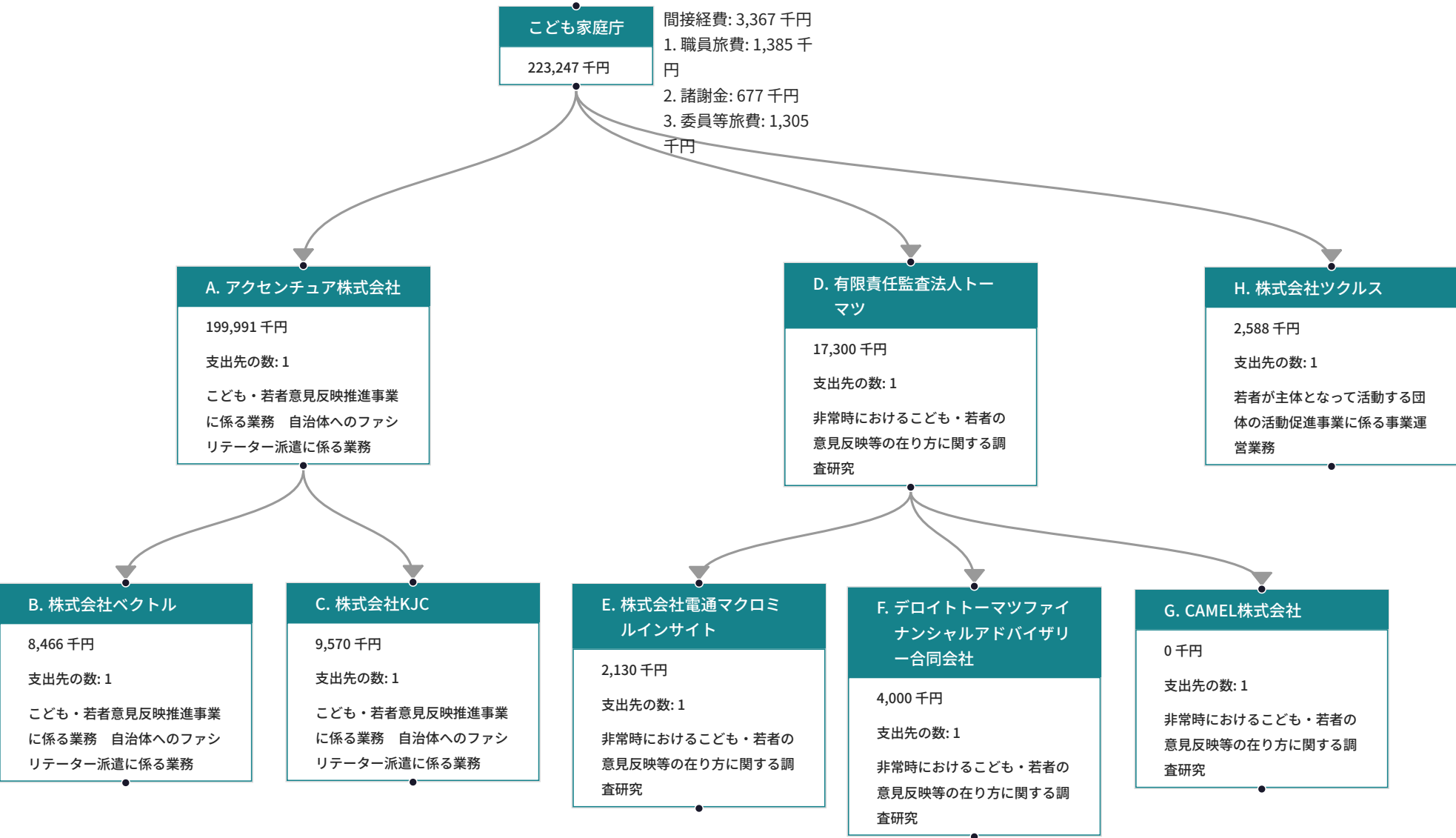
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	事業内容に応じた入札方法を採用することにより、事業を柔軟な発想で実施しつつ競争性を確保しコスト低減に努めている。 こども基本法においては、こども施策を策定、実施、評価するに当たって、施策の対象となるこども等の意見を幅広く聴取して反映させるために必要な措置を講ずることが国や地方公共団体に義務付けられている。令和7年度は、『こども若者★いけんぷらす』において、約4,500人のこども・若者から登録を得、各府省庁が設定したテーマについて計36回にわたり、のべ約900人のこども・若者の意見を聴取し政策への反映を進めたほか、地方公共団体における意見聴取の取組を推進し、好事例の横展開を図るため、意見反映のプロセスへの相談対応とファシリテーター派遣を行った。 また、行政職員向けにこども・若者の意見を聴き政策に反映することについて理解を深め、実践するための留意点・工夫等を共有するに当たり、これまで十分に言及できていなかった非常時におけるこども・若者の意見反映等の在り方や災害時の配慮事項等を示せるよう、「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン」の改定につながる調査研究を実施した。 これらの事業を通して得られたこどもや若者の社会参画と意見反映に関する国や地方自治体の取組・知見は、HPへの公表を通じて社会全体に広く発信した。 若者が主体となって活動する団体の活動の促進に関して、こども大綱の方針及び調査研究の結果を踏まえ、若者団体の課題解決と活動の活性化に向けて、連携強化や情報共有等による環境整備を進める必要がある。活動促進のための環境整備に向けて、若者団体の課題解決に資する情報共有や連携機会の創出を図った。		
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカムにて、「こども若者★いけんぷらす」の登録者数を2025年度7,000人とすることを目標にしていたが、令和8年3月現在で約4,500人に留まった。同事業の認知が不十分であることが目標値を下回っている要因の一つと考えられる。2026年度の委託事業者とは、周知・広報の効果的な在り方など議論を継続し、同事業の認知度向上に取り組むとともに、登録者数の増加を図る。 国からのファシリテーター派遣受け入れ自治体数については、2025年度9つの自治体を目標値とし、100%の達成状況となっている。今後は地方自治体の自走に向けた取組を推進していくことから、2026年度、8つの自治体を目標値として設定しており、8月～1月期に合わせて6つの自治体に対して派遣を行うことを決定している。 また、若者団体の活動促進に資する情報共有の場の開催数については、2025年度の目標値6回に対し、実績は1回にとどまり目標を下回った。また、当該情報共有の場への参加団体数についても、目標値50団体に対し実績は21団体であり、十分な達成には至らなかった。		
	改善の方向性	『こども若者★いけんぷらす』やこども・若者意見反映サポート事業の実施に当たっては、より効率的な執行に取り組んでいく。 『こども若者★いけんぷらす』は、国の実践を通じて全国の自治体や社会全体にこども・若者の意見反映の在り方を示すモデル的事業としての意義を有していることに加え、各府省庁が活用可能な仕組みとして機能していることから、現時点では一定規模を維持する必要があると考えているが、今後は各府省庁や地方自治体が独自で行っていく上での課題等を把握した上で、自走化に向けた支援機能の強化や支援の重点化を行っていく予定である。 また、地方自治体におけるこども・若者の意見聴取の取組促進に向けては、自治体向けの説明会を実施し、調査研究の結果を踏まえた「第2版こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン」の趣旨や内容について周知し成果物の有効活用を図る。あわせて、ファシリテーター養成講座を着実に実施し、地方自治体における意見反映に関する取組の促進、社会参画・意見反映を支える人材の育成を効率的に進める。 若者が主体となって活動する団体の活動の促進に関して、事業スケジュールの遅延により事業規模を縮小せざるを得ず、開催回数及び参加団体数が目標を下回った。令和8年度以降は、こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営事業と連動させることで、単に情報共有の場の開催回数を増やすだけでなく、若者団体間の連携や協働の機会創出につながる取組へと発展させ、実効性の高い活動促進を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2026
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/23e46aee-9006-410c-a5f6-6a3b58a59c15/f9bbce7d/20260617_project-review_2026_19.pdf		

行政事業レビュー推進チームの 所見に至る過程 及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	公開プロセスでの指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた 改善点／概算要求における反映 状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	44,983
	詳細	「こども若者★いけんぷらす」を通じた国における意見反映の取組については、重点化を図る観点から実施回数を見直すとともに、構造的かつ持続的な意見反映の仕組みの定着を進めるため、所要額を縮減した。また、他府省庁やNPO等の民間企業、教育現場等との連携を行い、事業の認知を図るための取組を実施することを検討している。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	アクセンチュア株式会社	199,991	1	こども・若者意見反映推進事業に係る業務 自治体へのファシリテーター派遣に係る業務		
		支出先名	支出額	法人番号			
		アクセンチュア株式会社	199,991	7010401001556			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		「こども・若者意見反映推進事業」に係る事業運営及び分析・調査等業務 随意契約（企画競争）	199,991	5	100	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	株式会社ベクトル	8,466	1	こども・若者意見反映推進事業に係る業務 自治体へのファシリテーター派遣に係る業務		
		支出先名	支出額	法人番号			
		株式会社ベクトル	8,466	6010401027065			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		「こども・若者意見反映推進事業」に係る事業運営及び分析・調査等業務 その他(再委託)	8,466	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	株式会社KJC	9,570	1	こども・若者意見反映推進事業に係る業務 自治体へのファシリテーター派遣に係る業務		
		支出先名	支出額	法人番号			
		株式会社K J C	9,570	4012701018497			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		「こども・若者意見反映推進事業」に係る事業運営及び分析・調査等業務 その他(再委託)	9,570	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	有限責任監査法人トーマツ	17,300	1	非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究		
	支出先名	支出額	法人番号			
	有限責任監査法人トーマツ	17,300	5010405001703			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究 一般競争契約（総合評価）	17,300	5	--	同種の他の契約の予定価格を類推される おそれがあるため公表しない	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	株式会社電通マクロミルインサイト	2,130	1	非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社電通マクロミルインサイト	2,130	5010001050773			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究 その他(再委託)	2,130	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	4,000	1	非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究		
	支出先名	支出額	法人番号			
	合同会社デロイトトーマツ	4,000	3010001076738			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究 その他(再委託)	4,000	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	G	CAMEL株式会社	0	1	非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究		
		支出先名		支出額	法人番号		
		C A M E L 株式会社		0	4140001055892		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究 その他(再委託)		0	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	H	株式会社ツクルス	2,588	1	若者が主体となって活動する団体の活動促進事業に係る事業運営業務		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社ツクルス		2,588	7011601017458		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		若者が主体となって活動する団体の活動促進事業に係る事業運営業務 一般競争契約（総合評価）		2,588	5	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	アクセンチュア株式会社	「こども・若者意見反映推進事業」に係る事業運営及び分析・調査等業務	事業費一式	こども・若者意見反映推進事業に係る業務 自治体へのファシリテーター派遣に係る業務	199,991
	B	株式会社ベクトル	「こども・若者意見反映推進事業」に係る事業運営及び分析・調査等業務	再委託事業費一式	こども・若者意見反映推進事業に係る業務 自治体へのファシリテーター派遣に係る業務	8,466
	C	株式会社K J C	「こども・若者意見反映推進事業」に係る事業運営及び分析・調査等業務	再委託事業費一式	こども・若者意見反映推進事業に係る業務	9,570
	D	有限責任監査法人トーマツ	非常時におけるこども・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究	事業費一式	非常時におけるこども・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究	17,300
	E	株式会社電通マクロミルインサイト	非常時におけるこども・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究	再委託事業費一式	非常時におけるこども・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究	2,130
	F	合同会社デロイトトーマツ	非常時におけるこども・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究	再委託事業費一式	非常時におけるこども・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究	4,000
	H	株式会社ツクルス	若者が主体となって活動する団体の活動促進事業に係る事業運営業務	事業費一式	若者が主体となって活動する団体の活動促進事業に係る事業運営業務	2,588
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

自治体子ども計画策定支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当） 計画係				
	作成責任者	田村響				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006471	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2026	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	自治体こども計画の策定経費を支援し、地域の実情に応じた自治体こども計画の策定促進を図る。				
	現状・課題	こども基本法（令和4年法律第77号）第10条において、都道府県・市町村は、こども大綱を勘案して、当該自治体におけるこども施策についての計画（以下「自治体こども計画」という。）を定めるよう努めることとされている。また、当該計画は関連する他のこどもに係る計画と一体的に策定することができることとされている。令和6年度 こども計画等に係る自治体基礎調査（2025年1月1日時点調査）では、自治体こども計画を「策定するか未定」または「策定しない」との回答が476自治体、「R8年度以降策定予定」との回答が457自治体であった。これら計933自治体についてこども計画の策定を進める必要がある。特に小規模自治体（人口3万人未満の市町村）において、「策定するか未定」または「策定しない」の割合が多いことから、策定支援を重点的に行う必要がある。				
	事業の概要	自治体が行う、こども計画策定に向けた地域の実情を把握するための実態調査や調査結果を踏まえたこども計画の策定経費に対し重点的に支援する。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-keikaku/				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	こども基本法	令和四年法律第七十七号		第十条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				

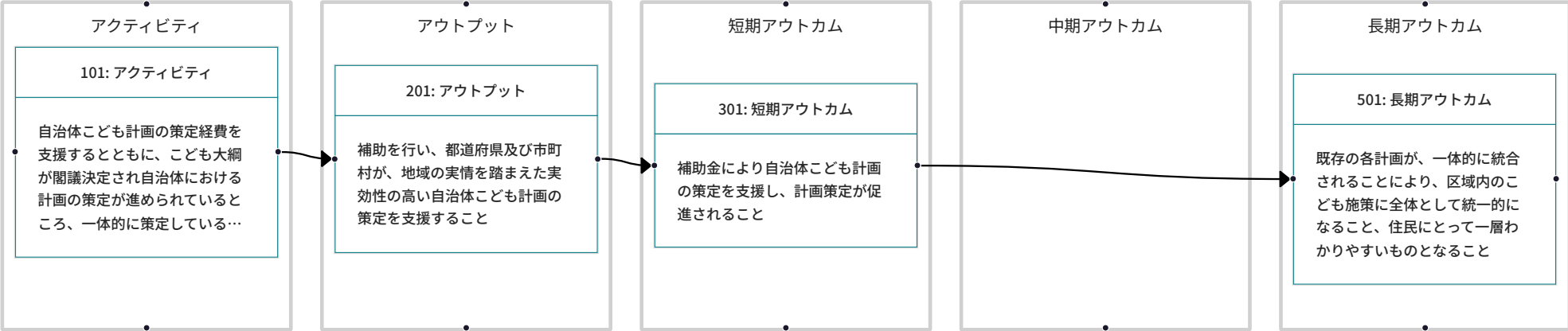
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	自治体こども計画策定に向けた調査、検討等に係る費用	1／2	（補助基準額）市町村:2，000千円	--
	都道府県事務費	定額	（補助基準額）とりまとめ数により 1市町村あたり 56千円～112千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	211,331	155,105	28,000	--	
	当初予算		78,808	77,547	86,321	28,000	--	
	補正予算		133,784	68,784	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	133,784	68,784	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		212,592	280,115	155,105	28,000	--	
	執行額		58,697	187,576	126,340	--	--	
	執行率		27.6%	67%	81.5%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金			--		28,000	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		--	--
主な増減理由	2026年度は計画未策定の小規模自治体向けに補助対象を変更したため減額となった。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

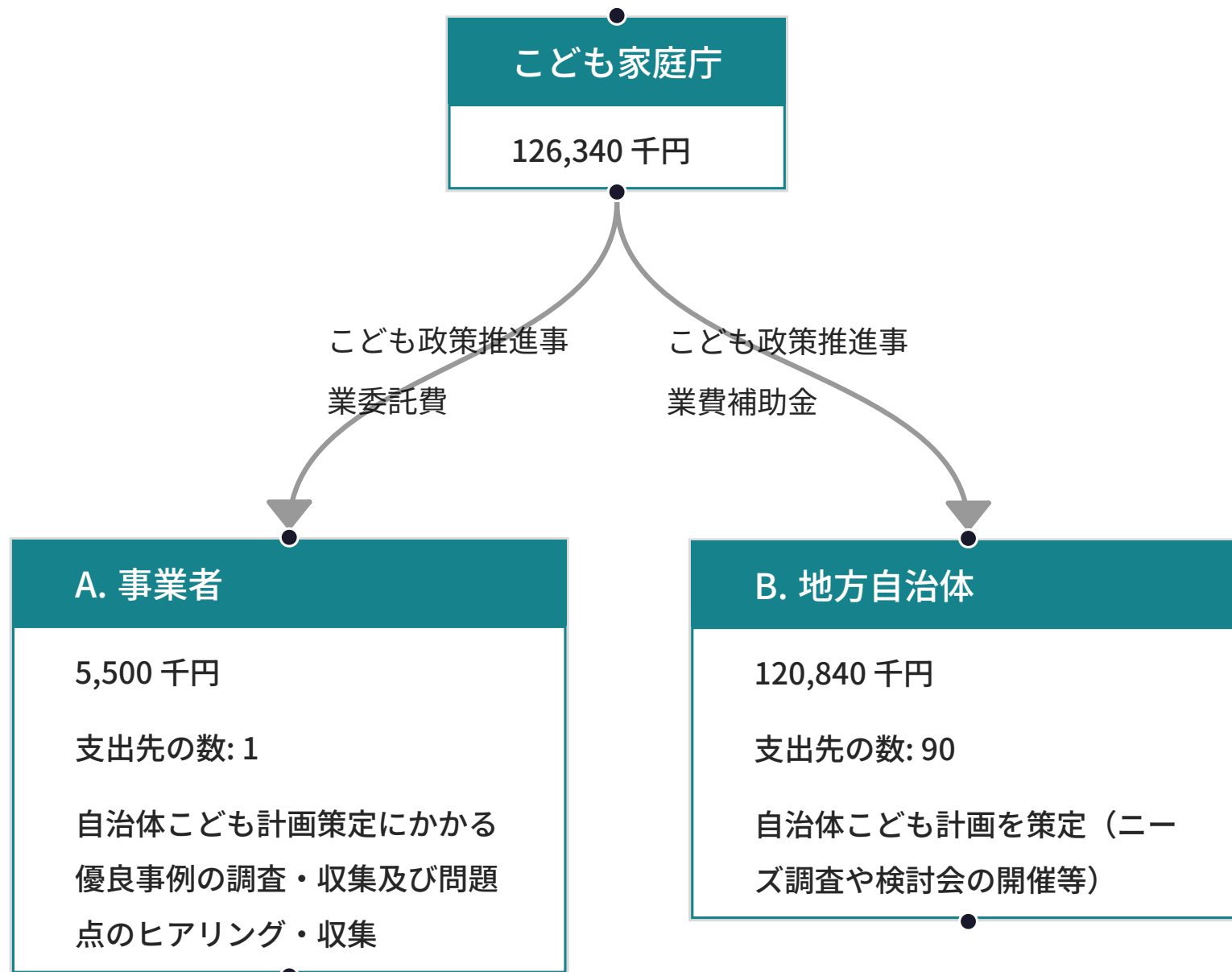
アクティビティ	自治体こども計画の策定経費を支援するとともに、こども大綱が閣議決定され自治体における計画の策定が進められているところ、一体的に策定している計画の状況等について調査し、横展開を図ることにより、地域の実情に応じた自治体こども計画の策定を支援・促進する。				
アウトプット	活動目標	補助を行い、都道府県及び市町村が、地域の実情を踏まえた実効性の高い自治体こども計画の策定を支援すること		活動指標	補助金交付件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	42	126	175	28
	活動実績／成果実績(自治体数)	38	150	90	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	自治体こども計画にかかる経費を補助することにより、各自治体において、計画策定に必要な調査や審議実施の後押しとなり、地域の実情を踏まえた実効性の高いこども計画策定につながることから短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	補助金により自治体こども計画の策定を支援し、計画策定が促進されること		成果指標	補助金を受けて自治体こども計画を策定した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども政策推進事業費補助金（自治体こども計画策定支援事業） 実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(自治体数)	126	145	28	
	活動実績／成果実績(自治体数)	150	90	--	
	達成率(%)	119	62.1	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助金により自治体こども計画の策定を支援する。また、補助金の活用の有無にかかわらず、こども計画策定における好事例を調査・収集し、横展開を図ることで、自治体こども計画策定におけるノウハウが共有される。これによりこども計画策定の障壁を低減し、より地域に即した計画策定の一助となることから長期アウトカムを設定した。				

長期アウトカム	成果目標	既存の各計画が、一体的に統合されることにより、区域内のこども施策に全体として統一になること、住民にとって一層わかりやすいものとなること	成果指標	地方公共団体における「こども計画」の策定率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	<成果目標達成度合い> ※R8.1.1調査時点 ○都道府県 R5年度：0（0%） R6年度：2（4.3%） R7年度：47（100%） ○市町村 R5年度：2（0.1%） R6年度：4（0.2%） R7年度：934（54%） <事業の実施状況> R5年度（R5当初）：38自治体（50,722千円） R6年度（R5補正＋R6当初）：150自治体（181,138千円） R7年度（R6補正＋R7当初）：90自治体（120,840千円）	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについては、自治体こども計画の策定にあたり勘案する「こども大綱」が令和5年12月に決定され、令和6年度から自治体における策定が本格化するところ、策定は努力義務であり、期間、期限の定めはなく、地域の実情に応じ自治体により判断して策定することになる。 そのため、現時点で具体的に目標最終年度を定めて、数値目標を定めることは困難であるが、今後の策定状況を踏まえて実態を把握し、成果目標及び成果実績を設定していく見込みである。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	当該事業は、都道府県、市町村が行うこども施策に関する様々な計画を、こども大綱等を勘案し「自治体こども計画」として一体的にとりまとめるための支援を行うとともに、好事例の横展開による、地域の実情に応じた「自治体こども計画」の策定を促進するものである。令和7年度は、「自治体こども計画」策定支援に係る補助金により、必要な調査や検討会議等開催の経費等を支援するとともに、委託調査による自治体の好事例及び策定上の隘路についてヒアリングを行い、都道府県と市町村の効率的な連携による計画策定支援について検討した。こども計画策定における基礎調査（R8.1.1時点）では、令和7年度中に全ての都道府県で「自治体こども計画」が策定される一方、「策定するか未定」または「策定しない」と回答した市町村が684団体、R8年度中に策定とした市町村が123団体（計807団体）に上り、小規模自治体における策定上の課題が改めて浮き彫りになったことを踏まえ、引き続き都道府県と市町村の連携による「自治体こども計画」の策定上の隘路解消を支援する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカム（補助金により自治体こども計画の策定を支援し、計画策定が促進されること）について、2025年度は当初設定した目標を下回ったが、この理由是对前年度で補助原資が減額になったことに加え、義務計画である「こども・子育て支援事業計画」の更新時期に合わせて策定するとした動向の影響によるものである。 ※一方、補助金執行率は94.3%と決して悪くはない。		
	改善の方向性	都道府県による市町村への「自治体こども計画」の策定支援を促進すべく、令和7年度の外部委託調査研究事業において、自治体の好事例や都道府県と市町村の連携事例、策定上の課題点等のヒアリングを行い、計画策定に至らない小規模自治体に対して好事例や効率的・効果的な連携事例の情報提供等を行うとともに、策定の検討や着手のきっかけとなるよう既存のガイドラインを見直し、改訂版を令和8年度中に公表すると同時に、その内容を自治体に説明し、「自治体こども計画」の策定を促す。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和8年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	事業者	5,500	1	自治体こども計画策定にかかる優良事例の調査・収集及び問題点のヒアリング・収集		
	支出先名		支出額	法人番号		
	有限責任会社トーマツ		5,500	5010405001703		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	自治体こども計画策定支援及び策定状況調査に関する調査研究 一般競争契約（総合評価）		5,500	7	29	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	地方自治体	120,840	90	自治体こども計画を策定（ニーズ調査や検討会の開催等）		
	支出先名		支出額	法人番号		
	山形県寒河江市		1,500	5000020062065		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども政策推進事業費補助金 補助金等交付		1,500	90	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	滋賀県栗東市		1,500	7000020252085		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども政策推進事業費補助金 補助金等交付		1,500	90	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	滋賀県野洲市		1,500	2000020252107		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども政策推進事業費補助金 補助金等交付		1,500	90	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	山形県長井市	1,276	4000020062090		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	1,276	90	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	滋賀県甲賀市	1,261	7000020252093		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	1,261	90	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	山形県庄内町	1,050	9000020064289		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	1,050	90	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	三重県亀山市	601	9000020242101		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	601	90	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	山形県三川町	423	2000020064262		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	423	90	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		秋田県男鹿市		151	2000020052060		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		こども政策推進事業費補助金 補助金等交付		151	90	--	--
	支出先名		支出額	法人番号			
	その他			111,578	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		こども政策推進事業費補助金 補助金等交付		111,578	90	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	有限責任会社トーマツ	自治体こども計画策定支援及び 策定状況調査に関する調査研究	事業費一式	自治体こども計画策定支援及び策定状況調 査に関する調査研究を行うため		5,500
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

こども政策に関する調査研究事業等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当）				
	作成責任者	古屋裕文				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006472	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	「こども大綱」(令和5年12月閣議決定)では、良質なデータがあってこそ導出されたエビデンスを施策課題等に照らして解釈することが可能となるとの認識の下、こども・若者や子育て当事者の視点に立った調査研究の充実や必要なデータの整備等を進めるとともに、国際比較や長期的に把握可能なデータ等を充実させる。				
	現状・課題	こどもや若者の置かれている状況は多様であり、また、困難を抱える課題は複雑化、重複化していることから、今後のこども政策の推進に当たっては、こどもの意識やこども・家庭を取り巻く状況に関するデータ、都道府県等が行う児童福祉、母体保護、母子保健等の行政活動の実態や児童福祉施設等の数、在所者・従事者の状況等に関するデータ等を活用し、エビデンスに基づき、多面的に政策を立案し、評価し、改善していく(EBPM)こととしている。そのため、こどもや若者・家庭を取り巻く状況の変化等を踏まえ、様々なテーマを設定して調査を行い、現状を把握する必要がある。				
	事業の概要	こども政策の推進に当たり、こどもや若者、家庭を取り巻く状況の変化等に関する政策的な対応に向け、こどもや若者の置かれた状況や意識、少子化の状況等について、実態把握や情報収集・分析を行うこととしており、令和9年度は以下の5調査を実施する。 ①こどもの福祉と保健に関する状況報告(一般統計調査) 都道府県・指定都市・中核市、市区町村および保健所を対象に、児童福祉関係(児童虐待相談対応件数、児童扶養手当受給資格者数など)、母体保護関係(不妊手術、人工妊娠中絶数)、母子保健関係(妊娠届出数、保健指導数など)を調査。 ②児童福祉施設等調査(一般統計調査) 児童福祉施設等を対象に施設等の状況(在所者数、職種・常勤非常勤別従事者数など)並びに都道府県・指定都市・中核市を対象に、施設の種類及び定員等を調査。 ③こども政策に推進に関する意識調査 こども大綱の数値目標や指標の進捗を把握するとともに、こども・若者の置かれた状況等に対するこども・若者自身の認識を把握する。 ④我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査 我が国のこども・若者の意識と諸外国のこども・若者の意識を比較することにより、我が国のこども・若者の意識の特徴等を的確に把握する ⑤少子化対策におけるPDCA推進のための調査研究 少子化対策KPIの掲げている政策目標に向けた各種施策の少子化対策への効果把握の実効性を向上するため、既存のKPI指標を補完するデータの取得等に関する調査研究を行う。 また、こども家庭庁において、EBPMの推進を図る必要があることから、関連する各種取組を実施する。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-research				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	こども基本法(令和4年法律第77号)	令和四年法律第七十七号	--	--	--	
	統計法	平成十九年法律第五十三号	第十九条	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」(令和3年12月閣議決定)	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku/pdf/kihon_housin.pdf				
	「こども大綱」(令和5年12月22日閣議決定)	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		

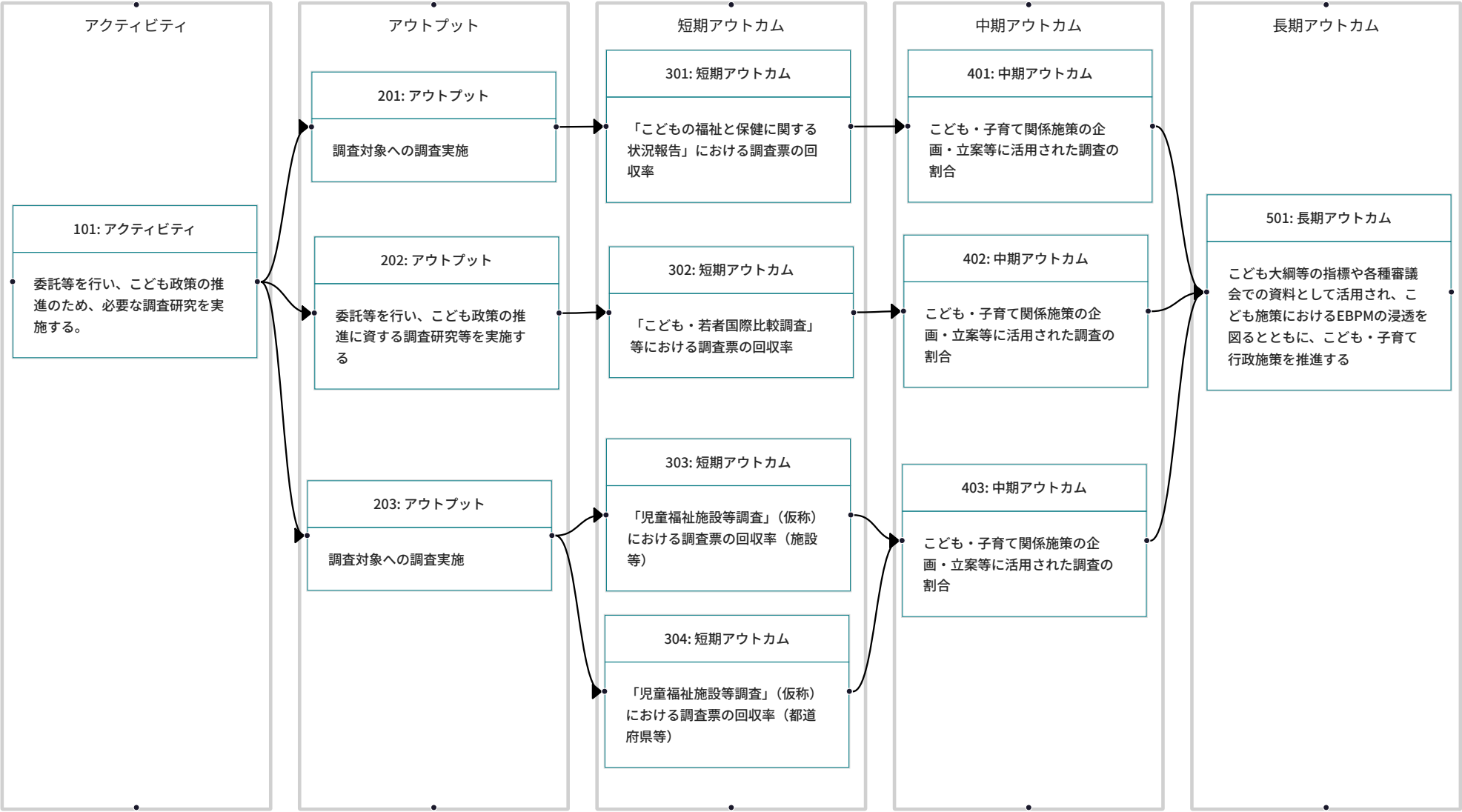
備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	37,000	100,235	181,120	222,329		
	当初予算		47,000	29,769	126,825	131,038	--		
	補正予算		--	21,941	50,082	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	21,941	50,082	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		47,000	51,710	198,848	181,120	--		
	執行額		31,499	20,696	83,089	--	--		
	執行率		67%	40%	41.8%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費				--		76,717	63,923
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども家庭統計調査費				--		51,742	155,819
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金				--		1,236	1,219
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費				--		921	938
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費				--		334	342
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費				--		88	88
		前年度から繰越し --				--		50,082	--
	主な増減理由	--				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	委託等を行い、こども政策の推進のため、必要な調査研究を実施する。				
アウトプット	活動目標	調査対象への調査実施		活動指標	調査対象：都道府県及び市区町村等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業と統合するため、「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業で定めていたアウトプットを記載している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(対象)		2,146	2,136	2,136
	活動実績／成果実績(対象)		2,146	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	「こどもの福祉と保健に関する状況報告」における調査票の回収率		成果指標	回収率（回収数／調査対象数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・こどもの福祉と保健に関する状況報告 ・「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業と統合するため、「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業で定めていたアウトプットを記載している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100	100
	活動実績／成果実績(%)		100	--	--
	達成率(%)		100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	調査票の回収が着実になされることで、調査結果の精度が向上し、こども施策の企画・立案等により活用される期待が高まるため、活用された割合を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	こども・子育て関係施策の企画・立案等に活用された調査の割合		成果指標	割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	活動実績	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども大綱に掲げる目標の達成状況を検証・評価することや、こどもや若者等をめぐる実態を把握することで、EBPMの取組を強化しながら、こども・子育て行政施策の推進に資しているかどうかという観点を、長期アウトカムとして設定する。					
長期アウトカム	成果目標	こども大綱等の指標や各種審議会での資料として活用され、こども施策におけるEBPMの浸透を図るとともに、こども・子育て行政施策を推進する		成果指標	-	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こどもまんなか実行計画における施策の進捗状況を検証するための指標とされていることに加え、様々な事業のアウトカムとして設定されている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、こども政策を立案するに当たり実態把握や情報収集・分析を行うものであり、基本的に、企画立案にあたってのエビデンスを作成するものである。したがって、定量的なアウトカムを設定することは困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 101-202-302-402-501

アクティビティ	委託等を行い、こども政策の推進のため、必要な調査研究を実施する。					
アウトプット	活動目標	委託等を行い、こども政策の推進に資する調査研究等を実施する		活動指標	こども政策に関する調査研究等件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(件)	4	2	2	3	3
	活動実績／成果実績(件)	4	2	2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	「こども・若者国際比較調査」等における調査票の回収率		成果指標	回収率（回収数／調査対象数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども・若者総合調査」 「こども・若者国際比較調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		目標年度 2026年度		目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	45		55		100
	活動実績／成果実績(%)	48.2		--		--
	達成率(%)	107.1		--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	調査票の回収が着実になされることで、調査結果の精度が向上し、こども施策の企画・立案等により活用される期待が高まるため、活用された割合を中期アウトカムとして設定した。					

中期アウトカム	成果目標	こども・子育て関係施策の企画・立案等に活用された調査の割合		成果指標	割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	活動実績	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども大綱に掲げる目標の達成状況を検証・評価することや、こどもや若者等をめぐる実態を把握することで、EBPMの取組を強化しながら、こども・子育て行政施策の推進に資しているかどうかという観点を、長期アウトカムとして設定する。					
長期アウトカム	成果目標	こども大綱等の指標や各種審議会での資料として活用され、こども施策におけるEBPMの浸透を図るとともに、こども・子育て行政施策を推進する		成果指標	-	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こどもまんなか実行計画における施策の進捗状況を検証するための指標とされていることに加え、様々な事業のアウトカムとして設定されている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、こども政策を立案するに当たり実態把握や情報収集・分析を行うものであり、基本的に、企画立案にあたってのエビデンスを作成するものである。したがって、定量的なアウトカムを設定することは困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 101-203-303-403-501

アクティビティ	委託等を行い、こども政策の推進のため、必要な調査研究を実施する。			
アウトプット	活動目標	調査対象への調査実施	活動指標	調査対象：児童福祉施設等、都道府県、指定都市及び中核市
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童福祉施設等調査（仮称）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(対象)		52,800	
	活動実績／成果実績(対象)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	「児童福祉施設等調査」（仮称）における調査票の回収率（施設等）	成果指標	回収率（回収数／調査対象数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「児童福祉施設等調査」（仮称）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		80	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	調査票の回収が着実になされることで、調査結果の精度が向上し、こども施策の企画・立案等により活用される期待が高まるため、活用された割合を中期アウトカムとして設定した。			

中期アウトカム	成果目標	こども・子育て関係施策の企画・立案等に活用された調査の割合		成果指標	割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	活動実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査結果は、国及び地方公共団体におけるこども・子育て施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料として位置づけられる。したがって、こども・子育て行政施策の推進に資しているかどうかという観点で、長期アウトカムとして設定する。				
長期アウトカム	成果目標	こども大綱等の指標や各種審議会での資料として活用され、こども施策におけるEBPMの浸透を図るとともに、こども・子育て行政施策を推進する		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こどもまんなか実行計画における施策の進捗状況を検証するための指標とされていることに加え、様々な事業のアウトカムとして設定されている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、こども政策を立案するに当たり実態把握や情報収集・分析を行うものであり、基本的に、企画立案にあたってのエビデンスを作成するものである。したがって、定量的なアウトカムを設定することは困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-203-304-403-501

アクティビティ	委託等を行い、こども政策の推進のため、必要な調査研究を実施する。			
アウトプット	活動目標	調査対象への調査実施	活動指標	調査対象：児童福祉施設等、都道府県、指定都市及び中核市
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童福祉施設等調査（仮称）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(対象)		52,800	
	活動実績／成果実績(対象)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	「児童福祉施設等調査」（仮称）における調査票の回収率（都道府県等）	成果指標	回収率（回収数／調査対象数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「児童福祉施設等調査」（仮称）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		100	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	調査票の回収が着実になされることで、調査結果の精度が向上し、こども施策の企画・立案等により活用される期待が高まるため、活用された割合を中期アウトカムとして設定した。			

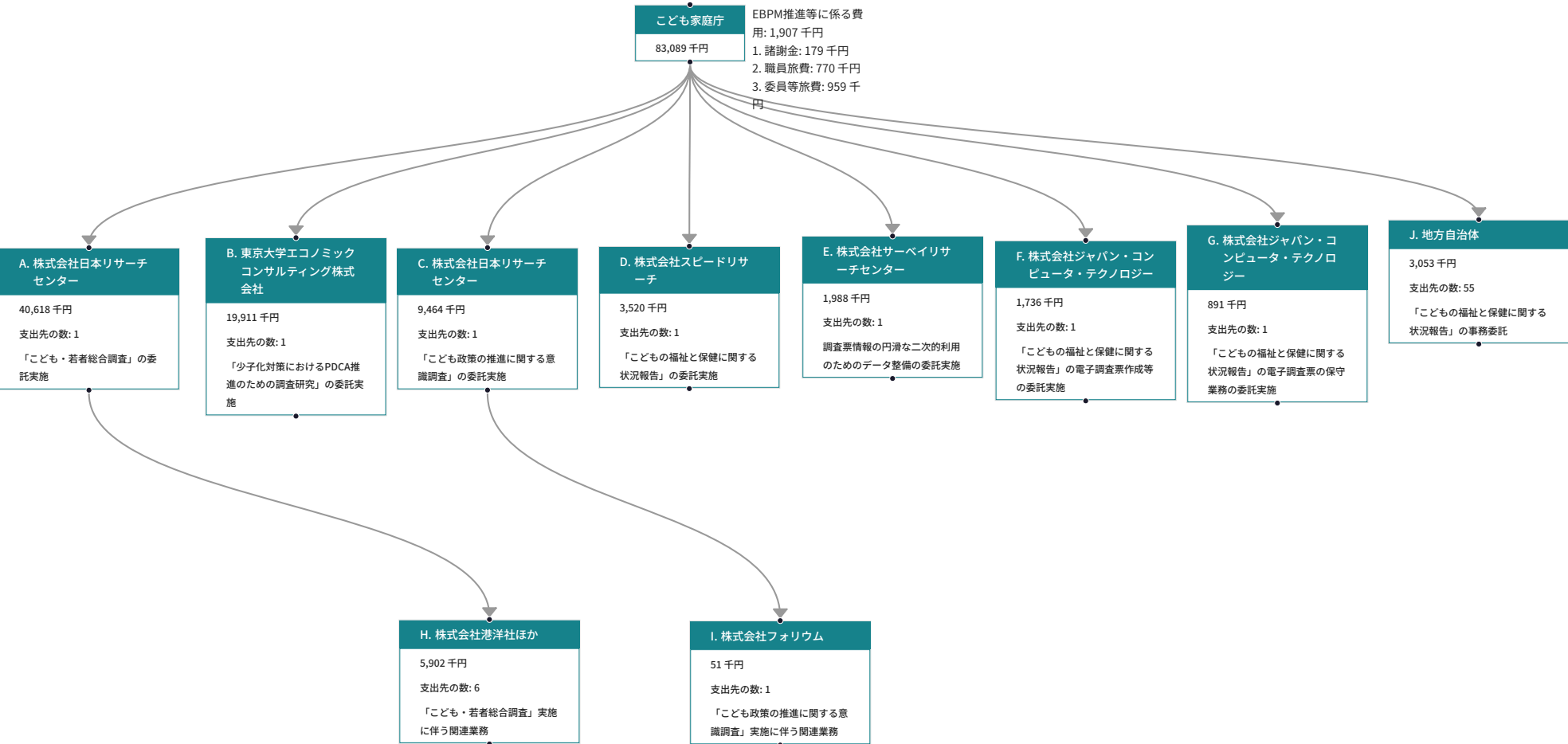
中期アウトカム	成果目標	こども・子育て関係施策の企画・立案等に活用された調査の割合		成果指標	割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	活動実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査結果は、国及び地方公共団体におけるこども・子育て施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料として位置づけられる。したがって、こども・子育て行政施策の推進に資しているかどうかという観点で、長期アウトカムとして設定する。				
長期アウトカム	成果目標	こども大綱等の指標や各種審議会での資料として活用され、こども施策におけるEBPMの浸透を図るとともに、こども・子育て行政施策を推進する		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こどもまんなか実行計画における施策の進捗状況を検証するための指標とされていることに加え、様々な事業のアウトカムとして設定されている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、こども政策を立案するに当たり実態把握や情報収集・分析を行うものであり、基本的に、企画立案にあたってのエビデンスを作成するものである。したがって、定量的なアウトカムを設定することは困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	こども政策の企画・立案においては、こども・若者及び子育て当事者等の実態把握や、情報収集・分析を行うことが重要であり、かつ調査結果の一部を「こども大綱」における数値目標や指標として設定している。 こども施策のPDCAサイクルをしっかりと回していき、「こどもまんなか社会」の実現を図るため、本事業の必要性・重要性は高いと考えている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカム（統計調査の回収率）は全て目標値を達成した。		
	改善の方向性	こども大綱における数値目標・指標及びこども政策の企画立案における基礎資料（エビデンス等）として位置づけつつ、こどもや若者・家庭を取り巻く状況が多様化・変化していることを踏まえ、本事業の実施に当たっては、調査結果がこども政策の企画・立案に必要な実態把握や効果検証等に資するよう、引き続き、事業所管部局のニーズを把握するなど連携しながら、調査設計や調査結果の活用方策について検討していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	6,348
	詳細	過去の執行率の実績を鑑み、概算要求額に反映		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	株式会社日本リサーチセンター	40,618	1	「こども・若者総合調査」の委託実施		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社日本リサーチセンター	40,618	5010001062587			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「こども・若者総合調査」実施業務 一般競争契約（総合評価）	40,618	1	93.9	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	19,911	1	「少子化対策におけるPDCA推進のための調査研究」の委託実施		
	支出先名	支出額	法人番号			
	東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	19,911	8010001211397			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	出生動向に関わる要因分解及び変動要因分析手法の研究業務 一般競争契約（総合評価）	19,911	3	77.2	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	株式会社日本リサーチセンター	9,464	1	「こども政策の推進に関する意識調査」の委託実施		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社日本リサーチセンター	9,464	5010001062587			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「令和7年度こども政策の推進に関する意識調査」実施業務 一般競争契約（総合評価）	9,464	7	76.5	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	株式会社スピードリサーチ	3,520	1	「こどもの福祉と保健に関する状況報告」の委託実施		
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	株式会社スピードリサーチ	3,520	9010001148184			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こどもの福祉と保健に関する状況報告に係る統計調査関連業務一式 一般競争契約（最低価格）	3,520	3	26.6	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	株式会社サーベイリサーチセンター	1,988	1	調査票情報の円滑な二次的利用のためのデータ整備の委託実施		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社サーベイリサーチセンター	1,988	6011501006529			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	調査票情報の円滑な二次的利用手続のための資料等のデータ整備業務一式に係る調達 随意契約（少額）	1,988	2	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1,736	1	「こどもの福祉と保健に関する状況報告」の電子調査票作成等の委託実施		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1,736	1010401092989			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7・8年度こどもの福祉と保健に関する状況報告電子調査票作成及びオンライン調査システムへの設定等一式に係る調達 随意契約（少額）	1,736	2	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	891	1	「こどもの福祉と保健に関する状況報告」の電子調査票の保守業務の委託実施		
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	891	1010401092989		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度こどもの福祉と保健に関する状況報告に係る電子調査票の保守業務一式 随意契約（少額）	891	2	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H	株式会社港洋社ほか	5,902	6	「こども・若者総合調査」実施に伴う関連業務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社港洋社	4,160	2010401009851		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	調査資料の印刷・封入 その他(再委託)	4,160	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社アーバンシステム	1,074	8010001010155		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	名簿情報及び調査票回答内容の入力 その他(再委託)	1,074	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社A Iサポート	402	4013301039636		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コールセンター業務 その他(再委託)	402	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社フォーラム	124	8011001067581		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	アンケート画面の作成 その他(再委託)	124	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人事業主 A		92	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	会議速記の作成 その他(再委託)		92	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社シー・ユー		51	6010401096358		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	会議速記の作成 その他(再委託)		51	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
I	株式会社フォーリウム		51	1	「こども政策の推進に関する意識調査」実施に伴う関連業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社フォーリウム		51	8011001067581		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	アンケート画面の作成 その他(再委託)		51	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
J	地方自治体		3,053	55	「こどもの福祉と保健に関する状況報告」の事務委託	
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		131	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	調査事務委託 その他(事務委託)	131	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道		128	7000020010006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
調査事務委託 その他(事務委託)		128	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫県		109	8000020280003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
調査事務委託 その他(事務委託)		109	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島県		107	8000020460001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
調査事務委託 その他(事務委託)		107	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
神戸市		104	9000020281000		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
調査事務委託 その他(事務委託)		104	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
長野県		88	1000020200000		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
調査事務委託 その他(事務委託)		88	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	山口県	76	2000020350001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	調査事務委託 その他(事務委託)	76	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	京都府	74	2000020260002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	調査事務委託 その他(事務委託)	74	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	川崎市	69	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	調査事務委託 その他(事務委託)	69	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	滋賀県	67	7000020250007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	調査事務委託 その他(事務委託)	67	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	2,100	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	調査事務委託 その他(事務委託)	2,100	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社日本リサーチセンター	「こども・若者総合調査」実施業務	調査費	調査に要した一式	40,618
	B	東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	出生動向に関わる要因分解及び変動要因分析手法の研究業務	調査費	調査に要した一式	19,911
	C	株式会社日本リサーチセンター	「令和７年度こども政策の推進に関する意識調査」実施業務	調査費	調査に要した一式	9,464
	D	株式会社スピードリサーチ	こどもの福祉と保健に関する状況報告に係る統計調査関連業務一式	調査費	調査に要した一式	3,520
	E	株式会社サーベイリサーチセンター	調査票情報の円滑な二次的利用手続のための資料等のデータ整備業務一式に係る調達	調査費	二次メタデータの整備等	1,988
	F	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	令和７・８年度こどもの福祉と保健に関する状況報告電子調査票作成及びオンライン調査システムへの設定等一式に係る調達	調査費	電子調査票の改修等	1,736
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

潜在的に支援が必要なこどもをプッシュ型・アウトリーチ型支援につなげるこどもデータ連携の取組の推進

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当） 付 E B P M推進室 こどもデータ連携企画係				
	作成責任者	古屋裕文				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006473	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	本事業は、地方自治体において、個々の子どもや家庭の状況や利用している支援等に関する福祉・保健・教育などの情報・データを分野を越えて連携させることを通じて、個人情報の適正な取扱いを確保しながら、支援が必要な子どもや家庭を把握し、プッシュ型・アウトリーチ型の支援につなげる「子どもデータ連携」の取組を推進することで、子どもや家庭が抱える虐待、貧困、不登校、いじめ、ヤングケアラー等といった様々な困難の解消や緩和、予防を目指すものである。 令和8年度以降は、子どもの成長を見守ることを目的に、これまで個別に管理されてきた福祉分野と教育分野のデータを連携させることで、子ども一人ひとりに応じた教育・保育、保健、療育、福祉を届けられるデータ連携基盤の構築を目指す。			
	現状・課題	子どもを取り巻く環境は、貧困・虐待などますます厳しさを増している一方、困難を抱える子どもや家庭ほどＳＯＳを発することが難しいこと等から、「子ども政策の新たな推進体制に関する基本方針」においても、プッシュ型・アウトリーチ型支援の重要性が指摘されている。 一方で、地方公共団体においては、教育や福祉など各種の情報・データが分野ごとに分散管理されていることが多く、子どもや家庭の状況を多角的・総合的に把握しづらいという課題がある。こうした状況を解消し、困難を抱えている子どもや家庭の把握に努め、確実に支援につなげていく必要がある。			
	事業の概要	・地域の中で支援が必要な子どもを見落とすことのない仕組みを整える。 地方公共団体において、潜在的に支援が必要な子ども・家庭を把握し、プッシュ型・アウトリーチ型の支援に接続する仕組みを構築する。 ・実施内容は、子どもデータ連携に実証的に取り組む意欲のある地方公共団体を募り実証事業に取り組むことで、その成果や子どもデータ連携を推進するにあたってのポイント・課題等を把握すること及び、それらの実証で得た知見も基にして、子どもデータ連携に取り組む地方公共団体が参照できるガイドラインを策定し、令和7年度は事例集を公開予定。 デジタル庁における令和4年度の取組の成果・蓄積を引き継ぎ、令和5年度より実証事業を開始しており、令和5年度は14団体、令和6年度は10団体、令和7年度は11団体で実証事業を行う。 ・令和8年度は、「子どもデータ連携システムの整備に向けた調査研究」を実施。 潜在的に支援が必要な子どもや家庭の早期把握など、子どもデータ連携の必要性および有効な利用範囲（市内の関係部局や関係団体等）について調査・整理する。 上記検討を踏まえて、関係部局や関係団体等による当該児童・家庭に対する情報の共有が可能となるデータ連携基盤（SaaSを想定）の在り方について整理し、その要件定義を検討する。さらに、必要な法整備についても整理・検討を行う。			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-data/			

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

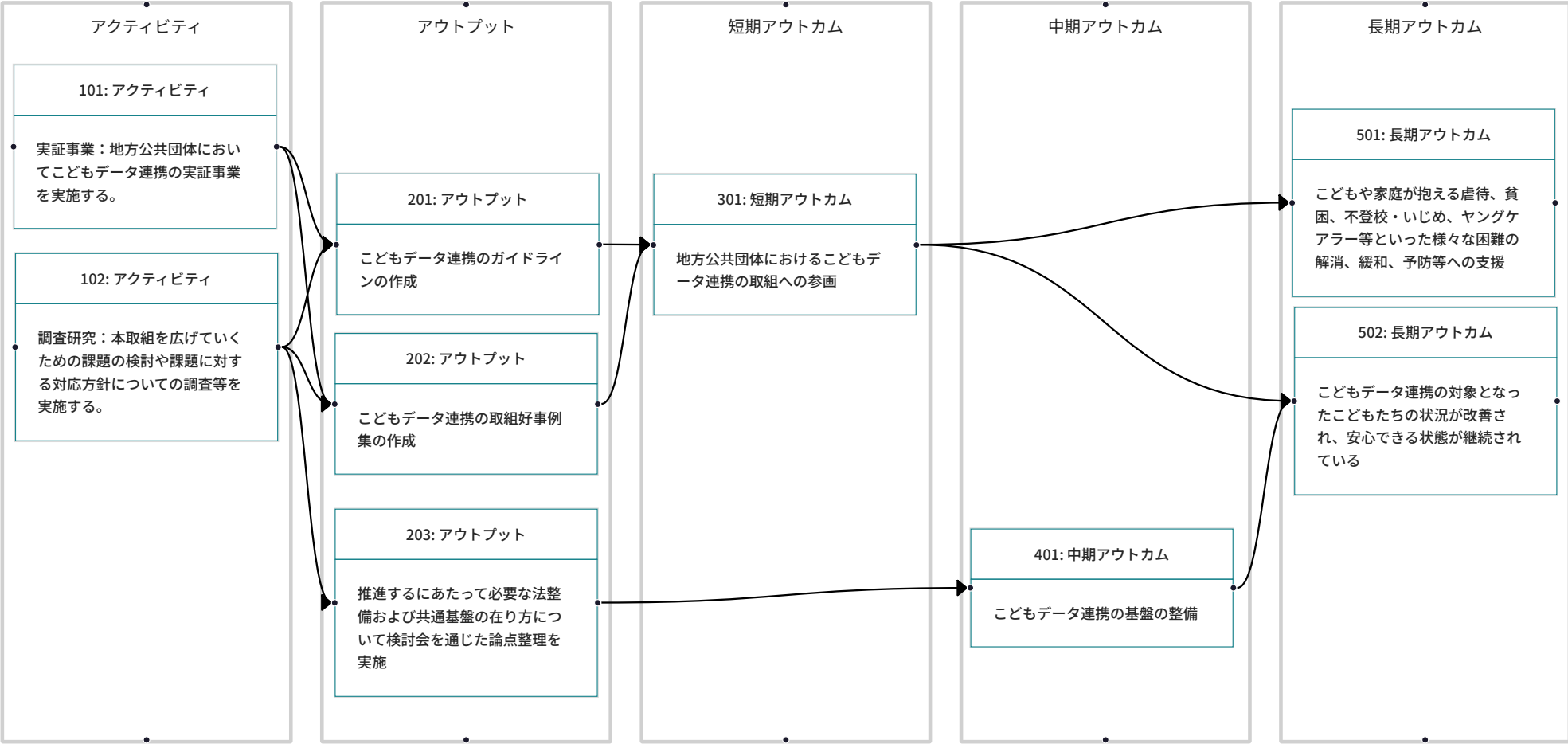
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	こども大綱（令和 5 年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf	
	こどもまんなか実行計画2025（令和7年6月6日こども政策推進会議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/e737eb3c/20250606_policies_kodomo-taikou_52.pdf	
	こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（令和 3 年12月21日閣議決定）		--	
	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和 7 年 6 月13日閣議決定）		https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program	
	こども政策 DX の推進に向けた取組方針 2025		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/6cfab22c-d2bf-4dd1-81ea-49308519ac3a/cf0aacb9/20250630_councils_kodomo_seisaku_DX_6cfab22c_06.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	350,000	600,000	80,000	67,939		
	当初予算		0	--	--	--	--		
	補正予算		471,000	470,000	80,000	--	--		
	前年度から繰越し		1,197,000	471,000	470,000	80,000	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		1,668,000	941,000	550,000	80,000	--		
	執行額		1,065,130	380,377	362,665	--	--		
	執行率		63.9%	40.4%	65.9%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費				【「強く豊かな日本」投資枠】 64,500千円		--	67,939
		前年度から繰越し --				--		80,000	--
主な増減理由	令和9年度は、引き続き、事業の全国的な普及を推進するため、自治体内の関係部局において、こどもや家庭に関する情報の共有が可能となるデータ連携のシステムの在り方について整理する。				その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	実証事業：地方公共団体においてこどもデータ連携の実証事業を実施する。				
アウトプット	活動目標	こどもデータ連携のガイドラインの作成		活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めるために活用するガイドラインを作成する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	1		1	
	活動実績／成果実績(件)	1		1	
↓ 後続アウトカムへのつながり	ガイドラインを基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある				
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画		成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(団体)	14		30	
	活動実績／成果実績(団体)	14		11	
	達成率(%)	100		33.3	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる				

長期アウトカム	成果目標	こどもや家庭が抱える虐待、貧困、不登校・いじめ、ヤングケアラー等といった様々な困難の解消、緩和、予防等への支援	成果指標	プッシュ型・アウトリーチ型支援により困難の解消、緩和、予防等への支援に接続した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・ 2025年度の実証事業では、約730件を新たな支援に接続できた。 （内訳）全体で約98,000名がシステムによる判定にかけられ人による絞り込みの結果、約860名が“支援が必要”と判断された。 そのうち“420名”が潜在的な困難を抱えるこどもに対する予防的支援の実施に接続、“310名”が潜在的な困難を抱えるこどもの見守り・モニタリングに接続された。 また、既に支援に接続していた“122名”については支援の充実化が実施された。 ・ 2024年度の実証事業では、約820件を新たな支援に接続できた。 （内訳）全体で約48,000名がシステムによる判定にかけられ人による絞り込みの結果、約860名が“支援が必要”と判断された。 そのうち“3名”が早急な対応を実施し、“194名”が潜在的な困難を抱えるこどもに対する予防的支援の実施に接続、“618名”が潜在的な困難を抱えるこどもの見守り・モニタリングに接続された。 また、既に支援に接続していた“47名”については支援の充実化が実施された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に発見し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援件数を設定。しかしながら、支援を必要とするこどもの存在は潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	実証事業：地方公共団体においてこどもデータ連携の実証事業を実施する。					
アウトプット	活動目標	こどもデータ連携のガイドラインの作成		活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めるために活用するガイドラインを作成する	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1		1		0
	活動実績／成果実績(件)	1		1		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ガイドラインを基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある					
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画		成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(団体)	14	30	10	30	
	活動実績／成果実績(団体)	14	10	11	--	
	達成率(%)	100	33.3	110	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる					

長期アウトカム	成果目標	こどもデータ連携の対象となったこどもたちの状況が改善され、安心できる状態が継続されている	成果指標	基本連携データ項目における該当数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「支援に接続した数」は供給者目線であるため、受益者目線のアウトカムに修正した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に把握し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援した結果のこども・家庭における困難が緩和した度合いを設定。しかしながら、支援を必要とすることものは潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-202-301-501

アクティビティ	実証事業：地方公共団体においてこどもデータ連携の実証事業を実施する。					
アウトプット	活動目標	こどもデータ連携の取組好事例集の作成		活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めた好事例集を作成する	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		1		0	
	活動実績／成果実績(件)		1		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	事例集を基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある					
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画		成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体)		14	30	10	30
	活動実績／成果実績(団体)		14	10	11	--
	達成率(%)		100	33.3	110	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる					

長期アウトカム	成果目標	こどもや家庭が抱える虐待、貧困、不登校・いじめ、ヤングケアラー等といった様々な困難の解消、緩和、予防等への支援	成果指標	プッシュ型・アウトリーチ型支援により困難の解消、緩和、予防等への支援に接続した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・2025年度の実証事業では、約730件を新たな支援に接続できた。 （内訳）全体で約98,000名がシステムによる判定にかけられ人による絞り込みの結果、約860名が“支援が必要”と判断された。 そのうち“420名”が潜在的な困難を抱えるこどもに対する予防的支援の実施に接続、“310名”が潜在的な困難を抱えるこどもの見守り・モニタリングに接続された。 また、既に支援に接続していた“122名”については支援の充実化が実施された。 ・2024年度の実証事業では、約820件を新たな支援に接続できた。 （内訳）全体で約48,000名がシステムによる判定にかけられ人による絞り込みの結果、約860名が“支援が必要”と判断された。 そのうち“3名”が早急な対応を実施し、“194名”が潜在的な困難を抱えるこどもに対する予防的支援の実施に接続、“618名”が潜在的な困難を抱えるこどもの見守り・モニタリングに接続された。 また、既に支援に接続していた“47名”については支援の充実化が実施された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に発見し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援件数を設定。しかしながら、支援を必要とするこどもの存在は潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-202-301-502

アクティビティ	実証事業：地方公共団体においてこどもデータ連携の実証事業を実施する。				
アウトプット	活動目標	こどもデータ連携の取組好事例集の作成		活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めた好事例集を作成する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)		1		0
	活動実績／成果実績(件)		1		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事例集を基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある				
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画		成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	14	30	10	30
	活動実績／成果実績(団体)	14	10	11	--
	達成率(%)	100	33.3	110	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる				

長期アウトカム	成果目標	こどもデータ連携の対象となったこどもたちの状況が改善され、安心できる状態が継続されている	成果指標	基本連携データ項目における該当数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「支援に接続した数」は供給者目線であるため、受益者目線のアウトカムに修正した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に把握し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援した結果のこども・家庭における困難が緩和した度合いを設定。しかしながら、支援を必要とすることものは潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-201-301-501

アクティビティ	調査研究：本取組を広げていくための課題の検討や課題に対する対応方針についての調査等を実施する。					
アウトプット	活動目標	こどもデータ連携のガイドラインの作成		活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めるために活用するガイドラインを作成する	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		1	1	0	
	活動実績／成果実績(件)		1	1	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	ガイドラインを基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある					
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画		成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体)		14	30	10	30
	活動実績／成果実績(団体)		14	10	11	--
	達成率(%)		100	33.3	110	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたことに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる					

長期アウトカム	成果目標	こどもや家庭が抱える虐待、貧困、不登校・いじめ、ヤングケアラー等といった様々な困難の解消、緩和、予防等への支援	成果指標	プッシュ型・アウトリーチ型支援により困難の解消、緩和、予防等への支援に接続した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・2025年度の実証事業では、約730件を新たな支援に接続できた。 （内訳）全体で約98,000名がシステムによる判定にかけられ人による絞り込みの結果、約860名が“支援が必要”と判断された。 そのうち“420名”が潜在的な困難を抱えるこどもに対する予防的支援の実施に接続、“310名”が潜在的な困難を抱えるこどもの見守り・モニタリングに接続された。 また、既に支援に接続していた“122名”については支援の充実化が実施された。 ・2024年度の実証事業では、約820件を新たな支援に接続できた。 （内訳）全体で約48,000名がシステムによる判定にかけられ人による絞り込みの結果、約860名が“支援が必要”と判断された。 そのうち“3名”が早急な対応を実施し、“194名”が潜在的な困難を抱えるこどもに対する予防的支援の実施に接続、“618名”が潜在的な困難を抱えるこどもの見守り・モニタリングに接続された。 また、既に支援に接続していた“47名”については支援の充実化が実施された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に発見し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援件数を設定。しかしながら、支援を必要とするこどもの存在は潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-201-301-502

アクティビティ	調査研究：本取組を広げていくための課題の検討や課題に対する対応方針についての調査等を実施する。									
アウトプット	活動目標	こどもデータ連携のガイドラインの作成			活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めるために活用するガイドラインを作成する				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度		2026年度			
	当初見込み／目標値(件)		1		1		0			
	活動実績／成果実績(件)		1		1		--			
↓ 後続アウトカムへのつながり	ガイドラインを基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある									
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画			成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績			2023年度		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度		目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(団体)		14		30		10		30	
	活動実績／成果実績(団体)		14		10		11		--	
	達成率(%)		100		33.3		110		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる									

長期アウトカム	成果目標	こどもデータ連携の対象となったこどもたちの状況が改善され、安心できる状態が継続されている	成果指標	基本連携データ項目における該当数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「支援に接続した数」は供給者目線であるため、受益者目線のアウトカムに修正した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に把握し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援した結果のこども・家庭における困難が緩和した度合いを設定。しかしながら、支援を必要とすることものは潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-501

アクティビティ	調査研究：本取組を広げていくための課題の検討や課題に対する対応方針についての調査等を実施する。					
アウトプット	活動目標	こどもデータ連携の取組好事例集の作成		活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めた好事例集を作成する	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		1		0	
	活動実績／成果実績(件)		1		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	事例集を基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある					
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画		成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体)		14	30	10	30
	活動実績／成果実績(団体)		14	10	11	--
	達成率(%)		100	33.3	110	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる					

長期アウトカム	成果目標	こどもや家庭が抱える虐待、貧困、不登校・いじめ、ヤングケアラー等といった様々な困難の解消、緩和、予防等への支援	成果指標	プッシュ型・アウトリーチ型支援により困難の解消、緩和、予防等への支援に接続した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・2025年度の実証事業では、約730件を新たな支援に接続できた。 （内訳）全体で約98,000名がシステムによる判定にかけられ人による絞り込みの結果、約860名が“支援が必要”と判断された。 そのうち“420名”が潜在的な困難を抱えるこどもに対する予防的支援の実施に接続、“310名”が潜在的な困難を抱えるこどもの見守り・モニタリングに接続された。 また、既に支援に接続していた“122名”については支援の充実化が実施された。 ・2024年度の実証事業では、約820件を新たな支援に接続できた。 （内訳）全体で約48,000名がシステムによる判定にかけられ人による絞り込みの結果、約860名が“支援が必要”と判断された。 そのうち“3名”が早急な対応を実施し、“194名”が潜在的な困難を抱えるこどもに対する予防的支援の実施に接続、“618名”が潜在的な困難を抱えるこどもの見守り・モニタリングに接続された。 また、既に支援に接続していた“47名”については支援の充実化が実施された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に発見し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援件数を設定。しかしながら、支援を必要とするこどもの存在は潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-502

アクティビティ	調査研究：本取組を広げていくための課題の検討や課題に対する対応方針についての調査等を実施する。				
アウトプット	活動目標	こどもデータ連携の取組好事例集の作成		活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めた好事例集を作成する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)		1		0
	活動実績／成果実績(件)		1		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事例集を基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある				
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画		成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	14	30	10	30
	活動実績／成果実績(団体)	14	10	11	--
	達成率(%)	100	33.3	110	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる				

長期アウトカム	成果目標	こどもデータ連携の対象となったこどもたちの状況が改善され、安心できる状態が継続されている	成果指標	基本連携データ項目における該当数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「支援に接続した数」は供給者目線であるため、受益者目線のアウトカムに修正した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に把握し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援した結果のこども・家庭における困難が緩和した度合いを設定。しかしながら、支援を必要とすることものは潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

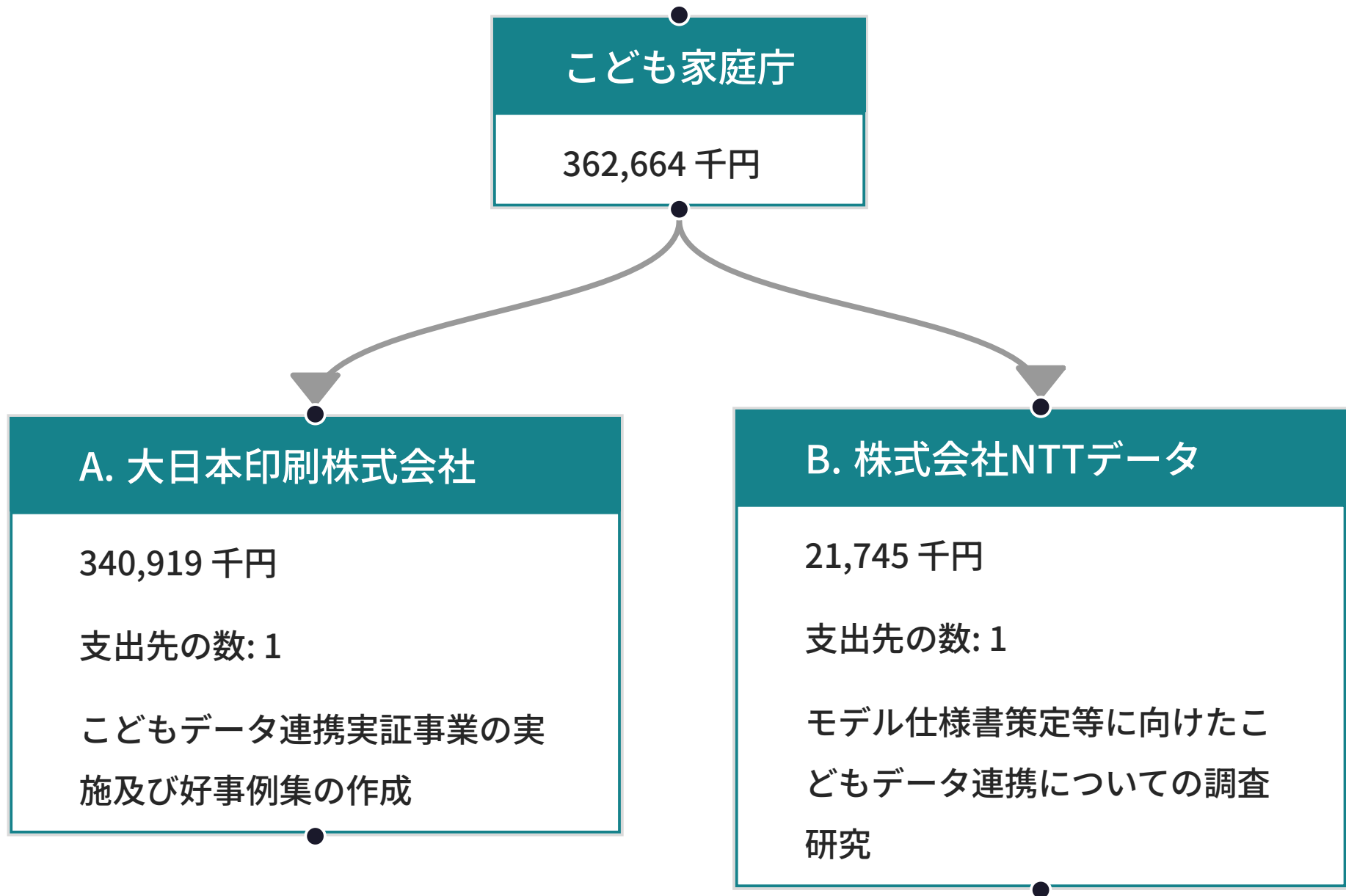
アクティビティからの発現経路 102-203-401-502

アクティビティ	調査研究：本取組を広げていくための課題の検討や課題に対する対応方針についての調査等を実施する。			
アウトプット	活動目標	推進するにあたって必要な法整備および共通基盤の在り方について検討会を通じた論点整理を実施	活動指標	検討会の回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ガイドライン策定において開催した検討会の回数を基に算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0		5
	活動実績／成果実績(件)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	連携基盤を活用することで、新たにこどもデータ連携に取り組む地方公共団体が増え、潜在的に支援が必要なこどもの早期把握や把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる			
中期アウトカム	成果目標	こどもデータ連携の基盤の整備	成果指標	こどもデータ連携のシステムの在り方及び全国共通のルールが明確になっており、地方公共団体において円滑なデータ連携が可能になる
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2026年度（令和8年度）より研究事業を開始できるよう予算要求を行っている。 補足：2025年6月に新しく設定したため、成果はこれからとなる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	整備の方針及び全国共通ルールの範囲など、令和8年度に検討を行うため、現時点では定量的なアウトカムの設定が困難であるため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	連携基盤を活用することで、新たにこどもデータ連携に取り組む地方公共団体が増え、潜在的に支援が必要なこどもの早期把握や把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる			

長期アウトカム	成果目標	こどもデータ連携の対象となったこどもたちの状況が改善され、安心できる状態が継続されている	成果指標	基本連携データ項目における該当数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「支援に接続した数」は供給者目線であるため、受益者目線のアウトカムに修正した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に把握し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援した結果のこども・家庭における困難が緩和した度合いを設定。しかしながら、支援を必要とすることものは潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	2025年度は、前年度より継続して地方公共団体における実証事業を実施し事業の有効性は一定得られ、年度末に全市町村に事例集・ガイドラインの配布を行った。 より多くの団体に取組を波及させていくためには、共通基盤の検討とともに個人情報の取扱い整理など制度面での課題が大きい点が明らかとなっている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	2025年度の短期アウトカム（地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数）は達成できた。 中期アウトカム（全国共通のこどもデータ連携基盤の構築）に向けて、全国共通の基盤の在り方等の検討を進める。		
	改善の方向性	全国共通のデータ連携基盤の在り方を検討するための調査事業を進めるとともに、課題として明らかになっている、制度・法整備の必要性の検討及び解決していくためのアクティビティにも注力する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、予算額の確保及び適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	大日本印刷株式会社		340,919	1	こどもデータ連携実証事業の実施及び好事例集の作成		
		支出先名		支出額	法人番号			
		大日本印刷株式会社		340,919	5011101012069			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		こどもデータ連携実証事業の実施及び好事例集の作成 一般競争契約（総合評価）		340,919	3	90.5	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	B	株式会社NTTデータ		21,745	1	モデル仕様書策定等に向けたこどもデータ連携についての調査研究		
		支出先名		支出額	法人番号			
		株式会社NTTデータ		21,745	6010601062093			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		モデル仕様書策定等に向けたこどもデータ連携についての調査研究 一般競争契約（総合評価）		21,745	3	76	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	大日本印刷株式会社	こどもデータ連携実証事業の実施及び好事例集の作成	委託費	こどもデータ連携の実証事業を行った団体の代表参画事業者11社等に対する委託費		330,369	
	--	--	--	人件費	事業全体の推進、進行管理に係る直接人件費等		10,550	
	B	株式会社NTTデータ	モデル仕様書策定等に向けたこどもデータ連携についての調査研究	委託費	モデル仕様書の策定及び動画制作に対する委託		14,290	
	--	--	--	人件費	事業全体の推進、進行管理に係る直接人件費等		7,455	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号			
		--		--	--			

その他備考

--

地域少子化対策強化事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当）				
	作成責任者	嶋田廉				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006474	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	少子化対策費	

概要・目的	事業の目的	2025年の出生数は67万1236人であり、少子化のスピードは加速している。 出生数の減少は、①未婚化・晩婚化、②女性人口の減少、③夫婦の持つこどもの数の減少などの要因に分解できるが、本事業は特に若い世代の希望をかなえ、結果的に①及び③に歯止めをかけることを目指す。 （なお、結婚、妊娠・出産、子育ては、個人の自由な意思決定に基づくものであって、これらについての多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提であることから、アウトカム等における指標の設定にあたっては、個人の決定に対して特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えることとならないよう配慮し、設定することとする。） また、少子化は想定を上回るペースで進む極めて危機的な状況にあり、我が国の社会経済に多大な影響を及ぼす有事というべき課題である。少子化の大きな原因の一つに未婚化・晩婚化があるが、政府においては「地域少子化対策重点推進交付金」により、地方公共団体が各地域で行う効果的な結婚支援等の取組を推進することを目的とする。 なお、令和6年度の行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業の成果を高めるため、効果検証の枠組みを構築し、優良事例を整理しつつ、その横展開に取り組むべき。あわせて、効率的な事業実施という観点から、民間委託など民間の知見・リソースの活用可能性を検証していくことも重要」「事業の支援対象の規模感を想定しながら、マッチング数や成婚数など、フェーズ毎にKPIを設定した上で、各都道府県の実績を比較し、これらの取組の効果を評価することが重要」などが指摘された。 これらを踏まえ、本事業では、（１）官民連携型結婚支援の強化、（２）結婚支援センターの業務調査・業務改善の推進、（３）地方間ネットワークの強化も図りながら、地方公共団体における効果的な少子化対策を支援する。			
	現状・課題	若い世代の結婚をめぐる状況を見ると、男女共に８割以上の未婚者が「いずれ結婚する」ことを希望しながら、「適当な相手にめぐりあわない」「必要性をまだ感じない」「結婚資金が足りない」などを理由として、結婚に至っていない状況にある。 ※結婚意思のある未婚者（25～34歳）が独身でいる理由【（第16回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所・2021年））】 「適当な相手にめぐり会わない」 男性：43.3%、女性：48.1% 「必要性をまだ感じない」 男性：25.8%、女性：29.3% 「結婚資金が足りない」 男性：23.1%、女性：13.4% また、社会の雰囲気としても、「結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合が30.6%にとどまるなど、子ども・子育て世帯にとって、子どもを生み育てやすい状況となっていない。【子ども政策の推進に関する意識調査（子ども家庭庁・2025年）】 こうした課題に対応するためには、各種結婚支援施策について目的や対象の整理を行い、より効果的・効率的な支援となるよう事業の整理・統合を図っていく。			
	事業の概要	・結婚、子育てに関する地方公共団体の取組（結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組）を支援する（補助率：1/2、2/3）とともに、地方公共団体が行う若い世代の描くライフデザイン支援・結婚支援事業者との官民連携や、子育てと仕事の両立と多様な働き方の促進などの結婚・子育てに温かい社会づくり・気運醸成を図る取組等を重点的に支援する（補助率：2/3、3/4）。 ・結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、地方公共団体が行う結婚新生活支援事業（新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助）を支援する（補助率：1/2、2/3）。			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/shoushika/koufukin/			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	少子化社会対策基本法（平成15年7月30日法律第133号）	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf
	・成長戦略等のフォローアップ（令和5年6月16日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/fu2023.pdf
	・こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/fb115de8-988b-40d4-8f67-b82321a39daf/b6cc7c9e/20231222_resources_kodomo-mirai_02.pdf
	・デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和5年12月26日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20231226honbun.pdf
実施方法	補助	

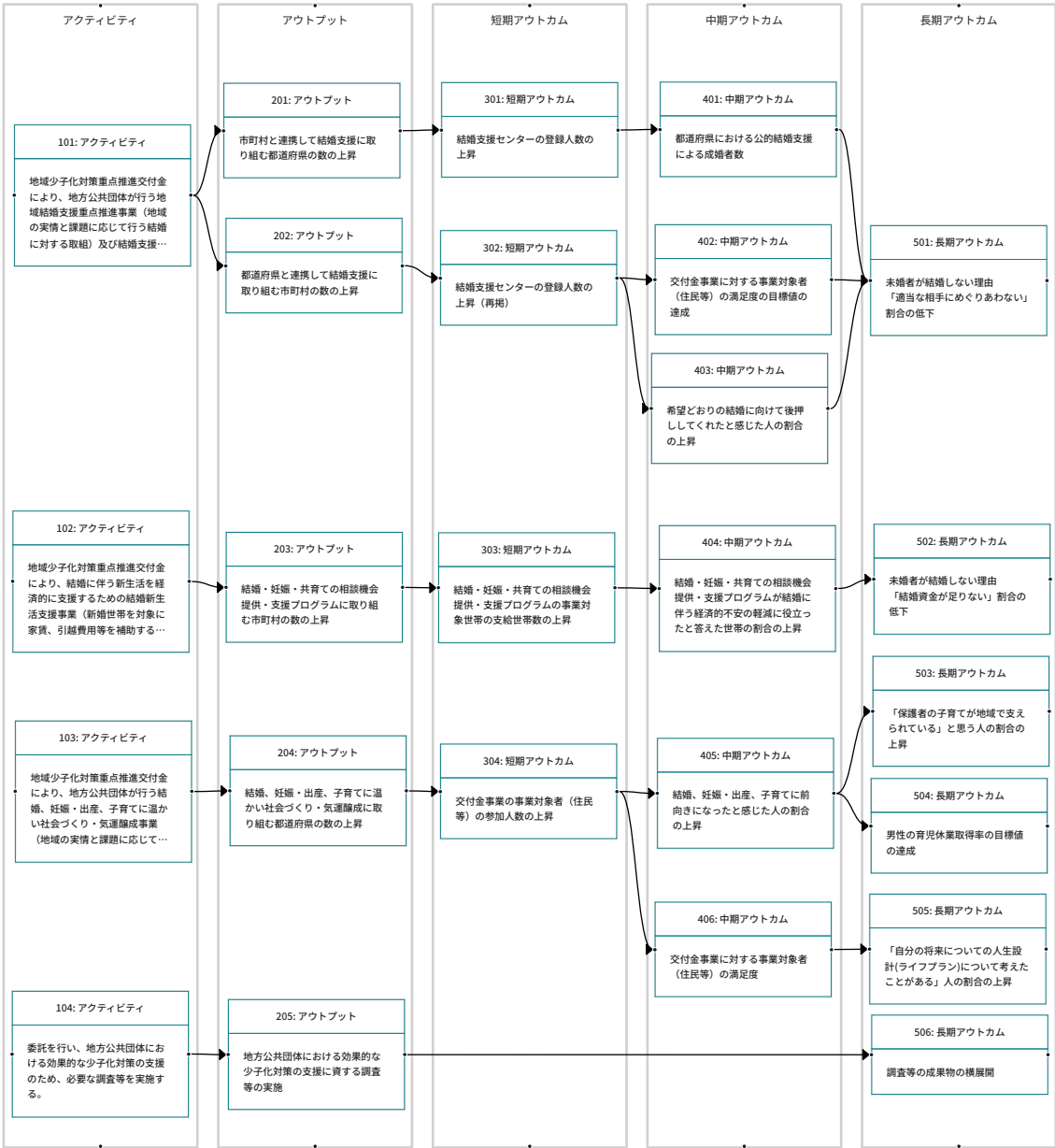
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	補助対象：都道府県、市区町村等	補助率：1/2、2/3、3/4	【補助基準額】 ●地域少子化対策重点推進事業 都道府県 30,000千円「210,000千円」 市区町村等 ・政令指定都市 1市区につき 15,000千円「105,000千円」 ・上記以外の市区町村等 1市区町村等につき 10,000千円「70,000千円」 ※「」内は、2025年度補正予算に係る事業である場合の補助基準額 ●結婚新生活支援事業 以下の（１）～（３）の合算額 （１）夫婦共に婚姻日における年齢が29歳以下の世帯 1世帯当たり400千円「300千円」 （２）上記（１）以外の世帯 1世帯当たり200千円「150千円」 （３）前年度からの継続補助世帯 前年度における補助上限額の範囲内の補助額 ※「」外は、都道府県主導型市町村連携コースに係る事業である場合の補助基準額、「」内は、一般コースに係る事業である場合の補助基準額	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	3,026,125	4,606,458	3,005,776	0		
	当初予算		1,002,863	1,026,048	1,006,458	1,005,776	--		
	補正予算		9,000,000	8,400,000	7,652,000	--	--		
	前年度から繰越し		9,044,062	9,000,000	9,339,986	8,650,260	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		19,046,925	18,426,048	17,998,444	9,656,036	--		
	執行額		3,957,940	4,884,084	5,673,567	--	--		
	執行率		20.8%	26.5%	31.5%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / 地域少子化対策重点推進交付金				--		1,000,000	0
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費				--		2,266	0
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費				--		1,567	0
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費				--		1,290	0
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金				--		653	0
		前年度から繰越し --				--		8,650,260	--
主な増減理由	行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘を踏まえ、本事業の要求額を 0 円へ減額した。				その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う地域結婚支援重点推進事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚に対する取組）及び結婚支援コンシェルジュ事業（各都道府県に、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するとともに国・自治体・地域の連携を強化する取組）を支援する。					
アウトプット	活動目標	市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数の上昇		活動指標	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムの都道府県主導型市町村連携コースに採択されている都道府県の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)		35	37	40	40
	活動実績／成果実績(都道府県)		35	37	39	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数が増加することに伴い、結婚支援センターへ登録する機会が増加することから、「結婚支援センターの登録人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	結婚支援センターの登録人数の上昇		成果指標	結婚支援センターの登録人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：未集計 R5：91,329（全自治体集計数） R6：107,392（全自治体集計数） R7：115,033（全自治体集計数 暫定値）		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	結婚支援センターの登録人数が増加することに伴い、結婚支援を受けることができる対象者が増加し、成婚に至る可能性が高まることから、「都道府県における公的結婚支援による成婚者数」を中期アウトカムとして設定した。 ※結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであって、これらについての多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提であることから中期アウトカムに目標値は設定しないこととする。					

中期アウトカム	成果目標	都道府県における公的結婚支援による成婚者数	成果指標	都道府県における公的結婚支援による成婚者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：未集計 R5：1,573 R6：1,477 R7：1,556	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであって、これらについての多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提であることから定量的な目標値は設定しないこととするため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		都道府県における公的結婚支援により成婚者数の上昇に伴い、未婚者が結婚しない理由「適当な相手にめぐりあわない」割合の押し下げに寄与することから、当該割合の低下を長期アウトカムとして設定した。		
長期アウトカム	成果目標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合の低下	成果指標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度（第16回）成果実績45.7%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」 ※2021年度成果実績45.7%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より低下させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-202-302-402-501

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う地域結婚支援重点推進事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚に対する取組）及び結婚支援コンシェルジュ事業（各都道府県に、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するとともに国・自治体・地域の連携を強化する取組）を支援する。				
アウトプット	活動目標	都道府県と連携して結婚支援に取り組む市町村の数の上昇		活動指標	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムの都道府県主導型市町村連携コースに採択されている市町村の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	454	560	670	670
	活動実績／成果実績(市町村)	471	560	648	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数が増加することに伴い、結婚支援センターへ登録する機会の増加につながることから、「結婚支援センターの登録人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	結婚支援センターの登録人数の上昇（再掲）		成果指標	結婚支援センターの登録人数（再掲）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：未集計 R5：91,329（全自治体集計数） R6：107,392（全自治体集計数） R7：115,033（全自治体集計数 暫定値）		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書（再掲）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。（再掲）		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	結婚支援センターの登録人数が増加することに伴い、結婚支援を受けることができる対象者が増加し、成婚に至る可能性が高まることから、「交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度」を中期アウトカムに設定した。				
中期アウトカム	成果目標	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度の目標値の達成		成果指標	事業実施自治体において各事業に設定されるKPIの達成率の平均
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	99.4	101.4	111.3	--
	達成率(%)	124.3	126.8	139.1	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度の目標値を達成することで、未婚者が結婚しない理由「適当な相手にめぐりあわない」の割合の押し下げに寄与することから、当該割合の低下を長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合の低下	成果指標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度（第16回）成果実績45.7%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度成果実績45.7%	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より低下させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 101-202-302-403-501

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う地域結婚支援重点推進事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚に対する取組）及び結婚支援コンシェルジュ事業（各都道府県に、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するとともに国・自治体・地域の連携を強化する取組）を支援する。				
アウトプット	活動目標	都道府県と連携して結婚支援に取り組む市町村の数の上昇		活動指標	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムの都道府県主導型市町村連携コースに採択されている市町村の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	454	560	670	670
	活動実績／成果実績(市町村)	471	560	648	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数が増加することに伴い、結婚支援センターへ登録する機会の増加につながることから、「結婚支援センターの登録人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	結婚支援センターの登録人数の上昇（再掲）		成果指標	結婚支援センターの登録人数（再掲）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：未集計 R5：91,329（全自治体集計数） R6：107,392（全自治体集計数） R7：115,033（全自治体集計数 暫定値）		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書（再掲）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。（再掲）		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	結婚支援センターの登録人数が増加することに伴い、結婚支援を受けることができる対象者が増加し、成婚に至る可能性が高まることから、「希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合の上昇」を中期アウトカムに設定した。				

中期アウトカム	成果目標	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合の上昇	成果指標	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和5年度、令和6年度においては、令和6年度行政事業レビューを受けて当該中期アウトカムを新設したことから実績値なし 令和7年度 104%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書 （本年度の行政事業レビューシートにおいて当該中期アウトカムを新設したことから直近の成果実績なし）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであって、これらについての多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提であることから定量的な目標値は設定しないこととするため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合の上昇することで、未婚者が結婚しない理由「適当な相手にめぐりあわない」割合の押し下げに寄与することから、当該割合の低下を長期アウトカムとして設定した。		
長期アウトカム	成果目標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合の低下	成果指標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度（第16回）成果実績45.7%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」 ※2021年度成果実績45.7%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より低下させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-203-303-404-502

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、結婚に伴う新生活を経済的に支援するための結婚新生活支援事業（新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助する自治体の取組を支援）を実施する。				
アウトプット	活動目標	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに取り組む市町村の数の上昇		活動指標	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに取り組む市町村の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	741	846	940	940
	活動実績／成果実績(市町村)	766	852	903	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	結婚新生活支援事業に取り組む市町村の数が上昇することに伴い、結婚に伴う新生活への経済的支援を受けることができる対象者の増加につながることから、「結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムの事業対象世帯の支給世帯数の上昇		成果指標	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムの事業対象世帯の支給世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4： 6,166 R5： 9,005 R6： 10,362 R7： 12,686		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁 結婚新生活支援事業に係るアンケート調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数の上昇が、「結婚新生活支援事業が結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合」に押し上げに寄与することから、当該割合の上昇を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムが結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合の上昇	成果指標	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムが結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：支給世帯数 6,166 とでも役立った67%、ある程度役立った29% R5：支給世帯数 9,005 とでも役立った64%、ある程度役立った29% R6：支給世帯数10,362 とでも役立った67%、ある程度役立った29% R7 :支給世帯数12,686 とでも役立った55% ある程度役立った23%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁 結婚新生活支援事業に係るアンケート調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		結婚新生活支援事業が結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合が上昇することに伴い、未婚者が結婚しない理由「資金が足りない」割合の押し下げに寄与することから、当該割合の低下を長期アウトカムとして設定した。		
長期アウトカム	成果目標	未婚者が結婚しない理由 「結婚資金が足りない」割合の低下	成果指標	未婚者が結婚しない理由 「結婚資金が足りない」割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度（第16回）成果実績18.2%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度成果実績 18.2%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より低下させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路
 103-204-304-405-503

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組）を支援する。				
アウトプット	活動目標	結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数の上昇		活動指標	結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	45	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	46	47	47	--
後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業に取り組む都道府県の数が増加することが、当該事業の対象者の増加につながることから、「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇		成果指標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書 【24年度のシートの数値修正】 24年シートにおいて、下記のとおり修正いたします。 〈修正箇所〉 ・「2023年度 活動実績/成果実績」及び「2024年度 当初見込み/目標値」533,195→165,769 ・「目標年度における効果測定に関する評価」約53.3万人→約16.5万人 〈理由〉 活動指標/成果指標の「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数」を見直したため。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	--	165,769	275,433	280,337
	活動実績／成果実績(人)	165,769	275,433	280,337	--
	達成率(%)	--	166.2	101.8	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇が、「結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇」に寄与することから、当該割合の上昇を中期アウトカムに設定した。				
中期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇	成果指標	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和5年度、令和6年度においては、令和6年度行政事業レビューを受けて当該中期アウトカムを新設したことから実績値なし 令和7年度 104%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書 （本年度の行政事業レビューシートにおいて当該中期アウトカムを新設したことから直近の成果実績なし）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇が、「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合の上昇」に寄与することから、当該割合の上昇を長期アウトカムに設定した。				
長期アウトカム	成果目標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合の上昇	成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」※2023年度成果実績 30.9% こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」※2025年度成果実績 28.5%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 ※2023年度成果実績 30.9%	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 103-204-304-405-504

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組）を支援する。				
アウトプット	活動目標	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数の上昇	活動指標	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	45	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	46	47	47	--
後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業に取り組む都道府県の数が増加することが、当該事業の対象者の増加につながることから、「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇	成果指標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書 【24年度のシートの数値修正】 24年シートにおいて、下記のとおり修正いたします。 〈修正箇所〉 ・「2023年度 活動実績/成果実績」及び「2024年度 当初見込み/目標値」533,195→165,769 ・「目標年度における効果測定に関する評価」約53.3万人→約16.5万人 〈理由〉 活動指標/成果指標の「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数」を見直したため。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	--	165,769	275,433	280,337
	活動実績／成果実績(人)	165,769	275,433	280,337	--
	達成率(%)	--	166.2	101.8	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇が、「結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇」に寄与することから、当該割合の上昇を中期アウトカムに設定した。				
中期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇		成果指標	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和5年度、令和6年度においては、令和6年度行政事業レビューを受けて当該中期アウトカムを新設したことから実績値なし 令和7年度 104%		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書 （本年度の行政事業レビューシートにおいて当該中期アウトカムを新設したことから直近の成果実績なし）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇に伴い、男性の家事・子育てへの主体的な参加促進・拡大に寄与することから、「男性の育児休暇取得率」を長期アウトカムに設定した。				
長期アウトカム	成果目標	男性の育児休業取得率の目標値の達成		成果指標	男性の育児休業取得率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省「雇用均等基本調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(%)	30.1	40.5	--	--
	達成率(%)	60.2	81	--	--

アクティビティからの発現経路
 103-204-304-406-505

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組）を支援する。				
アウトプット	活動目標	結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数の上昇		活動指標	結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	45	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	46	47	47	--
後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業に取り組む都道府県の数が増加することが、当該事業の対象者の増加につながることから、「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇		成果指標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書 【24年度のシートの数値修正】 24年シートにおいて、下記のとおり修正いたします。 〈修正箇所〉 ・「2023年度 活動実績/成果実績」及び「2024年度 当初見込み/目標値」533,195→165,769 ・「目標年度における効果測定に関する評価」約53.3万人→約16.5万人 〈理由〉 活動指標/成果指標の「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数」を見直したため。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)		--	165,769	275,433	280,337
	活動実績／成果実績(人)		165,769	275,433	280,337	--
	達成率(%)		--	166.2	101.8	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇が、幅広く気運醸成を図ることにつながることから、「交付金事業の対象事業者（住民等）の満足度」を中期アウトカムに設定した。					
中期アウトカム	成果目標	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度		成果指標	事業実施自治体において各事業に設定されるKPIの達成率の平均	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標 と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)		110.3	118.1	118.3	--
	達成率(%)		137.9	147.6	147.9	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度の目標値を達成することに伴い、「自分の将来についての人生設計（ライフプラン）について考えたことがある」人の割合の押し上げに寄与することから、当該割合の上昇を長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	「自分の将来についての人生設計(ライフプラン)について考えたことがある」人の割合の上昇		成果指標	「自分の将来についての人生設計(ライフプラン)について考えたことがある」人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」※2023年度成果実績 51.8% こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」※2025年度成果実績 45.7%		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」※2023年度成果実績 51.8%	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2028年度である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 104-205-506

アクティビティ	委託を行い、地方公共団体における効果的な少子化対策の支援のため、必要な調査等を実施する。			
アウトプット	活動目標	地方公共団体における効果的な少子化対策の支援に資する調査等の実施	活動指標	調査等の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(実施数)	1	1	1
	活動実績／成果実績(実施数)	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地方公共団体における効果的な少子化対策の支援に資する調査等を実施し、得られた成果物を地方公共団体へ横展開を図ることで、既存事業の効果の向上が期待されるため、「成果物の横展開」を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	調査等の成果物の横展開	成果指標	調査等の成果物の横展開数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策全国連携セミナー
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本アクティビティは、調査等を実施の上成果物の横展開をもって完結する単年度事業であるため。
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(横展開数)	47	47	47
	活動実績／成果実績(横展開数)	47	47	--
	達成率(%)	100	100	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本交付金は、地方自治体が地域の実情と課題に応じて行う結婚に対する取組及び結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組について支援するとともに、地方自治体による新婚世帯を対象とした婚姻に伴う新生活を経済的に支援する施策の実施を推進することで、地域における少子化対策の推進に資することを目的とするものであり、交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。 本交付金の実施により、市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数などのアウトプットについては、年々増加傾向が認められる。 一方、令和７年度執行分（令和６年度補正・令和７年度当初）については、令和６年度から改善しているものの、執行率が約31.5%と低調となっていることは課題である。 執行率が低調となっている理由としては、地方自治体からの交付申請及び事業規模が予定を下回ったためと考えられる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	「結婚支援センターの登録人数」は令和７年度115,033人であり、令和８年度も継続的に当該指標に着目し、登録人数が上昇するよう取組の効果の向上に努める。 「結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数」は令和７年度12,686世帯であり、前年度と比較して約1.22倍の実績となり、利用者数の増加につながっている。令和８年度も支給世帯数の増加に努める。 「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数」は令和７年度約28万人であり、令和８年度も継続的に当該指標を調査分析し、参加人数が上昇するよう取組の効果の向上に努める。 「調査等の成果物の横展開数」は令和７年度47都道府県であり、前年度同様に目標を達成した。令和８年度も同様に横展開を図る。 「事業実施自治体において各事業に設定されるKPIの達成率の平均」は令和7年度139.1%であった。令和８年度も目標達成に向け、事業実施自治体でのKPIの達成率に着目し、効果の向上に努める。 「男性の育児休業取得率」は令和7年度について、根拠元の厚生労働省「雇用均等基本調査」が未発表のため、発表され次第評価を行う。		
	改善の方向性	地方自治体に対しては、交付金の活用に関する説明会を行うほか、年度途中での増額申請にも対応している。 また、上記の課題を踏まえ、令和８年度は、結婚新生活支援事業（令和８年度から「結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム」に変更）において、より効果的な少子化対策となるようにライフデザイン支援講座やプレコンセプションケアに関する講座等の受講を受給要件として追加した。 引き続き、結婚を望む若い世代の希望を叶えていくために、どのようなあり方が適切か見直しを図りつつ、取組を推進していく。 その際には、各種結婚支援施策について目的や対象の整理に基づく重点化や他の補助金との統合も検討する。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2026
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/23e46aee-9006-410c-a5f6-6a3b58a59c15/4c0e86d3/20260617_project-review_2026_18.pdf		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	廃止	詳細	公開プロセスでの指摘を踏まえ、廃止を検討すること。

所見を踏まえた 改善点／概算要求における反映 状況	改善点・反映状況	廃止		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	8,657,776
	詳細	行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘を踏まえ、地域のこども政策を支援する他の補助事業に統合するため、本事業を廃止する。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	公開プロセス	取りまとめ年度	2024
	取りまとめ内容			
	１．本事業については、「結婚したい」という希望の実現を支援するという点を重視し、国民各層、特に若い世代の幅広い理解・共感を得ながら実施していくことが重要。 ２．事業の成果を高めるため、効果検証の枠組みを構築し、優良事例を整理しつつ、その横展開に取り組むべき。その際、効果発現の経路をよく踏まえ、事業プロセスの解像度を高め、支援のフェーズ毎に優良事例の評価・分析を行うべき。例えば、地域結婚支援重点推進事業では、①結婚支援センターの認知、②結婚支援センターへの登録の簡易さ、③イベントへの参加、④マッチング、⑤成婚といったフェーズが考えられる。あわせて、効率的な事業実施という観点から、民間委託など民間の知見・リソースの活用可能性を検証していくことも重要。 ３．本事業の支援対象の規模感を想定しながら、マッチング数や成婚数など、フェーズ毎に KPI を設定した上で、各都道府県の実績を比較し、これらの取組の効果を評価することが重要。その際、自治体からのデータ収集にあたっては、デジタルを活用し、自治体の負担を極力軽減することが重要。 ４．未婚化の背景には、所得や雇用の問題など本事業だけでは解決できない根本的な問題があり、賃上げや三位一体の労働市場改革、共働き・子育て推進などの取組と連携して事業実施していく必要があることを明確にすべき。 ５．「結婚したい」という希望を実現しやすくするためには、マッチングの対象に広がりがある方がよい。こうした観点からは、全国の結婚支援センターの登録者がマッチングの対象となることが理想的であるが、各都道府県が事業実施主体である中で全国化を行うことは現実的には検討すべき課題が多い。このため、まずは、同じマッチングシステムを採用している都道府県間では、他都道府県の登録者とのマッチングができるようにするなど、都道府県間の連携方策の検討を深めることを促すべき。あわせて、民間のマッチング業者との連携等により、結婚支援センターの登録者以外とのマッチングを可能とする方策についても検討すべき。 ６．核家族化等により、こどもと触れ合う機会が減り、子育てのイメージを抱きにくいことから、触れ合い体験事業を効果的に進めていく必要。こうした観点から、その実施にあたっては、個々の高校や大学での取組が、多くの高校や大学に広がっていくよう、文部科学省等の関係省庁とも連携し、都道府県に対し面的な取組を促すべき。			
	対応状況			
	１．当該コメントの趣旨のとおり、引き続き結婚を希望する若い世代のニーズを踏まえて本事業を執行を実施した。 ２．当該コメントの趣旨を踏まえ、本事業の令和 6 年度事後評価の様式を見直し、実施した事業メニューをフェーズ毎に分けた場合において最も優良である点を自治体が記載する欄を新設した。また、効果検証の枠組みの構築・優良事例の整理と民間の知見・リソースの活用可能性の検証に当たっては、令和 7 年度の新規委託事業に係る概算要求を検討した。 ３．当該コメントの趣旨を踏まえ、本事業の令和 6 年度事後評価の様式を見直し、結婚支援センターの会員(登録)数、公的結婚支援事業によるマッチング数(引き合わせ数(お見合い数)・カップル成立数)、成婚組数(成婚者数)を記載する欄を新設した。 ４～６．本事業の地域少子化対策重点推進交付金における事業の採択要件等に各コメントに係る要素を盛り込んだ。			
その他の指摘事項	--			

資金の流れ

こども家庭庁

5,673,567 千円

- 事務費: 3,415 千円
- 1. 諸謝金: 0 千円
 - 2. 職員旅費: 690 千円
 - 3. 委員等旅費: 663 千円
 - 4. 庁費: 2,062 千円



A. 都道府県

5,670,152 千円

支出先の数: 47

事業の内容審査、市町村事業の内容審査、交付決定



B. 市町村

3,214,813 千円

支出先の数: 1075

事業の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	都道府県	5,670,152	47	事業の内容審査、市町村事業の内容審査、交付決定	
	支出先名		支出額	法人番号		
	静岡県		258,908	7000020220001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付		258,908	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	岡山県		253,142	4000020330001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付		253,142	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	長野県		247,883	1000020200000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付		247,883	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	愛知県		218,311	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付		218,311	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	栃木県		202,697	5000020090000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	202,697	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	新潟県		190,176	5000020150002		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	190,176	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	愛媛県		189,579	1000020380008		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	189,579	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福島県		187,358	7000020070009		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	187,358	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		183,252	4000020120006		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	183,252	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	高知県		181,128	5000020390003		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	181,128	1	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	支出先名	支出額	法人番号				
	その他	3,557,718	--				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付	3,557,718	1	--	--		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
B	市町村		3,214,813	1,075	事業の実施		
	支出先名	支出額	法人番号				
	名古屋市	93,889	3000020231002				
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付	93,889	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号				
	長野市	47,693	1000020202019				
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付	47,693	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号				
	浜松市	45,297	3000020221309				
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付	45,297	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号				
	富士市	34,411	5000020222104				
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	34,411	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	松本市		27,703	6000020202027		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		27,703	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	宇都宮市		24,141	3000020092019		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		24,141	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	飯田市		20,844	8000020202054		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		20,844	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	島田市		19,829	5000020222090		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		19,829	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	豊田市		17,015	8000020232113		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		17,015	1	--	--	

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		支出先名		支出額	法人番号			
		三島市		16,493	4000020222065			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付		16,493	1	--	--	
		支出先名		支出額	法人番号			
		その他		2,867,498	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付		2,867,498	1	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途			金額
	A	静岡県	地域少子化対策強化に関する事業	交付金	地域少子化対策強化に関する事業			258,908
	B	名古屋市	地域少子化対策強化に関する事業	交付金	地域少子化対策強化に関する事業			93,889
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号			
		--		--	--			

その他備考

--

こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当）					
	作成責任者	湯山壮一郎 嶋田廉					
	その他担当組織	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当）					
基本情報	予算事業ID	006475	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	少子化対策費	

概要・目的	事業の目的	本事業は、結婚や子育て等を含むライフデザインに関する若者の多種多様な課題の解像度を高め、若い世代を主体とする同世代に受け入れやすい情報発信を行うことや、若い世代のライフステージによって異なる意識や課題感を踏まえた、結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するライフステージごとのコンテンツ開発・公開を行うほか、「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）を踏まえ、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々などを応援するといった社会全体の意識改革を進めるため、「こどもまんなかアクション」を展開するとともに、国民のニーズを踏まえた施策を進めるための戦略的広報等を実施することにより、結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現を目指すことを目的としている。			
	現状・課題	こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）では「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると思う人の割合」を2028年（令和10年）までに70%とする目標を掲げているが、直近の調査では27.8%であり、ここ数年は下降傾向にあるなど、子育てしづらい社会環境がある。 また、若者が結婚・子育て等を含むライフプランを前向きにとらえられておらず様々な不安を抱えているが、その理由や深さは大人が考える以上に多種多様なものである。 これから結婚・子育てしようとする若い世代が将来にわたる展望を描け、結婚や子どもを産み育てることを望んだ場合にそれぞれの希望に応じて社会全体で支えていくことができるよう、当事者である若い世代に対し必要な情報を発信するとともに、若い世代の結婚や子育てを応援する機運を高めていくことが重要であるとともに、こども・子育て政策を実効あるものとするためには、行政が責任をもって取り組むことはもとより、こどもや子育て中の方々が気兼ねなく様々な制度や支援メニューを利用できるよう、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々を応援するといった社会全体の意識改革を進める必要がある。			
	事業の概要	・結婚の希望を実現できる環境の整備に向けて、自治体・企業・団体等が行う自主的な取組や国・地方自治体の支援策について事例報告を実施する。 ・若い世代主体のプロジェクトチームを組成し、主に若者に対し、結婚や子育て等を含むライフプランに関する若い世代の視点に立った情報発信の企画・立案・実行を行う。 ・若い世代のライフステージごとに異なる意識や課題感を的確に捉えたうえで、結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するコンテンツ開発や公開を行う。 ・民間企業等が、若い世代の社会人に向けたサービス・商品と連動させたライフデザイン応援プロジェクトや、社員や従業員向けのライフデザインをサポートする優良な取組について支援する。 ・「こども未来戦略」の集中取組期間（今後3年間）である加速化プランに基づき、地方自治体、企業、個人などによる「こどもまんなか応援サポーター」の自主的な取組を推進するため、メディアやSNS、シンポジウム、春や秋の「こどもまんなか月間」及び夏休み期間等の時機を捉えたキャンペーンを通じて情報発信等を行う。			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-mannaka			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	少子化社会対策基本法	平成十五年法律第百三十三号	第七条	--	--
	少子化社会対策基本法	平成十五年法律第百三十三号	第十七条	2	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第九条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・ こども未来戦略（令和 5 年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/fb115de8-988b-40d4-8f67-b82321a39daf/b6cc7c9e/20231222_resources_kodomo-mirai_02.pdf	
	・ こども大綱（令和 5 年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf	
	・ E B P Mアクションプラン2024（令和 6 年12月26日経済財政諮問会議）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

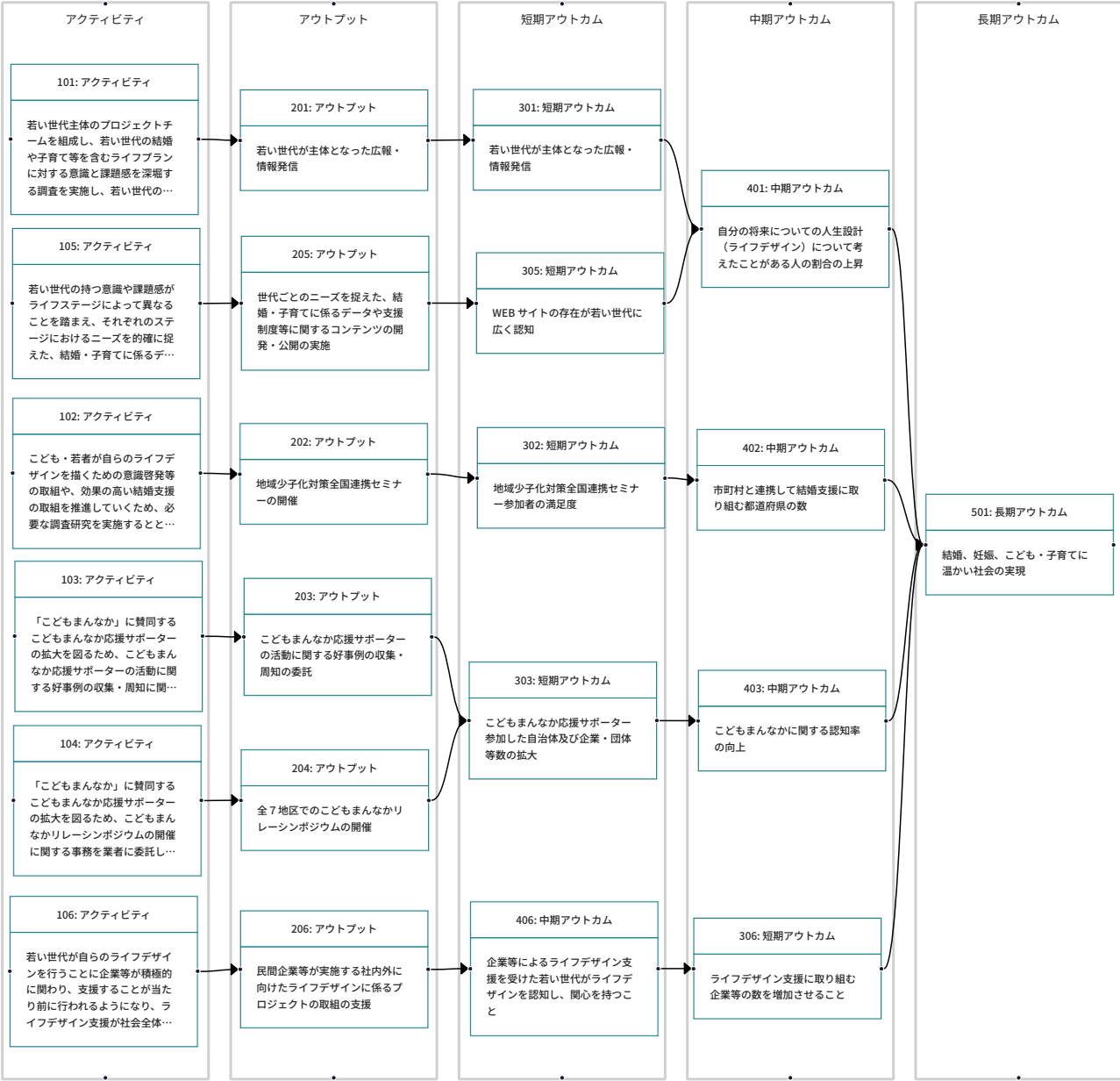
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	829,109	1,342,131	589,313	--
	当初予算		326,835	169,632	169,227	91,724	--
	補正予算		543,536	1,001,977	252,886	--	--
	前年度から繰越し		--	533,451	1,001,977	252,886	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		870,371	1,705,060	1,424,090	344,610	--
	執行額		236,702	517,381	605,919	--	--
	執行率		27.2%	30.3%	42.5%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費					83,976	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費			--		4,643	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費			--		3,105	--
		前年度から繰越し --			--		252,886	--

主な増減理由	--			その他特記事項	--		
--------	----	--	--	---------	----	--	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	若い世代主体のプロジェクトチームを組成し、若い世代の結婚や子育て等を含むライフプランに対する意識と課題感を深掘する調査を実施し、若い世代の視点に立った情報発信の企画・運営を業者に委託し、行う。					
アウトプット	活動目標	若い世代が主体となった広報・情報発信		活動指標	若い世代向け広報の企画・検討事業の実施数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		1	4	0	
	活動実績／成果実績(回)		1	4	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	さまざまな支援制度や健康管理等について正しい知識を身に付けたり、身近なロールモデルに触れ、幅広い選択肢を知ることにより、こどものいる人生をイメージできるようになったり、それぞれの価値観に基づき主体的に人生を選択できるようになるため、発信した情報の閲覧数を短期アウトカムに設定。					
短期アウトカム	成果目標	若い世代が主体となった広報・情報発信		成果指標	若い世代が主体となった広報・情報発信に対するSNSでの反応数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	若者が主体となって情報発信のSNSでの反応数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		--	--	200	--
	活動実績／成果実績(件)		--	--	750	--
	達成率(%)		--	--	375	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	さまざまな情報や身近なロールモデルに触れ、幅広い選択肢を知ったうえで、ライフデザインを考えることによりこどものいる人生をイメージできるようになったり、それぞれの価値観に基づき主体的に人生を選択できるようになるため、中期アウトカムに設定。					

中期アウトカム	成果目標	自分の将来についての人生設計（ライフデザイン）について考えたことがある人の割合の上昇		成果指標	自分の将来についての人生設計（ライフデザイン）について考えたことがある」人の割り合い	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」事業の一部変更により事業内容を企画段階から見直すこととなった。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	60	70	
	活動実績／成果実績(%)	51.8	--	0	--	
	達成率(%)	--	--	0	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	若い世代が主体となった広報・情報発信をすることで、これから結婚・子育てしようとする若い世代にとって、社会から応援されていると感じられる気運が醸成されることがから長期アウトカムとして設定。					
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現		成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-501

アクティビティ	こども・若者が自らのライフデザインを描くための意識啓発等の取組や、効果の高い結婚支援の取組を推進していくため、必要な調査研究を実施するとともに、自治体や支援者に対する情報共有に取り組む。				
アウトプット	活動目標	地域少子化対策全国連携セミナーの開催		活動指標	地域少子化対策全国連携セミナーの開催
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	0	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取組と地域・企業など社会全体の取組を両輪として、きめ細かく対応すること。また、適切な出会いの機会の創出・後押しなど、地方自治体、商工会議所などによる結婚支援や、こども・若者がライフデザインを構築するための情報提供などの充実を図ることで、結婚をより前向きに考えられるような社会の実現に向けた機運醸成を図ること等が必要なため、「地域少子化対策全国連携セミナー参加者の満足度」を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	地域少子化対策全国連携セミナー参加者の満足度		成果指標	地域少子化対策全国連携セミナーの満足度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参加者アンケートの満足度調査における「大変良かった」の割合
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	40	40	--
	活動実績／成果実績(%)	33.3	0	77	--
	達成率(%)	--	0	192.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	会議への参加を通じ、市区町村と連携し結婚支援に取り組む都道府県の数が増加し、支援の取組が広域的に広がると考えられることから、中期アウトカムとして設定。				

中期アウトカム	成果目標	市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数			成果指標	市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コースに採択されている都道府県の数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (都道府県)	--	--	--	--	--	40
	活動実績／成果実績 (都道府県)	26	35	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	会議への参加を通じ、結婚支援に取り組む都道府県及び市区町村の数が増加し、結婚支援、結婚・子育てに温かい機運が醸成されと考えられることから、長期アウトカムとして設定。						
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現			成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-501

アクティビティ	「こどもまんなか」に賛同するこどもまんなか応援サポーターの拡大を図るため、こどもまんなか応援サポーターの活動に関する好事例の収集・周知に関する事務を業者に委託し、行う。				
アウトプット	活動目標	こどもまんなか応援サポーターの活動に関する好事例の収集・周知の委託		活動指標	周知事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	70	70	70	70
	活動実績／成果実績(件)	70	83	91	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々などを応援するといった社会全体の意識改革を進めるために、こどもまんなか応援サポーターの拡大を図るものであるため、こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数の拡大		成果指標	こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	昨年度設定した目標値が達成されたことから、今年度新たな目標値を設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体等)	--	1,251	4,500	5,000
	活動実績／成果実績(団体等)	1,251	2,815	4,348	--
	達成率(%)	--	225	96.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	これらイベント、シンポジウム、キャンペーン等を実施し、こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数が拡大することで、年齢、性別を問わない全ての人々が、こどもや子育て中の人々などを応援する「こどもまんなかアクション」に関する認知が進むものと考えられる。したがって、「こどもまんなかに関する認知率」を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	こどもまんなかに関する認知率の向上		成果指標	こどもまんなか認知率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	今後調査予定（目標値16%はP、今後現状の認知率を踏まえ設定予定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	16	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	「こどもまんなか」に関する認知が進むことによって、年齢、性別を問わない全ての人々が、こどもや子育て中の人々などを応援するといった社会全体の意識の醸成がなされるものと考えられる。したがって、「こども・子育てにやさしい社会の実現」を長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現		成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路
 104-204-303-403-501

アクティビティ	「こどもまんなか」に賛同するこどもまんなか応援サポーターの拡大を図るため、こどもまんなかりレーシンプोजウムの開催に関する事務を業者に委託し、行う。				
アウトプット	活動目標	全7地区でのこどもまんなかりレーシンプोजウムの開催		活動指標	全7地区でのこどもまんなかりレーシンプोजウムの実施箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	5	10	15	14
	活動実績／成果実績(箇所)	11	18	19	--
後続アウトカムへのつながり	本事業は、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々などを応援するといった社会全体の意識改革を進めるために、こどもまんなか応援サポーターの拡大を図るものであるため、こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数の拡大		成果指標	こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	昨年度設定した目標値が達成されたことから、今年度新たな目標値を設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体等)	--	1,251	4,500	5,000
	活動実績／成果実績(団体等)	1,251	2,815	4,348	--
	達成率(%)	--	225	96.6	--
後続アウトカムへのつながり	これらイベント、シンポジウム、キャンペーン等を実施し、こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数が拡大することで、年齢、性別を問わない全ての人々が、こどもや子育て中の人々などを応援する「こどもまんなかアクション」に関する認知が進むものと考えられる。したがって、「こどもまんなかに関する認知率」を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	こどもまんなかに関する認知率の向上		成果指標	こどもまんなか認知率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	今後調査予定（目標値16%はP、今後現状の認知率を踏まえ設定予定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	16	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	「こどもまんなか」に関する認知が進むことによって、年齢、性別を問わない全ての人々が、こどもや子育て中の人々などを応援するといった社会全体の意識の醸成がなされるものと考えられる。したがって、「こども・子育てにやさしい社会の実現」を長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現		成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-401-501

アクティビティ	若い世代の持つ意識や課題感がライフステージによって異なることを踏まえ、それぞれのステージにおけるニーズを的確に捉えた、結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するコンテンツ開発や公開を行う。			
アウトプット	活動目標	世代ごとのニーズを捉えた、結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するコンテンツの開発・公開の実施	活動指標	結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するコンテンツの企画・開発・公開の数（コンテンツ数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年からの新規事業のため、2024年実績なし
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	7	7
	活動実績／成果実績(件)	--	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	2025年度の仕様書にWEB サイトの目標PV数を一次リリースから3月末まで 60,000PV を目指すと記載。			
短期アウトカム	成果目標	WEB サイトの存在が若い世代に広く認知	成果指標	特設サイトの閲覧数の目標PV数として2026年度3月末まで、100,000PV
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	特設サイトの閲覧PV数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(PV)	60,000	100,000	
	活動実績／成果実績(PV)	195,442	--	
	達成率(%)	325.7	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	若い世代にコンタクトポイントを持つ団体、学校等様々な主体と連携し、若者向けイベントなどで講座、ツールの提供等ライフデザイン支援の取組を実施し、若者に直接働きかける場面や機会を創出する。			

中期アウトカム	成果目標	自分の将来についての人生設計（ライフデザイン）について考えたことがある人の割合の上昇		成果指標	自分の将来についての人生設計（ライフデザイン）について考えたことがある」人の割り合い	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」事業の一部変更により事業内容を企画段階から見直すこととなった。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	60	70	
	活動実績／成果実績(%)	51.8	--	0	--	
	達成率(%)	--	--	0	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	若い世代が主体となった広報・情報発信をすることで、これから結婚・子育てしようとする若い世代にとって、社会から応援されていると感じられる気運が醸成されと考えられることから長期アウトカムとして設定。					
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現		成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

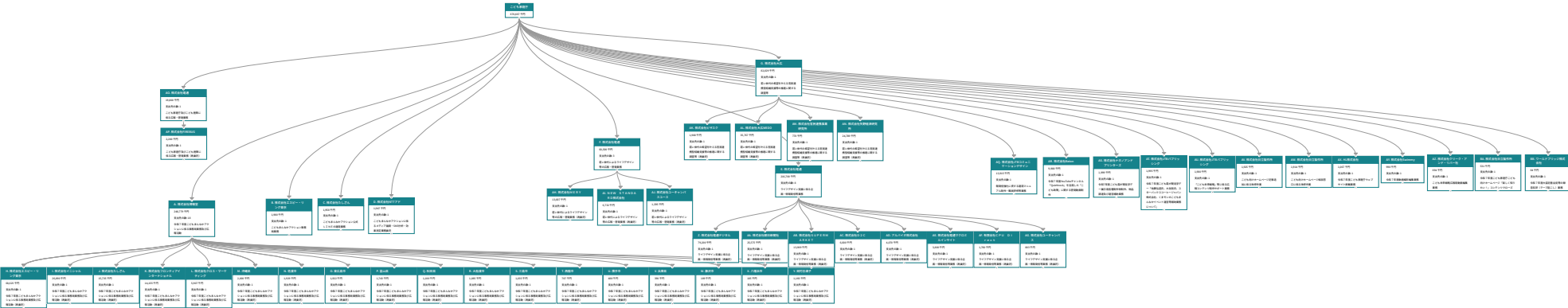
アクティビティからの発現経路 106-206-406-306-501

アクティビティ	若い世代が自らのライフデザインを行うことに企業等が積極的に関わり、支援することが当たり前に行われるようになり、ライフデザイン支援が社会全体に広がることを目指し、「ライフデザイン支援推進事業」として、若い世代のライフデザインを支援する商品・サービスの情報を利用する実証事業を通じて、企業等がライフデザイン支援を実施することを後押しする。（2026年度以降は「こどもまんなか」社会に向けた民間企業等の取組支援・環境整備事業」に移行（事業分割）			
アウトプット	活動目標	民間企業等が実施する社内外に向けたライフデザインに係るプロジェクトの取組の支援	活動指標	25社程度で実施（見込み）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託事業者の目標値を10から25へと変更した理由は、委託事業が本格的に稼働したことに加え、委託事業者との調整を通じて、支援対象となる事業者の条件および支援金額が明確化されたためである。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(実施数)		25	0
	活動実績／成果実績(実施数)		13	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	企業等が若い世代のライフデザインの支援に積極的に関わることで、支援を受けた若い世代がライフデザインの考え方や取組を認知し、希望する支援を受けられるようになることを目指していることから、下記短期アウトカムを設定した。			
中期アウトカム	成果目標	企業等によるライフデザイン支援を受けた若い世代がライフデザインを認知し、関心を持つこと	成果指標	本事業による取組の対象となる若い世代のライフデザインに関する認知・関心の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業を通じてライフデザイン支援を受けた若い世代に対して実施するアンケート（ライフデザインサービス・商品の利用前と利用後の数値の比較）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		80	--
	活動実績／成果実績(%)		0	--
	達成率(%)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	若い世代がライフデザイン支援を受けることの効果や企業等のメリットを提示することで、ライフデザイン支援に取り組むことを対外的に明示する企業等が増加し、社会全体にライフデザイン支援を浸透させることが重要であることから、下記中期アウトカムを設定した。			

短期アウトカム	成果目標	ライフデザイン支援に取り組む企業等の数を増加させること		成果指標	ライフデザイン支援に取り組む企業等の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業を通じてライフデザイン支援に取り組むことを表明した企業へのアンケート （※今年度の企業数が現時点ではまだわからないことから、目標年度の実績についても現状空欄としている）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は令和7年度より開始されたものであり、ライフデザインの概念やそのあるべき姿については、現在議論を重ね、定義していく段階にある。そのような状況下においては、ライフデザイン支援に取り組む企業等の数を定量的に目標設定することは困難である。したがって、本年度においては、ライフデザインに関する課題や現状の把握に重点的に取り組み、事後的にアウトカムを定量的に評価することを前提として、一時的に定性的なアウトカムを設定することとする。なお、定量的な評価については、R7年度末までに企業等の取り組み状況等をアンケートやヒアリング等を通じて整理・分析し、その上でR8年度以降に目標を設定する見込みである。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	民間企業等による社内外に向けた若い世代のライフデザインを支援するサービスや商品の開発、または活用を通じた取組を支援することで、若い世代がそれぞれの価値観に基づき主体的に人生を選択することを企業を含め社会全体で応援する気運が高まるとともに、若い世代の選択を応援する官民の様々な支援サービスについての認知も高まることが期待されることから、「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考えている人の割合」を長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現		成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考えている人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、「こども未来戦略」（令和５年12月22日閣議決定）を踏まえ、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々などを応援するといった社会全体の意識改革を進めることにより、結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現を目指すことを目的とし、2023年から事業を執行している。こどもまんなか応援サポーターは2025年度末日時点では4,348となり、活動に関する好事例の周知の取組や全19地区（2025年度実績）でのリレーシンポジウムの開催等により、地域主体とした自主的な取組の輪は徐々に広がりを見せているところ。 ライフデザインに係る事業については、若い世代による情報発信等について既存のツールを活用しながら出口戦略を見据えた検討を行いつつ、「こどもとともに成長する企業構想」との連携を図りながら必要な事業をすすめていく。		
	目標年度における効果測定に関する評価	今後の事業の中で課題等が生じた場合には、改善策の検討を行いながら事業をすすめる。 地域少子化対策全国連携セミナーについては、2025年度で目標を達成したことから2026年度は開催しないことにした。今後はあり方も含めて検討していく。		
	改善の方向性	「こどもとともに成長する企業構想」との連携を図りながら必要な事業の検討を行っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2026
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/23e46aee-9006-410c-a5f6-6a3b58a59c15/f9bbce7d/20260617_project-review_2026_19.pdf		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	廃止	詳細	公開プロセスでの指摘を踏まえ、廃止を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	廃止		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	公開プロセスでの指摘を踏まえ、廃止を検討する		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	株式会社博報堂	248,779	18	令和7年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社博報堂	248,779	8010401024011			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動 一般競争契約（総合評価）	248,779	1	--	類推のおそれによる	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	株式会社エスピー・リング東京	1,980	1	こどもまんなかアクション事務局業務		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社エスピー・リング東京	1,980	7010001092789			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こどもまんなかアクション事務局業務 随意契約（少額）	1,980	1	--	少額随意契約による	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	株式会社たしざん	1,958	1	こどもまんなかアクション公式LINEの運用業務		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社たしざん	1,958	8010401086646			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こどもまんなかアクション公式LINEの運用業務 随意契約（少額）	1,958	1	--	少額随意契約による	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	株式会社NTTアド	1,947	1	こどもまんなかアクションに係るメディア論調・SNS分析・効果測定業務委託		
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	株式会社N T T アド	1,947	7010701013722			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こどもまんなかアクションに係るメディア論調・SNS分析・効果測定業務委託 随意契約（少額）	1,947	2	--	少額随意契約による	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	株式会社電通	216,700	8	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社電通	216,700	5010401143788			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務 一般競争契約（総合評価）	216,700	4	--	類推のおそれによる	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	株式会社電通	60,500	3	若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発業務		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社電通	60,500	5010401143788			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発業務 一般競争契約（総合評価）	60,500	2	--	類推のおそれによる	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G	株式会社大広	82,029	1	若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社大広	82,029	3120001056530			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等 一般競争契約（総合評価）	82,029	3	--	類推のおそれによる	
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
H	株式会社エスピー・リング東京		68,625	1	令和7年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社エスピー・リング東京		68,625	7010001092789			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)		68,625	1	--	--	
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
I	株式会社イニシャル		26,890	1	令和7年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社イニシャル		26,890	5010401101135			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)		26,890	1	--	--	
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
J	株式会社たしざん		15,735	1	令和7年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社たしざん		15,735	8010401086646			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)	15,735	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
K	株式会社フロンティアインターナショナル		14,155	1	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社フロンティアインターナショナル		14,155	4011001031764		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)		14,155	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
L	株式会社クロス・マーケティング		5,907	1	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社クロス・マーケティング		5,907	9010001086351		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)		5,907	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
M	沖縄県		2,000	1	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	沖縄県		2,000	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)	2,000	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
N	佐渡市		1,929	1	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	佐渡市		1,929	9000020152242		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)		1,929	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
O	東広島市		1,922	1	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東広島市		1,922	2000020342122		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)		1,922	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
P	富山県		1,743	1	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	富山県		1,743	7000020160008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)	1,743	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
Q	秋田県		1,100	1	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	秋田県		1,100	1000020050008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)		1,100	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
R	大船渡市		1,085	1	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	大船渡市		1,085	6000020032034		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)		1,085	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
S	三島市		1,035	1	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	三島市		1,035	8000020222062		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	令和 7 年度こともまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)	1,035	1	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
T	西脇市	707	1	令和 7 年度こともまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	西脇市	707	1000020282138			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和 7 年度こともまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)	707	1	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
U	横手市	488	1	令和 7 年度こともまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	横手市	488	3000020052035			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和 7 年度こともまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)	488	1	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
V	兵庫県	390	1	令和 7 年度こともまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	兵庫県	390	8000020280003			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)	390	1	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
W	藤沢市	189	1	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	藤沢市	189	2000020142051			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)	189	1	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
X	八幡浜市	105	1	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	八幡浜市	105	3000020382043			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)	105	1	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
Y	岡村志満子	1,166	1	令和 7 年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	岡村志満子	1,166	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		令和7年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（再委託） その他(再委託)	1,166	--	--	--	
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
Z	株式会社電通デジタル		79,200	1	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託）		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社電通デジタル		79,200	5010001086470			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託） その他(再委託)		79,200	--	--	--	
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AA	株式会社朝日新聞社		25,575	1	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託）		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社朝日新聞社		25,575	6120001059605			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託） その他(再委託)		25,575	--	--	--	
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AB	株式会社SUPERMARKET		13,909	1	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託）		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社SUPERMARKET		13,909	8011001143837			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託） その他(再委託)		13,909	--	--	--	
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AC	株式会社D 2 C	6,600	1	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社D 2 C	6,600	7010401055008			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託） その他(再委託)	6,600	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AD	アルバイオ株式会社	4,070	1	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	アルバイオ株式会社	4,070	2010401100131			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託） その他(再委託)	4,070	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AE	株式会社電通マクロミルインサイト	3,800	1	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社電通マクロミルインサイト	3,800	5010001050773			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託） その他(再委託)	3,800	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AF	有限会社C P U d i r e c t	1,760	1	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	有限会社CPU direct	1,760	1010402031450			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託） その他(再委託)	1,760	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AG	株式会社ユーキャンパス	803	1	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社ユーキャンパス	803	2010401054402			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務（再委託） その他(再委託)	803	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AH	株式会社MERY	13,687	1	若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発業務（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社MERY	13,687	4010001230913			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発業務（再委託） その他(再委託)	13,687	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AI	NEW STANDARD株式会社	6,732	1	若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発業務（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	NEW STANDARD株式会社	6,732	5011001151958			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発業務（再委託） その他(再委託)	6,732	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
AJ	株式会社ユーキャンパスユース		1,595	1	若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発業務（再委託）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ユーキャンパスユース		1,595	6010401140933		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発業務（再委託） その他(再委託)		1,595	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
AK	株式会社ビザスク		1,980	1	若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等（再委託）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ビザスク		1,980	5010001145747		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等（再委託） その他(再委託)		1,980	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
AL	株式会社大広WEDO		35,767	1	若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等（再委託）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社大広W E D O		35,767	9120001056772		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等（再委託） その他(再委託)		35,767	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AM	株式会社官民連携事業研究所	770	1	若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社官民連携事業研究所	770	8122001032143			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等（再委託） その他(再委託)	770	1	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AN	株式会社矢野経済研究所	24,789	1	若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社矢野経済研究所	24,789	3011201005528			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等（再委託） その他(再委託)	24,789	1	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AO	株式会社電通	19,800	1	こども家庭庁及びこども施策に係る広報・啓発業務		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社電通	19,800	5010401143788			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こども家庭庁及びこども施策に係る広報・啓発業務 一般競争契約（総合評価）	19,800	2	--	類推のおそれによる	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AP	株式会社FIREBUG	2,200	1	こども家庭庁及びこども施策に係る広報・啓発業務（再委託）		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	支出先名	支出額	法人番号				
	株式会社 F I R E B U G	2,200	5011001109725				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	こども家庭庁及びこども施策に係る広報・啓発業務（再委託） その他(再委託)	2,200	--	--	--		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
AQ	株式会社JTBコミュニケーションデザイン		13,915	1	報発信強化に資する運用マニュアル制作・職員研修等業務		
	支出先名	支出額	法人番号				
	株式会社 J T B コミュニケーションデザイン	13,915	2010701023536				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	報発信強化に資する運用マニュアル制作・職員研修等業務 一般競争契約（最低価格）	13,915	1	--	類推のおそれによる		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
AR	株式会社baton		9,900	1	令和7年度YouTubeチャンネル「QuizKnock」を活用した「こども政策」に関する啓発動画制作		
	支出先名	支出額	法人番号				
	株式会社 b a t o n	9,900	3020001102641				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	令和7年度YouTubeチャンネル「QuizKnock」を活用した「こども政策」に関する啓発動画制作 随意契約（その他）(特命随契)	9,900	1	--	類推のおそれによる		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
AS	株式会社ナガノアンドプリンターズ		1,999	1	令和7年度こども霞が関見学デー展示用各種制作物制作、物品調達及び運営補助業務		
	支出先名	支出額	法人番号				
	株式会社ナガノアンドプリンターズ	1,999	6010401086862				

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和7年度こども霞が関見学デー展示用各種制作物制作、物品調達及び運営補助業務 随意契約（少額）	1,999	1	--	少額随意契約による
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
AT	株式会社JTBパブリッシング		1,995	1	令和7年度こども霞が関見学デー「佐藤弘道氏、大友剛氏、スターバックスコーヒージャパン株式会社、くまモンのこどもまんなかイベント運営等補助業務について」	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ＪＴＢパブリッシング		1,995	1011101038290		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度こども霞が関見学デー「佐藤弘道氏、大友剛氏、スターバックスコーヒージャパン株式会社、くまモンのこどもまんなかイベント運営等補助業務について」 随意契約（少額）		1,995	1	--	少額随意契約による
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
AU	株式会社JTBパブリッシング		1,980	1	「こども未来戦略」等に係る広報コンテンツ制作サポート業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ＪＴＢパブリッシング		1,980	1011101038290		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「こども未来戦略」等に係る広報コンテンツ制作サポート業務 随意契約（少額）		1,980	1	--	少額随意契約による
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
AV	株式会社日立製作所		1,925	1	こども向けホームページ記事追加に係る改修作業	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社日立製作所		1,925	7010001008844		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		こども向けホームページ記事追加に係る改修作業 随意契約（少額）	1,925	1	--	少額随意契約による
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
AW	株式会社日立製作所		1,914	1	こども向けホームページ相談窓口に係る改修作業	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社日立製作所		1,914	7010001008844		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども向けホームページ相談窓口に係る改修作業 随意契約（少額）		1,914	1	--	少額随意契約による
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
AX	HL株式会社		1,067	1	令和7年度こども家庭庁ウェブサイト掲載業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	H L 株式会社		1,067	9080101017084		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度こども家庭庁ウェブサイト掲載業務 一般競争契約（最低価格）		1,067	2	--	類推のおそれによる
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
AY	株式会社Swimmy		990	1	令和7年度動画撮影編集業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社S w i m m y		990	8010401148405		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度動画撮影編集業務 随意契約（少額）		990	1	--	少額随意契約による
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	AZ	株式会社クリーク・アンド・リバー社	694	1	こども未来戦略広報用動画編集業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社クリーク・アンド・リバー社		694	1010001101101		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども未来戦略広報用動画編集業務 随意契約（少額）		694	1	--	少額随意契約による
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	BA	株式会社日立製作所	531	1	令和7年度こども家庭庁こども向けホームページ「楽しく知りたい！」コンテンツクローズ	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社日立製作所		531	7010001008844		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度こども家庭庁こども向けホームページ「楽しく知りたい！」コンテンツクローズ 随意契約（少額）		531	1	--	少額随意契約による
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	BB	ワールドブリッジ株式会社	64	1	令和7年度大臣記者会見等の録音反訳（テープ起こし）業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	ワールドブリッジ株式会社		64	9010001061098		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度大臣記者会見等の録音反訳（テープ起こし）業務 随意契約（少額）		64	1	--	少額随意契約による

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社博報堂	令和7年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動	事業費一式	令和7年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動	248,779
	B	株式会社エスピー・リング東京	こどもまんなかアクション事務局業務	事業費一式	こどもまんなかアクション事務局業務	1,980
	C	株式会社たしざん	こどもまんなかアクション公式LINEの運用業務	事業費一式	こどもまんなかアクション公式LINEの運用業務	1,958
	D	株式会社NTTアド	こどもまんなかアクションに係るメディア論調・SNS分析・効果測定業務委託	事業費一式	こどもまんなかアクションに係るメディア論調・SNS分析・効果測定業務委託	1,947
	E	株式会社電通	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務	事業費一式	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務	216,700
	F	株式会社電通	若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発業務	事業費一式	若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発業務	60,500
	G	株式会社大広	若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等	事業費一式	若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等	82,029
	AO	株式会社電通	こども家庭庁及びこども施策に係る広報・啓発業務	事業費一式	こども家庭庁及びこども施策に係る広報・啓発業務	19,800
	AQ	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	報発信強化に資する運用マニュアル制作・職員研修等業務	事業費一式	報発信強化に資する運用マニュアル制作・職員研修等業務	13,915
	AR	株式会社baton	令和7年度YouTubeチャンネル「QuizKnock」を活用した「こども政策」に関する啓発動画制作	事業費一式	令和7年度YouTubeチャンネル「QuizKnock」を活用した「こども政策」に関する啓発動画制作	9,900
	AS	株式会社ナガノアンドプリンターズ	令和7年度こども霞が関見学デー展示用各種制作物制作、物品調達及び運営補助業務	事業費一式	令和7年度こども霞が関見学デー展示用各種制作物制作、物品調達及び運営補助業務	1,999
	AT	株式会社JTBパブリッシング	令和7年度こども霞が関見学デー「佐藤弘道氏、大友剛氏、スターバックスコーヒージャパン株式会社、くまモンのこどもまんなかイベント運営等補助業務について」	事業費一式	令和7年度こども霞が関見学デー「佐藤弘道氏、大友剛氏、スターバックスコーヒージャパン株式会社、くまモンのこどもまんなかイベント運営等補助業務について」	1,995
	AU	株式会社JTBパブリッシング	「こども未来戦略」等に係る広報コンテンツ制作サポート業務	事業費一式	「こども未来戦略」等に係る広報コンテンツ制作サポート業務	1,980
	AV	株式会社日立製作所	こども向けホームページ記事追加に係る改修作業	事業費一式	こども向けホームページ記事追加に係る改修作業	1,925

		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A W	株式会社日立製作所	こども向けホームページ相談窓口に係る改修作業	事業費一式	こども向けホームページ相談窓口に係る改修作業	1,914
	AX	H L 株式会社	令和 7 年度こども家庭庁ウェブサイト掲載業務	事業費一式	令和 7 年度こども家庭庁ウェブサイト掲載業務	1,067
	AY	株式会社 S w i m m y	令和 7 年度動画撮影編集業務	事業費一式	令和 7 年度動画撮影編集業務	990
	AZ	株式会社クリーク・アンド・リバー社	こども未来戦略広報用動画編集業務	事業費一式	こども未来戦略広報用動画編集業務	694
	BA	株式会社日立製作所	令和 7 年度こども家庭庁こども向けホームページ「楽しく知りたい！」コンテンツクローズ	事業費一式	令和 7 年度こども家庭庁こども向けホームページ「楽しく知りたい！」コンテンツクローズ	531
	BB	ワールドブリッジ株式会社	令和 7 年度大臣記者会見等の録音反訳（テープ起こし）業務	事業費一式	令和 7 年度大臣記者会見等の録音反訳（テープ起こし）業務	64
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

母子保健衛生対策の推進に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁						
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課						
	作成責任者	田中彰子						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	006476	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	母子保健衛生対策業務の円滑な実施を図るため、その施策を検討する会議の実施、及び母子保健の国民運動計画である健やか親子21の推進等を図ることを目的とする。						
	現状・課題	母子保健衛生対策について機運の醸成を図ることが必要な状況。						
	事業の概要	○健やか親子 2 1 推進等対策 等 多様化する母子保健分野のニーズの広まりに対応すべく、その施策を検討する会議や母子保健に関する国民運動である「健やか親子21」の実施。 具体的には、母子保健に関する主要課題の解決に向けた自主的な取組の実施を促す「健やか親子 2 1」推進協議会の運営など。						
	事業概要URL	https://sukoyaka21.cfa.go.jp/						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	--				--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL			
	健やか親子 21（第2次）				https://sukoyaka21.cfa.go.jp/about/growth03-sukoyaka21/			

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

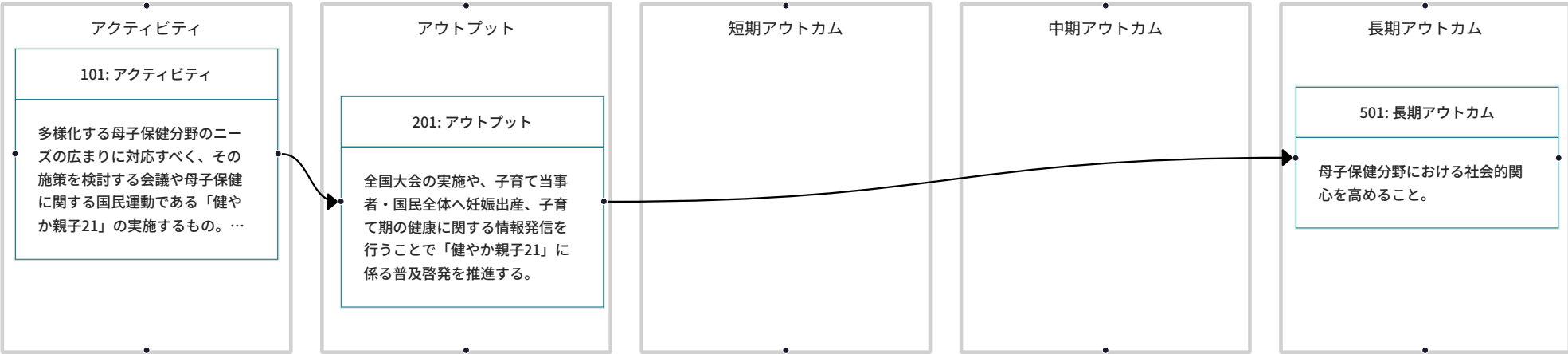
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	20,481	20,481	20,481	23,163
	当初予算		20,393	20,481	20,481	20,481	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		20,393	20,481	20,481	20,481	--
	執行額		9,058	11,614	17,346	--	--
	執行率		44.4%	56.7%	84.7%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費			--		14,200	14,266
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金			--		3,471	4,398
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費			--		1,740	2,345
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費			--		1,070	2,154

主な増減理由	--			その他特記事項	--		
--------	----	--	--	---------	----	--	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

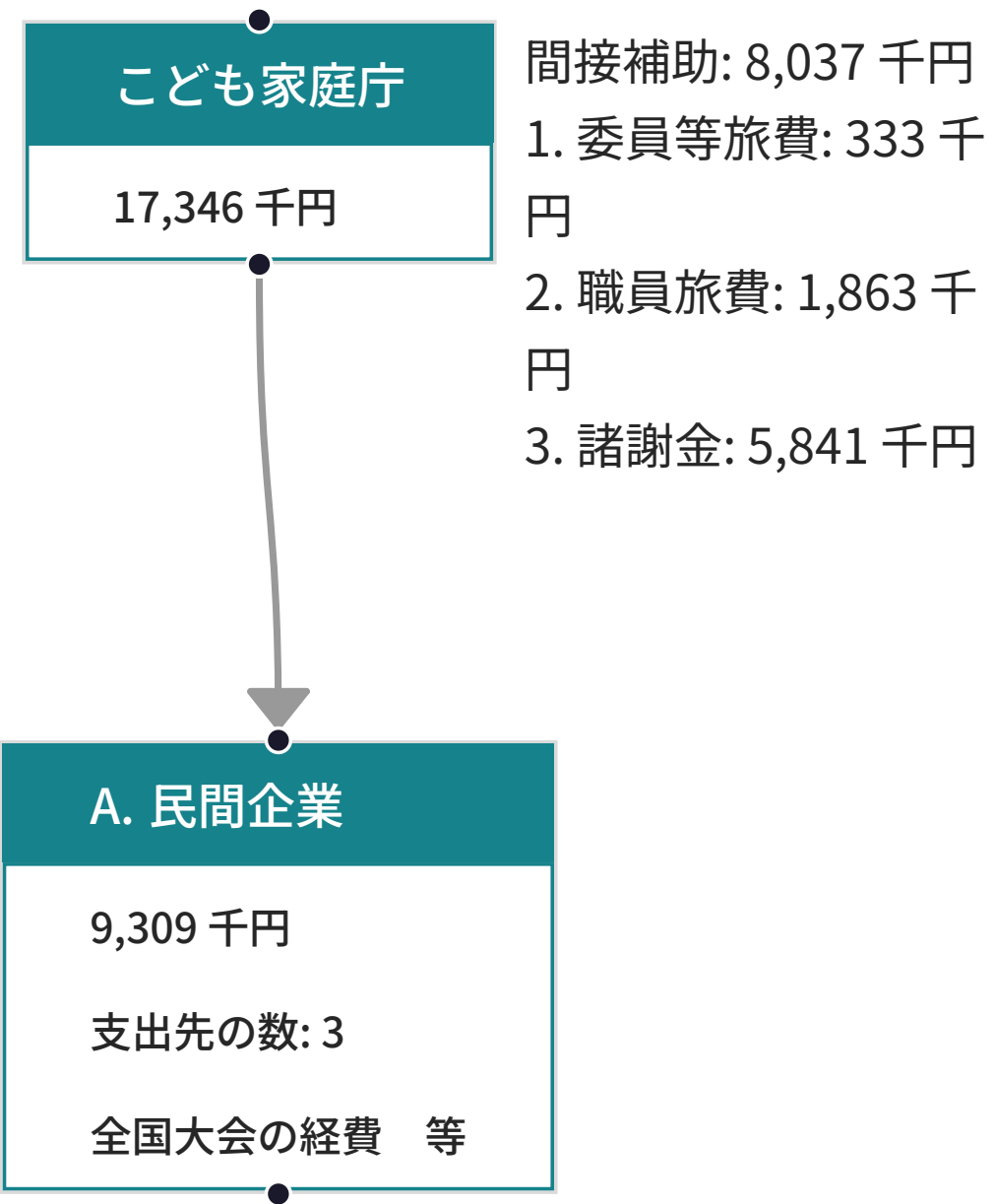


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	多様化する母子保健分野のニーズの広まりに対応すべく、その施策を検討する会議や母子保健に関する国民運動である「健やか親子21」の実施するもの。 本計画に基づく主要な実施事業の内容は、全国大会の実施。				
アウトプット	活動目標	全国大会の実施や、子育て当事者・国民全体へ妊娠出産、子育て期の健康に関する情報発信を行うことで「健やか親子21」に係る普及啓発を推進する。		活動指標	HPの閲覧数（2025年度までは全国大会の開催回数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度までは全国大会の開催数としていたが、2026年度以降は活動指標を見直し、HPの閲覧数で算出している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(閲覧数)	1	1	1	480,000
	活動実績／成果実績(閲覧数)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、全国大会を実施することにより、社会の関心や機運高めるために取り組むこととしている。したがって、母子保健分野における社会的関心の高まりをアウトカムとして設定することとした。				
長期アウトカム	成果目標	母子保健分野における社会的関心を高めること。		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	母子保健分野における社会的関心が高まっているか否かを定量的に判断することは、困難なため。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	母子保健分野における社会的関心を、定量的に把握することは困難なため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、計画に基づき、都度、全国大会等を実施し、完結するものであることから、段階的なアウトカムの設定は困難。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	多様化する母子保健分野の諸問題に対応するため、適切な全国大会の実施及び検討会の開催に努め、施策の見直し等を行っているところである。その結果、こどもの健やかな成育を確保するため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない施策を推進していくことに活かされる。そのため、母子保健衛生対策の推進に必要な経費の実施は妥当であり、引き続き、継続して事業を適切に実施していく必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、然るべき頻度で全国大会や検討会の開催を行うとともに、必要な経費を適正に支出し、多様化する母子保健分野のニーズの広まりに対応すべく、引き続き事業の積極的な実施に努めたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数		事業を行う上での役割				
	A 民間企業		9,309		3		全国大会の経費 等				
	支出先名		支出額		法人番号						
	株式会社小学館集英社プロダクション		7,320		9010001018924						
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		入札者数		落札率(%)		一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	健やか親子21の周知啓発に係る健やか親子21全国大会等運営業務一式 一般競争契約（総合評価）		6,600		2		82.4		--		
	健やか親子21ウェブサイトのサーバ提供管理及び運用支援業務 その他(-)		720		--		--		--		
	支出先名		支出額		法人番号						
	株式会社サーベイリサーチセンター		1,540		6011501006529						
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		入札者数		落札率(%)		一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	令和7年度「母子保健事業の実施状況等調査」集計業務 その他(-)		1,540		--		--		--		
	支出先名		支出額		法人番号						
	株式会社じほう		449		8010001031283						
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		入札者数		落札率(%)		一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	令和7年度「MEDIFAX web」購入 その他(-)		449		--		--		--		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途			金額	
	A	株式会社小学館集英社プロダクション	健やか親子21の周知啓発に係る 健やか親子21全国大会等運営業務一式		事業費（会場借料、旅費及び謝金を含む）		健やか親子21全国大会運営業務			6,600	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号				
		--			--		--				

その他備考

--

こども家庭科学研究費補助金等（こども家庭行政推進調査事業費補助金を含む）

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課				
	作成責任者	田中彰子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006480	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	保健衛生対策費 科学技術振興費	

概要・目的	事業の目的	こども、こどものある家庭及び妊産婦その他母性に関する保健医療、福祉、生活衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とするこども家庭庁の科学研究開発においても、その研究成果を着実に行政施策へと反映し、またその成果を積極的に公表し、国民に対する説明責任を果たすとともに、優れた研究開発成果を国民、社会へ還元することが求められている。 このため、本指針は、大綱的指針等を踏まえて、こども家庭庁の科学研究開発に関する研究開発プログラム、研究開発課題の評価について、個人情報保護の観点に配慮しつつ、外部評価の実施、国際的な視点からの評価の実施、評価結果の公開、研究費等の研究開発資源の配分への適切な反映等を行うことにより、研究開発評価の一層、適切かつ効果的な実施を図ることを目的とするものである。				
	現状・課題	少子化の進行、こどもや家庭を取り巻く環境の多様化等により、こども家庭分野における課題は複雑化・多様化しており、行政施策の科学的な推進及び技術水準の向上を図ることが求められている。 このため、行政施策との連携を保ちながら研究開発活動と一体となった適切な評価を実施し、その結果を有効活用することで、柔軟かつ競争的で開かれた研究開発を推進するとともに、研究成果の政策形成及び現場への活用を促進していく必要がある。 多様化するこども家庭分野における諸課題に関して、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る必要。 そのためにも、研究開発の評価に当たっては、行政施策との連携を保ちながら、研究開発活動と一体化して適切な評価を実施し、その結果を有効に活用して、柔軟かつ競争的で開かれた研究開発を推進しつつ、その適正な運営を図ることが必要な状況。				
	事業の概要	①こども家庭科学研究費補助金：国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、こども家庭分野の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施に資するもの。（定額補助） ②こども家庭行政推進調査事業費補助金：国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。こども家庭科学研究のうち、行政的緊急性が高いものや専門的・学術的観点等から研究を実施するものを指定する研究について、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、こども家庭分野の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施に資するもの。また、国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学等の研究機関の能力を活かして行う医療分野の研究開発の助成等に要する費用に係る補助金を交付するもの。（定額補助）				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kagaku-kenkyu/				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	・「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf				
	・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月21日内閣総理大臣決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyu/taikou201612.pdf				
	・「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2017_point.pdf				
	・「科学技術イノベーション総合戦略2017」（平成29年6月2日閣議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2017/honbun2017.pdf				
	・「科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf				
	・こども家庭科学研究費補助金等取扱規程（令和5年こども家庭庁告示第10号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f5b9d430-ca0d-4d42-bcca-0e2de2f55a68/ef17a62e/20230401_policies_kagaku-kenkyu_01.pdf				
実施方法	補助					

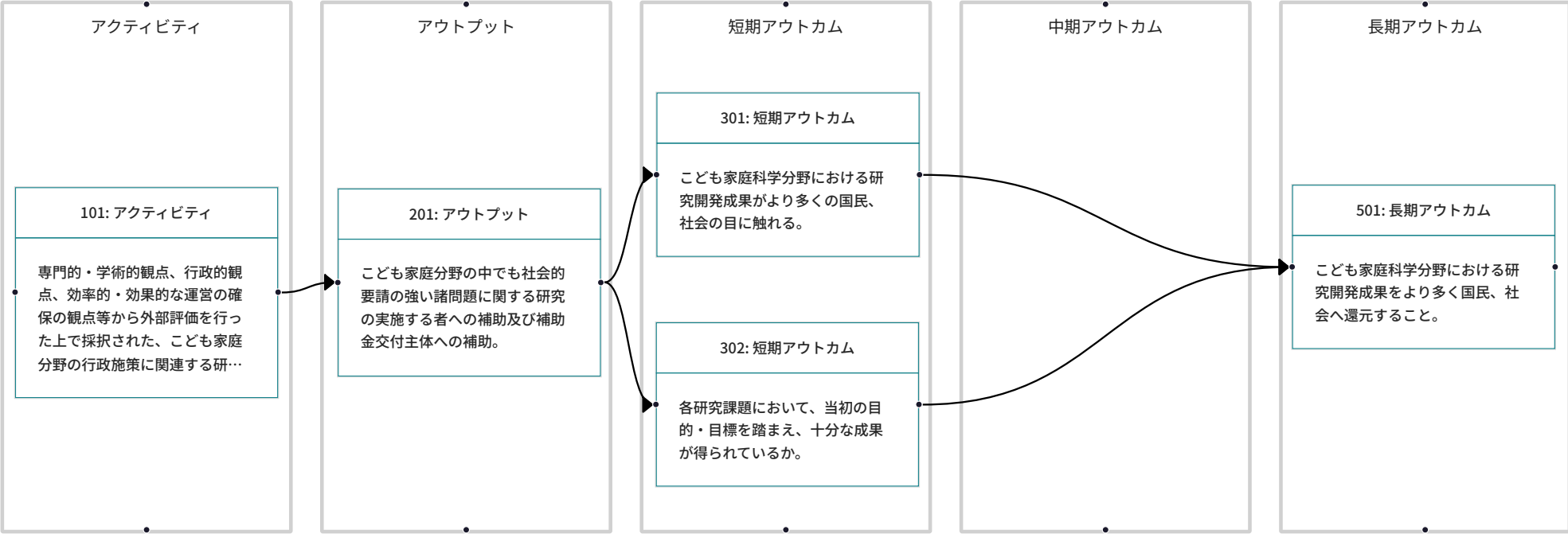
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	研究事業を行う個人又は法人	定額	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	1,118,133	1,118,133	1,118,133	1,268,333	
	当初予算		947,235	947,235	947,235	1,072,833	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		947,235	947,235	947,235	1,072,833	--	
	執行額		929,503	925,079	943,917	--	--	
	執行率		98.1%	97.7%	99.6%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		302,783		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども家庭行政推進調査事業費補助金			--		770,833	921,033
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども家庭科学研究費補助金			--		302,000	347,300
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	専門的・学術的観点、行政的観点、効率的・効果的な運営の確保の観点等から外部評価を行った上で採択された、こども家庭分野の行政施策に関連する研究課題を実施する、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対し、当該研究に必要な経費の補助を実施する。				
アウトプット	活動目標	こども家庭分野の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施する者への補助及び補助金交付主体への補助。		活動指標	採択件数 ※研究課題については、研究分野によって1課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動しうるものであるため、採択件数を予め見込むことは困難。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・こども家庭科学研究費採択課題一覧 ・こども家庭行政推進調査事業採択課題一覧 ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構採択課題一覧 ※今年度より、こども家庭科学研究費の採択件数に加え、AMED研究費の採択件数を合算して実績を計上しているため、前年度との単純比較はできない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	55	58	61	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	乳幼児の疾患の克服及び障害の予防、母性及び乳幼児の健康の保持増進並びに児童家庭福祉の向上に資する為には、こども家庭科学研究分野における研究開発成果がより多くの国民、社会の目に触れる必要がある。 そのため、こども家庭科学研究の研究成果が広く国民に情報公開できているかを図る指標として、学会発表・その他成果等の件数を設定している。				
短期アウトカム	成果目標	こども家庭科学分野における研究開発成果がより多くの国民、社会の目に触れる。		成果指標	学会発表（国内学会・国際学会等）・その他成果（普及・啓発活動）件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2025年度の実績は現在集計中のため、記載していない。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 自己評価報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数をあらかじめ見込むことは困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究開発成果をより多く国民、社会に還元する必要がある、母子保健の向上につながるエビデンスや、一般向けおよび患者向けの情報提供資材等のような、成果物が本事業によって得られることができたのかを図る指標として1課題あたり原著論文件数を短期アウトカムとして、設定している				

長期アウトカム	成果目標	こども家庭科学分野における研究開発成果をより多く国民、社会へ還元すること。	成果指標	年度終了課題の研究開発成果のうち、学術的価値の高いもの (成果指標①：原著論文件数（和文・英文等合計）、 成果指標②：その他論文の件数（和文・英文等合計）、 成果指標③：施策への反映件数（普及啓発や法律作成につながった件数))
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2025年度の実績は現在集計中のため、記載していない。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 自己評価報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標①、②について、研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないも含まれるため、件数をあらかじめ見込むことは困難。 また、成果指標③についても、研究成果がそのまま施策につながるかは状況に左右されることが多いため、件数をあらかじめ見込むことは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-501

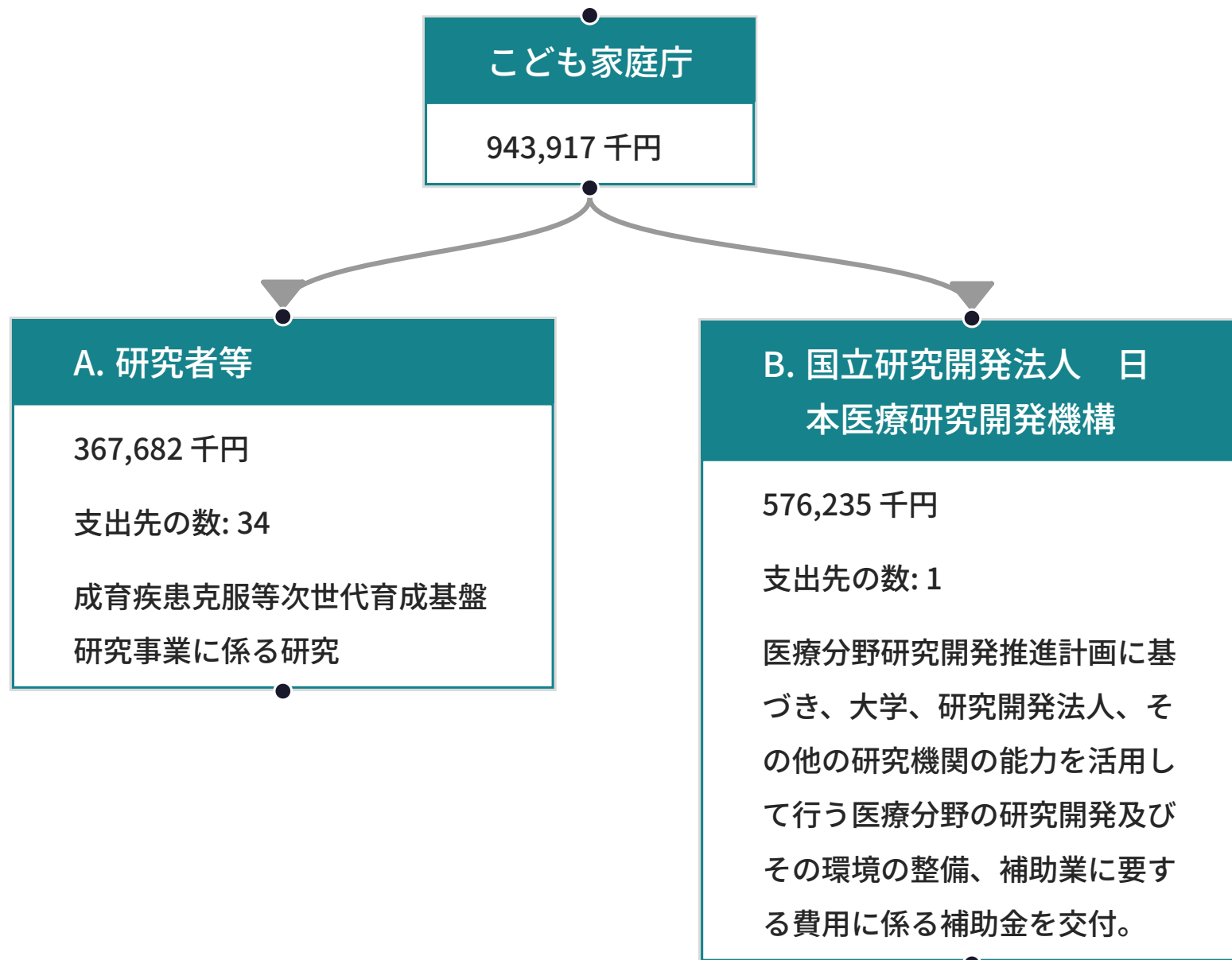
アクティビティ	専門的・学術的観点、行政的観点、効率的・効果的な運営の確保の観点等から外部評価を行った上で採択された、こども家庭分野の行政施策に関連する研究課題を実施する、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対し、当該研究に必要な経費の補助を実施する。					
アウトプット	活動目標	こども家庭分野の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施する者への補助及び補助金交付主体への補助。		活動指標	採択件数 ※研究課題については、研究分野によって1課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動しうるものであるため、採択件数を予め見込むことは困難。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・こども家庭科学研究費採択課題一覧 ・こども家庭行政推進調査事業採択課題一覧 ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構採択課題一覧 ※今年度より、こども家庭科学研究費の採択件数に加え、AMED研究費の採択件数を合算して実績を計上しているため、前年度との単純比較はできない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
	活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度
		当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
		活動実績／成果実績(件)	55	58	61	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	乳幼児の疾患の克服及び障害の予防、母性及び乳幼児の健康の保持増進並びに児童家庭福祉の向上に資するためには、本事業について、行政施策との連携を保ちながら、研究開発活動と一体化して適切な評価を実施する必要がある。 そのため、研究事業の目的・目標が達成されているかを図る指標として、評価委員会（外部有識者）による総合評価（記述的評価）を設定している。					
短期アウトカム	成果目標	各研究課題において、当初の目的・目標を踏まえ、十分な成果が得られているか。		成果指標	総合評価（記述的評価） こども家庭科研の指標に基づき判断 AMED自己評価報告書に基づき判断	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和6（2024）年度成果実績：一部不十分な成果となった研究課題はあるものの、概ね計画どおり順調な成果が得られた。 ※令和7（2025）年度の成果に関する評価は現在協議中のため、記載していない。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭科学研究（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）の成果に関する評価 https://www.cfa.go.jp/policies/kagaku-kenkyu/hyouka/ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 自己評価報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	総合評価については、これまでの事業の成果に基づいて、評価委員会による記述的評価によって判断されるものであるため、定量的なアウトカム目標として設定するのが困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
	↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究開発成果をより多く国民、社会に還元する必要がある、母子保健の向上につながるエビデンスや、一般向けおよび患者向けの情報提供資材等のような、成果物が本事業によって得られることができたのかを図る指標として1課題あたり原著論文件数を短期アウトカムとして、設定している				

長期アウトカム	成果目標	こども家庭科学分野における研究開発成果をより多く国民、社会へ還元すること。	成果指標	年度終了課題の研究開発成果のうち、学術的価値の高いもの（成果指標①：原著論文件数（和文・英文等合計）、成果指標②：その他論文の件数（和文・英文等合計）、成果指標③：施策への反映件数（普及啓発や法律作成につながった件数））
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2025年度の実績は現在集計中のため、記載していない。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 自己評価報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標①、②について、研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないも含まれるため、件数をあらかじめ見込むことは困難。 また、成果指標③についても、研究成果がそのまま施策につながるかは状況に左右されることが多いため、件数をあらかじめ見込むことは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・ 執行率は、前年から大きな変動はなく100%に近い安定した水準を維持しており、適切に予算が執行されているといえる。 ・ 公募型研究（こども家庭科学研究費補助金）においては、母子保健等の幅広い課題から優先度・重要度の高い研究課題を厳選して採択している。 ・ 指定研究（こども家庭行政推進調査事業費補助金）においては、行政的緊急性や政策的必要性の高い課題について迅速に研究を実施している。 ・ 医療分野研究開発については、AMEDを通じて専門的知見を活かした効率的な研究支援が行われている。 ・ 両事業ともに外部有識者で構成される評価体制を整備し、専門的・学術的観点及び政策的観点の双方から、研究課題の採択、進捗管理及び成果評価を実施しており、効率的かつ効果的な事業運営が図られている。 ・ 研究成果については、学会発表、論文公表等を通じて広く国民・関係者へ還元するとともに、こども施策の推進に資する科学的知見として活用を図っている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	・ 公募研究で得られる幅広い知見と、指定研究により得られる政策直結型の成果、さらにAMEDを通じた医療分野研究開発成果について、それぞれの特性に応じた政策及び現場への実装を一層推進する必要がある。 ・ ライフコースを通じた横断的なデータ連携の強化に加え、知見の統合・活用を図る必要がある。 ・ 研究課題の選定については、公募・指定・医療研究開発それぞれの趣旨を踏まえつつ、戦略性・透明性を一層向上させるとともに、行政ニーズと研究ニーズのマッチングを強化する必要がある。 ・ これらの取組を通じて、引き続き基礎的知見の蓄積から政策形成、現場実装に至る一体的な推進体制を強化し、こども施策の総合的な推進を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 研究者等		367,682	34	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業に係る研究	
	支出先名		支出額	法人番号		
	研究者 A		33,800	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	自治体の健診情報及び既存の大規模データベース等を活用した乳幼児健診等の評価指標 と標準化された乳幼児健診等の実施方法を検討するための研究 補助金等交付		33,800	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	研究者 B		25,155	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こどもの健やかな成長・発達のためのバイオサイコソーシャルの観点（身体的・精神的・社会的な観点)からの切れ目のない支援の推進のための研究 補助金等交付		25,155	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	研究者 C		18,193	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ドナーミルクを安全かつ持続的に供給するための体制を整備するための研究 補助金等交付		18,193	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	研究者 D		18,000	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
妊産婦へのメンタルヘルス支援の体制整備に向けた研究 補助金等交付		18,000	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	研究者 E	15,300	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	妊産婦の栄養・食生活の実態把握と効果的な支援のための研究 補助金等交付	15,300	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	研究者 F	15,000	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	精子又は卵子の第三者提供による生殖補助医療の適正な実施に 向けた研究 補助金等交付	15,000	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	研究者 G	12,600	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	成育医療等基本方針に基づいた指標・施策の中間評価、および モニタリングに関する研究 補助金等交付	12,600	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	研究者 H	12,150	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	生殖医療ガイドラインと新保険制度の運用実態調査と今後の改 良に向けた研究 補助金等交付	12,150	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	研究者 I	11,934	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健情報のデジタル化とデータの利活用を推進するための 研究 補助金等交付	11,934	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名		支出額	法人番号		
	研究者 J		10,010	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	低年齢児保育が子どもの発達等に及ぼす効果・影響の解明のための研究 補助金等交付		10,010	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		195,540	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 補助金等交付		195,540	0	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	576,235	1	医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、補助業に要する費用に係る補助金を交付。	
	支出先名		支出額	法人番号		
	国立研究開発法人日本医療研究開発機構		576,235	9010005023796		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	成育疾患克服等総合研究事業 補助金等交付		576,235	0	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	研究者 A	自治体の健診情報及び既存の大規模データベース等を活用した乳幼児健診等の評価指標 と標準化された乳幼児健診等の実施方法を検討するための研究	物品費	設備備品の購入、製造又はその据付等に要する経費、 消耗品の購入に要する経費	6,000
	--	--	--	人件費・謝金	研究事業の実施に必要な者に係る給与、賃金、賞与、保険料、各種手当等 知識、情報又は技術の提供等を行った者に対する謝礼に要する経費	12,000
	--	--	--	旅費	国内旅費、外国旅費	3,000
	--	--	--	間接経費	直接経費による研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費	7,800
	--	--	--	その他	物品費、人件費・謝金及び旅費以外の必要経費（印刷代、製本代、複写費、現像・焼付費、会場借料、会議費等）	5,000
	B	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	成育疾患克服等総合研究事業	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	補助金の交付を行う。	576,235
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

児童福祉実態調査費（乳幼児身体発育調査・乳幼児栄養調査）

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課				
	作成責任者	田中彰子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006481	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

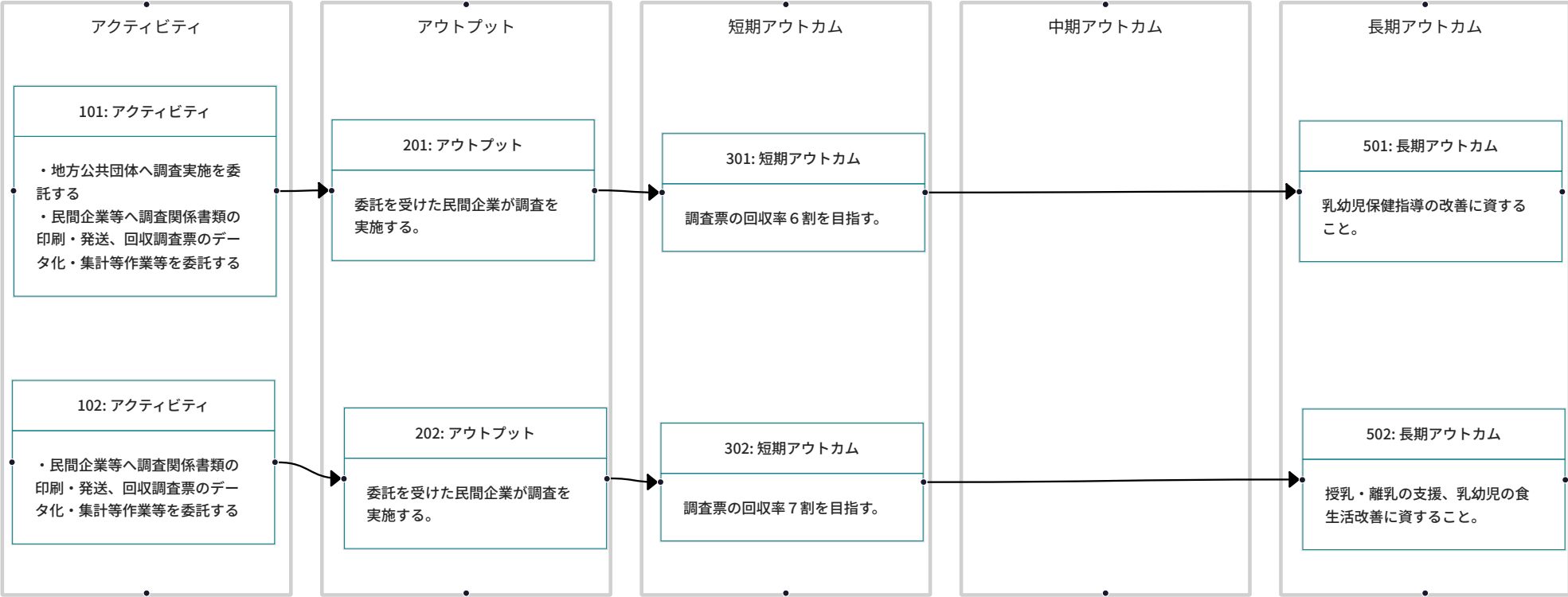
概要・目的	事業の目的	乳幼児身体発育調査は、全国的に乳幼児の身体発育の状態を調査し、我が国の乳幼児の身体発育値を定めて、乳幼児保健指導の改善に資することを目的とする。 乳幼児栄養調査は、全国的に乳幼児の栄養方法及び食事の状況等の状態を調査し、授乳・離乳の支援、乳幼児の食生活の改善のための基礎資料を得ることを目的とする。			
	現状・課題	乳幼児身体発育調査は、昭和35年から10年周期で実施しており、直近の調査は令和5年9月に実施し、令和6年12月に乳幼児の身体状況や栄養方法等に関する調査結果を公表した。 乳幼児栄養調査は、昭和60年から10年周期で実施しており、直近の調査令和7年9月に実施し、令和8年9月末までに調査結果を公表する予定である。こどもの栄養・食生活については、発育・発達の重要な時期にありながら、朝食の欠食や食事リズムの乱れ、食物アレルギーの増加や肥満・痩せなどの問題がみられ、生涯にわたる健康への影響が懸念されている。令和5年3月に閣議決定された「成育医療等基本方針」では、こどもの頃の食生活をはじめとした生活習慣全般に対応する取組を行い、健やかな生活習慣を身に付けることが必要と明示され、朝食欠食や肥満・痩せのこどもの割合の改善などに取り組むこととしていることから、その実態把握が求められている。			
	事業の概要	乳幼児身体発育調査は、全国の乳幼児を対象として実施され、その調査結果については、乳幼児保健指導、あるいは乳幼児健診時の基準として広く活用されている。本調査は、都道府県等を通じ市区町村・病院に調査票を配布、回収しこども家庭庁においてとりまとめ、結果を報告する。 乳幼児栄養調査は、全国の乳幼児を対象として実施され、その調査結果については、乳幼児期における栄養・食生活支援のガイドライン等の作成・更新等に利用されている。 なお、両調査とも、継続的調査として10年に1度調査を実施している。			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/boshihoken/r5-nyuuyoujityousa / https://www.cfa.go.jp/resources/research/r7-eiyo-chosa/			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	統計法	平成十九年法律第五十三号	第十九条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	--	--			
実施方法	直接実施				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	--	--	--	
備考	事業名称について他事業との違いを明確にするため、「児童福祉実態調査費」から「児童福祉実態調査費（乳幼児身体発育調査・乳幼児栄養調査）」に修正。【更新日2025年9月30日】				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	0	36,393	0	0	
	当初予算		64,024	0	36,393	0	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	0	--	--	--	
	計		64,024	0	36,393	0	--	
	執行額		62,194	--	34,980	--	--	
	執行率		97.1%	--	96.1%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		0	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		0	0
主な増減理由	--				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	・ 地方公共団体へ調査実施を委託する ・ 民間企業等へ調査関係書類の印刷・発送、回収調査票のデータ化・集計等作業等を委託する				
アウトプット	活動目標	委託を受けた民間企業が調査を実施する。		活動指標	委託を受けた民間企業が調査を実施する世帯数。(2023年度は地区数)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2023年度までは調査単位を地区数としていたが、2025年以降は見直しを行い、「調査区×世帯」で算出している。 2025年度の実績については現在集計中。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(世帯)	3,000	0	6,000	0
	活動実績／成果実績(世帯)	3,000	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	調査票の回収率 6 割を目指す。		成果指標	回収率（集計客体数/調査客体数）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	報告書 2025年度の実績については、現在集計中。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	60	0	70	0
	活動実績／成果実績(%)	100	0	--	--
	達成率(%)	166.7	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査結果は、乳幼児の保健指導等を行うに際し、本業務の改善を促すための参考資料として位置づけている。したがって、乳幼児保健指導の改善に資しているかどうかという観点を、長期アウトカムとして設定する。				

長期アウトカム	成果目標	乳幼児保健指導の改善に資すること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本調査の結果については、「妊産婦のための食生活指針」「授乳・離乳の支援ガイド」などの改定等に利用される他、市町村保健センター等における乳幼児に関する個別・集団での栄養指導、保育所やこども家庭センター等における食生活支援等において利用される。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本調査結果は、乳幼児保健指導業務の参考資料としてまとめるものであるため、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	・民間企業等へ調査関係書類の印刷・発送、回収調査票のデータ化・集計等作業等を委託する			
アウトプット	活動目標	委託を受けた民間企業が調査を実施する。	活動指標	委託を受けた民間企業が調査を実施する地区数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度の実績については現在集計中。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地区)	0	3,520	0
	活動実績／成果実績(地区)	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	調査票の回収率7割を目指す。	成果指標	回収率（集計客体数/調査客体数）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	報告書 2025年度の実績については、現在集計中。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	0	80	0
	活動実績／成果実績(%)	0	--	--
	達成率(%)	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査結果は、乳幼児の栄養指導等を行うに際し、本業務の改善を促すための参考資料として位置づけている。したがって、授乳・離乳の支援、乳幼児の食生活改善に資しているかどうかという観点を、長期アウトカムとして設定する。			

長期アウトカム	成果目標	授乳・離乳の支援、乳幼児の食生活改善に資すること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本調査の結果は、乳幼児期の健康診査や保健指導をはじめ小児科診療、栄養指導等に際し、我が国の乳幼児の発育の目安となる発育値として活用されている。 ・身体発育曲線（身長、体重、頭囲）を作成し、運動機能の発達状況と併せ、母子健康手帳の身体発育曲線に反映されている。（参考を参照） ・本調査の身長、体重から作成された身長体重曲線は肥満度の判定の指標としても活用されている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本調査結果は、乳幼児期における栄養・食生活支援のガイドライン等の作成・更新等に利用される参考資料としてまとめるものであるため、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	活動目標である「調査の実施」に関しては、当初通り円滑に調査を実施した。		
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカムに設定した調査票の回収率については、今後公表予定であり、現時点では結果が出ていないが、次回の調査等への検討に活かしていきたい。		
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札により競争性を確保しつつ、コスト削減に努め、効率的に予算を執行していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	民間企業	34,980	1	調査の実施		
		支出先名	支出額	法人番号			
		一般社団法人中央調査社	34,980	9010005018193			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		乳幼児栄養調査業務一式 一般競争契約（総合評価）	34,980	2	93.9	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	一般社団法人中央調査社	乳幼児栄養調査業務一式	事業費	乳幼児栄養調査業務	34,980

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

就学前教育・保育施設整備交付金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課				
	作成責任者	唐木啓介				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006483	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付し、こどもを安心して育てることができる環境の整備を行うことを目的とする。				
	現状・課題	「新子育て安心プラン」（令和3年度～令和6年度末）等による保育の受け皿整備等の待機児童対策を進め、待機児童数はピークであった平成29年より減少している。 現状、待機児童は都市部を中心に生じているが、待機児童が生じる要因は様々であり、地域の事情に応じたきめ細やかな対策が必要である。より待機児童を減少させるためには、自治体及び国において地域の現状や課題を丁寧に分析し対応していくことが重要。 一方、過疎地域などの待機児童が少ない地域では定員充足率（利用定員数に対する利用児童数の割合）が低下している状況。 定員充足率が下がることで、安定的な運営が困難になる施設や、統廃合等が必要となる施設が生じる可能性があり、質の高い保育の提供を前提に保育機能の確保・強化を進めていくため、市町村が中心となり将来を見据えた保育提供体制の計画的な整備や、保育所等の多機能化等を進めることが必要。				
	事業の概要	こどもを安心して育てることが出来る体制を確保するために市町村が策定する市町村整備計画（都道府県が設置する認定こども園の場合にあっては都道府県が策定する整備計画。）に基づいて実施される保育所、認定こども園又は小規模保育事業所に関する施設整備事業、防音壁設置計画に基づいて実施される保育所、私立認定こども園又は小規模保育事業所の防音壁整備事業及び防犯対策強化整備計画に基づいて実施される保育所、私立認定こども園又は小規模保育事業所の防犯対策強化整備事業に交付する。 また、令和7年度以降は、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）に伴い、対象事業の追加を行い、実施事業所の整備を可能としている。 ※「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」とは、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付を行う制度。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第五十六条の四の三	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	「保育政策の新たな方向性」（令和6年12月20日公表）	https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/new_direction				
	就学前教育・保育施設整備交付金の交付について（令和5年8月22日こ成事第466号こども家庭庁長官通知）	--				
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	（私立）社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等 （公立）都道府県・市区町村	（私立）国：1/2、市区町村：1/4、設置主体：1/4 ※保育提供体制の確保のための「実施計画」等一定の要件を満たす場合 国：2/3、市区町村：1/12、設置主体：1/4 （公立）原則国：1/3、設置者（市区町村）：2/3	-	--		

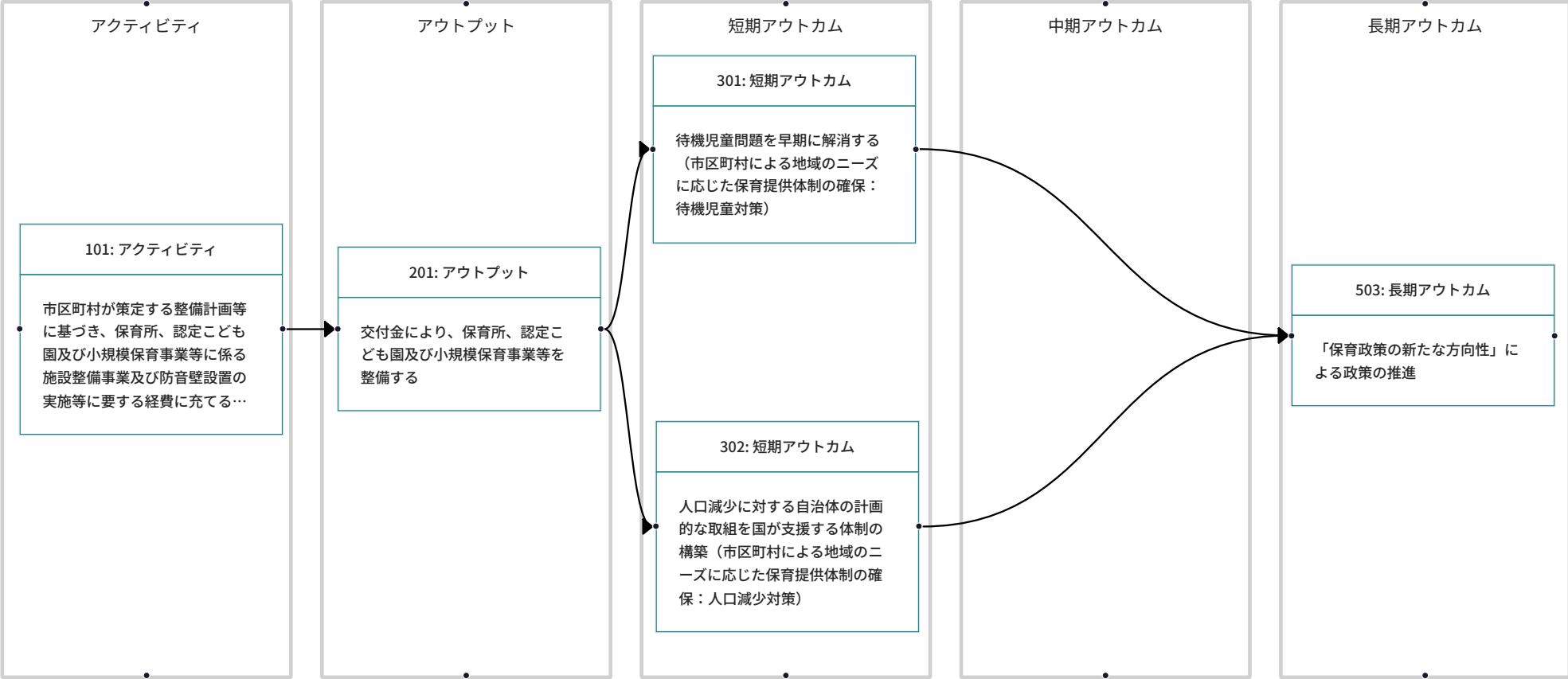
備考	こども家庭庁の創設に伴い、旧事業を廃止し新たに認定こども園についても事業対象施設に加えたうえで、「就学前教育・保育施設整備交付金」として新規実施。
----	---

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	32,350,000	39,344,841	24,461,832	82,036,177	
	当初予算		29,516,570	24,461,832	24,461,832	22,932,173	--	
	補正予算		31,808,944	82,943,346	30,617,831	--	--	
	前年度から繰越し		65,612,164	45,620,445	84,345,296	55,537,355	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		126,937,678	153,025,623	139,424,959	78,469,528	--	
	執行額		74,241,593	67,024,986	68,500,334	--	--	
	執行率		58.5%	43.8%	49.1%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童福祉施設等整備費 / 就学前教育・保育施設整備交付金			【「強く豊かな日本」投資枠】 59,104,004千円		22,932,173	82,036,177
		前年度から繰越し --			--		55,537,355	--
主な増減理由	令和9年度概算要求は一部事項要求：具体的な内容は予算編成過程で検討する。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-503

アクティビティ	市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付する。				
アウトプット	活動目標	交付金により、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等を整備する		活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	511	511	511	511
	活動実績／成果実績(自治体)	217	423	544	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	改修により、家庭的保育事業や小規模保育事業等を促進することで、保育の受け皿を整備する				
短期アウトカム	成果目標	待機児童問題を早期に解消する（市区町村による地域のニーズに応じた保育提供体制の確保：待機児童対策）		成果指標	待機児童数50名以上の自治体
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	待機児童数調査（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和6年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地域の保育体制ニーズに応じて、保育施設等の整備が図られることから、定員増数については見込むことが困難となっている。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(自治体)	6	6	5	--
	達成率(%)	0	0	0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	待機児童対策が進むことで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる				

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進		成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和6年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--		43
	活動実績／成果実績(%)		40.5		--
	達成率(%)		--		--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-503

アクティビティ	市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付する。				
アウトプット	活動目標	交付金により、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等を整備する		活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	511	511	511	511
	活動実績／成果実績(自治体)	217	423	544	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	統廃合や多機能化のための改修により、人口減少を受けた対応を講じていく				
短期アウトカム	成果目標	人口減少に対する自治体の計画的な取組を国が支援する体制の構築（市区町村による地域のニーズに応じた保育提供体制の確保：人口減少対策）		成果指標	計画的に多機能化に取り組む自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和6年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(自治体)	100		100	
	活動実績／成果実績(自治体)	104		--	
	達成率(%)	104		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	人口減少に応じた地域課題に取り組むことで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる				

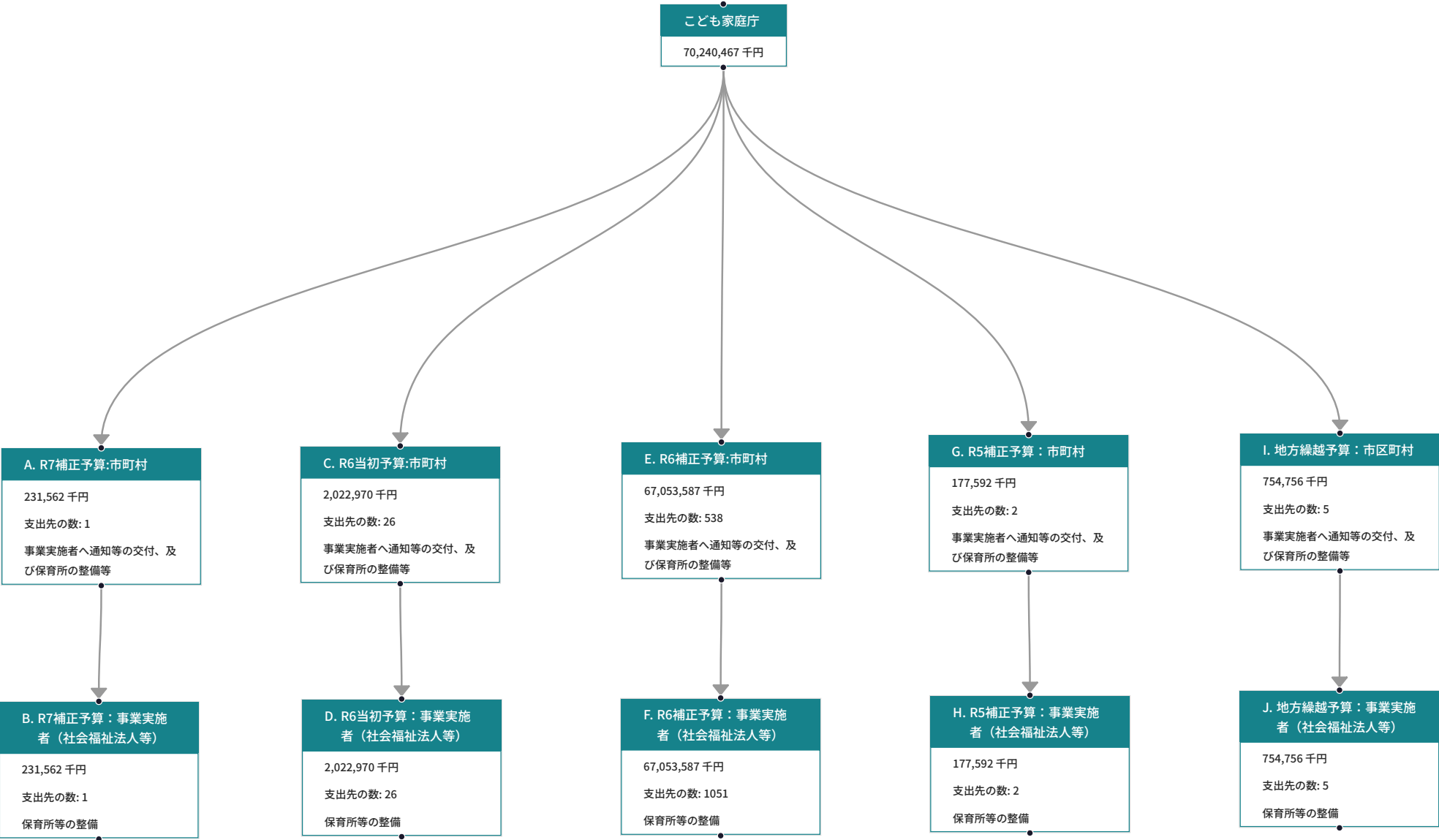
長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進		成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和6年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--		43
	活動実績／成果実績(%)		40.5		--
	達成率(%)		--		--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	国費投入の必要性について、待機児童対策等、地域が抱える課題解決のために必要な経費を補助するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。 事業の効率性について、「保育提供体制の確保のための実施計画（令和7年度から）」の採択を受けている自治体に対しては補助率の嵩上げ、財政力指数の高い自治体に対しては補助率を厳しくすることで、支援が必要な自治体に対して行き渡るように工夫している。 事業の有効性について、事業実施後、地域の課題に応じた保育提供体制の確保が向上していることから、整備された施設は課題解決のために十分に活用されている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	地域の課題に応じた保育提供体制の確保が着実に拡大している自治体もある一方、保育ニーズの増加により充足できなかった自治体もある。「待機児童対策」と「人口減少対策」の2つの課題を中心に、地域の実情に応じた取組を進めていくことから、引き続き必要な支援を進めていきたい。		
	改善の方向性	令和7年度より、「保育政策の新たな方向性」に基づき事業を実施している。引き続き事業を実施するとともに地域のニーズに応じた更なる取組の推進に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
A	R7補正予算:市町村		231,562	1	事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	太子町		231,562	2000020273813			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	就学前教育・保育施設等整備費交付金補助金等交付		231,562	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
B	R7補正予算：事業実施者（社会福祉法人等）		231,562	1	保育所等の整備		
	支出先名		支出額	法人番号			
	社会福祉法人心和福祉会		231,562	1120105004882			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育所等整備に必要な工事費補助金等交付		231,562	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
C	R6当初予算:市町村		2,022,970	26	事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	小城市		291,660	1000020412082			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	就学前教育・保育施設整備交付金補助金等交付		291,660	0	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	伊勢崎市		269,305	8000020102041			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		就学前教育・保育施設整備交付金 補助金等交付	269,305	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
浦添市			269,138	1000020472085		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設整備交付金 補助金等交付		269,138	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
日置市			177,930	9000020462161		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設整備交付金 補助金等交付		177,930	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
恩納村			108,216	7000020473111		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設整備交付金 補助金等交付		108,216	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
豊橋市			106,986	3000020232017		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設整備交付金 補助金等交付		106,986	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
名護市			102,632	1000020472093		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設整備交付金 補助金等交付		102,632	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名		支出額	法人番号		
	焼津市		92,932	1000020222127		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設整備交付金補助金等交付		92,932	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	香芝市		92,464	5000020292109		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設整備交付金補助金等交付		92,464	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	読谷村		84,722	7000020473243		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設整備交付金補助金等交付		84,722	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		426,985	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設整備交付金補助金等交付		426,985	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	R6当初予算：事業実施者（社会福祉法人等）	2,022,970	26	保育所等の整備		
	支出先名		支出額	法人番号		
	社会福祉法人龍華会		291,660	1300005002398		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育所等整備に必要な経費 補助金等交付	291,660	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
社会福祉法人伊勢崎ときわ会			269,305	8070005004239		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な経費 補助金等交付		269,305	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
社会福祉法人童愛福祉会			269,138	3360005002696		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な経費 補助金等交付		269,138	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
一般社団法人A T U C H I 学園			177,930	8340005009763		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な経費 補助金等交付		177,930	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
社会福祉法人望星会			108,216	2360005005436		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な経費 補助金等交付		108,216	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
社会福祉法人東観音寺保育園			106,986	5180305002421		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な経費 補助金等交付		106,986	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名		支出額	法人番号		
	社会福祉法人あい福祉会		102,632	5360005003370		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な経費 補助金等交付		102,632	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	学校法人頌徳学園		92,932	5080005005437		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な経費 補助金等交付		92,932	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	学校法人誠華学園		92,464	9150005005640		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な経費 補助金等交付		92,464	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	学校法人読谷中央学園		84,722	6360005002586		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な経費 補助金等交付		84,722	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号			
その他		426,985	--			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
保育所等整備に必要な経費 補助金等交付		426,985	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	R6補正予算:市町村	67,053,587	538	事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等		
支出先名		支出額	法人番号			
大阪市		2,092,664	6000020271004			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
就学前教育・保育施設等整備費交付金補助金等交付		2,092,664	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
岐阜市		1,232,968	6000020212016			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
就学前教育・保育施設等整備費交付金補助金等交付		1,232,968	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
名古屋市		1,162,266	3000020231002			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
就学前教育・保育施設等整備費交付金補助金等交付		1,162,266	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
岡山市		1,024,959	5000020331007			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
就学前教育・保育施設等整備費交付金補助金等交付		1,024,959	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
つくば市		966,508	8000020082201			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	966,508	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
横浜市			909,551	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付		909,551	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
千葉市			832,304	6000020121002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付		832,304	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
西宮市			677,169	8000020282049		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付		677,169	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
熊本市			662,492	9000020431001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付		662,492	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
うるま市			659,611	5000020472131		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付		659,611	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	56,833,095	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	56,833,095	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	R6補正予算：事業実施者（社会福祉法人等）		67,053,587	1,051	保育所等の整備	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社アイグラン		993,253	9240001000264		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付		993,253	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	社会福祉法人まこと鳴滝会		892,978	9170005001489		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付		892,978	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	社会福祉法人どろんこ会		846,574	8030005007229		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付		846,574	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社セリオ		538,396	4120001111417		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	538,396	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
社会福祉法人つなぐ			493,478	5050005011933		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	493,478	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
社会福祉法人こころ福祉会			486,323	2030005016029		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	486,323	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
学校法人日本橋学園			425,035	8150005003273		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	425,035	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
学校法人春日学園			422,930	9200005001502		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	422,930	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
社会福祉法人みどり葉福祉会			419,241	9360005002154		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	419,241	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	学校法人石川キンダー学園	405,327	4011405000209		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	405,327	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	61,130,052	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	61,130,052	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	R5補正予算：市町村	177,592	2	事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	西都市	129,235	4000020452084		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	129,235	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	大町市	48,357	4000020202126		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	48,357	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H	R5補正予算：事業実施者（社会福祉法人等）	177,592	2	保育所等の整備	
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	社会福祉法人ひかり会	129,235	1350005001949			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	129,235	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	学校法人北原学園	48,357	2100005007342			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	48,357	0	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
I	地方繰越予算：市区町村	754,756	5	事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等		
	支出先名	支出額	法人番号			
	高崎市	263,435	9000020102024			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	263,435	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	伊勢崎市	183,122	8000020102041			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	183,122	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	流山市	125,979	1000020122203			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	125,979	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	藤崎町		116,718	5000020023612		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	116,718	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	鳴門市		65,502	6000020362026		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	65,502	0	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
J	地方繰越予算：事業実施者（社会福祉法人等）		754,756	5	保育所等の整備	
	支出先名		支出額	法人番号		
	社会福祉法人すずの会		263,435	7070005009073		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	263,435	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	学校法人さくら幼稚園		183,122	1070005004278		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	183,122	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	社会福祉法人まこと鳴滝会	125,979	9170005001489		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	125,979	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	学校法人藤崎キリスト教学園	116,718	6420005004337		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	116,718	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	社会福祉法人暁福社会	65,502	1480005003544		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	65,502	0	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	太子町	就学前教育・保育施設等整備費 交付金	就学前教育・保育 施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付事業	231,562
	B	社会福祉法人心和福祉会	保育所等整備に必要な工事費	就学前教育・保育 施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付事業	231,562
	C	小城市	就学前教育・保育施設整備交付 金	就学前教育・保育 施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付事業	291,660
	D	社会福祉法人龍華会	保育所等整備に必要な経費	就学前教育・保育 施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付事業	291,660
	E	大阪市	就学前教育・保育施設等整備費 交付金	就学前教育・保育 施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付事業	2,092,664
	F	株式会社アイグラン	保育所等整備に必要な工事費	就学前教育・保育 施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付事業	993,253
	G	西都市	就学前教育・保育施設等整備費 交付金	就学前教育・保育 施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付事業	129,235
	H	社会福祉法人ひかり会	保育所等整備に必要な工事費	就学前教育・保育 施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付事業	129,235
	I	高崎市	就学前教育・保育施設等整備費 交付金	就学前教育・保育 施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付事業	263,435
	J	社会福祉法人すずの会	保育所等整備に必要な工事費	就学前教育・保育 施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付事業	263,435
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

地域児童福祉事業等調査

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課					
	作成責任者	大部沙絵子					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006485	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2025	
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として、毎年実施する。					
	現状・課題	本調査は統計法に基づいた調査となっており、市町村事業調査票、認可外保育施設利用世帯調査票及び認可外保育施設調査票から構成され、それぞれ3年周期で調査を実施している。					
	事業の概要	令和4年は認可外保育施設利用世帯調査、令和5年は市町村事業調査、令和6年は、認可外保育施設調査を実施した。					
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/ninkagai/tsuuchi/chiiki-chousa/					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	統計法			平成十九年法律第五十三号	第十九条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL					
	--	--					
実施方法	直接実施						

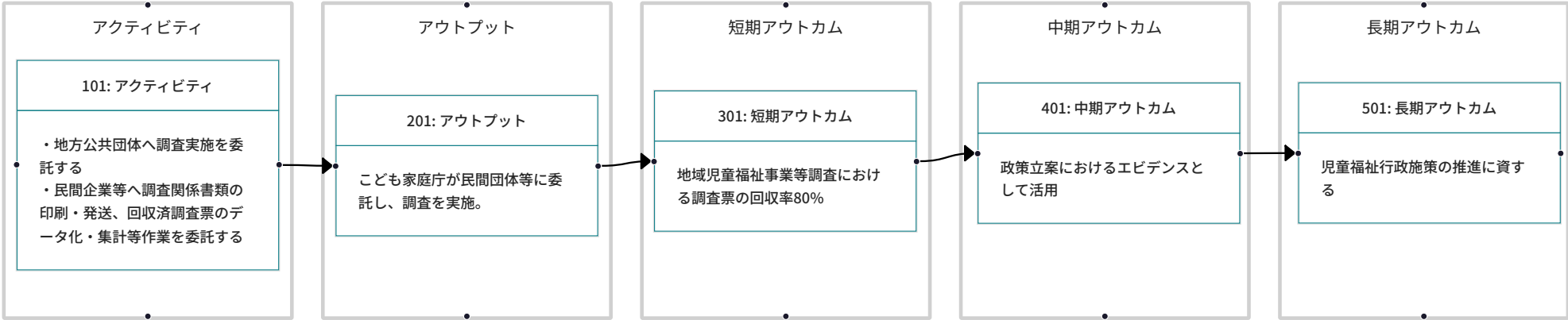
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	過去の調査結果の公表先URL： https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450047&tstat=000001024841			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	27,000	26,581	--	--	
	当初予算		18,000	26,433	26,581	--	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		18,000	26,433	26,581	--	--	
	執行額		5,000	9,145	0	--	--	
	執行率		27.8%	34.6%	0%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		--	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども家庭統計調査費			--		--	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



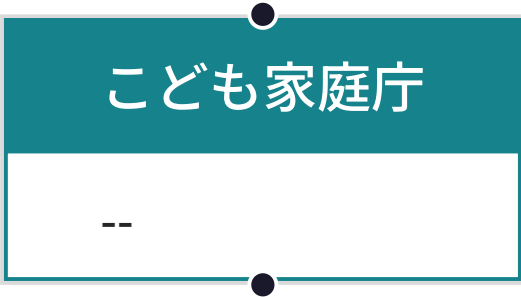
アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	・ 地方公共団体へ調査実施を委託する ・ 民間企業等へ調査関係書類の印刷・発送、回収済調査票のデータ化・集計等作業を委託する				
アウトプット	活動目標	こども家庭庁が民間団体等に委託し、調査を実施。		活動指標	調査客体数：全国の認可外保育施設
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(施設)	1,700	18,000	19,000	--
	活動実績／成果実績(施設)	8,308	19,066	0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	統計調査にノウハウのある民間団体を活用することで、調査対象となる地方自治体等の負担軽減が図られ、回収率の増加につながる。				
短期アウトカム	成果目標	地域児童福祉事業等調査における調査票の回収率80%		成果指標	回収率（回収数／調査対象世帯数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域児童福祉事業等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	80	--	--	
	活動実績／成果実績(%)	99.1	--	--	
	達成率(%)	123.9	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	概ね全数のデータを把握することで、より実態に近い状況を把握する。				
中期アウトカム	成果目標	政策立案におけるエビデンスとして活用		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	把握したデータを下に児童福祉行政施策の在り方や必要な施策を検討することで、児童福祉行政施策の推進につながる。				
	長期アウトカム	成果目標	児童福祉行政施策の推進に資する	成果指標	児童福祉行政における施策検討の参考資料として、一定の役割を果たす。
		定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
		定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、児童福祉行政政策の推進にあたって、エビデンスに基づき多面的に政策を立案し、評価し、改善していくことに資するため実施する統計調査であり、基本的に、企画立案にあたってのエビデンスを作成するものである。したがって、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	従来から自治体の負担軽減を求める意見があり、こども家庭庁への移管を契機に見直しを行った結果、調査で把握している情報のうち、政策立案に継続的に必要な主要データについては、毎年提出される「認可外保育施設の現況取りまとめ」などの行政記録情報で代替でき、今後も安定的に取得可能であることを確認した。また、行政記録情報では代替できない項目についても、必要に応じて調査研究事業で補完可能であることや、利用者ニーズへの対応が終了し把握の必要性が低下した項目であることから、調査中止による支障はないと判断した。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	終了済み。本事業の実施で得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	終了の事業ではあるが、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--

ベビーシッターの研修機会の確保及び資質向上事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課 認可外保育施設担当室 指導係					
	作成責任者	大部沙絵子					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006488	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	ベビーシッターが認可外保育施設指導監督基準の有資格者要件を満たすための研修機会や、有資格者要件を満たしたベビーシッター向けの更なる研鑽のための研修機会を増加させることにより、ベビーシッターの更なる質の向上を図るために必要となる経費を補助することを目的とする。					
	現状・課題	自治体において、ベビーシッターの資格要件を満たすための研修事業は既に行われているものの、特にベビーシッターの数が少ない地方部においては、一つの都道府県だけでは十分な受講者数が確保できない等の理由から、研修の回数が少ない傾向がある。そのため、主にこうした地方部に居住するベビーシッターを対象に、民間事業者を活用し、各地域ブロック等の単位やオンラインで研修機会を提供することにより、全国どこに居住していても一定の研修機会を得られるようにする必要がある。					
	事業の概要	ベビーシッターに対する研修等に関する実績及び全国的に研修等を提供できる体制を有する民間事業者において行う、以下の取組を総合的に支援する。 ① 指導監督基準を満たすための研修の平日夜や土日の実施のほか、更なる研修受講推進のための円滑な研修実施に向けた取組（例として、「認定ベビーシッター」資格取得に関する科目履修の利便性向上に向けた保育士養成施設との調整等を想定） ② 既に指導監督基準を満たすベビーシッターに対する、その質の維持・向上を図るためのフォローアップ研修等の実施のほか、質の高いベビーシッターの養成を推進するための取組の実施（例として、保育士養成施設に通う学生の「認定ベビーシッター」資格取得に関する科目履修の利用者負担に配慮した利用の促進等を想定）					
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/procurement/e3d8e544					

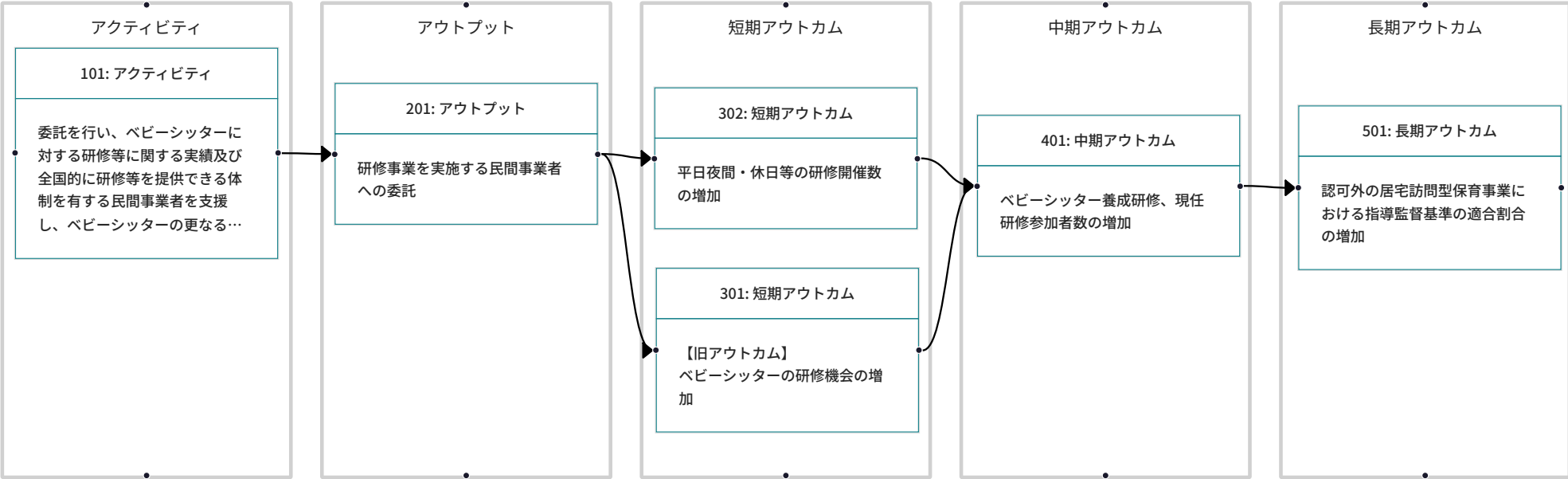
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	子ども・子育て支援法		平成二十四年法律第六十五号	第五十九条の二	1	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	--		--			
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	民間事業者	定額	予算額の範囲内		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	35,000	35,077	34,621	88,447	
	当初予算		34,000	34,505	35,077	34,621	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		34,000	34,505	35,077	34,621	--	
	執行額		34,000	18,122	34,930	--	--	
	執行率		100%	52.5%	99.6%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金			【「強く豊かな日本」投資枠】64,784千円		34,621	88,447
主な増減理由	平日夜間・土日を中心とした研修実施回数の拡充により、受講機会の更なる拡大を図るとともに、フォローアップ研修の受講勧奨を補助要件に追加するため。また、ベビーシッターの資質向上、人材交流、指導監督基準を満たすベビーシッターの就業機会確保等を目的としたフォーラムを開催するため。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	委託を行い、ベビーシッターに対する研修等に関する実績及び全国的に研修等を提供できる体制を有する民間事業者を支援し、ベビーシッターの更なる質の向上を図る。					
アウトプット	活動目標	研修事業を実施する民間事業者への委託		活動指標	委託数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	平日夜間や土日など、行政機関では対応が困難な時間帯等における研修を開催することで、ベビーシッターの研修の機会を確保される。					
短期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 ベビーシッターの研修機会の増加		成果指標	ベビーシッター養成研修、現任研修参加者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告/アンケート など	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(人)	250	4	--	--	
	活動実績／成果実績(人)	329	4	--	--	
	達成率(%)	131.6	100	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	平日夜間や土日など、行政機関では対応が困難な時間帯等における研修を開催することで、ベビーシッターの研修の機会を確保し、研修受講を促進する。					

中期アウトカム	成果目標	ベビーシッター養成研修、現任研修参加者数の増加		成果指標	研修参加数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告/アンケート など
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)		250	500	600
	活動実績／成果実績(人)		329	--	--
	達成率(%)		131.6	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修の実施を通じ、質の高いベビーシッターの養成につながる。				
長期アウトカム	成果目標	認可外の居宅訪問型保育事業における指導監督基準の適合割合の増加		成果指標	指導監査基準の適合割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	認可外保育施設現況取りまとめ ※令和6年度認可外保育施設現況取りまとめは 集計中。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		100	100	
	活動実績／成果実績(%)		100	--	
	達成率(%)		100	--	

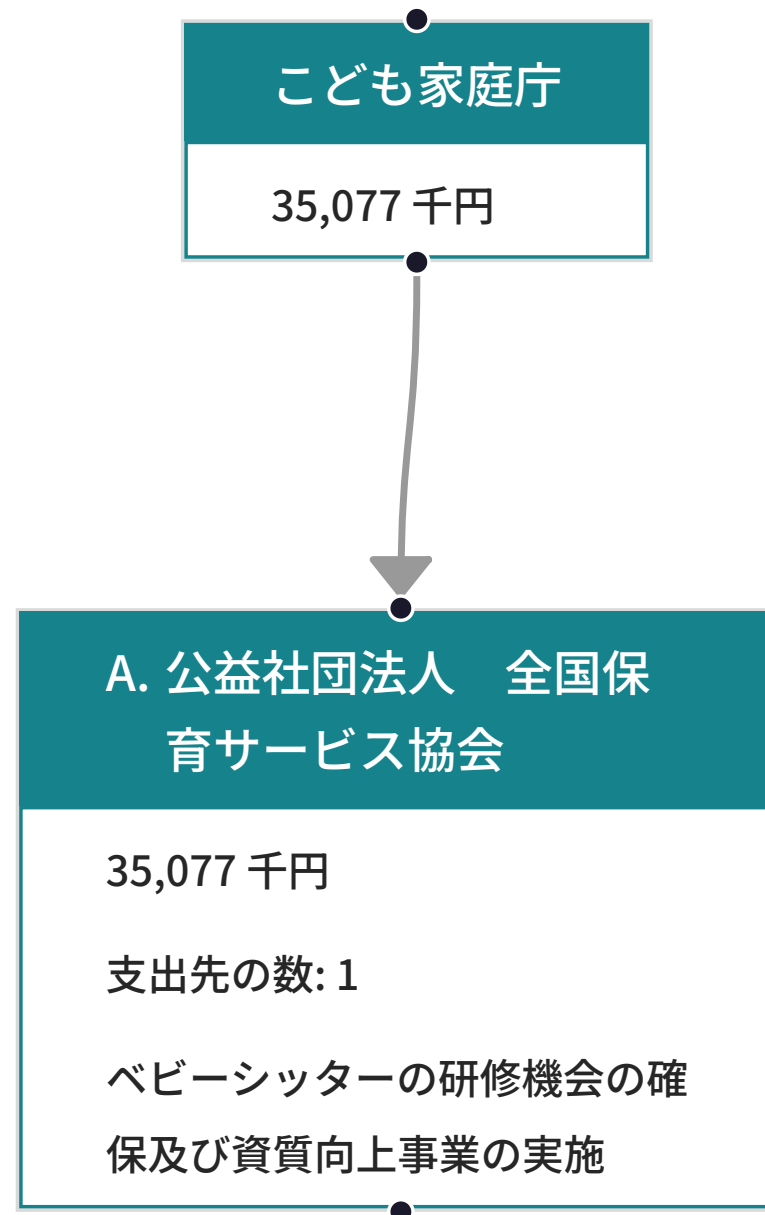
アクティビティからの発現経路 101-201-302-401-501

アクティビティ	委託を行い、ベビーシッターに対する研修等に関する実績及び全国的に研修等を提供できる体制を有する民間事業者を支援し、ベビーシッターの更なる質の向上を図る。					
アウトプット	活動目標	研修事業を実施する民間事業者への委託		活動指標	委託数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	平日夜間や土日など、行政機関では対応が困難な時間帯等における研修を開催することで、ベビーシッターの研修の機会を確保される					
短期アウトカム	成果目標	平日夜間・休日等の研修開催数の増加		成果指標	平日夜間・休日等の研修開催数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告/アンケートなど 変更した理由：当初は参加者数を短期目標として設定していたところ、研修実施体制の強化や参加しやすい環境整備の観点を踏まえ、短期的には研修開催数の増加、中期的には参加者数の増加と、段階的に目標を整理し直した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		目標年度 2026年度		
	当初見込み／目標値(回)	8		12		
	活動実績／成果実績(回)	--		--		
	達成率(%)	--		--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	平日夜間・休日の研修を増やすことで、仕事や家庭の都合で参加できなかった人も受講しやすくなり、研修の参加者数が増加する。					

中期アウトカム	成果目標	ベビーシッター養成研修、現任研修参加者数の増加		成果指標	研修参加数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告/アンケート など
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)		250	500	600
	活動実績／成果実績(人)		329	--	--
	達成率(%)		131.6	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修の実施を通じ、質の高いベビーシッターの養成につながる。				
長期アウトカム	成果目標	認可外の居宅訪問型保育事業における指導監督基準の適合割合の増加		成果指標	指導監査基準の適合割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	認可外保育施設現況取りまとめ ※令和6年度認可外保育施設現況取りまとめは 集計中。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		100		100
	活動実績／成果実績(%)		100		--
	達成率(%)		100		--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	民間団体の持つノウハウを活用することで、充実した内容の研修を効率よく行うことで、ベビーシッターの研修の機会を確保するとともに、専門性の向上を図るため、引き続き本事業を実施する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	速報値で研修回数を増やしたことから前年度と比べて、養成研修受講者が増加。今後も、十分な広報活動を行い、養成研修の平日・夜間の研修開催数を増加のみならず、更なる研修参加者の増を図る。また、現任研修の充実等を通じて、専門性の向上を図る。		
	改善の方向性	事業実施者等については、引き続き、公募を行うとともに、第三者による評価に基づき、より効果的な事業の実施を図る。また、研修受講者のアンケート調査等の結果を踏まえ、広報の手法や研修内容等を検証した上で、事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算を確保し、執行等の改善を検討の上、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	公益社団法人 全国保育サービス協会			35,077	1	ベビーシッターの研修機会の確保及び資質向上事業の実施		
		支出先名			支出額	法人番号			
		公益社団法人全国保育サービス協会			35,077	7011105005331			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		ベビーシッターの研修機会の確保及び資質向上事業補助金等 交付 補助金等交付			35,077	1	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育基盤企画課				
	作成責任者	横田愛				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006489	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの100か月の育ちビジョン）」を社会全体の全ての人と共有し、本ビジョンを踏まえた取組を推進するため、「１．『はじめの100か月の育ちビジョン』の普及啓発」、「２．『はじめの100か月の育ちビジョン』地域コーディネーターの養成」、「３．『はじめの100か月』の育ちの科学的知見に関する調査研究」を３年間で集中的に実施する。これらの実施により、「はじめの100か月の育ちビジョン」を大切だと思ふ人の割合を増加させることを目指すとともに、全てのこどもの「はじめの100か月」（※）の育ちを社会全体で支援・応援することで、生涯にわたるウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に幸せな状態）の向上を実現する。 ※「はじめの100か月」：本ビジョンのキーワードとして、こどもの誕生前から幼保小接続の重要な時期（いわゆる５歳児～小１）までがおおむね100か月であり、これらの重要な時期に着目。			
	現状・課題	こどもの誕生前から幼児期までは、生涯にわたるウェルビーイングの向上にとって特に重要な時期である。 一方で、児童虐待による死亡事例の約半数が０～２歳であったり、就園していないこどもは、家庭環境により、他のこどもや大人、社会や自然等に触れる機会が左右されたりするなど、誰一人取り残さないひとしい育ちの保障に向けては様々な課題がある。さらには、誕生・就園・就学の前後や、家庭・園・関係機関・地域等の環境間に切れ目が多いという現状もある。 こうした現状や課題があることを踏まえ、こどもの「はじめの100か月」の重要性を社会全体で共有するとともに、関連施策を強力に推進するための羅針盤が必要であることから、「はじめの100か月の育ちビジョン」が策定された。本ビジョンを踏まえて、社会全体でこどもの育ちを支援・応援するための具体的な取組を推進することで、全てのこどもの「はじめの100か月」の育ちを保障し、生涯にわたるウェルビーイングの向上を図っていくことが必要である。			
	事業の概要	「こどもの誕生前から幼児期まで」の「はじめの100か月」の育ちの充実に資する取組を進めるため、 ①：「はじめの100か月の育ちビジョン」の普及啓発（①ー１：メディアタイアップやイベント等の機会を活用した効果的な広報、①ー２：普及啓発コンテンツの作成） ②：「はじめの100か月の育ちビジョン」地域コーディネーターの養成 ③：「はじめの100か月」の育ちの科学的知見に関する調査研究を実施する。			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo_sodachi			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」（令和３年12月21日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/db56250e-2801-4a71-8be8-700e8dfa9248/176a8f11/20211221_councils_kodomo_seisaku_kihon_housin.pdf			
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの100か月の育ちビジョン）」（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/6e941788-9609-4ba2-8242-42f004f9599e/64c1f5ab/20230928_policies_kodomo_sodachi_07.pdf			
実施方法	直接実施				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	--	--	--	

備考	--
----	----

予算・執行

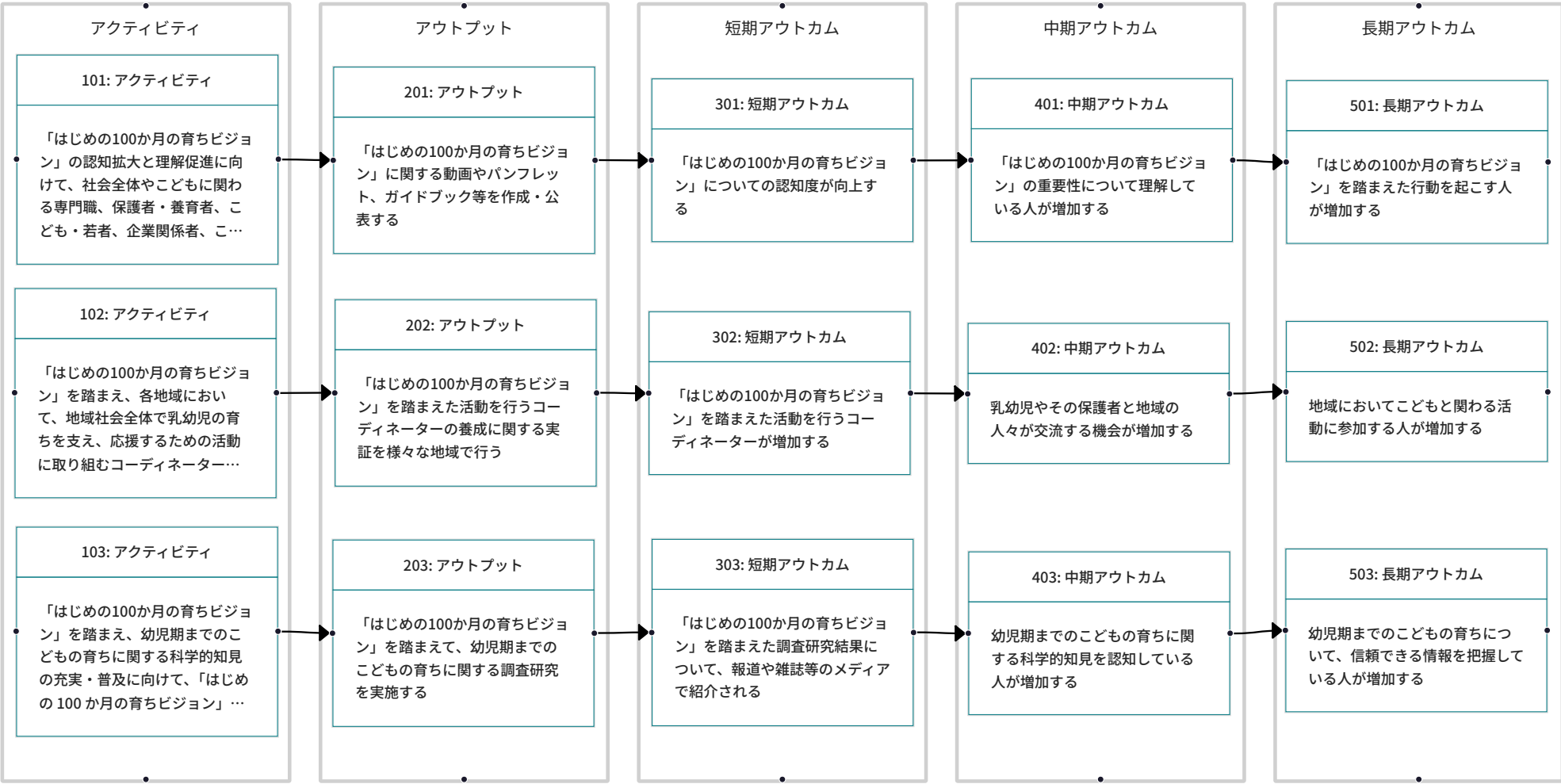
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	200,500	198,974	197,859	35,330
	当初予算		35,500	35,514	35,514	35,330	--
	補正予算		119,900	136,235	162,345	--	--
	前年度から繰越し		--	119,900	136,235	162,345	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		155,400	291,649	334,094	197,675	--
	執行額		31,668	145,433	155,324	--	--
	執行率		20.4%	49.9%	46.5%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費		--		34,664	34,664
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費		--		283	283
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費		--		196	196
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金		--		187	187
		前年度から繰越し --		--		162,345	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	「はじめの100か月の育ちビジョン」の認知拡大と理解促進に向けて、社会全体やこどもに関わる専門職、保護者・養育者、こども・若者、企業関係者、こどもの育ちに関する関心層といった様々な対象ごとに、「はじめの100か月の育ちビジョン」の内容やそれを踏まえた具体的な行動のあり方に関する広報を実施する。 具体的な広報の取組内容としては、それぞれの対象ごとに動画やパンフレット、ガイドブック等を作成するとともに、これらの制作物について、メディアとのタイアップやイベント等の機会を活用して積極的に情報発信を行う。				
アウトプット	活動目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」に関する動画やパンフレット、ガイドブック等を作成・公表する		活動指標	公表した動画やパンフレット、ガイドブック等の累計数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度の行政事業レビューにおいては、令和7年度の目標値を13件としていたが、令和6年度の成果実績が21件と目標値を上回る実績となったため、令和7年度に作成予定の動画・パンフレット等の数を踏まえ、令和7年度の目標値は25件に変更した。 令和8年度は、すでに様々なターゲット別の普及啓発コンテンツが存在する中で、単に数を増やすのではなく、これまでに作成したコンテンツの有効活用に軸足を置いた事業展開を見込んでいるため、目標値は25件のままとする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	5	9	25	25
	活動実績／成果実績(件)	5	21	25	25
↓ 後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」に関する普及啓発の取組を通じて、社会全体におけるその認知度の向上が期待されるため、以下の短期アウトカムを設定した。				

短期アウトカム	成果目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」についての認知度が向上する	成果指標	アンケートにおいて、『はじめの100か月の育ちビジョン』を知っている」と回答した国民の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：令和7年度「はじめの100か月の育ちビジョン」認知度アンケート調査 「はじめの100か月の育ちビジョン」は令和5年12月22日に閣議決定されたため、現状の認知度は低いと考えられるが、普及啓発の取組を行っていくことで、令和6年度の認知度は30%程度になるのではないかと想定されることから、目標年度である令和7年度の認知度は50%に設定した。 令和8年度は、令和7年度に作成した普及啓発コンテンツの活用により、これまで認知度の低かった層に対しても戦略的な広報を図る予定であることから、引き続き50%を目標値として設定する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50	50
	活動実績／成果実績(%)	22.7	21.8	--
	達成率(%)	--	43.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」に関する普及啓発の取組を通じて、社会全体におけるその認知度が向上した後、「はじめの100か月の育ちビジョン」の重要性について理解している国民が増加することが期待されるため、以下の中期アウトカムを設定した。			
中期アウトカム	成果目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」の重要性について理解している人が増加する	成果指標	アンケートにおいて、『はじめの100か月の育ちビジョン』の重要性について理解できたと回答した国民の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：令和7年度「はじめの100か月の育ちビジョン」認知度アンケート調査 なお、2025年度以前は「アンケートにおいて、『はじめの100か月の育ちビジョン』が非常に大切だと思う」と回答した国民の割合」を成果指標に設定していたが、本ビジョンを非常に大切だと思うべきだという価値観を一律に押し付けることは望ましくないとの考えから、普及啓発の結果、本ビジョンの重要性を理解できたか否かを指標として設定することとした。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		目標年度 2028年度									
	当初見込み／目標値 (%)		--		--		65		70		75		80									
	活動実績／成果実績 (%)		--		17.8		9.9		--		--		--									
	達成率(%)		--		--		15.2		--		--		--									
↓ 後続アウトカム へのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」に関する普及啓発の取組を通じて、社会全体におけるその認知度が向上した後、「はじめの100か月の育ちビジョン」の理念に共感する人が増加した結果、「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた行動が促進されていくことが期待されるため、以下の長期アウトカムを設定した。																					
長期アウトカム	成果目標		「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた行動を起こす人が増加する					成果指標		アンケートにおいて、『はじめの100か月の育ちビジョン』を踏まえた行動を取ったことがある」と回答した国民の割合												
	定性的なアウトカムに関する成果実績		--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）		出典：令和7年度「はじめの100か月の育ちビジョン」認知度アンケート調査 なお、目標値を設定していた2025年度以降のデータを取得する予定としていたため、2024年度のデータは存在しない。												
	定性的なアウトカム目標を設定している理由		--					アウトカムを複数段階で設定できない理由		--												
活動・成果目標 と実績			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		2030年度		2031年度		2032年度		最終目標年 度 2033年度	
	当初見込み／目標値(%)		--		10		15		20		25		30		35		40		45		50	
	活動実績／成果実績(%)		--		13.3		--		--		--		--		--		--		--		--	
	達成率(%)		--		133		--		--		--		--		--		--		--		--	

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえ、各地域において、地域社会全体で乳幼児の育ちを支え、応援するための活動に取り組むコーディネーターを全国的に養成する。 具体的には、これまで乳幼児やその保護者と関わりの少なかった地域の人々をつなぐ活動を行う人材を養成するための研修コンテンツ等を開発するとともに、モデル地域で実際にコーディネーターの活動を行い、先進事例を創出する。			
アウトプット	活動目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーターの養成に関する実証を様々な地域で行う	活動指標	モデル事業を行った実証地域の累計数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	10	20	34
	活動実績／成果実績(件)	10	20	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーターの養成に関する実証を様々なモデル地域で進めることで、そのような活動を実践するコーディネーターの増加が期待されるため、以下の短期アウトカムを設定した。			
短期アウトカム	成果目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーターが増加する	成果指標	コーディネーター研修の受講者の累計数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーター研修の受講者数について、令和6年度には30人程度（各地域3人程度×委託先10団体）の受講が見込まれるため、目標年度である令和7年度の受講者数を60人に設定していたが、令和6年度の実績は72名となった。令和7年度には新たに60人程度（各地域6人程度×委託先10団体）の受講が見込まれるため、令和7年度の受講者数の目標値を130人に修正した。 結果的に、令和7年度の実績は234名となり、令和8年度には新たに84人程度（各地域6人程度×委託先14団体）の受講が見込まれるため、令和8年度の受講者数の目標値を318人に設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(人)		--	130	318	
	活動実績／成果実績(人)		72	234	--	
	達成率(%)		--	180	--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーターの養成に関する実証を様々なモデル地域で進めることで、そのような活動を実践するコーディネーターが増加する結果、乳幼児やその保護者と地域の人々が交流する機会の増加が期待されるため、以下の中期アウトカムを設定した。					
中期アウトカム	成果目標	乳幼児やその保護者と地域の人々が交流する機会が増加する		成果指標	コーディネーターが関わった、乳幼児やその保護者と地域の人々をつなぐイベント等の累計数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーターが関わったイベント等について、令和6年度は60件程度（各地域6件程度×委託先10団体）の実施が見込まれたため、目標年度である令和10年度の実施件数を300件に設定していたが、令和6年度の実績は147件となった。このことを踏まえ、令和7年度は100件程度（各地域10件程度×委託先10団体）の実施が見込まれることから、目標年度である令和10年度の実施件数を550件に修正した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標 と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	250	350	450	550
	活動実績／成果実績(件)	147	243	--	--	--
	達成率(%)	--	97.2	--	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーターの養成に関する実証を様々なモデル地域で進めることで、そのような活動を実践するコーディネーターが増加し、乳幼児やその保護者と地域の人々が交流する機会が増加する結果、地域の人と関わるこどもが増えていくことが期待されるため、以下の長期アウトカムを設定した。					
長期アウトカム	成果目標	地域においてこどもと関わる活動に参加する人が増加する		成果指標	アンケートにおいて、「こどもと関わる活動に参加している」と回答した地域の人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：令和7年度「はじめの100か月の育ちビジョン」認知度アンケート調査 なお、目標値を設定していた2025年度以降のデータを取得する予定としていたため、2024年度のデータは存在しない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年 度 2033年度
	当初見込み ／目標値(%)	--	35	45	50	55	60	65	70	75	80
	活動実績／ 成果実績(%)	--	23.1	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	66	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえ、幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見の充実・普及に向けて、「はじめの 100 か月の育ちビジョン」を推進する上で必要となる科学的知見に関する調査研究の周知や、自治体・こどもに関わる専門職等の取組事例に関する調査研究、諸外国の施策動向及び当該施策の裏付けとなった科学的知見等に関する調査研究を実施する。			
アウトプット	活動目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえて、幼児期までのこどもの育ちに関する調査研究を実施する	活動指標	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(3件)	3	3	1
	活動実績／成果実績(3件)	3	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究を実施することで、その結果が報道や雑誌等のメディアで紹介されることが期待できるため、以下の短期アウトカムを設定した。			
短期アウトカム	成果目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究結果について、報道や雑誌等のメディアで紹介される	成果指標	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究結果についてのメディアにおける紹介事例の累計数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究について、令和6年度に調査研究結果をとりまとめる予定のため、目標年度である令和7年度の紹介事例数は10件に設定。同調査研究は、令和6年度に初めて実施したものであり、その調査結果を令和7年4月に公表する予定としていたため（同月に公表済）、令和6年度のデータは存在しない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	10	10
	活動実績／成果実績(件)	--	8	--
	達成率(%)	--	80	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究の結果がメディアで紹介されることで、社会において幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見を認知している人が増加すると考えられるため、以下の中期アウトカムを設定した。			

中期アウトカム	成果目標	幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見を認知している人が増加する				成果指標	アンケートにおいて、「幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見を見たり、聞いたりしたことがある」と回答した国民の割合				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：令和7年度「はじめの100か月の育ちビジョン」認知度アンケート調査 なお2024年度は、同年度に初めて「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究を実施し、その結果を2025年4月に公表する予定としていたため（同月に公表済）、2024年度中には本指標のデータは取得していない。				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(%)	--		25		30		35		40	
	活動実績／成果実績(%)	--		18		--		--		--	
	達成率(%)	--		72		--		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究の結果がメディアで紹介されることで、社会において幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見を認知している人が増加する結果、幼児期までのこどもの育ちについて信頼できる情報を把握している人が増えていくと考えられるため、以下の長期アウトカムを設定した。										
長期アウトカム	成果目標	幼児期までのこどもの育ちについて、信頼できる情報を把握している人が増加する				成果指標	アンケートにおいて、「幼児期までのこどもの育ちについて、信頼できる情報が得られている」と回答した国民の割合				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：令和7年度「はじめの100か月の育ちビジョン」認知度アンケート調査 なお、目標値を設定していた2025年度以降のデータを取得する予定としていたため、2024年度のデータは存在しない。				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2033年度
	当初見込み／目標値(%)	--	44	46	48	50	52	54	56	58	60
	活動実績／成果実績(%)	--	22.7	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	51.6	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

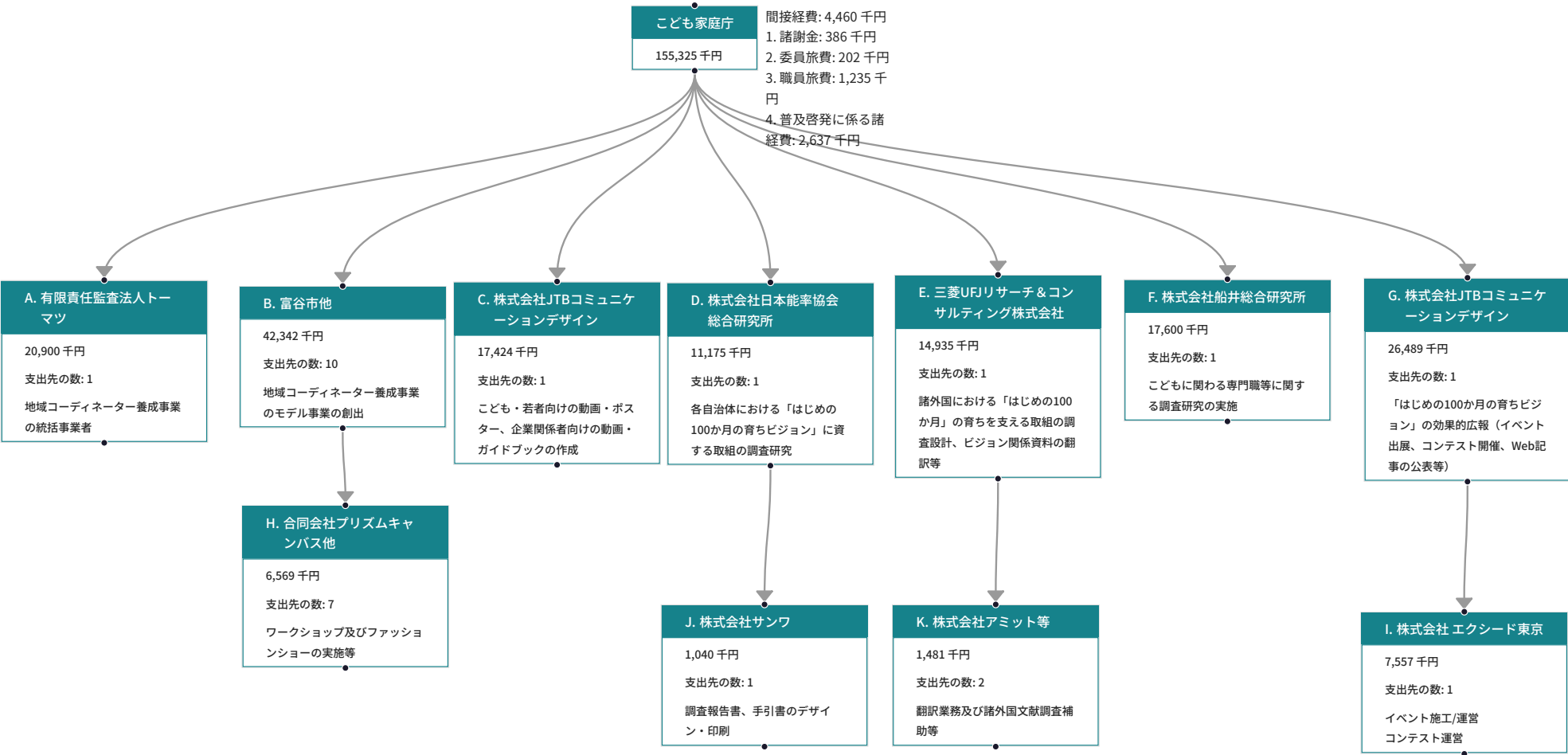
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	○本事業は、「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえて、全てのこどもの「はじめの100か月」の育ちを保障し、生涯にわたるウェルビーイングの向上を図っていくことを目的とするものであり、少子化や地縁・血縁の希薄化が進む現代において、国民・社会のニーズを的確に反映している。政府としても、少子化を我が国が直面する最大の危機と捉え、少子化対策に不退転の決意で取り組むこととしているため、政策の優先度も高い。 ○また本事業を始めとした「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた取組については、閣議決定を踏まえて国として主導的に進めていくべきものであり、地方公共団体・民間団体等に委ねることはできない事業である。 ○各事業についての点検結果は以下のとおりである。 （普及啓発について）令和7年度は限られた予算内で日頃こどもと関わる機会の少ない、こども・若者・企業関係者等に向けた普及啓発コンテンツを作成し、これらの者に対する効果的な広報を実施することができた。短期アウトカムで設定している本ビジョンの認知度の向上や、長期アウトカムで設定している「こどもと関わる活動に参加している」者の増加に繋がるよう、引き続き、社会全体における本ビジョンの認知度の増加、理解増進が必要な状況であり、普及啓発のためのアクティビティやアウトカム等は適切であると考える。 （地域コーディネーター養成事業について）コーディネーター養成研修受講者数は目標値を大きく上回り、コーディネーターが関わったイベント等の累計数も目標値に近い達成状況となった。今後も乳幼児期の親子と地域住民の交流人口の増加に繋げていくことが必要であり、地域コーディネーター事業の実施、現行のアウトカム等の設定は適切なものとする。 （調査研究事業について）限られた予算内でこどもの育ちに関する調査研究を3件実施し、自治体、専門的な立場でこどもの育ちに関わる者などの具体的な行動を促すとともに、諸外国の施策動向等に関する調査研究の設計、本ビジョンを諸外国向けに発信する資料作成等を行うことができた。引き続き、諸外国の施策動向等に関する調査研究や諸外国シンポジウムの開催により、幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見の充実を図ることが必要であり、現行のアウトカム等は適切であると考える。
	目標年度における効果測定に関する評価	○令和7年度が目標年度となっていた各事業の短期アウトカムについての点検結果は以下のとおりである。 （普及啓発について）令和7年度が目標年度となっていた「はじめの100か月の育ちビジョン」の認知度は、目標値の半分程度の達成状況となっている。本ビジョンの実現においては、第一子が未就学児の世帯の本ビジョンの認知度は高かった一方、日頃こどもと関わる機会の少ないこども・若者、地域住民、企業関係者等にも、本ビジョンの重要性に対する理解を深めてもらうことが不可欠である。昨年度事業では、こども・若者や企業関係者向けの普及啓発コンテンツを作成したが、昨年度の認知度調査はこれら成果物の公表前に実施したため、普及啓発の効果が十分反映されていなかったことも目標達成に至らなかった要因の一つと考えている。 （地域コーディネーター養成事業について）令和7年度が目標年度となっていた「コーディネーター研修の受講者の累計数」については、目標値を大きく上回る達成状況となった。各団体との相談の下、様々な立場のコーディネーターを擁立するよう促してきたことが要因として考えられるところ、乳幼児期の親子と地域住民の交流人口の増加を図るため、引き続き取組を進める必要がある。 （調査研究事業について）令和7年度が目標年度となっていた「「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究結果についてのメディアにおける紹介事例の累計数」については、令和7年度に数値を伸ばし、目標達成に近い水準となった。これは調査研究結果のとりまとめのみならず、調査研究結果の効果的な情報発信に戦略的に取り組んだことが要因と考えられ、今年度の調査研究結果についても、効果的な情報発信を意識して取組を進めることで、「はじめの100か月」の育ちに関する科学的知見の充実に努める。

	改善の方向性	○（普及啓発について）日頃こどもと関わる機会の少ないこども・若者、地域住民、企業関係者等に本ビジョンの重要性に対する理解を深めてもらうために、昨年度作成した普及啓発コンテンツも活用し、こども若者が本ビジョンを自分事として考えるためのPR動画コンテストの開催や、企業関係者向けに特化した普及啓発を進める。加えて、これらの者に対する効果的な情報発信の手法に関するマーケティング調査を行い、今後数年程度の広報戦略を策定することで、戦略的な普及啓発を展開する。 ○（地域コーディネーター養成事業について）創出したモデル事例を全国展開し、乳幼児期の親子と地域住民の交流人口を増加させるため、令和８年度はモデル事例集を活用した周知の強化や、地域コーディネーターが直接、全国各地で自治体・関係団体向けにモデル事例の取組紹介を行う場（地方キャラバン）の開催、これまでのモデル事業のノウハウ等を集約した活動の手引書の作成により、好事例の横展開に努める。 ○（調査研究事業について）令和８年度は、過年度に実施した調査研究結果を自治体職員、こどもに関わる専門職等に向けて効果的に周知する説明会や全国大会の開催を行うとともに、諸外国の「はじめの100か月」を支える取組の調査研究を行うことで、国内外に対して本ビジョンを周知するとともに、「はじめの100か月」を支える科学的知見の収集に努めることが重要である。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		一般会計	--	162,345
	詳細	本事業については、令和6年度から令和8年度までの3年間に集中的に取り組む事業とされてきたことから、令和8年度までの成果を十分に活かすことを前提に、令和9年度はこれまで補正予算として実施していた予算事業分の要求は行わないこととした。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	有限責任監査法人トーマツ	20,900	1	地域コーディネーター養成事業の統括事業者		
		支出先名		支出額	法人番号		
		有限責任監査法人トーマツ		20,900	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成事業の統括）に係る委託事業一式一般競争契約（総合評価）		20,900	2	--	類似事業の予定価格を類推される恐れがあるため。
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	富谷市他	42,342	10	地域コーディネーター養成事業のモデル事業の創出		
		支出先名		支出額	法人番号		
		特定非営利活動法人びーのびーの		4,750	7020005003849		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式随意契約（企画競争）		4,750	23	99.9	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		特定非営利活動法人新座子育てネットワーク		4,748	3030005007118		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式随意契約（企画競争）		4,748	23	99.9	--
		支出先名		支出額	法人番号		
有限会社ミューズプランニング		4,745	1330002014187				
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）	4,745	23	99.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社エルパティオ		4,736	2500001016554		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）		4,736	23	99.6	--
支出先名		支出額	法人番号		
学校法人柿沼学園		4,703	6030005004698		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）		4,703	23	99	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ネクストビート		4,448	1011001095705		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）		4,448	23	99.9	--
支出先名		支出額	法人番号		
野々市市		4,360	5000020172120		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）	4,360	4	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
長久手市		3,723	5000020232386		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）		3,723	4	79.2	--
支出先名		支出額	法人番号		
学校法人仙台こひつじ学園		3,652	3370005001391		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）		3,652	23	91.4	--
支出先名		支出額	法人番号		
富谷市		2,478	1000020042161		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）		2,478	4	69.7	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	17,424	1	こども・若者向けの動画・ポスター、企業関係者向けの動画・ガイドブックの作成	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ＪＴＢコミュニケーションデザイン		17,424	2010701023536		

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（具体的行動に活かせるコンテンツ作成）に係る委託事業一式 一般競争契約（総合評価）	17,424	1	--	（落札率非公開の理由）類似事業の予定価格を類推される恐れがあるため。
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	株式会社日本能率協会総合研究所		11,175	1	各自治体における「はじめての100か月の育ちビジョン」に資する取組の調査研究	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社日本能率協会総合研究所		11,175	5010401023057		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究(各自治体における「はじめての100か月の育ちビジョン」の推進)）に係る委託事業一式 一般競争契約（総合評価）		11,175	1	--	類似事業の予定価格を類推される恐れがあるため。
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社		14,935	1	諸外国における「はじめての100か月」の育ちを支える取組の調査設計、ビジョン関係資料の翻訳等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社		14,935	3010401011971		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究(諸外国における「はじめての100か月」の育ちを支える取組の調査設計)）に係る委託事業一式 一般競争契約（総合評価）		14,935	2	--	類似事業の予定価格を類推される恐れがあるため。
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	株式会社船井総合研究所		17,600	1	こどもに関わる専門職等に関する調査研究の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	株式会社船井総合研究所	17,600	5120001180782			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究(こどもに関わる専門職による「はじめての100 か月ビジョン」の推進)）に係る委託事業一式 一般競争契約（総合評価）	17,600	1	--	類似事業の予定価格を類推される恐れがあるため。	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	26,489	1	「はじめての100か月の育ちビジョン」の効果的広報（イベント出展、コンテスト開催、Web記事の公表等）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社 J T B コミュニケーションデザイン	26,489	2010701023536			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（効果的広報を通じた普及啓発）に係る事業一式 一般競争契約（総合評価）	26,489	2	--	類似事業の予定価格を類推される恐れがあるため。	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
H	合同会社プリズムキャンバス他	6,569	7	ワークショップ及びファッションショーの実施等		
	支出先名	支出額	法人番号			
	特定非営利活動法人ながいく	3,588	1180005018069			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式の再委託 その他(その他（委託事業者の再委託）)	3,588	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	一般社団法人 あそび庁	1,167	8011405002201		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式の再委託 その他(その他（委託事業者の再委託）)	1,167	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	合同会社プリズムキャンバス	999	9370003005736		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式の再委託 その他(その他（委託事業者の再委託）)	999	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社マザープラス	275	2120001131152		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式の再委託 その他(その他（委託事業者の再委託）)	275	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人はぐネット	232	1220005008412		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式の再委託 その他(その他（委託事業者の再委託）)	232	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社ソノベ	198	7370001008866			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式の再委託 その他(その他（委託事業者の再委託）)	198	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	学校法人秋草学園	111	4030005003462			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式の再委託 その他(その他（委託事業者の再委託）)	111	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
I	株式会社 エクシード東京	7,557	1	イベント施工/運営 コンテスト運営		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社エクシード東京	7,557	8010001224705			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（効果的広報を通じた普及啓発）に係る事業一式の再委託 その他(委託事業者の再委託)	7,557	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
J	株式会社サンワ	1,040	1	調査報告書、手引書のデザイン・印刷		
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社サンワ	1,040	8010001017910		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究（各自治体における「はじめの100か月の育ちビジョン」の推進）に係る委託事業一式の再委託 その他(その他（委託事業者の再委託）	1,040	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
K	株式会社アミット等	1,481	2	翻訳業務及び諸外国文献調査補助等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社アミット	1,394	1010001112214		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究(諸外国における「はじめの100か月」の育ちを支える取組の調査設計）に係る委託事業一式の再委託 その他(その他（委託事業者の再委託）	1,394	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社港洋社	87	2010401009851		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究(諸外国における「はじめの100か月」の育ちを支える取組の調査設計）に係る委託事業一式の再委託 その他(その他（委託事業者の再委託）	87	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	有限責任監査法人トーマツ	「幼児期までのこどもの育ちに 係る基本的なビジョン」策定後 の具体的な取組推進（地域等 の特色を活かし具体的活動を推 進する人材養成事業の統括） に係る委託事業一式	人件費	事務局（5名）	16,294
	--	--	--	諸謝金	事業運営委員会委員謝金、現地視察、地方 キャラバン講演	990
	--	--	--	旅費	現地視察・ヒアリング、地方キャラバン、	880
	--	--	--	借損料	地方キャラバン会場（大阪・宮城・東京） 借料	830
	--	--	--	雑役務費	印刷代	275
	--	--	--	消費税相当額	人件費×10%	1,629
	B	特定非営利活動法人びーのびーの	「幼児期までのこどもの育ちに 係る基本的なビジョン」策定後 の具体的な取組推進（地域等 の特色を活かし具体的活動を推 進する人材養成に係る先進事例の 創出）に係る委託事業一式	人件費	事務局（3名）	1,430
	--	--	--	諸謝金	地域コーディネーター（11名）、法人職 員、デザイナー、デザインコーディネータ ー	1,567
	--	--	--	旅費	活動交通費、地方キャラバン旅費等	1,037
	--	--	--	消耗品	風船、折り紙、レジ袋等	8
	--	--	--	会議費	茶代	45
	--	--	--	通信運搬費	レターパック、ゆうメール	12
	--	--	--	雑役務費	広告費、コーディネーター活動保険料、印 刷代等	75
	--	--	--	消費税相当額	簡易課税による納付 4,749,868円×10/110 ×（1-第5種事業みなし仕入率50%）	143
	--	--	--	一般管理費	人件費、諸謝金、旅費、消耗品費、会議 費、通信運搬費、雑役務費、消費税相当額 ×10%	432
	C	株式会社 J T B コミュニケーションデザイ ン	「幼児期までのこどもの育ちに 係る基本的なビジョン」策定後 の具体的な取組推進（具体的行 動に活かせるコンテンツ作成） に係る委託事業一式	企画委員会の設 置・運営費	委員会開催に係る人件費、委員会の運営備 品代、委員の交通費・謝金	704

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	コンテンツ制作費	こども若者向けポスター・動画の制作費、企業向け動画・ガイドブックの製作費	14,256
--	--	--	印刷費	こども若者向けポスター、企業向けガイドブックの印刷費	660
--	--	--	その他人件費	事業実施報告書作成費、進行管理費	1,804
D	株式会社日本能率協会総合研究所	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究(各自治体における「はじめの100か月の育ちビジョン」の推進)）に係る委託事業一式	人件費	自治体向け調査の設計・実施、調査研究委員会の運営、手引書及び調査報告書の作成	8,287
--	--	--	謝金	調査研究委員会の委員謝金	180
--	--	--	委員旅費	調査研究委員会の委員旅費	8
--	--	--	印刷製本費	調査報告書、自治体向け手引書	1,040
--	--	--	雑役務費	ヒアリング調査のテープ文字起こし費	196
--	--	--	会場費	調査研究委員会の会場費	448
--	--	--	一般管理費	一般管理費	1,016
E	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究(諸外国における「はじめの100か月」の育ちを支える取組の調査設計)）に係る委託事業一式	人件費	プロジェクト管理、調査研究委員会の設置運営、諸外国調査の設計、翻訳業務	13,235
--	--	--	物件費	有識者謝金、翻訳費、文献調査費用、調査報告書等の印刷費用	1,700
F	株式会社船井総合研究所	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究(こどもに関わる専門職による「はじめの100か月ビジョン」の推進)）に係る委託事業一式	人件費	こどもに関わる専門職等へのインタビュー調査、懇談会の開催等	14,400
--	--	--	旅費	こどもに関わる専門職等への現地インタビュー調査に係る旅費	259
--	--	--	借損料	懇談会の会場費等	147

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	会議費	会議の飲料費	1
	--	--	謝金・交通費	調査研究委員への謝金・交通費	466
	--	--	印刷費	事例集の印刷費等	156
	--	--	雑役務費	懇談会の撮影費等	55
	--	--	広告宣伝費	懇談会の開催に係るWeb記事の掲載	500
	--	--	一般管理費・雑費	一般管理費・雑費	1,616
	G 株式会社JTBコミュニケーションデザイン	「幼児期までのこどもの育ちに 係る基本的なビジョン」策定後 の具体的な取組推進（効果的広 報を通じた普及啓発）に係る事 業一式	人件費	イベント出展、コンテスト開催、Web記事 作成等に係る人件費	6,150
	--	--	イベント出展費	イベント出展費、担当社員の旅費	1,475
	--	--	動画制作コンテス ト関係費	審査会関係費、審査員謝金	13
	--	--	アンケート調査費	ビジョンの認知度等に関するアンケート調 査費、結果分析の費用	2,243
	--	--	普及啓発等に係る 直接経費	Web記事による広告費、鉄道会社とのタイ アップ費、ショッピングモールにおける広 告費等	7,400
	--	--	再委託費	コンテスト運営、イベント運営に係る再委 託	7,557
	--	--	一般管理費	一般管理費	1,651
	H 特定非営利活動法人ながいく	「幼児期までのこどもの育ちに 係る基本的なビジョン」策定後 の具体的な取組推進（地域等の 特色を活かし具体的活動を推進 する人材養成に係る先進事例の 創出）に係る委託事業一式の再 委託	人件費	法人職員	2,954
	--	--	諸謝金	ボランティア（100名）、講師等	272
	--	--	旅費	講師旅費等	43
	--	--	借損料	フェスタ舞台セットレンタル、LINE公式ア カウント代、施設利用料等	100
	--	--	消耗品	インク、プリント用紙、イベント用文具等	99
	--	--	通信運搬費	郵送費等	89
	--	--	雑役務費	印刷費等	29

		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	I	株式会社エクシード東京	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（効果的広報を通じた普及啓発）に係る事業一式の再委託	イベント等の運営費	イベント施工/運営、コンテスト運営	7,557
	J	株式会社サンワ	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究（各自治体における「はじめての100か月の育ちビジョン」の推進）に係る委託事業一式の再委託	デザイン・印刷費	調査報告書、手引書のデザイン・印刷	1,040
	K	株式会社アミット	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究(諸外国における「はじめての100か月」の育ちを支える取組の調査設計）に係る委託事業一式の再委託	翻訳費、文献調査費	説明資料翻訳、調査対象国（オランダ）の文献調査費用	1,394

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

国際幼児教育・保育従事者調査等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁						
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育基盤企画課						
	作成責任者	横田愛						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	006490	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	OECDの実施する国際調査への参加等により、国際比較可能な基礎データを収集し、幼児教育・保育に関する分析や我が国の幼児教育・保育政策の立案に資する、重要な示唆を得ることを目的とする。						
	現状・課題	OECDが実施している「国際幼児教育・保育従事者調査」へ第1期調査から継続的に参加・協力してきており、現在第2期調査に参加しているところである。我が国の幼児教育・保育に関する国際比較データを継続的に得て、我が国の幼児教育・保育政策に活用するためには、国際機関における我が国のプレゼンスの維持・向上が必要である。						
	事業の概要	OECDに設置されたECEC Network参加国会合※への出席や幼児期の教育・保育の質に関する国際比較調査への参加等を通じて、保育士・幼稚園教諭・保育教諭等の就業環境や指導状況等、幼児教育・保育に関する国際比較可能な基礎データを収集し、政策立案に資する分析を行う。 ※ECEC:Early Childhood Education and care 拠出金は、こども家庭庁と文部科学省が連携協力して対応。						
	事業概要URL	https://www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/oecd.html						
根拠法令	法令名			法令番号	条		項	号・号の細分
	--			--	--		--	--

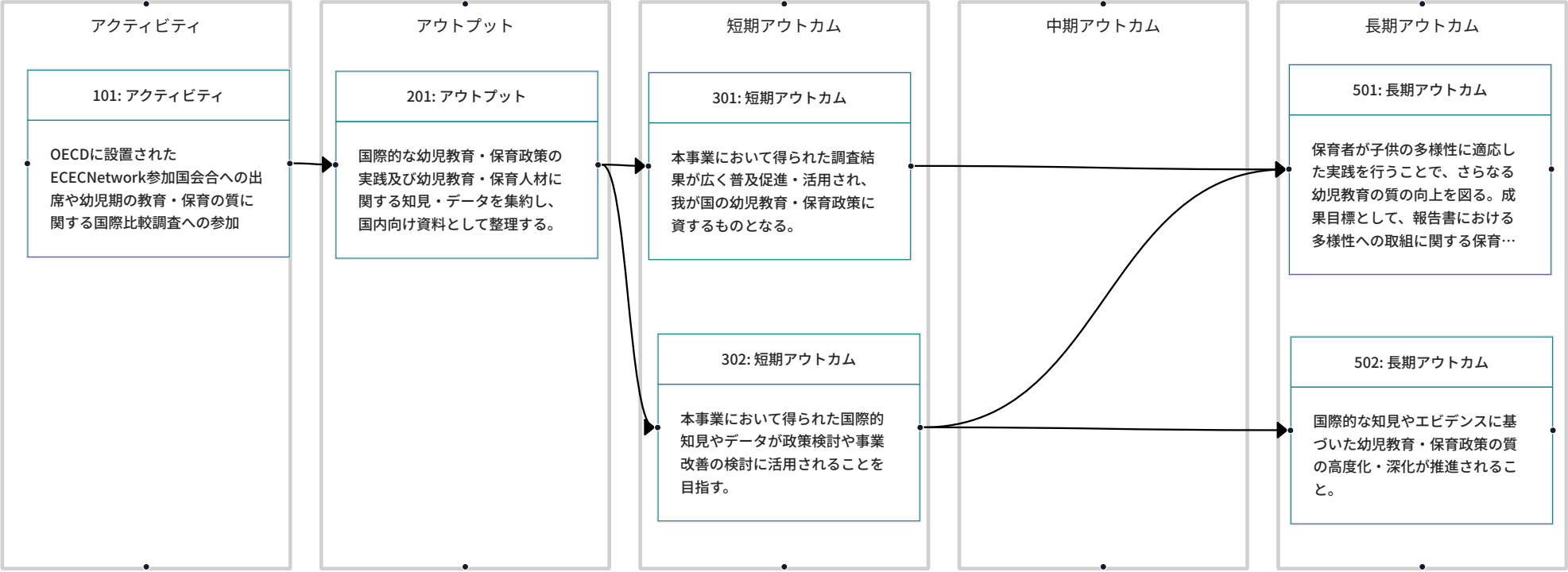
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
実施方法	分担金・拠出金			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	10,500	12,324	11,093	12,027	
	当初予算		13,712	11,129	12,174	11,367	--	
	補正予算		--	--	△1,828	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		283	--	--	--	--	
	計		13,995	11,129	10,346	11,367	--	
	執行額		13,995	11,129	10,346	--	--	
	執行率		100%	100%	100%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 経済協力開発機構拠出金			--		11,367	12,027
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	OECDに設置されたECECNetwork参加国会合への出席や幼児期の教育・保育の質に関する国際比較調査への参加				
アウトプット	活動目標	国際的な幼児教育・保育政策の実践及び幼児教育・保育人材に関する知見・データを集約し、国内向け資料として整理する。		活動指標	参加会合に関連する資料の作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	年間2回（4・10月）開催されるECECネットワーク会合や付随する会議 （国際的な知見やエビデンスを活用した政策検討を行うには、会合への出席だけでなく、集約した知見やデータを整理することが必要であると考え、成果目標と成果指標を変更。）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2026年度	
	当初見込み／目標値(件)			2	
	活動実績／成果実績(件)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	集約した知見やデータを整理することで国際的な知見やエビデンスを活用した政策検討を行うことが可能となる。				
短期アウトカム	成果目標	本事業において得られた調査結果が広く普及促進・活用され、我が国の幼児教育・保育政策に資するものとなる。		成果指標	国立教育政策研究所HP内の「OECD国際幼児教育・保育従事者調査」ページ閲覧数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立教育政策研究所HP 2025年度の外部有識者等による点検結果等を踏まえ、短期アウトカム・長期アウトカムが直接結びつき、政策効果に紐づくような短期アウトカムを設定し直したため、削除。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	5,066	10,955	4,652	--
	活動実績／成果実績(件)	10,955	4,652	5,054	--
	達成率(%)	216.2	42.5	108.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国際的な知見やエビデンスを活用して検討・立案された保育政策に基づき、保育者が質の高い保育実践を行うことで、国内の幼児教育・保育の質の向上につながる。				

長期アウトカム	成果目標	保育者が子供の多様性に適応した実践を行うことで、さらなる幼児教育の質の向上を図る。成果目標として、報告書における多様性への取組に関する保育実践指標について参加国平均値以上を目指す。			成果指標	幼児教育・保育の国際比較における多様性への取組に関する保育実践指標
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018報告書 「幼児教育・保育の国際比較における多様性への取組に関する保育実践指標」に係る2024年度の実績については、現時点では公表されておらず、実績値が不明なため、実績値は空白とする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(点)		10.4	10.4	10.4	10.4
	活動実績／成果実績(点)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-501

アクティビティ	OECDに設置されたECECNetwork参加国会合への出席や幼児期の教育・保育の質に関する国際比較調査への参加			
アウトプット	活動目標	国際的な幼児教育・保育政策の実践及び幼児教育・保育人材に関する知見・データを集約し、国内向け資料として整理する。	活動指標	参加会合に関連する資料の作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	年間2回（4・10月）開催されるECECネットワーク会合や付随する会議 （国際的な知見やエビデンスを活用した政策検討を行うには、会合への出席だけでなく、集約した知見やデータを整理することが必要であると考え、成果目標と成果指標を変更。）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		2	
	活動実績／成果実績(件)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業において得たデータを広く普及促進することで、我が国の幼児教育・保育政策への活用に役立てる。			
短期アウトカム	成果目標	本事業において得られた国際的知見やデータが政策検討や事業改善の検討に活用されることを目指す。	成果指標	本事業において得られた知見やデータを活用した政策検討案件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省、こども家庭庁において、概算要求、事業改善、調査研究、自治体支援方策等の複数存在する主要な政策の検討機会 （国際的な知見やエビデンスを踏まえた政策検討や事業改善が行われるようにするため、成果目標と成果指標を変更。）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)		3	3
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018年報告書において、日本は、文化的多様性への関心やそれを意識した実践が参加国の中でも低いことが明らかになった。今後、多様性を更に意識し、異文化への親しみや理解を促す保育実践を取りいれていくことが幼児教育・保育の質の向上を促進する上で重要であることから、長期アウトカムに設定した。			

長期アウトカム	成果目標	保育者が子供の多様性に適応した実践を行うことで、さらなる幼児教育の質の向上を図る。成果目標として、報告書における多様性への取組に関する保育実践指標について参加国平均値以上を目指す。			成果指標	幼児教育・保育の国際比較における多様性への取組に関する保育実践指標
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018報告書 「幼児教育・保育の国際比較における多様性への取組に関する保育実践指標」に係る2024年度の実績については、現時点では公表されておらず、実績値が不明なため、実績値は空白とする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(点)		10.4	10.4	10.4	10.4
	活動実績／成果実績(点)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-502

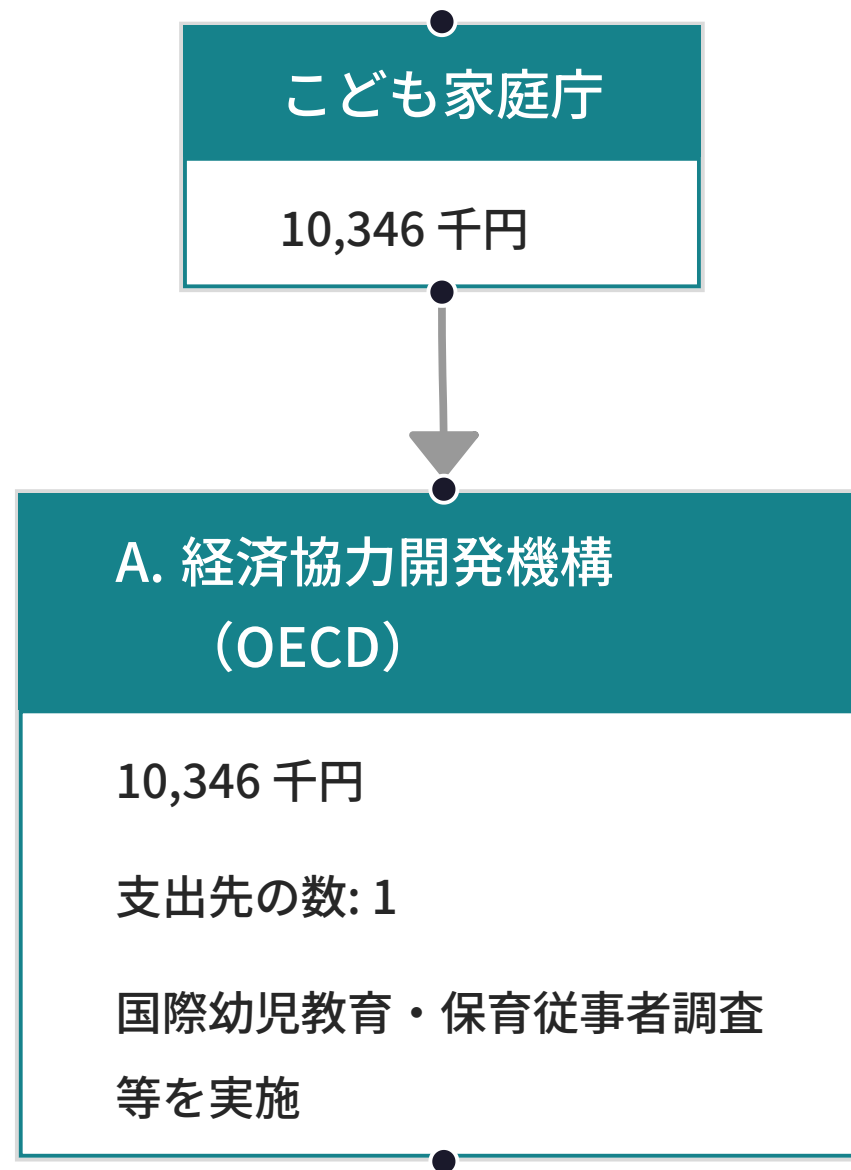
アクティビティ	OECDに設置されたECECNetwork参加国会合への出席や幼児期の教育・保育の質に関する国際比較調査への参加			
アウトプット	活動目標	国際的な幼児教育・保育政策の実践及び幼児教育・保育人材に関する知見・データを集約し、国内向け資料として整理する。	活動指標	参加会合に関連する資料の作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	年間2回（4・10月）開催されるECECネットワーク会合や付随する会議 （国際的な知見やエビデンスを活用した政策検討を行うには、会合への出席だけでなく、集約した知見やデータを整理することが必要であると考え、成果目標と成果指標を変更。）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		2	
	活動実績／成果実績(件)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業において得たデータを広く普及促進することで、我が国の幼児教育・保育政策への活用に役立てる。			
短期アウトカム	成果目標	本事業において得られた国際的知見やデータが政策検討や事業改善の検討に活用されることを目指す。	成果指標	本事業において得られた知見やデータを活用した政策検討案件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省、こども家庭庁において、概算要求、事業改善、調査研究、自治体支援方策等の複数存在する主要な政策の検討機会 （国際的な知見やエビデンスを踏まえた政策検討や事業改善が行われるようにするため、成果目標と成果指標を変更。）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)		3	3
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国際的な知見やエビデンスを踏まえた政策検討や事業改善が継続的に行われることで、幼児教育政策の高度化が図られる。			

長期アウトカム	成果目標	国際的な知見やエビデンスに基づいた幼児教育・保育政策の質の高度化・深化が推進されること。	成果指標	OECD事業に参画することで得られた知見や国際比較データが、制度設計、事業改善、調査研究等に継続的に活用される。 (OECD事業に参画することで得られた示唆を踏まえた政策検討や事業改善を継続的にを行うことを目標とするため追加。)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	ECECネットワークによる研究プロジェクトに参画することで得られた知見やTALIS Starting Strong の国際比較データを、幼児教育・保育施策や事業改善、人材政策等の検討に活用するなど、エビデンスに基づく政策形成の推進に寄与した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	OECD事業に参画することで得られた知見や国際比較データの継続的な活用について、定量的な指標として定めることが難しかったため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	「こども未来戦略」（令和５年12月22日閣議決定）において、幼児教育・保育については量の拡大から質の向上へと政策の重点を移す方向性が示された。また、「こども大綱」（令和５年12月22日閣議決定）においては、全てのこどもが質の高い学びへ接続できるよう、質の高い幼児教育・保育の保障及び幼児教育・保育と小学校教育との円滑な接続の改善を図ることとされている。さらに、「こどもまんなか実行計画2026」（令和８年６月９日こども政策推進会議決定）においても、これらに関する施策が引き続き位置付けられていることから、質の高い幼児教育・保育の推進及び幼保小接続の改善に向けた取組を継続的に実施する必要がある。 本事業は、OECDの実施する国際調査への参加等により、国際比較可能な基礎データを収集し、幼児教育に関する分析や我が国の幼児教育政策の立案に資するものであり、政府の方針に則った優先度が高い事業である。また、OECD調査参加に伴う拠出金については、海外会合への参加回数や内容等を踏まえ、適切な執行がなされている。引き続き、我が国の政策的関心事項等が調査の枠組みに反映されるよう調整を行っていく必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	「幼児教育・保育の国際比較における多様性への取組に関する保育実践指標」については現時点では公表されておらず、点検できない。		
	改善の方向性	事業目的を達成するために、アウトプットやアウトカムを見直しながら、引き続き実施していく必要がある。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	・ OECDによる国際調査への参加を通じて国際比較可能なデータや知見を収集し、それらを政策の検討・改善に活用することで幼児教育・保育の質の向上につなげるという事業のロジックは分かりやすく整理されている。 ・ 支出先がOECDのみであり、毎年度100％執行となっているため、拠出金事業としての成果・拠出額の妥当性が判断しづらい状況にいらっているともいえる。調査への参加状況だけでなく、日本の政策的関心事項が国際調査の枠組みにどの程度反映されたかなど、我が国の国際的なプレゼンスや貢献の観点から成果を示すことも考えられるのではないかと。 ・ 「本事業により得られた知見やデータを活用した政策検討案件数」は、政策への反映状況を測る指標として一定の意義はあるものの、具体的な成果との関係が分かりにくい面もある。また、目標値（年間3件）は政策検討の単位が大きいことから、制度改善、事業見直し、自治体支援等への反映状況をより具体的に把握できる指標についても検討の余地があるのではないかと。 ・ 長期成果指標である「多様性への取組に関する保育実践指標」については、実績値が把握できておらず、現時点では効果測定が難しい状況にある。評価のタイミングで取得可能なデータかどうかも含め、指標の妥当性について検討が望まれる。また、目標値については、現状値とのギャップや達成時期を踏まえた段階的な設定とすることも考えられるのではないかと。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	○本事業は、OECDが実施する国際調査や会議への参画を通じて、日本の状況等に関する情報発信を行うとともに、諸外国における保育政策等の動向や知見を収集し、我が国の政策検討に活用することを主な目的としている。 ご指摘のとおり、我が国の国際的なプレゼンスや貢献を示す観点も重要であると考えるが、本事業においては、そのような成果を定量的・客観的に把握することが必ずしも容易ではないことから、現時点では指標として設定していない。引き続き、事業目的に照らし、適切な成果の示し方について検討してまいりたい。 ○本事業は、国際調査等を通じて得られた知見や諸外国の取組に関する情報を収集し、政策検討に資することを目的としている。そのため、現在は「本事業により得られた知見やデータを活用した政策検討案件数」を成果指標として設定している。 一方で、国際調査等において得られた知見が、必ずしも直接的に制度改善や事業見直し等につながるものではなく、政策形成過程において参考情報の一つとして活用される場合も多い。このため、ご提案のような制度改善等への反映状況を成果指標として一律に把握することは難しい面がある。 ○長期成果指標である「多様性への取組に関する保育実践指標」については、ご指摘のとおり、現時点では実績値が公表されておらず、事業効果の把握・評価が困難な状況にあるが、当該指標に係る調査結果は2026年度中に公表される予定であり、その結果を踏まえて実績値を把握することとしている。今後は、評価時点におけるデータ取得可能性や政策効果との関連性も考慮しながら、指標の妥当性や目標値の設定について検討してまいりたい。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	経済協力開発機構（OECD）			10,346	1	国際幼児教育・保育従事者調査等を実施		
		支出先名			支出額	法人番号			
		経済協力開発機構（OECD）			10,346	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		国際幼児教育・保育従事者調査等の調査業務（拠出金）補助金等交付 補助金等交付			10,346	0	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	A	経済協力開発機構（OECD）	国際幼児教育・保育従事者調査等の調査業務（拠出金）補助金等交付		拠出金		国際調査への任意拠出金		10,346
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号		
		--			--		--		

その他備考

--

こどもの居場所づくり支援体制強化事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課				
	作成責任者	海老敬子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006492	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
	こども家庭庁	こども政策の推進	3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	本事業は、こどもの視点に立った多様な居場所づくりを行い、全てのこどもが安全で安心して過ごせる多くの居場所が持てるよう、 ・地方自治体が行うこどものニーズ把握等の居場所づくりの前提となる実態調査や、居場所づくりに係る様々な広報啓発の取組に対する支援 ・NPO法人等が創意工夫して行う居場所づくりのモデル事業 を行うことにより、地方自治体におけるこどもの居場所づくりの支援体制の強化を図り、もって「こどもまんなか」の居場所づくりの実現を図ることを目的とするものである。 また、 ・児童館等を活用した地域課題解決モデル事業 を行うことにより、地域におけるこどもの諸課題に対応するべく、今後の児童館の活動を開発し、普及することを目的とするものである。			
	現状・課題	こどもを取り巻く現状については、 ① 地域のつながりの希薄化や少子化の進展により、地域の中でこどもが育つことが困難になっていること。 ② 児童虐待の相談対応件数の増加や不登校、自殺者数の増加など、こどもを取り巻く環境の厳しさが増加していること。 ③ 価値観の多様化やそれを受け入れる文化の広がりに伴い、居場所への多様なニーズが生まれていること。 といった課題が指摘されている。これを踏まえ、全てのこどもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な遊びや体験活動の機会に接することができるよう、地域の環境整備が求められており、例えば、児童館等のこどもの諸課題に対応する際の拠点となる施設の特性を活かした取り組み等を促進していくことが必要となっている。こうした取組を通し、自己肯定感や自己有用感を高め、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で成長し、こどもが本来持っている主体性や創造力を十分に発揮して社会で活躍していけるよう、こどもの居場所づくりに係る支援体制の強化を図り、「こどもまんなか」の居場所づくりを実現していく必要がある。			
	事業の概要	本事業は、「こどもの居場所づくりに関する指針」に基づく取組を集中的に推進するため、地方自治体が行うこどものニーズ把握等の居場所づくりの前提となる実態調査や、居場所づくりに係る様々な広報啓発の取組に対して支援を行い、こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、NPO法人等が創意工夫して行う居場所づくりのモデル事業を実施する。また、すべてのこどもが利用できる児童館の特性を活かし、現行の「児童館ガイドライン」に示された内容を超え、今後期待される活動に取り組む自治体に対して事業費を補助する。			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/procurement/4b4f9e1c			

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども大綱（令和5年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-taikou/
	こどもの居場所づくりに関する指針（令和5年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho
	こども未来戦略（令和5年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/resources/strategy
	児童館ガイドライン	https://www.cfa.go.jp/policies/kosodateshien/jidoukan/

実施方法	補助
------	----

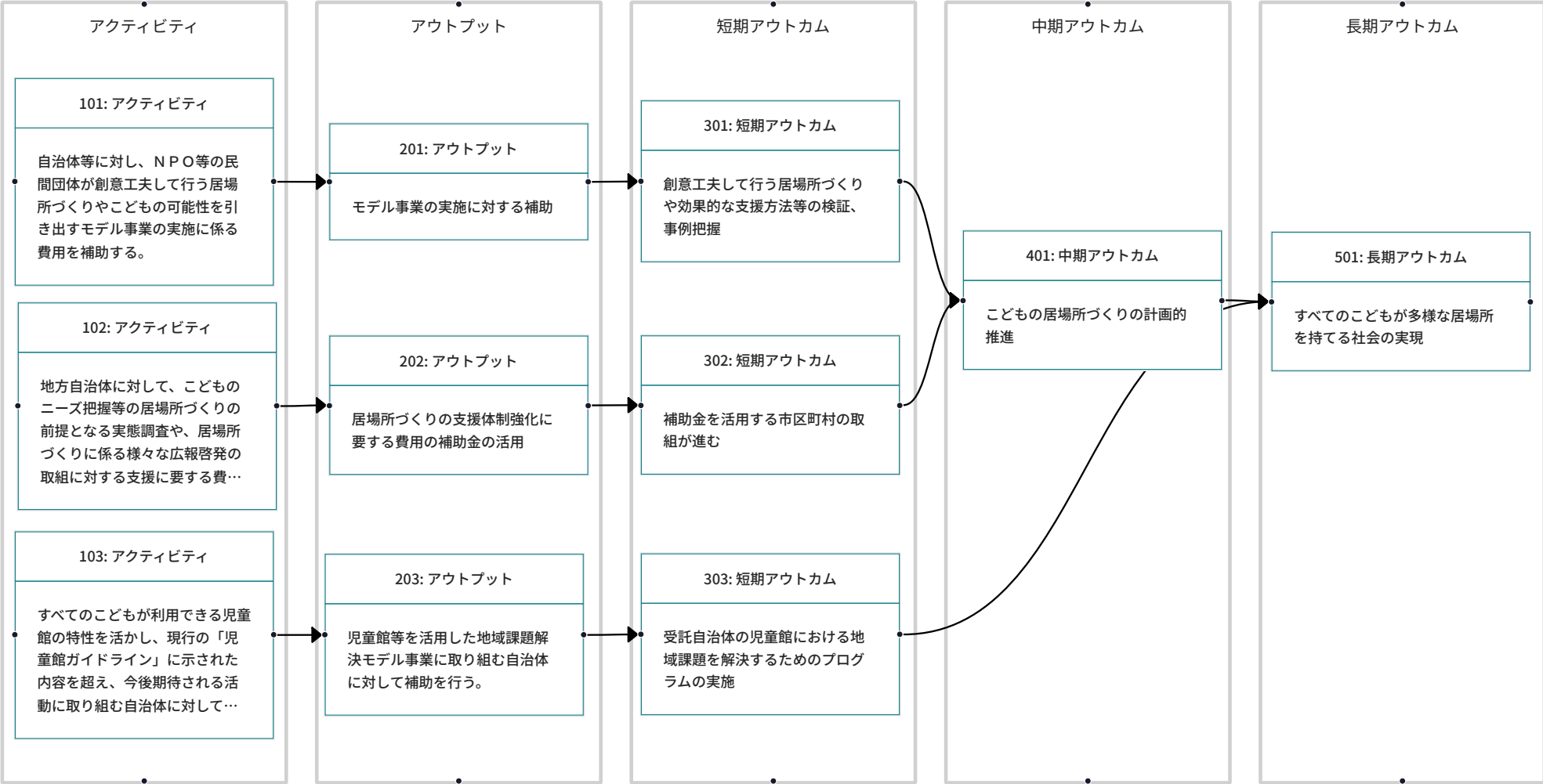
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県、市区町村	実態調査・把握支援：国1/2、都道府県・市区町村1/2	1 都道府県あたり：7,489千円、1 指定都市あたり：5,842千円、1 特別区・中核市あたり：3,683千円、1 市町村あたり：2,080千円	https://www.cfa.go.jp/policies/ibas/ho/V28SVlai
	都道府県、市区町村	広報啓発活動支援：国1/2、都道府県・市区町村1/2	1 都道府県あたり：4,502千円、1 指定都市あたり：4,090千円、1 特別区・中核市あたり：3,849千円、1 市町村あたり：2,107千円	https://www.cfa.go.jp/policies/ibas/ho/V28SVlai
	都道府県、市区町村、民間団体	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援（モデル事業）： 定額（10/10）	5,000千円	https://www.cfa.go.jp/policies/ibas/ho/V28SVlai
	都道府県、市区町村	児童館等を活用した地域課題解決モデル事業： 定額（10/10）	1 自治体あたり5,000千円	https://www.cfa.go.jp/policies/ibas/ho/V28SVlai
備考	「児童館等を活用した地域課題解決モデル事業」をメニューの1つとして追加 令和8年6月4日更新 更新概要：事業担当者の変更、補助基準額の変更 更新理由：年度切替に伴う修正を行う必要があったため。			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	375,174	1,313,835	406,634	--	
	当初予算		0	--	0	--	--	
	補正予算		1,257,261	431,748	506,654	--	--	
	前年度から繰越し		149,760	1,213,460	430,593	506,654	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		1,407,021	1,645,208	937,247	506,654	--	
	執行額		116,300	295,655	183,011	--	--	
	執行率		8.3%	18%	19.5%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		第1次補正予算 --			--		--	--
		前年度から繰越し --			--		506,654	--
主な増減理由	事業について抜本的に見直し、地域の居場所・体験創出の体制強化にむけた社会基盤づくりに向けた取組を検討するため、当事業を廃止し、新規事業を検討。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	自治体等に対し、NPO等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出すモデル事業の実施に係る費用を補助する。				
アウトプット	活動目標	モデル事業の実施に対する補助		活動指標	補助する団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	25	30	30	30
	活動実績／成果実績(箇所)	25	20	37	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業のうち、NPO法人等が創意工夫して行う居場所づくりのモデル事業については、NPO法人等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出す取組への効果的な支援方法等を検証し、事例の横展開等を図るための事業であることから、短期アウトカムとして予算上見込んでいた補助団体数（モデル事例数）を設定。				
短期アウトカム	成果目標	創意工夫して行う居場所づくりや効果的な支援方法等の検証、事例把握		成果指標	モデル事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども居場所づくりに関する指針」（令和5年12月22日閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	25	30	30	30
	活動実績／成果実績(件)	25	20	37	--
	達成率(%)	100	66.7	123.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカム（モデル事例の把握）をもとに、各市区町村において、計画的にこどもの居場所づくりを推進していくためには、今後策定することになる自治体こども計画に、こどもの居場所づくりを位置付けていく必要があるため、中期アウトカムとして自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村数を認定。				

中期アウトカム	成果目標	こどもの居場所づくりの計画的推進		成果指標	自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和5年12月12日閣議決定） ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)		--	870	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	中期アウトカム（こどもの居場所づくりの計画的推進）を踏まえ、各市区町村において計画的にこどもの居場所づくりを推進した結果として、事業の目的であるすべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現を長期アウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	すべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現		成果指標	安心できる居場所の数が2つ以上あるこども・若者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和5年12月22日）こども・若者の意識と生活に関する調査 ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		--	70	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-401-501

アクティビティ	地方自治体に対して、こどものニーズ把握等の居場所づくりの前提となる実態調査や、居場所づくりに係る様々な広報啓発の取組に対する支援に要する費用の補助を行う。				
アウトプット	活動目標	居場所づくりの支援体制強化に要する費用の補助金の活用		活動指標	補助する市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	3	95	120	120
	活動実績／成果実績(市区町村)	2	40	36	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業のうち、実態調査・把握支援、広報啓発活動支援、幾町村におけるこどもの居場所づくりの支援体制を強化するために必要な経費を補助する事業であることから、短期アウトカムとして予算上見込んでいた補助事例数を設定。				
短期アウトカム	成果目標	補助金を活用する市区町村の取組が進む		成果指標	補助する事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども居場所づくりに関する指針」（令和5年12月22日閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	95	120	120
	活動実績／成果実績(件)	--	40	36	--
	達成率(%)	--	42.1	30	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカム（居場所づくりの支援体制強化に要する費用の補助金の活用）を踏まえ、各市区町村において、補助金も活用しつつ、こどもの居場所づくりに関する地域の実態、ニーズ把握を行い、その結果をもとに、こどもの居場所づくりに係る計画を策定する必要がある。 このため、今後策定することになる自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村数を中期アウトカムとして設定。				

中期アウトカム	成果目標	こどもの居場所づくりの計画的推進		成果指標	自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和5年12月12日閣議決定） ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)		--	870	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	中期アウトカム（こどもの居場所づくりの計画的推進）を踏まえ、各市区町村において計画的にこどもの居場所づくりを推進した結果として、事業の目的であるすべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現を長期アウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	すべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現		成果指標	安心できる居場所の数が2つ以上あるこども・若者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和5年12月22日）こども・若者の意識と生活に関する調査 ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		--	70	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-501

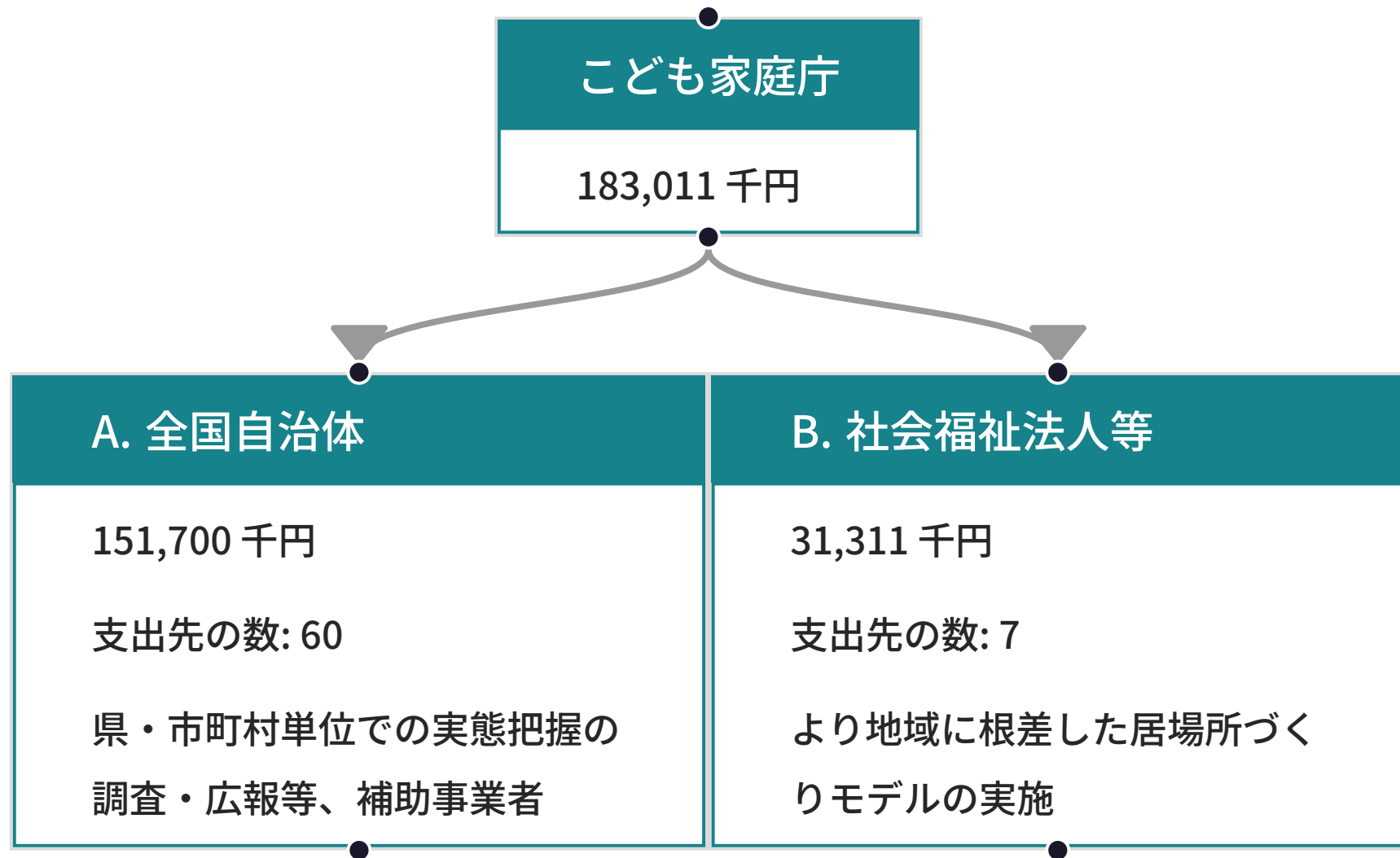
アクティビティ	すべてのこどもが利用できる児童館の特性を活かし、現行の「児童館ガイドライン」に示された内容を超え、今後期待される活動に取り組む自治体に対して補助を行う。			
アウトプット	活動目標	児童館等を活用した地域課題解決モデル事業に取り組む自治体に対して補助を行う。	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		20	20
	活動実績／成果実績(件)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付自治体数が増えることで、こどもに関する地域課題を解決するためのプログラムの実施が進む。			
短期アウトカム	成果目標	受託自治体の児童館における地域課題を解決するためのプログラムの実施	成果指標	受託自治体の児童館における地域課題を解決するためのプログラムの実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)		20	20
	活動実績／成果実績(件)		0	--
	達成率(%)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域課題の解決を図ることで、地域におけるこども達の居場所が増える			

長期アウトカム	成果目標	すべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現		成果指標	安心できる居場所の数が2つ以上あるこども・若者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和5年12月22日）こども・若者の意識と生活に関する調査 ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度	最終目標年度 2027年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	70	100	
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--	
	達成率(%)		--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	居場所づくりのモデル事業を実施した自治体数及び事例数は増加し、目標を達成している。また、本事業により実施した実態調査の結果を、自治体のことも関係の計画策定に活用した事例や、都道府県が実態調査・広報啓発の結果を活用して市区町村をサポートする事例等、居場所づくりを推進するための体制構築につながる取組が見られた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	執行率は目標に届いていないものの、居場所づくりを推進するための体制構築への支援という、事業趣旨に沿った活用事例は出てきている。居場所づくりに対するニーズはあると考えられることから、実態調査や広報啓発も含め、本事業を実施することによる成果を得ていく。		
	改善の方向性	「実態調査」や「広報啓発」を実施することによる成果について、自治体がより具体的にイメージできるよう、先進事例をわかりやすく周知して補助金の活用を促す。その他、居場所づくりに活用できる情報を自治体向けに積極的に発信するとともに、自治体の状況を把握し、連携を図ることで、地域の既存資源を活用した多様な居場所の実現を目指していく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	・実態調査や広報啓発、モデル事業等を通じて自治体における居場所づくりの取組を促進し、最終的に全てのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現を目指すというロジックは概ね明確である。 ・ただし、モデル事業については目標を上回る事例数が確保されている一方、実態調査・広報啓発に係る補助事業では目標に対する実績が低調であり、全体として執行率も低い状況が続いている。自治体における活用状況や活用が進まない要因を把握し、より利用しやすい制度設計や周知の工夫を検討する必要があるのではないか。 ・「補助事例数」や「モデル事例数」は事業実施状況を把握する指標としては有効である一方、事業によってこどもの居場所づくりがどの程度進展したのかを直接示すものではない。補助事業によって整備・充実した居場所の数や利用状況など、事業成果とのつながりがより分かりやすい指標についても検討の余地があるのではないか。 ・長期アウトカムとして設定されている「安心できる居場所の数が2つ以上あるこども・若者の割合」は事業目的に合致した指標といえるが、本事業以外の様々な要因による影響も大きいと考えられることから、本事業の取組や成果との関係をどのように把握・説明していくのかについても検討が望まれる。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和8年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	本事業は予定通り終了するが、居場所づくり関連の事業については、ご指摘いただいた通り自治体により活用しやすい形に再編したうえで、地域におけるこどもの居場所づくりや体験機会の創出を支える体制強化及び社会基盤の整備に向けた取組を推進する事業を令和9年度から実施する予定。 指標については子ども・子育て支援等推進調査研究事業を活用して検討を進めているところであり、居場所づくりの成果を短期～長期で捉えられるよう、今後検討結果を反映させていく予定。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	全国自治体	151,700	60	県・市町村単位での実態把握の調査・広報等、補助事業者	
	支出先名		支出額	法人番号		
	新潟市		15,000	5000020151009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付		15,000	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	七尾市		15,000	4000020172022		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付・こどもの居場所に係る実態調査・把握支援事業補助金等交付 補助金等交付		15,000	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	輪島市		15,000	2000020172049		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付		15,000	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	日光市		5,516	6000020092061		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付・こどもの居場所に係る実態調査・把握支援事業補助金等交付 補助金等交付		5,516	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	豊島区	5,000	8000020131164			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	滑川市	5,000	8000020162060			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	金沢市	5,000	4000020172014			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	能登町	5,000	5000020174637			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	高浜市	5,000	4000020232271			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
池田市		5,000	6000020272043		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付		5,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		71,184	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付・こどもの居場所に係る実態調査・把握支援事業補助金等交付 補助金等交付		71,184	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	社会福祉法人等	31,311	7	より地域に根差した居場所づくりモデルの実施	
支出先名		支出額	法人番号		
N P O法人子ども地域ネットワーク所沢		5,000	6030005021140		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付		5,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
社会福祉法人千翔会		5,000	5170005006491		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人地域生活支援ネットワークサロン		5,000	1460005000510		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人H O P E		5,000	2011505001975		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人きょういく環境プロデュース		4,992	4140005015158		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	4,992	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人金沢アートグミ		4,990	5220005003293		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	4,990	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		一般社団法人にじーず		1,329	4020005015062		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付		1,329	0	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	--	--	--	--	--		--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
	--	--		--	--		

その他備考

--

子ども・子育て支援体制整備総合推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当）				
	作成責任者	久保倉修				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006495	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment-seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行うことを目的とする。				
	現状・課題	令和7年度末において、子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の修了証明書発行者総数は7,843,983人であり、令和7年度末までの成果目標値を達成した。今後も成果目標値達成に向け、実施主体（都道府県、市町村）の研修事業を着実に進めていく必要がある。				
	事業の概要	（1）子育て支援員研修事業・・・地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関しての必要な知識や技術等を修得するための研修を行い、子育て支援員の養成を図る。 （2）職員の資質向上・人材確保等研修事業・・・子ども・子育て支援新制度において、様々な子育て支援事業が拡充されることに伴い、担い手となる職員の資質の向上及び人材確保を行うための各種研修を実施				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--

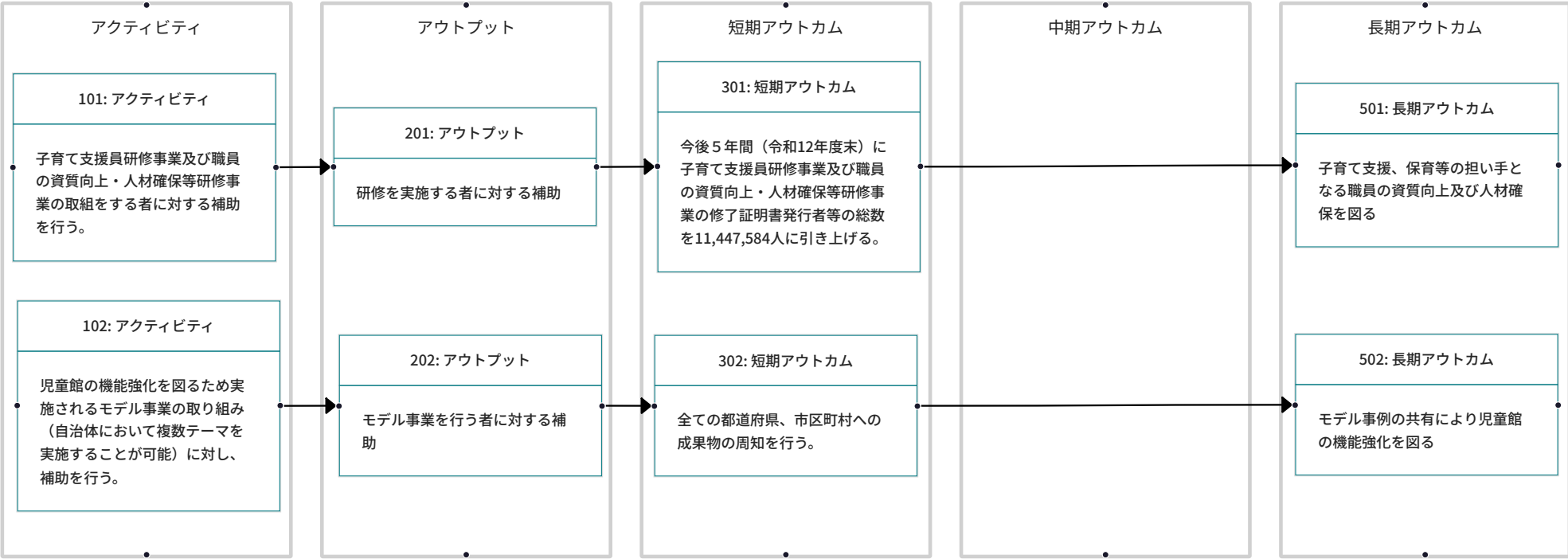
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官 R5.7.20　こ成事第108 号）		--	
	・子育て支援員研修事業の実施について（こども家庭庁成育局長、支援局長　R6.3.30 こ成環第111号こ支家第189号）		--	
	・職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について（こども家庭庁成育局長 R6.3.30　こ成事第350号）		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県、市町村	1／2	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	2,696,910	3,163,814	2,934,598	2,101,198		
	当初予算		2,908,520	2,615,454	2,884,626	2,934,598	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		51,035	5,735	--	--	--		
	計		2,959,555	2,621,189	2,884,626	2,934,598	--		
	執行額		2,959,555	2,621,189	2,169,623	--	--		
	執行率		100%	100%	75.2%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金				【「強く豊かな日本」投資枠】4,771千円		2,934,598	2,101,198
主な増減理由	執行率を踏まえた減				その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の取組をする者に対する補助を行う。				
アウトプット	活動目標	研修を実施する者に対する補助		活動指標	補助を行った都道府県等数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県等数)	683	693	695	698
	活動実績／成果実績(都道府県等数)	693	695	698	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の修了証明書発行者等の総数を引き上げるという目標を設定することで、都道府県等における研修の実施の促進を図るものである。				
短期アウトカム	成果目標	今後5年間（令和12年度末）に子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の修了証明書発行者等の総数を11,447,584人に引き上げる。		成果指標	子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の修了証明書発行者等の総数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）調（実施主体（都道府県、市町村）に対する実施状況調査）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	6,292,873	6,292,873	7,731,693	8,564,704
	活動実績／成果実績(人)	6,020,943	6,901,354	7,843,983	--
	達成率(%)	95.7	109.7	101.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持つ者が研修を通じて必要な知識、技術等を習得することにより、当該分野の人材の確保、従事者の資質向上が図られ、安心して子育てをすることが可能となる社会の構築が推進され则认为られる。				

長期アウトカム	成果目標	子育て支援、保育等の担い手となる職員の資質向上及び人材確保を図る	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	資質向上及び人材確保ことについて、定量的に測る指標を設定することは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

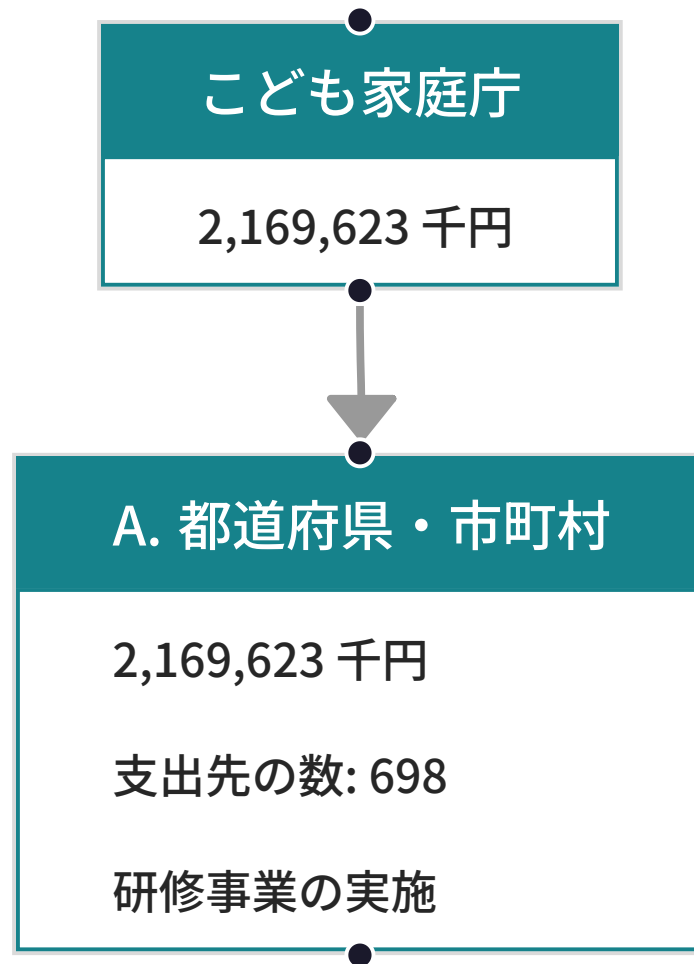
アクティビティ	児童館の機能強化を図るため実施されるモデル事業の取り組み（自治体において複数テーマを実施することが可能）に対し、補助を行う。				
アウトプット	活動目標	モデル事業を行う者に対する補助		活動指標	補助を行った都道府県等で実施するテーマ数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度をもって廃止であり、令和8年度目標はない
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(テーマ)	40	40	20	0
	活動実績／成果実績(テーマ)	6	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助を行った者が実施したモデル事業の成果物を自治体間で情報共有することにより、知見が高まることが考えられるため。				
短期アウトカム	成果目標	全ての都道府県、市区町村への成果物の周知を行う。		成果指標	こども家庭庁ホームページの掲載と共に、自治体への周知メールの送信。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度をもって廃止であり、令和8年度目標はない
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,741	1,741	1,741	0
	活動実績／成果実績(自治体)	1,741	1,741	1,741	--
	達成率(%)	100	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	成果物を配布することにより、各自治体における児童の健全育成の能力が高まることが期待されるため。				

長期アウトカム	成果目標	モデル事例の共有により児童館の機能強化を図る	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童館の機能強化について、定量的に測る指標を設定するのは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【国費投入の必要性】 「子ども・子育て支援新制度」のもとに実施される各種子育て支援事業の担い手の育成等を目的とするものであり、社会的にも関心の高い各種子育て支援の推進に資するものである。 【事業の有効性】 補助を行った都道府県等数、子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の修了証明書発行者等の総数ともに年々増加しており、順調に推移している。 【効率性】 各自治体の研修事業の実施に必要な経費を交付しており、事業目的に即し真に必要な費目・使途に限定されている。実施主体は管内の関係機関や施設、関係団体等と十分な連携を図ることを実施要件としており、効果的で円滑な事業の実施を図っている。 【経年の変化】 目標に対する修了証明書発行者の達成度について毎年10ポイント程度上昇している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	2025年度に目標年度設定していた短期アウトカム（301）については、補助を行った都道府県等数が増加し、修了証明書発行者等の総数が目標値を上回っていることから、子育て支援、保育等の担い手となる職員の資質向上及び人材確保が図られているものと評価できる。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な執行に取り組んでいく。また、目標年度までの達成率100%に向けて、事務連絡の発出等を通じて都道府県等における研修の実施の促進を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	833,400
	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を行った。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	都道府県・市町村	2,169,623	698	研修事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		452,334	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金等交付		452,334	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		109,749	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金等交付		109,749	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	神奈川県		76,371	1000020140007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金等交付		76,371	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		60,417	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金等交付		60,417	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		53,281	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付	53,281	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
茨城県			48,822	2000020080004		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付			48,822	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
大阪市			46,922	6000020271004		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付			46,922	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
福岡県			40,245	6000020400009		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付			40,245	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
岐阜県			28,862	4000020210005		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付			28,862	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
その他			1,252,620	--		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付			1,252,620	0	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	東京都	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	補助金	子育て支援員研修事業	53,487
	--	--	--	補助金	保育の質の向上のための研修等事業	22,062
	--	--	--	補助金	保育士等キャリアアップ研修事業	348,866
	--	--	--	補助金	新規卒業者の確保、就業継続支援事業	875
	--	--	--	補助金	多様な保育研修事業	4,722
	--	--	--	補助金	放課後児童支援員等研修事業	14,580
	--	--	--	補助金	ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー・提供会員研修事業	430
	--	--	--	補助金	認可外の居宅訪問型保育研修事業	7,312
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

子ども・子育て支援総合調査研究事業等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当）				
	作成責任者	久保倉修				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006496	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	こども家庭支援全般に関する諸般の課題や問題点についての現地調査等による実態把握及びこども家庭支援のより一層の充実を図るための先駆的な取組事例の収集等を行う調査研究を実施し、こども家庭支援の更なる充実を図り、子ども・子育て支援法に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画等を受けて実施される各種子育て支援事業の着実な推進を図ることを目的とする。				
	現状・課題	（１）調査研究事業では、こども家庭支援全般に関する諸般の課題や問題点についての現地調査等による実態把握及びこども家庭支援のより一層の充実を図るための先駆的な取組事例の収集等を行う調査研究を実施する必要がある。 （２）指導者養成等研修事業では、保育士の有効求人倍率は依然として高い水準で推移しており、配置基準の改善などを踏まえた更なる保育士の確保及び保育の質の向上並びに保育・放課後の受け皿整備を推進していくこと、令和６年４月に施行された改正児童福祉法に基づく新たな子育て支援における人材確保等が喫緊の課題である。 さらに、現在、従来の母子保健が担ってきた役割やその範囲が広がるとともに複雑化しており、母子保健に関わる者が相談支援や保健指導等を実施するに当たって求められる能力も幅広くかつ高度化している。そこで、国民へ継続的かつ包括的な支援が適切に行われるよう、研修を通じて母子保健事業を効果的に推進できる指導者等を養成する必要がある。				
	事業の概要	（１）子ども・子育て支援の更なる充実に係る調査研究＜委託・補助＞・・・【実施主体】国（民間団体に委託）・公募（都道府県・市町村・社会福祉法人等）【補助率】定額 （２）指導者養成等研修事業＜委託＞・・・【実施主体】国（民間団体に委託）【補助率】定額				
	事業概要URL	--				
	根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	・子ども・子育て支援等推進調査研究事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官 R5.6.16　こ成事第325号）	--				
	・子ども・子育て支援等推進調査研究事業の実施について（こども家庭庁成育局長・支援局長　R5.7.3　こ成事第327号）	--				
	・子ども・子育て支援法に基づく基本指針	--				
	・市町村子ども・子育て支援事業計画	--				
実施方法	補助 直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	都道府県・市町村・社会福祉法人等	10/10	--	--		
備考	--					

予算・執行

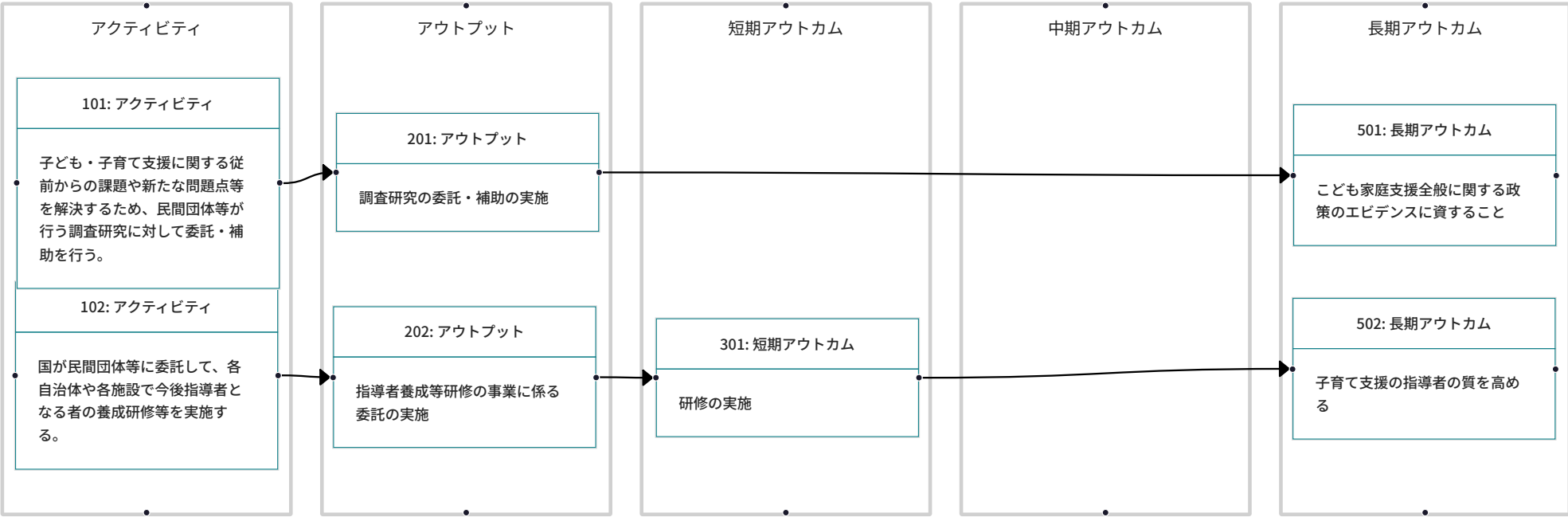
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	1,100,680	1,469,700	1,434,689	1,373,599
	当初予算		994,988	1,342,615	1,469,700	1,504,715	--
	補正予算		--	--	10,013	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	10,013	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		994,988	1,342,615	1,479,713	1,514,728	--
	執行額		788,200	1,097,300	1,044,143	--	--
	執行率		79.2%	81.7%	70.6%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金		--		885,000	840,000
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費		【「強く豊かな日本」投資枠】102,100千円		619,715	533,599
		前年度から繰越し --		--		10,013	--

主な増減理由	--			その他特記事項	--		
--------	----	--	--	---------	----	--	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

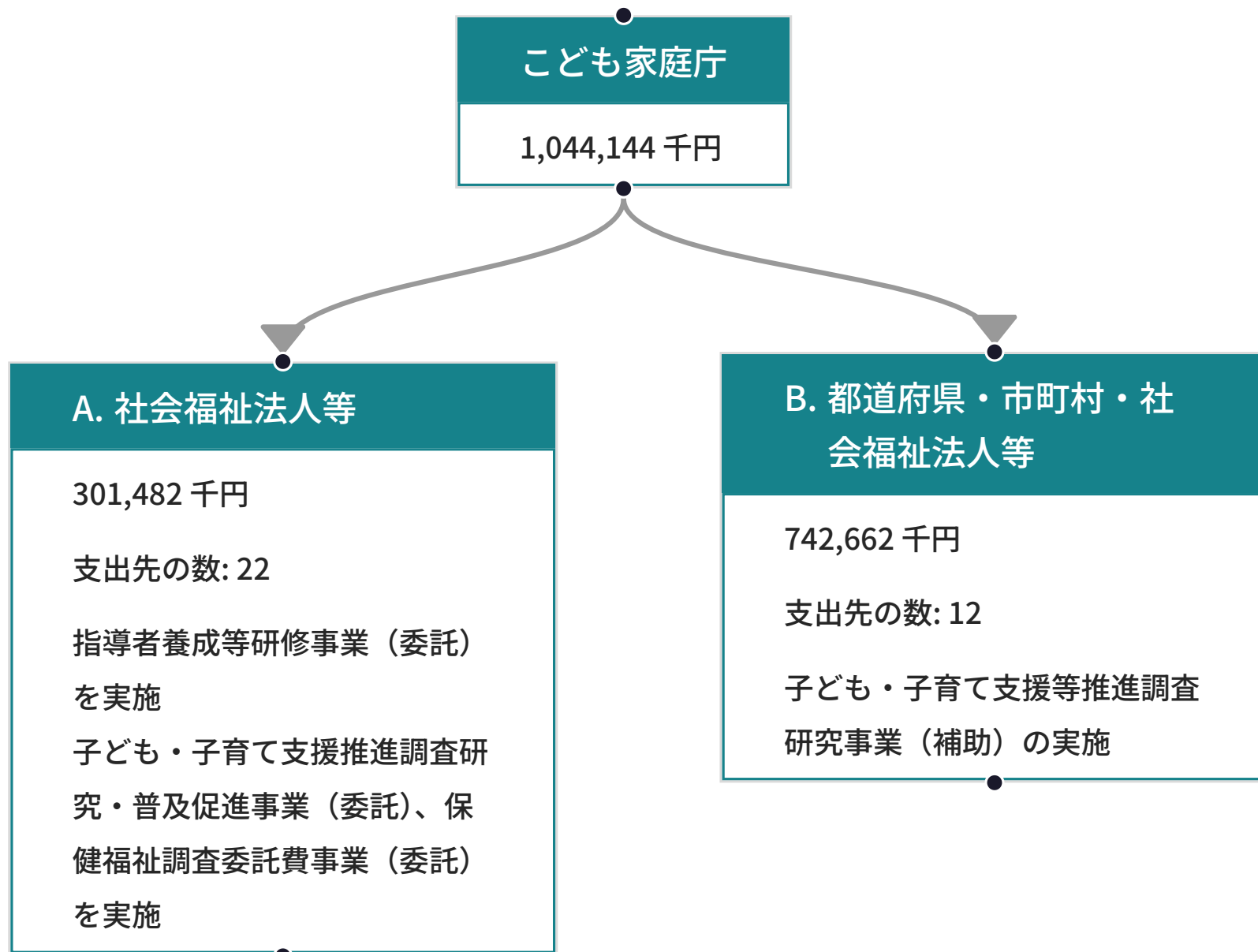
アクティビティ	子ども・子育て支援に関する従前からの課題や新たな問題点等を解決するため、民間団体等が行う調査研究に対して委託・補助を行う。				
アウトプット	活動目標	調査研究の委託・補助の実施		活動指標	調査研究の委託・補助の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	51	51	51	51
	活動実績／成果実績(件)	51	57	50	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	調査研究事業の委託・補助件数を活動目標として設定することで、こども家庭支援全般に関する諸般の課題や問題点についての実態把握及びこども家庭支援のより一層の充実を図ると考えられることから、こども家庭支援全般に関する政策のエビデンスに資することをアウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	こども家庭支援全般に関する政策のエビデンスに資すること		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども家庭支援全般に関する政策のエビデンスを作成して完結する事業のため、定量的なアウトカムの設定は困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	こども家庭支援全般に関する課題を調査研究する単年度の事業のため、複数のアウトカムを設定することはなじまない。

アクティビティからの発現経路 102-202-301-502

アクティビティ	国が民間団体等に委託して、各自治体や各施設で今後指導者となる者の養成研修等を実施する。					
アウトプット	活動目標	指導者養成等研修の事業に係る委託の実施		活動指標	指導者養成等研修の事業に係る委託の件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		7	5	6	5
	活動実績／成果実績(件)		7	6	5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	調査研究事業の調査結果を研修事業にフィードバックするとともに、研修事業の委託の実施を活動目標として設定することで、質の高い保育・教育・子育て支援の提供に資する人材を養成する子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修の研修内容の充実と研修効果の向上を図る。					
短期アウトカム	成果目標	研修の実施		成果指標	受講者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年研修内容が異なる為、目標人数を設定するのになじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修受講者が増加することにより、子育て支援の指導者の質が高まると予想されるため					
長期アウトカム	成果目標	子育て支援の指導者の質を高める		成果指標	-	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	研修受講者が増加することにより、子育て支援の指導者の質が高まると予想され、安心して子育てできる環境を構築することであり、子育て支援の定量的な成果目標の設定は困難		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【国費投入の必要性】 こども家庭支援の更なる充実を図り、各種子育て支援サービスの着実な推進を図るべく、現地調査等による実態把握及び先駆的な取組事例の収集等を行う必要がある。 【事業の有効性】 実態把握及び先駆的な取組事例の収集等の成果を各種行政施策にフィードバックさせる。 【効率性】 （１）の調査研究事業については外部有識者を交えた事前評価・事後評価を行うことで、（２）の指導者養成等研修事業については総合評価落札方式による競争入札を行うことで効率性を図っている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な執行に取り組んでいく。また、成果物については庁ホームページへの掲載を通じて周知を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低調のため、要因を分析の上、予算額の縮減や執行方法の改善を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	131,116
	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を行った。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 社会福祉法人等		301,482	22	指導者養成等研修事業（委託）を実施 子ども・子育て支援推進調査研究・普及促進事業（委託）、保健福祉調査委託費事業（委託）を実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	P w C コンサルティング合同会社		37,406	1010401023102		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童相談所におけるAI活用の技術開発過程に関する検証事業業務 一般競争契約（総合評価）		17,823	1	99	--
	令和7年度地方公共団体における情報システム（児童扶養手当）の標準化仕様書改定に向けた調査研究一式 一般競争契約（総合評価）		17,600	1	98	--
	諸外国の児童扶養手当に類する制度における外国人に係る事務の取扱いに関する調査 随意契約（少額）		1,983	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社野村総合研究所		31,951	4010001054032		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健指導者養成に関する広報啓発一式 一般競争契約（総合評価）		31,951	2	94	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	有限責任監査法人トーマツ		30,709	5010405001703		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	大学・短期大学等における保育士養成に関する調査研究業務一式 一般競争契約（総合評価）		16,629	2	71	--
	児童福祉司の階層別研修等業務 一般競争契約（総合評価）		14,080	1	93	--
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社小学館集英社プロダクション		29,019	9010001018924			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	成育医療等基本方針に基づく「健やか親子21」の普及啓発業務一式 一般競争契約（総合評価）	29,019	1	97	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社船井総合研究所	26,475	5120001180782		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育実践充実推進のための中央セミナー、幼児教育の理解・発展 推進事業(中央協議会)調査運営業務一式 一般競争契約（総合評価）	26,475	1	84	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社エム・シー・アンド・ピー	22,661	2120001041913		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度保育士の魅力発信に関する座談会運営等業務一式 一般競争契約（総合評価）	22,661	2	41	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ベネッセスタイルケア	21,957	5011001034163		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育所長・主任保育士研修等の実施及び普及・啓発一式 一般競争契約（総合評価）	21,957	3	44	--
	支出先名	支出額	法人番号		
NPO法人子育てひろば全国連絡協議会	11,449	4020005006094			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域の人材による子育て支援活動強化研修・広報啓発一式 一般競争契約（総合評価）	11,449	1	95	--	
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社シード・プランニング	10,926	9010001144299		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	予期せぬ妊娠等による支援が必要な妊産婦が経験した支援プロセス等に関する調査研究一式 一般競争契約（総合評価）	10,926	1	73	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社リベルタス・コンサルティング	9,900	4010401058533		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	諸外国における妊娠を他者に知られたくない女性が出産する場合の法・制度及び母子の権利保護の在り方に関する調査研究一式 一般競争契約（総合評価）	9,900	2	66	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	69,029	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
指導者養成等研修事業（委託）、子ども・子育て支援推進調査研究・普及促進事業（委託）、保健福祉調査委託費事業（委託） 一般競争契約（総合評価）	69,029	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	都道府県・市町村・社会福祉法人等	742,662	12	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助）の実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	PwCコンサルティング合同会社	149,985	1010401023102		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金）補助金等交付	149,985	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社	135,000	3010401011971		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	135,000	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	119,982	1010001143390		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	119,982	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	有限責任監査法人トーマツ	105,000	5010405001703		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	105,000	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社野村総合研究所	60,000	4010001054032		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	60,000	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	45,000	9010001027685		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	45,000	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	株式会社リベルタス・コンサルティング	44,897	4010401058533			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	44,897	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	一般財団法人日本総合研究所	23,142	2010405010335			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	23,142	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	アクセンチュア株式会社	15,000	7010401001556			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	15,000	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社日本経済研究所	15,000	3030001018647			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	15,000	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	29,656	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	29,656	0	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	PwCコンサルティング合同会社	児童相談所におけるAI活用の技術開発過程に関する検証事業業務	児童相談所におけるAI活用の技術開発過程に関する検証事業業務	役務費	17,823
	B	PwCコンサルティング合同会社	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金）	賃金	研究員給与など	135,957
	--	--	--	その他	報告書印刷費など	14,028
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

児童福祉施設整備費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁						
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当）						
	作成責任者	久保倉修						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	006497	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	児童福祉施設等や障害児施設等に係る施設整備（新設・修理・改造・拡張など）について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図ることを目的とする。						
	現状・課題	我が国における急速な少子化の進行等を踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図り、次世代育成の推進のための措置を講じる必要がある。						
	事業の概要	児童福祉施設等や障害児施設等の施設整備にかかる都道府県・市区町村の整備計画に対して交付するものである。 実施主体：都道府県、市区町村						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	次世代育成支援対策推進法				平成十五年法律第百二十号	第十一条	1	--
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL			
	次世代育成支援対策施設整備交付金の交付について（R5.8.22　こ成事第370号）				--			

実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	〔主な対象施設〕 児童相談所一時保護施設、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設、児童家庭支援センター、自立援助ホーム、ファミリーホーム、児童館、児童センター、子育て支援のための拠点施設、一時預かり事業所、産後ケア施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、居宅訪問型児童発達支援事業所、保育所等訪問支援事業所、障害児相談支援事業所、こども家庭センター、里親支援センター、社会的養護自立支援拠点事業所、妊産婦等生活援助事業所、児童育成支援拠点事業、子育て短期支援事業専用施設	定額（1／2相当・児童館、児童センターは1／3相当）	--	--
備考	--			

予算・執行

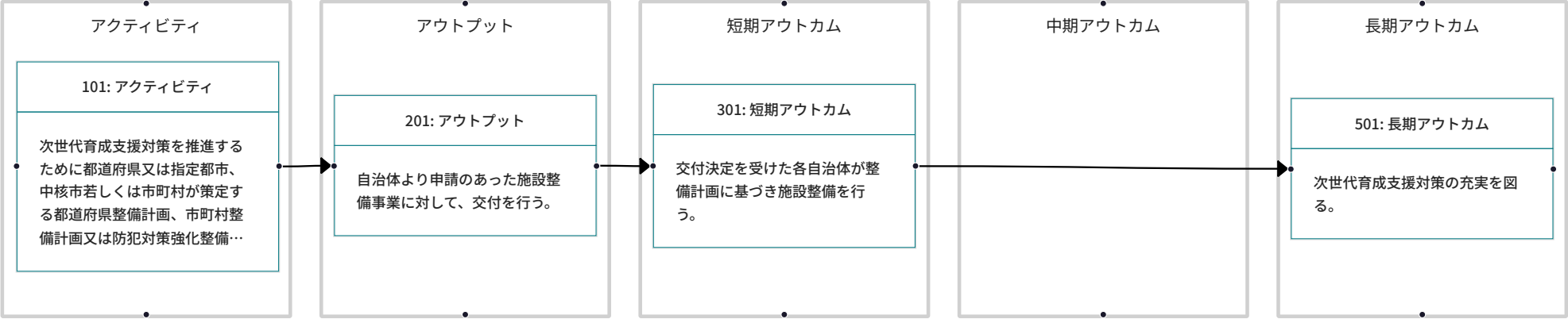
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	8,463,970	11,178,153	7,151,786	17,527,446
	当初予算		7,151,786	7,151,786	7,151,786	7,151,786	--
	補正予算		6,167,683	13,838,965	9,435,726	--	--
	前年度から繰越し		5,664,920	8,152,267	15,711,627	13,587,683	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		18,984,389	29,143,018	32,299,139	20,739,469	--
	執行額		9,446,584	11,535,570	15,044,281	--	--
	執行率		49.8%	39.6%	46.6%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童福祉施設等整備費 / 次世代育成支援対策施設整備交付金		【「強く豊かな日本」投資枠】 10,365,660千円		6,651,786	17,017,446
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童福祉施設等整備費 / 児童育成事業費補助金		--		500,000	510,000
		前年度から繰越し --		--		13,587,683	--

主な増減理由	令和9年度概算要求額は一部事項要求：具体的な内容は予算編成過程で検討する。	その他特記事項	-
--------	---------------------------------------	---------	---

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



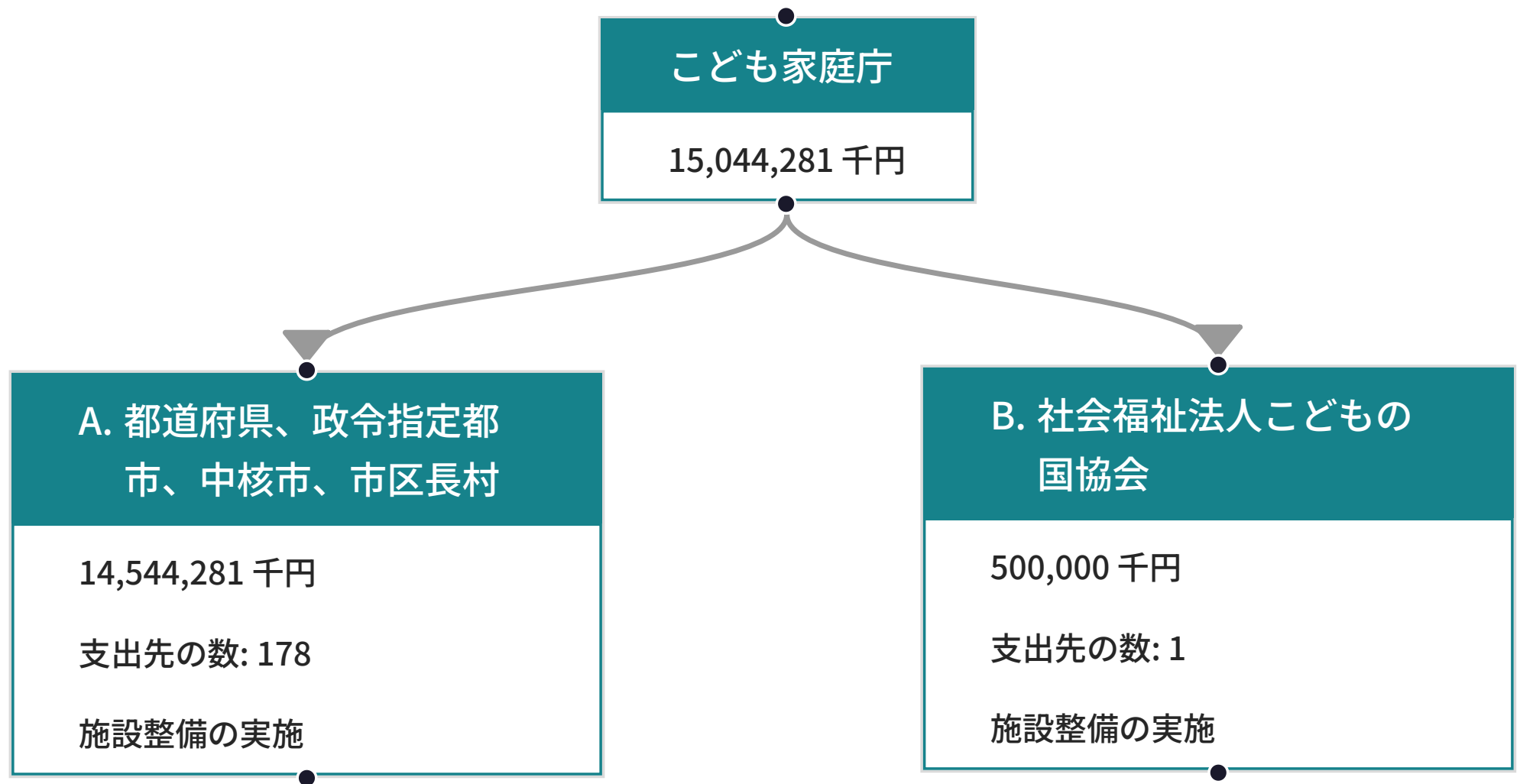
アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	次世代育成支援対策を推進するために都道府県又は指定都市、中核市若しくは市町村が策定する都道府県整備計画、市町村整備計画又は防犯対策強化整備計画（以下「整備計画」という。）に基づいて実施される児童福祉施設等や障害児施設等に関する施設整備事業に交付金を交付する。			
アウトプット	活動目標	自治体より申請のあった施設整備事業に対して、交付を行う。	活動指標	交付決定施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(施設数)		423	
	活動実績／成果実績(施設数)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付金による財政面での支援によって、児童福祉施設等や障害児施設等の整備が促進されることで次世代育成対策の推進となる。			
短期アウトカム	成果目標	交付決定を受けた各自治体が整備計画に基づき施設整備を行う。	成果指標	交付決定を受けた各自治体が整備計画に基づき施設整備を行う。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	自治体の実績報告等（単位：箇所） 2023年度 152 2024年度 179 2025年度 156
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体毎の整備計画に基づく児童福祉施設等の施設整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図ることを目的としており、事業の目標を直接的に図ることのできる定量的な指標を設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付金による財政面での支援によって、児童福祉施設等や障害児施設等の整備が促進されることで次世代育成対策の推進となる。			
長期アウトカム	成果目標	次世代育成支援対策の充実を図る。	成果指標	整備完了施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	次世代育成支援対策の充実に直接結びついた成果を明確化するため、今回定性的なアウトカムから定量的なアウトカムに変更している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	児童福祉施設等や障害児施設等の整備が促進されることが直接次世代育成対策の推進に結びつくため。

活動・成果目標 と実績			最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(施設数)		262
	活動実績／成果実績(施設数)		--
	達成率(%)		--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--	
	URL	--	
	該当箇所	--	

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	○自治体の整備計画に基づく児童福祉施設等の施設整備に対して補助するものであることから、地域社会のニーズを的確に反映している施設整備への国庫補助としての位置づけである。また、児童虐待等による要保護児童の保護及び支援を行うための施設等の整備を図る事業であることから、政策的な優先度が高いと言える。 ○事業の効率性においては、各自治体の整備計画に基づく児童福祉施設等の整備事業に対し交付金を交付しており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。また、地方自治体の契約手続きの取扱いに準拠して事業実施されており、競争入札の実施や見積もりの比較等を行い工夫している。 ○事業の有効性について、地方自治体の整備計画に基づくものであり、整備された施設等は児童虐待等による要保護児童の保護等に十分に活用されている。 ○引き続き、次世代育成支援対策を着実に実施し、実施主体である都道府県や市区町村が住民のニーズを把握した上で、地域の実情に応じて子ども・子育て支援の充実を図るため、今後も本事業を継続していく。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	地方自治体からの所要額を踏まえた予算の確保を行うとともに、引き続き適切に予算を執行し、事業目標を達成することで、次世代育成対策に向けた取り組みを進めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低調のため、要因を分析の上、執行方法の改善を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	都道府県、政令指定都市、中核市、市区長村	14,544,281	178	施設整備の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		1,394,580	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	次世代育成対策施設整備交付金補助金等交付		1,394,580	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		1,128,765	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	次世代育成対策施設整備交付金補助金等交付		1,128,765	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		829,947	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	次世代育成対策施設整備交付金補助金等交付		829,947	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	北海道		684,601	7000020010006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	次世代育成対策施設整備交付金補助金等交付		684,601	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	船橋市		597,005	6000020122041		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		次世代育成対策施設整備交付金 補助金等交付	597,005	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
横浜市			522,072	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	次世代育成対策施設整備交付金 補助金等交付		522,072	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
福岡県			494,962	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	次世代育成対策施設整備交付金 補助金等交付		494,962	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
札幌市			469,138	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	次世代育成対策施設整備交付金 補助金等交付		469,138	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
大田区			393,825	1000020131113		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	次世代育成対策施設整備交付金 補助金等交付		393,825	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
相模原市			308,590	1000020141500		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	次世代育成対策施設整備交付金 補助金等交付		308,590	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		支出先名	支出額	法人番号			
		その他	7,720,796	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		次世代育成対策施設整備交付金 補助金等交付	7,720,796	0	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	社会福祉法人こどもの国協会		500,000	1	施設整備の実施	
		支出先名		支出額	法人番号		
		社会福祉法人こどもの国協会		500,000	3020005002169		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設整備費 補助金等交付		500,000	0	--	--		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	千葉県	次世代育成対策施設整備交付金	施設整備費	次世代育成対策施設整備交付金		1,394,580
	B	社会福祉法人こどもの国協会	児童福祉施設整備費	施設整備費	こどもの国協会施設整備費補助金		500,000
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

こどもを取り巻く環境の整備に関する取組の推進

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 安全対策課				
	作成責任者	柳川浩介				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006500	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進			https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	こどもの健全な育成を阻害するおそれのある社会環境等からのこどもの保護及び有害情報対策並びにこどもが安全に安心してインターネットを利用できるようにするための環境の整備のため、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図るほか、国民各界各層のこどもの健全育成に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図ることを目的とする。				
	現状・課題	スマートフォンやSNSを始めとする様々な機器・サービスの急速な普及を背景に青少年のインターネット利用環境は大きく変化しており、インターネット上には、青少年が閲覧するには望ましくないと考えられる情報が氾濫し、SNSに起因する青少年の性被害等は高い水準で推移している。青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするため、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」及び同法に基づき決定された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」に基づく各種施策を推進する。 令和6年の刑法犯少年の検挙人員は増加しており、SNSに起因する事犯の被害児童数は高い水準で推移しているほか、特に、小学生の被害が近年大幅に増加している。また、特殊詐欺をはじめとするSNS等で募集されているアルバイト勧誘に軽はずみに応じるなど、青少年の犯罪被害も深刻な状況にある。このような青少年の被害・非行実態等を踏まえ、各種施策を実施することにより、青少年の被害・非行防止及び有害環境排除に対する国民の意識の高揚を図る必要がある。				
	事業の概要	○「青少年有害環境対策」、「青少年の被害・非行防止全国強調月間」などの広報啓発 ○「青少年インターネット利用環境整備」などの環境整備				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/youth-kankyoku/				

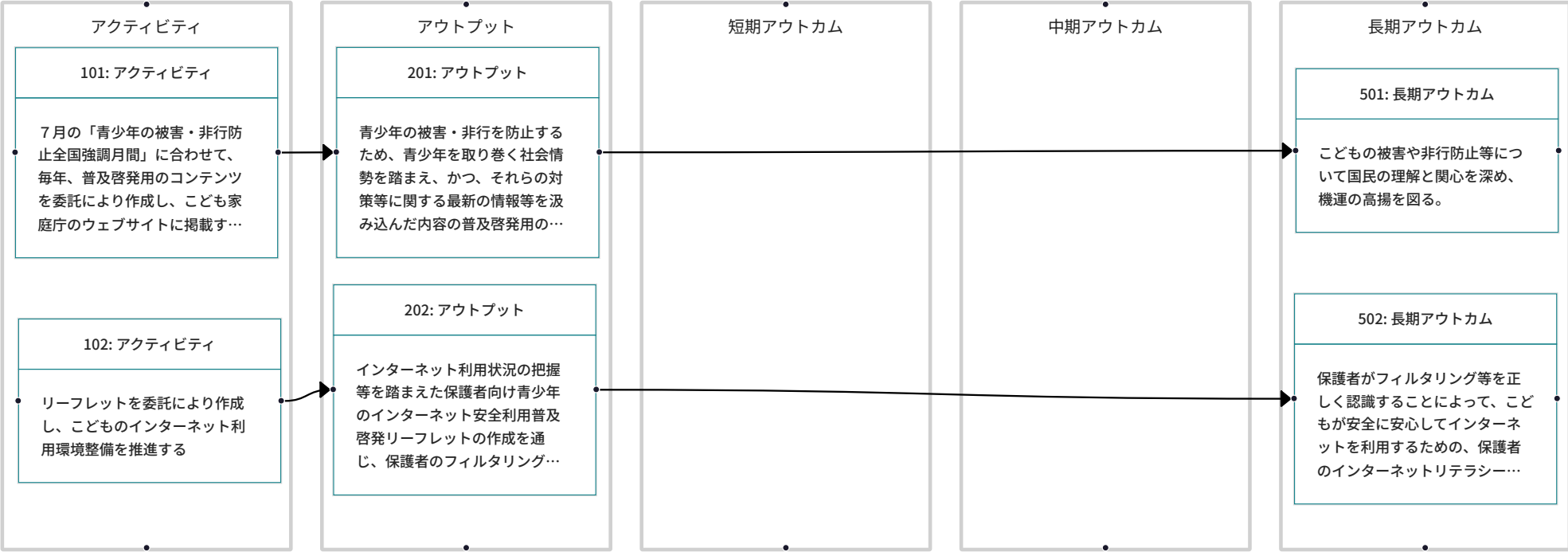
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	子ども・若者育成支援推進法		平成二十一年法律第七十一号	第三条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法		平成二十一年法律第七十一号	第十条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法		平成二十一年法律第七十一号	第十一条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法		平成二十一年法律第七十一号	第十二条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法		平成二十一年法律第七十一号	第十四条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法		平成二十一年法律第七十一号	第十七条	--	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律		平成二十年法律第七十九号	第四条	--	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律		平成二十年法律第七十九号	第九条	1	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律		平成二十年法律第七十九号	第九条	2	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律		平成二十年法律第七十九号	第十条	--	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律		平成二十年法律第七十九号	第十一条	--	--
	こども基本法		令和四年法律第七十七号	第四条	--	--
	こども基本法		令和四年法律第七十七号	第十三条	1	--
	こども基本法		令和四年法律第七十七号	第十六条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	○子供・若者育成支援推進大綱（令和３年４月子ども・若者育成支援推進本部決定）		https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12927443/www8.cao.go.jp/youth/suisin/pdf/r03-taikou.pdf			
	○青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画（第６次）（令和６年９月こども政策推進会議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/04628de7-d704-4ed2-ae11-7dfa859ded0e/4e684609/20240909_policies_youth-kankyou_internet_torikumi_guideline_05.pdf			
	○こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf			
	○経済財政運営と改革の基本方針2026（令和８年７月21日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2026/2026_basicpolicies_ja.pdf			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	57,000	61,129	63,318	609,093		
	当初予算		55,000	56,567	61,129	63,318	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	0	--	--		
	計		55,000	56,567	61,129	63,318	--		
	執行額		51,979	46,951	53,181	--	--		
	執行率		94.5%	83%	87%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		【「強く豊かな日本」投資枠】541,263千円		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費				--		58,197	600,100
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費				--		1,841	1,841
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費				--		1,159	3,509
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金				--		1,096	2,618
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費				--		1,025	1,025
主な増減理由	令和9年通常国会への提出を目指している青少年インターネット環境整備法改正法案の施行を見据え、同改正法の施行に係る調査研究経費等を計上したため				その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	7月の「青少年の被害・非行防止全国強調月間」に合わせて、毎年、普及啓発用のコンテンツを委託により作成し、こども家庭庁のウェブサイトに掲載する。				
アウトプット	活動目標	青少年の被害・非行を防止するため、青少年を取り巻く社会情勢を踏まえ、かつ、それらの対策等に関する最新の情報等を汲み込んだ内容の普及啓発用のコンテンツを作成・公開し、広報・啓発を実施し、周知を図る。	活動指標	普及啓発用のコンテンツの作成（講演会・座談会等の開催）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	青少年の被害・非行防止対策リモート講演会・座談会等の開催といった普及啓発用のコンテンツを通じて、国民の意識の高揚を図ることで、こどもの被害・非行防止につながると考えられる				
長期アウトカム	成果目標	こどもの被害や非行防止等について国民の理解と関心を深め、機運の高揚を図る。	成果指標	-	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	青少年の被害・非行防止対策リモート講演会・座談会を開催するとともに、動画をウェブサイトに掲載し、国民意識の掲揚を図った。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	国民意識の掲揚を定量的に測ることは困難なため、目標設定ができない。そのため、リモート講演会・座談会の動画等を掲載しているウェブサイトのページビュー数等を確認することにより、国民に対して周知できているかどうか定期的に確認を行う。 PV数実績：2024年度2,155→2025年度3,163 PV数目標：2026年度3,500	アウトカムを複数段階で設定できない理由	青少年の被害・非行防止全国強調月間は、毎年7月の運動として、集中的に実施しているものである。その活動の一環として、リモート講演会・座談会等を開催しており、青少年の被害・非行防止について、その時の情勢を踏まえた内容をテーマとして実開催・リモート開催（ウェブサイト公開）等の適宜の手段により実施している。本年実施のネットリテラシー講座については、取り上げたテーマについての内容を広く広報・啓発をすることにより、青少年の被害・非行を防止するための意識の高揚・具体的な対策等の取組等を促進するものであり、段階的なアウトカム設定にはなじまない。	

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	リーフレットを委託により作成し、こどものインターネット利用環境整備を推進する				
アウトプット	活動目標	インターネット利用状況の把握等を踏まえた保護者向け青少年のインターネット安全利用普及啓発リーフレットの作成を通じ、保護者のフィルタリング等の理解促進のための広報・啓発を実施し、周知を図る。		活動指標	リーフレットの作成（委託による実施）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	フィルタリング等を正しく認識することによってインターネットリテラシーを向上につなげる。				
長期アウトカム	成果目標	保護者がフィルタリング等を正しく認識することによって、こどもが安全に安心してインターネットを利用するための、保護者のインターネットリテラシーの向上につなげる。		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和４年度は「乳幼児編」、令和５～７年度は「全世代向け」として保護者向けリーフレットを作成するなどして、広報・啓発を図った。また、リーフレットのこども家庭庁ウェブサイト掲載により、利用促進を図ることにより広く周知した。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該リーフレット配布による保護者のインターネットリテラシーの向上を定量的に測ることは困難なため、目標設定ができない。そのため、リーフレットを掲載しているウェブサイトのページビュー数等を確認することにより、保護者等に対して周知ができているかどうか定期的に確認を行う。 （2025年度参考実績：56,000部印刷）		アウトカムを複数段階で設定できない理由	青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画に基づく取組の一環として、毎年、保護者向けの普及啓発としてリーフレットを作成し、公表しているものである。青少年等のインターネット利用についての最新の実態調査結果や社会情勢等を踏まえ、テーマを選定し、こどもが安全に安心してインターネットを利用するための、保護者のインターネットリテラシーの向上を図るため取り組んでいるものである。完成したリーフレットは、自治体等へ配送して活用を促しているほか、こども家庭庁ウェブサイトに掲載するなど、広く広報・啓発を図っているものであることから、複数のアウトカムの設定にはなじまない。

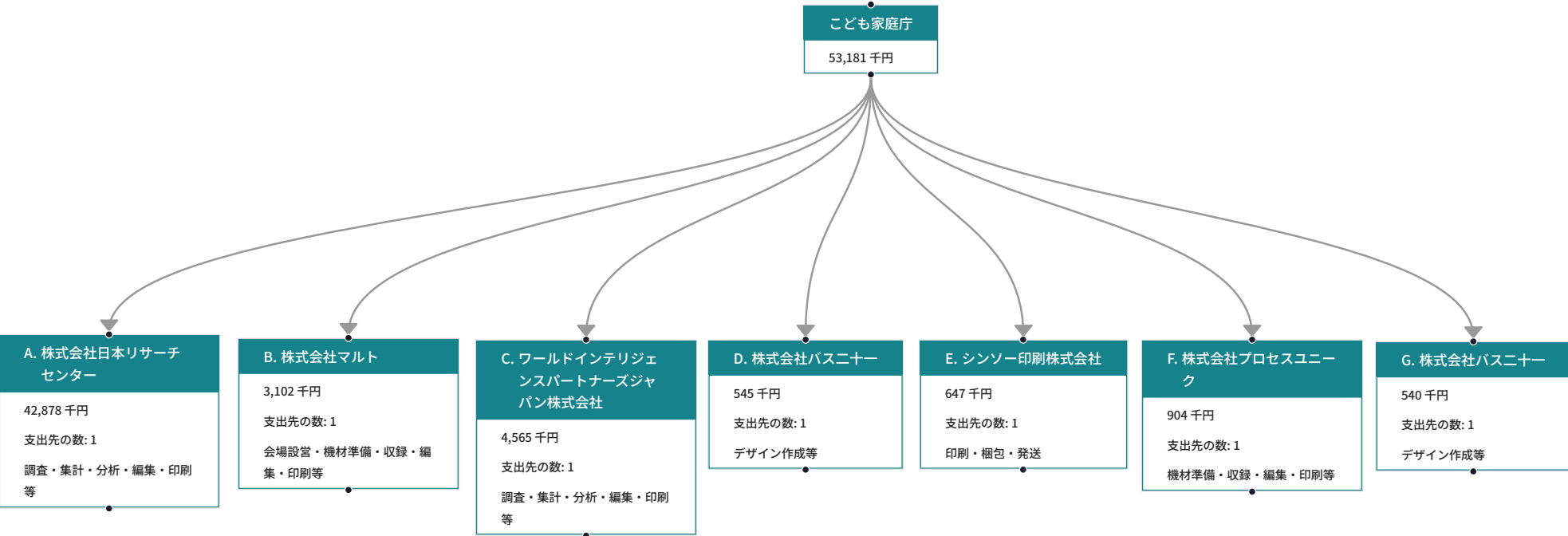
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【アクティビティ101】 7月の「青少年の被害・非行防止全国強調月間」に合わせて、「青少年の被害・非行防止対策リモート講演会・座談会を開催するとともに、動画コンテンツを作成しウェブサイトに掲載することで、国民の意識の掲揚を図った。作成する普及啓発用の動画コンテンツは、こどもを取り巻く課題を踏まえた時宜にかなった内容となるよう工夫をし、普及啓発コンテンツを掲載したウェブサイトのページレビュー数について前年度から増加した。 【アクティビティ102】 保護者向け普及啓発リーフレットを作成し、配布及びウェブサイトに掲載することで、フィルタリング認識などネットリテラシーの向上を図った。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	今後も、さらに普及啓発を促進するため、コンテンツの適時性やユーザビリティの向上を図っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	2,477
	詳細	過去の執行率を踏まえ、一部の事業の経費を縮減		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 株式会社日本リサーチセンター		42,878	1	調査・集計・分析・編集・印刷等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社日本リサーチセンター		42,878	5010001062587			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	青少年のインターネット利用環境実態調査 一般競争契約（最低価格）		42,878	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 株式会社マルト		3,102	1	会場設営・機材準備・収録・編集・印刷等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社マルト		3,102	5290001005758			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業 一般競争契約（最低価格）		3,102	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社		4,565	1	調査・集計・分析・編集・印刷等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社		4,565	2010001113277			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	イギリスにおける青少年のインターネット利用環境の整備に係る取組及び法制度等の調査 一般競争契約（最低価格）		4,565	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	D 株式会社バス二十一		545	1	デザイン作成等		
	支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社バス二十一	545	8010001078639		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度保護者向け普及啓発用リーフレット（デザイン作成等）業務一式 随意契約（少額）	545	3	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	シンソー印刷株式会社	647	1	印刷・梱包・発送	
	支出先名	支出額	法人番号		
	シンソー印刷株式会社	647	2011101036302		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保護者向け普及啓発用リーフレット印刷・梱包発送業務一式 随意契約（少額）	647	2	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	株式会社プロセスユニーク	904	1	機材準備・収録・編集・印刷等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社プロセスユニーク	904	7180001043511		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「青少年の被害・非行防止対策リモート講演会・座談会」開催に係る運営業務一式 随意契約（少額）	904	2	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	株式会社バス二十一	540	1	デザイン作成等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社バス二十一	540	8010001078639		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
			「インターネットの利用を巡る青少年の保護の在り方に関するワーキンググループ 課題と論点の整理」の「やさしい版」の制作業務一式 随意契約（少額）	540	3	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	株式会社日本リサーチセンター	青少年のインターネット利用環境実態調査	役務費等	調査員手当、集計作業手当、運搬輸送費等		42,878
	B	株式会社マルト	青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業	役務費等	管理費、会場設備費、講演者等調整費、当日運営費等		3,102
	C	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社	イギリスにおける青少年のインターネット利用環境の整備に係る取組及び法制度等の調査	人件費・役務費	調査員手当、報告書作成費等		4,565
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

こどもの事故防止に関する取組の推進

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 安全対策課							
	作成責任者	柳川浩介							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	006501	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	こどもの生命・身体に係る事故の発生を予防し、その拡大を防ぐことを目的とし、保護者等に向けた注意喚起等の情報提供を行うほか、「こどもの事故防止に関する関係府省庁連絡会議」の開催及び「こどもの事故防止週間」の実施、就学前のこどもに予期せず起こりやすい事故とその予防法等をまとめたハンドブックの作成・配布等を行う。							
	現状・課題	こどもが生命を失うような事故が後を絶たず、こどもの生命・安全を脅かす深刻な状況にある。特に、窒息や溺水、転落をはじめとする事故等によって、14歳以下のこどもが毎年200人ほど亡くなっている。こどもたちの明るい未来のために、事故を可能な限り防止することが必要である。							
	事業の概要	○こどもの事故に関する情報の収集・分析を行い、それを基に、保護者等へ向けた注意喚起等の情報提供を行う。 ○「こどもの事故防止に関する関係府省庁連絡会議」を設置し、関係府省庁と緊密に連携して、各種取組等の情報交換、「こどもの事故防止週間」の開催等により、事故防止に向けた取組を推進する。 ○就学前のこどもに、予期せず起こりやすい事故とその予防法、もしもの時の対処法のポイントをまとめたハンドブックの作成・周知により、事故防止策の普及啓発を行う。							
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/child-safety-actions/							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	消費者基本計画（令和7年3月18日改定）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

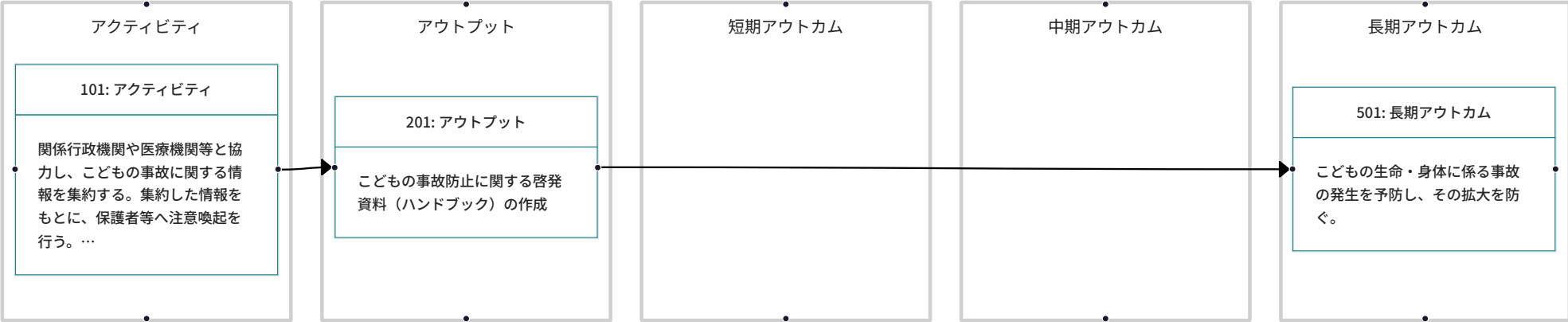
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	4,400	4,435	17,395	27,522
	当初予算		1,800	4,435	4,435	17,395	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		1,800	4,435	4,435	17,395	--
	執行額		882	1,895	1,865	--	--
	執行率		49%	42.7%	42.1%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費		--		12,947	23,079
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / こども政策推進調査費		--		3,534	3,534
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費		--		393	393
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費		--		382	382
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金		--		139	134

主な増減理由	こどもの事故防止に関する新たな取組についての調査及び実施に係る経費を計上したため	その他特記事項	--
--------	--	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

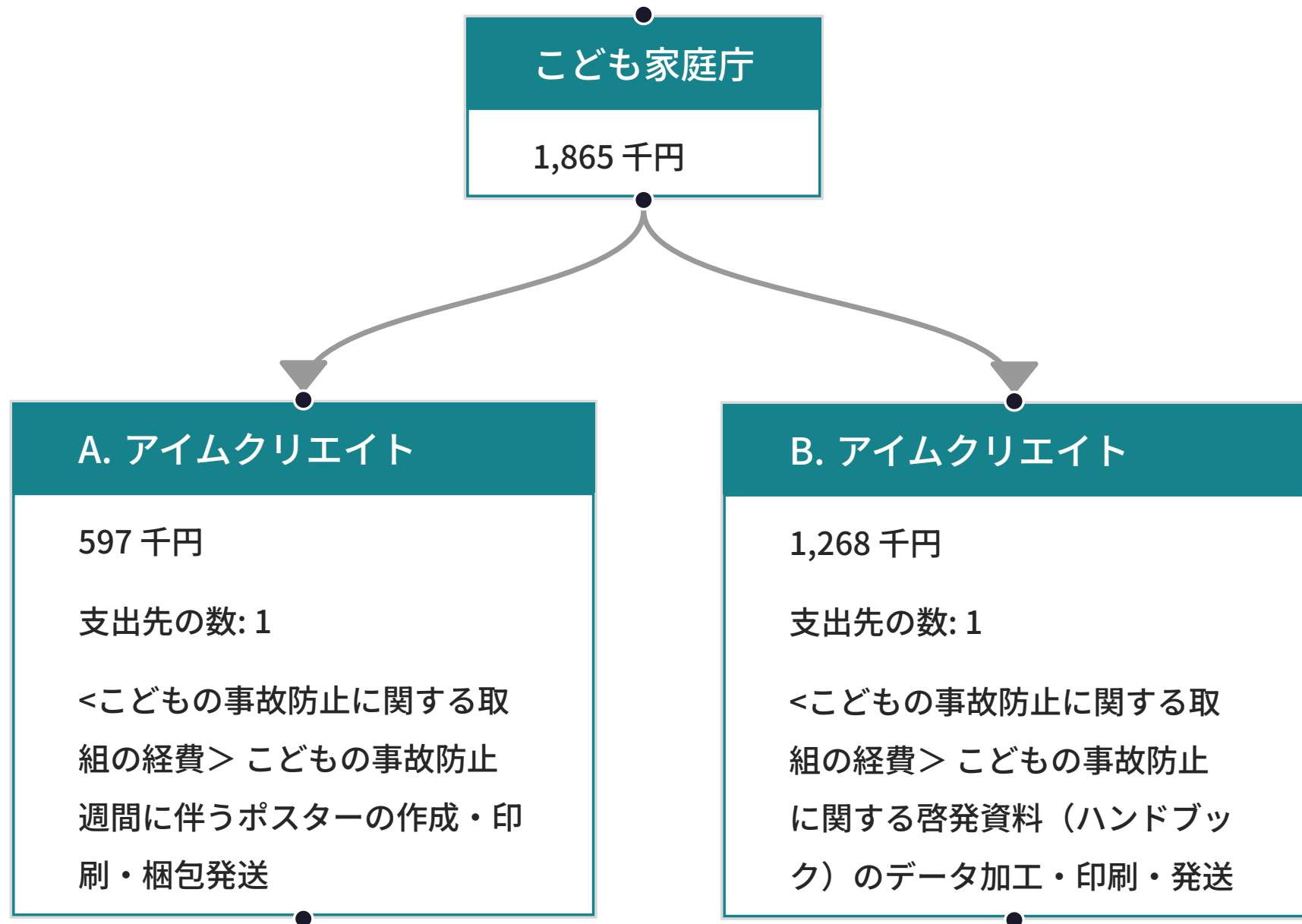


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	関係行政機関や医療機関等と協力し、こどもの事故に関する情報を集約する。集約した情報をもとに、保護者等へ注意喚起を行う。 また、集約した情報をいかして、就学前のこどもに予期せず起こりやすい事故とその予防法、もしもの時の対処法のポイントをまとめたハンドブックを作成し、啓発ポイントを情報発信することにより、事故防止策の普及啓発を行う。				
アウトプット	活動目標	こどもの事故防止に関する啓発資料（ハンドブック）の作成		活動指標	ハンドブック作成回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こどもに起こりやすい事故とその予防法をまとめたハンドブックを作成し、こどもの事故防止に係る情報発信に活用する。				
長期アウトカム	成果目標	こどもの生命・身体に係る事故の発生を予防し、その拡大を防ぐ。		成果指標	14歳以下のこどもの不慮の事故による死亡数を、令和18年までに直近統計（令和6年）の死亡数197人から半減させる。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省「人口動態統計」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、政策全体の最終目標として成果指標を設定している。一方で、当該指標は本事業以外の様々な要因の影響を受けるため、普及啓発による行動変容を目的とする本事業単独の効果を定量的に把握することは困難である。このため、政策全体の成果は定量指標で把握しつつ、本事業の効果は定性的なアウトカムにより把握している。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、ハンドブックの作成・周知により事故防止策の普及啓発を行う事業であることから、複数のアウトカムを設定することは困難である。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	「こどもを事故から守る！事故防止ハンドブック」の更新を行い、こどもの保護者に向けたこどもの事故予防のための注意ポイントの情報発信及び地方自治体における当該ハンドブックの活用に繋げた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	事故防止ハンドブックの配布方法及び「こどもの事故防止週間」における広報ポスターの掲示方法について、保護者やこどもを取り巻く関係者への効果的な情報発信に向け、到達性及び周知効果の向上を図る方策を検討する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低調のため、要因を分析の上、予算額の縮減や執行方法の改善を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の必要性及び有効性を踏まえつつ、事業による効果の一層の向上に向けて実施内容及び執行方法を見直し、予算の適正かつ計画的な執行を徹底することにより、執行率の改善を図る。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	アイムクリエイト			597	1	<こどもの事故防止に関する取組の経費> こどもの事故防止週間に伴うポスターの作成・印刷・梱包発送		
		支出先名			支出額	法人番号			
		アイムクリエイト			597	99999999999999			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		「こどもの事故防止週間」ポスター作成・印刷・梱包発送 随意契約（少額） 随意契約（少額）			597	2	--	--	
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	B	アイムクリエイト			1,268	1	<こどもの事故防止に関する取組の経費> こどもの事故防止に関する啓発資料（ハンドブック）のデータ加工・印刷・発送		
		支出先名			支出額	法人番号			
		アイムクリエイト			1,268	99999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由			
こどもの事故防止に関する啓発資料（ハンドブック）加工・印刷・発送 随意契約（少額） 随意契約（少額）			1,268	2	--	--			
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途		金額	
	A	アイムクリエイト	「こどもの事故防止週間」ポスター作成・印刷・梱包発送 随意契約（少額）	役務費等		ポスター作成等		597	
	B	アイムクリエイト	こどもの事故防止に関する啓発資料（ハンドブック）加工・印刷・発送 随意契約（少額）	役務費等		ハンドブック印刷等		1,268	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額	法人番号			
		--			--	--			

その他備考

--

送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のリスト作成に係る審査業務等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁						
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 安全対策課						
	作成責任者	柳川浩介						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	006502	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	本事業は、送迎用バスの置き去り防止の支援に関して、「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に適合する装置のリストを作成するため、各メーカーから申請がなされた安全装置について、ガイドラインの要件への適否の審査を行うとともに、付随する調査等を行うことを目的としている。						
	現状・課題	令和5年4月1日、教育・保育施設等における送迎用バスについては、誰が運転・乗車するかにかかわらず、バスの乗車・降車時に幼児等の所在の確認が確実に行われるようにするため、府省令等の改正により、安全装置の装備が義務付けられた。安全装置については、ガイドラインに適合する一定程度の機能性を有することを求めており、安全装置の新規申請や仕様変更等への対応を継続し、適合認定を受けた装置をリスト化して、施設・事業所に示す必要があるとともに、適合認定を受けた安全装置に関して、不具合情報等の収集や現地調査など、適正な運用を継続する体制を維持する必要がある。						
	事業の概要	ガイドライン適合審査業務として、安全装置の開発事業者等による申請書類の受付、申請書類の審査、実車による試験の実施、審査結果の取りまとめ、通知及び報告を実施している。また、適合認定装置に関する調査業務として、適合認定装置の不具合情報等の収集、適合認定装置の現地調査を実施している。						
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/child-safety/effort/anzen_kanri						
根拠法令	法令名			法令番号	条		項	号・号の細分
	--			--	--		--	--

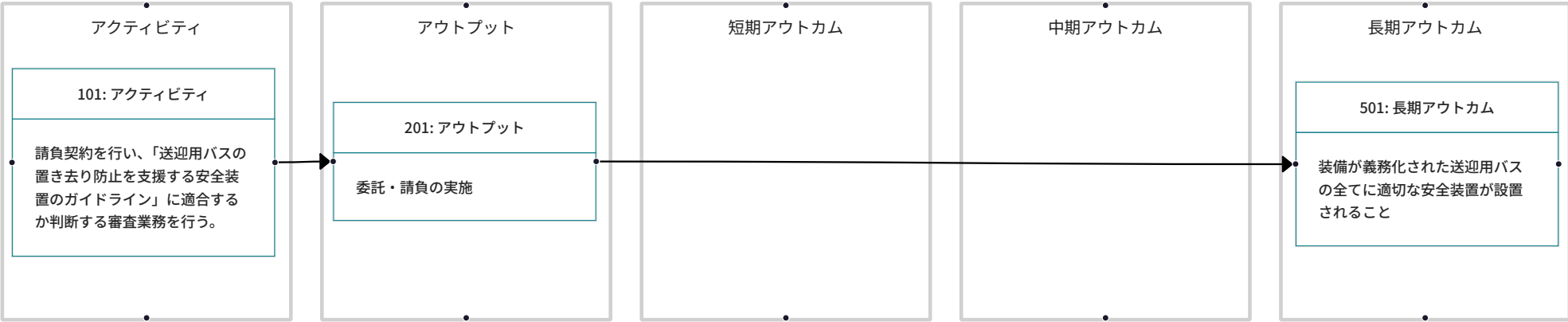
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	19,700	19,702	19,654	21,857	
	当初予算		0	19,702	19,702	19,654	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		19,700	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		19,700	19,702	19,702	19,654	--	
	執行額		19,701	19,696	19,655	--	--	
	執行率		100%	100%	99.8%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		19,654	21,857
主な増減理由	物価高騰による影響が生じたため				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

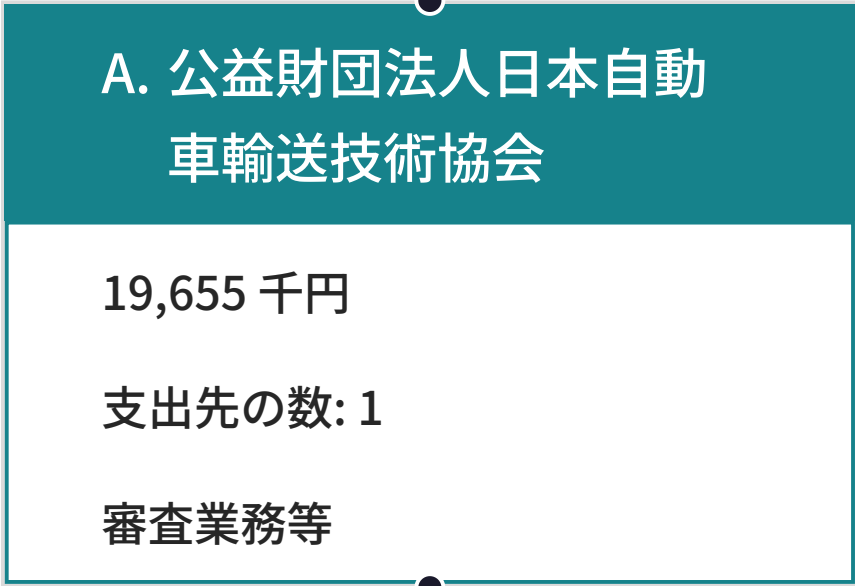


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	請負契約を行い、「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に適合するか判断する審査業務を行う。				
アウトプット	活動目標	委託・請負の実施		活動指標	実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	受託者が、送迎用バスの安全装置に係るガイドラインの適合性について、審査を実施することから、その審査数をアウトカムとして設定する。				
長期アウトカム	成果目標	装備が義務化された送迎用バスの全てに適切な安全装置が設置されること		成果指標	適合審査数・現地調査数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本件は、安全装置の審査業務等を通じて、社会一般に安全装置を安定供給する事業であるため、短期及び中期アウトカムの設定が困難である。
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(件)	50	50	40	
	活動実績／成果実績(件)	54	32	--	
	達成率(%)	108	64	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和５年４月１日、教育・保育施設等における送迎バスに対する置き去り防止を支援する安全装置（以下「安全装置」という。）の装備を義務化するとともに、装備すべき安全装置は、国土交通省がとりまとめた「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に定める要件に適合することを求めている。 これを受けて、本事業は、審査業務（各メーカーから申請された安全装置について、ガイドラインの要件への適否を審査すること）及び調査業務（安全装置が、その機能の効力を発揮する状態で装備されているか調査するとともに、不具合に関する情報を収集・管理すること）を業務内容としている。 ガイドラインの要件への適否の審査については、昨年度までに１０７型式もの新規申請等を受けて審査しており、安全装置の安定供給を維持するためには、今後も継続して国費を投入する必要がある。加えて、安全装置の現地調査や不具合情報の収集等についても、安全装置の適正な運用を担保するためのフォローアップとして欠かせない業務であるため、今後も継続して適切に運用していく必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	2025年度の適合審査・現地調査の目標件数５０件に対し、３２件の審査・調査を実施しており、調査件数は減少したものの、年度中に発生した置き去り事故を受けて、過去審査した機種に係る精査作業に従事していただいております。安全装置の適正な運用に寄与しています。また、送迎用バスへの置き去りによる死亡事故の発生もなかった。		
	改善の方向性	安全装置の装備が義務化されて４年目となり、安全装置の故障も懸念されるところ、現地調査結果や収集した不具合情報等を活用した調査対象機種の選定や、幅広い地域を対象とした調査を実施することで、安全装置の適切な運用に資する効果的かつ効率的な現地調査を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、事業を継続して適切に運用するため、安全装置の適切な運用に資する効果的かつ効率的な現地調査等を実施するとともに、必要となる予算額の確保及び適正な予算執行を行う。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	19,655	1	審査業務等		
		支出先名	支出額	法人番号			
		公益財団法人日本自動車輸送技術協会	19,655	4010005004660			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のリスト作成に係る審査業務等 一般競争契約（最低価格）	19,655	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のリスト作成に係る審査業務等	人件費	ガイドライン適合審査業務等		11,539
	--	--	--	役務費等	管理費等		8,116
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

こども性暴力防止法施行準備

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 参事官（こども性暴力防止担当） 付 総務係				
	作成責任者	吉田昌司				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006503	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	本事業は、こども性暴力防止法について、施行日（公布日（令和6年6月26日）から2年6月内の政令で定める日）までに、円滑かつ着実な施行準備を行うとともに、必要な周知広報を行うことを目的とするものである。				
	現状・課題	こども性暴力防止法を円滑かつ着実に施行するためには、令和7年冬までに、施行に必要なガイドライン、マニュアル、研修教材等を作成し、対象事業者へ周知を行う必要がある。				
	事業の概要	こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版DBS）を効率的に構築していくために、各種ガイドライン、マニュアル、研修教材等の作成を行う。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/laws/houan/e81845c0				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf				

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

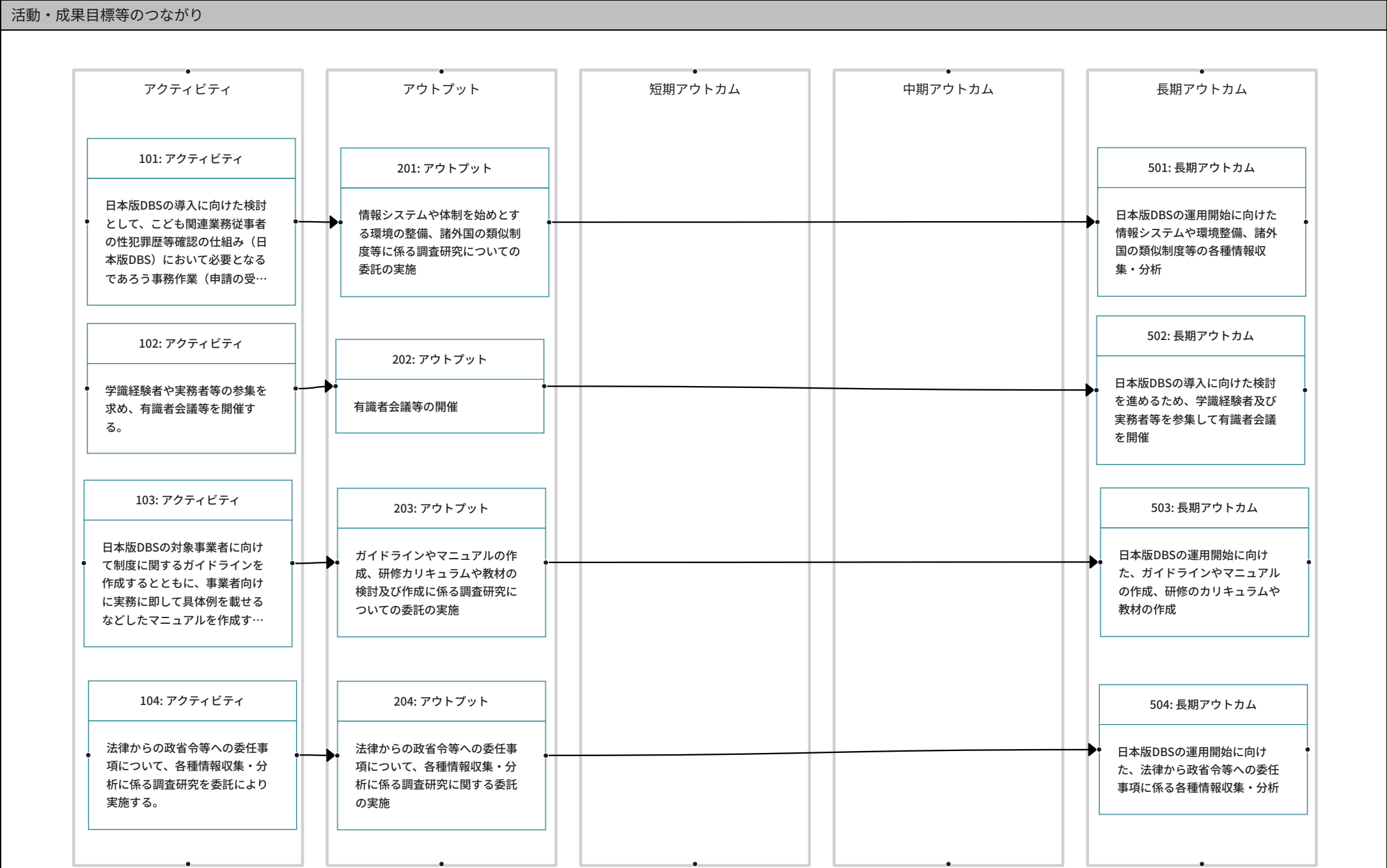
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	93,000	326,650	--	--
	当初予算		116,000	81,080	55,650	--	--
	補正予算		--	271,000	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	261,987	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		116,000	352,080	317,637	--	--
	執行額		24,125	87,083	302,106	--	--
	執行率		20.8%	24.7%	95.1%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費					--	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費			--		--	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費			--		--	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金			--		--	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	日本版DBSの導入に向けた検討として、こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版DBS）において必要となるであろう事務作業（申請の受付、応答等）を确实・効率的に実施するための情報システムや体制を始めとする環境の整備に関する調査研究、先駆的な諸外国の類似制度における法制度・運用の概況、現状の課題等についての調査研究を委託により実施する。				
アウトプット	活動目標	情報システムや体制を始めとする環境の整備、諸外国の類似制度等に係る調査研究についての委託の実施		活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	3	1	1	--
	活動実績／成果実績(件)	3	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該調査研究の成果物を作成することを目的としていることから、当該成果物の作成の完了そのものをアウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	日本版DBSの運用開始に向けた情報システムや環境整備、諸外国の類似制度等の各種情報収集・分析		成果指標	調査研究成果物の作成の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該調査研究成果物の作成の完了をもって完結する事業であることから、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	100	100	--	
	活動実績／成果実績(%)	100	100	--	
	達成率(%)	100	100	--	

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	学識経験者や実務者等の参集を求め、有識者会議等を開催する。				
アウトプット	活動目標	有識者会議等の開催		活動指標	開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	5	5	10	--
	活動実績／成果実績(回)	5	0	11	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本有識者会議等を開催することの目的は、日本版DBSの導入に向けた、知識等を集積することにあるため、当該知識等の集積をアウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	日本版DBSの導入に向けた検討を進めるため、学識経験者及び実務者等を参集して有識者会議を開催		成果指標	会議資料及び議事録の作成
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども性暴力防止法施行準備検討会
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	会議の開催自体が成果そのものであることから、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(回)	1	14	--	
	活動実績／成果実績(回)	0	11	--	
	達成率(%)	0	78.6	--	

アクティビティからの発現経路 103-203-503

アクティビティ	日本版DBSの対象事業者に向けて制度に関するガイドラインを作成するとともに、事業者向けに実務に即して具体例を載せるなどしたマニュアルを作成するなどし、事業者に制度の仕組みや手順の流れを理解させるための資料を作成する調査研究を委託により実施する。 また、当該対象事業者が制度により課される義務の履行の手段として、事業に従事する者に対して性犯罪が児童等と与える影響等につき研修を行うことを想定し、研修のカリキュラムや教材を検討、作成する調査研究を委託により実施する。				
アウトプット	活動目標	ガイドラインやマニュアルの作成、研修カリキュラムや教材の検討及び作成に係る調査研究についての委託の実施		活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	2	2	--
	活動実績／成果実績(回)	1	2	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該調査研究の成果物を作成することを目的としていることから、当該成果物の作成の完了そのものをアウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	日本版DBSの運用開始に向けた、ガイドラインやマニュアルの作成、研修のカリキュラムや教材の作成		成果指標	調査研究成果物の作成の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	調査研究成果物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該調査研究成果物の作成の完了をもって完結する事業であることから、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	100	100	--
	活動実績／成果実績(%)	--	0	100	--
	達成率(%)	--	0	100	--

アクティビティからの発現経路 104-204-504

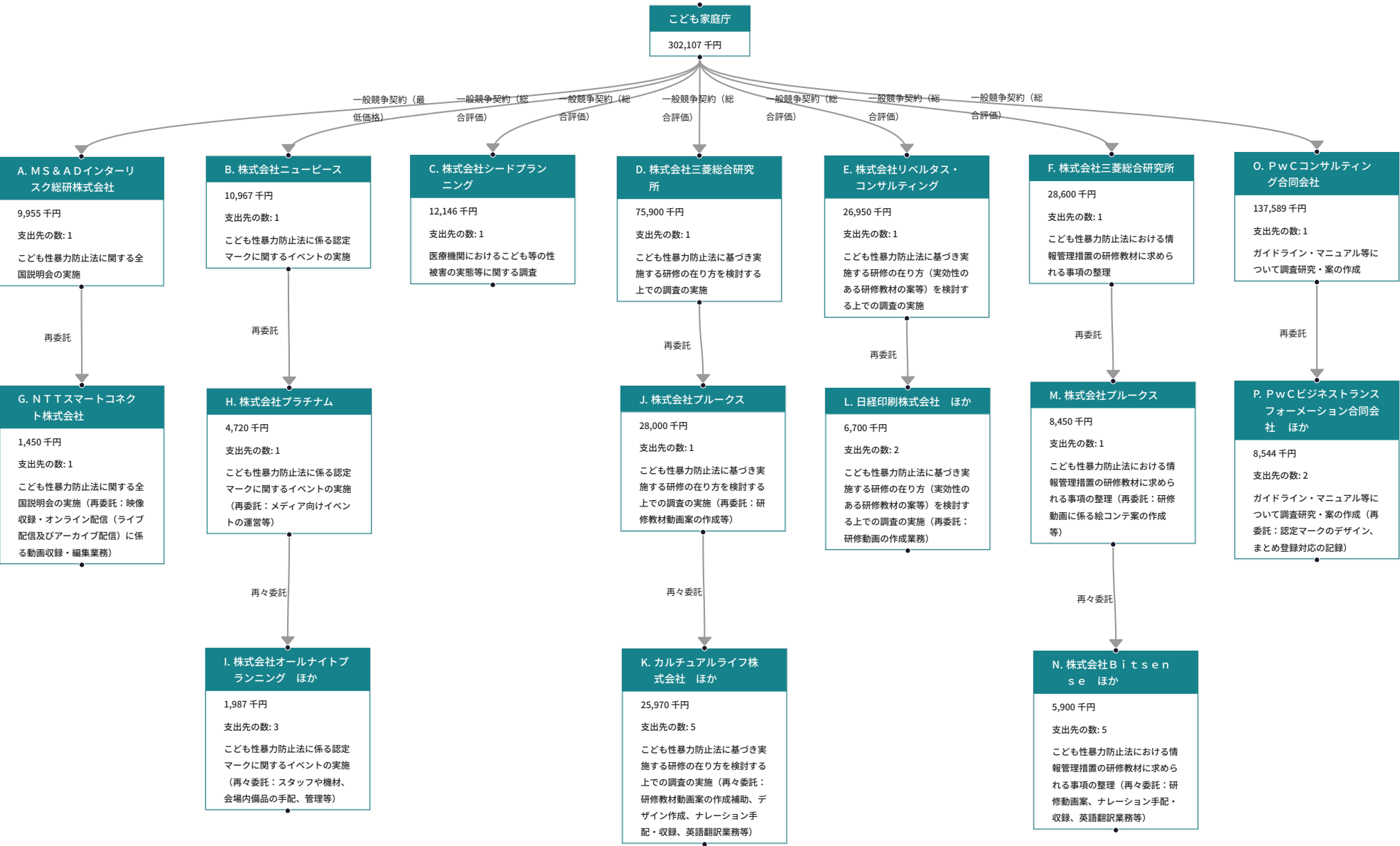
アクティビティ	法律からの政省令等への委任事項について、各種情報収集・分析に係る調査研究を委託により実施する。				
アウトプット	活動目標	法律からの政省令等への委任事項について、各種情報収集・分析に係る調査研究に関する委託の実施		活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	--
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該調査研究の成果物を作成することを目的としていることから、当該成果物の作成の完了そのものをアウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	日本版DBSの運用開始に向けた、法律から政省令等への委任事項に係る各種情報収集・分析		成果指標	調査研究成果物の作成の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	調査研究成果物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該調査研究成果物の作成の完了をもって完結する事業であることから、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	100	100	--
	活動実績／成果実績(%)	--	0	100	--
	達成率(%)	--	0	100	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	当該経費はこども性暴力防止法の施行に向けた調査研究等を行うための経費であり、国費を投入する必要がある。事業で得られた内容により、こども性暴力防止法関連システムの設計・開発に向けた要件定義が進み、法施行準備が進んだといえる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	一部で当初の目標に至らなかったもの（会議の開催件数）もあるが、情報収集・分析、ガイドライン等の策定などの法施行において必要となる諸課題について、法施行に向けた十分な調査結果を得られた。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては引き続き効果的・効率的な執行に取り組み、得られた成果を法施行に向けて生かしてまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和７年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	MS & ADインターリスク総研株式会社	9,955	1	こども性暴力防止法に関する全国説明会の実施		
		支出先名		支出額	法人番号		
		MS & ADインターリスク総研株式会社		9,955	6010001047513		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		こども性暴力防止法に関する説明会開催関連業務 一般競争契約（最低価格）		9,955	4	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	株式会社ニューピース	10,967	1	こども性暴力防止法に係る認定マークに関するイベントの実施		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社ニューピース		10,967	7010001161016		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		こども性暴力防止法で定める認定制度等に関する広報・啓発業務 一般競争契約（総合評価）		10,967	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	株式会社シードプランニング	12,146	1	医療機関におけるこども等の性被害の実態等に関する調査		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社シード・プランニング		12,146	9010001144299		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		医療機関におけるこども等の性被害の実態等に関する調査研究業務 一般競争契約（総合評価）		12,146	4	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	D	株式会社三菱総合研究所	75,900	1	こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方を検討する上での調査の実施		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社三菱総合研究所	75,900	6010001030403			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方に関する調査研究業務 一般競争契約（総合評価）	75,900	2	81.8	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	株式会社リベルタス・コンサルティング	26,950	1	こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方（実効性のある研修教材の案等）を検討する上での調査の実施		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社リベルタス・コンサルティング	26,950	4010401058533			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こども性暴力防止法における安全確保措置を講ずる体制構築のための効果的な研修の在り方に関する調査研究業務 一般競争契約（総合評価）	26,950	2	92.5	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	株式会社三菱総合研究所	28,600	1	こども性暴力防止法における情報管理措置の研修教材に求められる事項の整理		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社三菱総合研究所	28,600	6010001030403			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こども性暴力防止法における情報管理措置の研修の在り方に関する調査研究業務 一般競争契約（総合評価）	28,600	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G	NTTスマートコネクト株式会社	1,450	1	こども性暴力防止法に関する全国説明会の実施（再委託：映像収録・オンライン配信（ライブ配信及びアーカイブ配信）に係る動画収録・編集業務）		
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	N T Tスマートコネクト株式会社	1,450	2120001094795			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こども性暴力防止法に関する説明会開催関連業務（再委託） その他(再委託)	1,450	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
H	株式会社プラチナム	4,720	1	こども性暴力防止法に係る認定マークに関するイベントの実施 （再委託：メディア向けイベントの運営等）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社プラチナム	4,720	5010401053756			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こども性暴力防止法で定める認定制度等に関する広報・啓発業務（再委託） その他(再委託)	4,720	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
I	株式会社オールナイトプランニング　ほか	1,987	3	こども性暴力防止法に係る認定マークに関するイベントの実施 （再々委託：スタッフや機材、会場内備品の手配、管理等）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社オールナイトプランニング	726	2030001147430			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こども性暴力防止法で定める認定制度等に関する広報・啓発業務（再々委託） その他(再々委託)	726	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社ライブラゲージ	725	9010701021731			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こども性暴力防止法で定める認定制度等に関する広報・啓発業務（再々委託） その他(再々委託)	725	--	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社ヒラツカ・リース	536	6011401005465			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こども性暴力防止法で定める認定制度等に関する広報・啓発業務（再々委託） その他(再々委託)	536	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
J	株式会社ブルークス	28,000	1	こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方を検討する上での調査の実施（再委託：研修教材動画案の作成等）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社ブルークス	28,000	9011001103699			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方に関する調査研究業務（再委託） その他(再委託)	28,000	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
K	カルチュアライフ株式会社　ほか	25,970	5	こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方を検討する上での調査の実施（再々委託：研修教材動画案の作成補助、デザイン作成、ナレーション手配・収録、英語翻訳業務等）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	カルチュアライフ株式会社	19,610	1010001191596			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方に関する調査研究業務（再々委託） その他(再々委託)	19,610	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社b i t s e n s e	3,050	5180001056804			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方に関する調査研究業務（再々委託） その他(再々委託)	3,050	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アミット		1,800	1010001112214		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方に関する調査研究業務（再々委託） その他(再々委託)		1,800	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ベストメディア		1,210	2010001056583		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方に関する調査研究業務（再々委託） その他(再々委託)		1,210	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社青ニプロダクション		300	5010401000790		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方に関する調査研究業務（再々委託） その他(再々委託)		300	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
L	日経印刷株式会社　ほか	6,700	2	こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方（実効性のある研修教材の案等）を検討する上での調査の実施（再委託：研修動画の作成業務）	
支出先名		支出額	法人番号		
日経印刷株式会社		5,000	7010001025732		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		こども性暴力防止法における安全確保措置を講ずる体制構築のための効果的な研修の在り方に関する調査研究業務（再委託） その他(再委託)	5,000	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人アウロラテラス		1,700	3030005019617		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども性暴力防止法における安全確保措置を講ずる体制構築のための効果的な研修の在り方に関する調査研究業務（再委託） その他(再委託)		1,700	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
M	株式会社ブルークス		8,450	1	こども性暴力防止法における情報管理措置の研修教材に求められる事項の整理（再委託：研修動画に係る絵コンテ案の作成等）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ブルークス		8,450	9011001103699		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども性暴力防止法における情報管理措置の研修の在り方に関する調査研究業務（再委託） その他(再委託)		8,450	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
N	株式会社bitsense ほか		5,900	5	こども性暴力防止法における情報管理措置の研修教材に求められる事項の整理（再々委託：研修動画案、ナレーション手配・収録、英語翻訳業務等）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社bitsense		4,640	5180001056804		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども性暴力防止法における情報管理措置の研修の在り方に関する調査研究業務（再々委託） その他(再々委託)		4,640	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社アミット	900	1010001112214		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども性暴力防止法における情報管理措置の研修の在り方に関する調査研究業務（再々委託） その他(再々委託)	900	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ベストメディア	180	2010001056583		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども性暴力防止法における情報管理措置の研修の在り方に関する調査研究業務（再々委託） その他(再々委託)	180	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社青二プロダクション	30	5010401000790		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども性暴力防止法における情報管理措置の研修の在り方に関する調査研究業務（再々委託） その他(再々委託)	30	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	松本聡	150	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども性暴力防止法における情報管理措置の研修の在り方に関する調査研究業務（再々委託） その他(再々委託)	150	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
O	PwCコンサルティング合同会社	137,589	1	ガイドライン・マニュアル等について調査研究・案の作成	
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	P w C コンサルティング合同会社	137,589	1010401023102		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども性暴力防止法に関するガイドライン、マニュアル及び認定マークについての調査研究業務 一般競争契約（総合評価）	137,589	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
P	P w C ビジネストラנסフォーメーション合同会社 ほか	8,544	2	ガイドライン・マニュアル等について調査研究・案の作成（再委託：認定マークのデザイン、まとめ登録対応の記録）	
	支出先名	支出額	法人番号		
	P w C ビジネストラנסフォーメーション合同会社	6,144	9010003047896		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども性暴力防止法に関するガイドライン、マニュアル及び認定マークについての調査研究業務（再委託） その他(再委託)	6,144	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ニューピース	2,400	7010001161016		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども性暴力防止法に関するガイドライン、マニュアル及び認定マークについての調査研究業務（再委託） その他(再委託)	2,400	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	M S & A D インターリスク総研株式会社	こども性暴力防止法に関する説明会開催関連業務	委託費	説明会開催関連業務及びN T T スマートコネクト株式会社への再委託	9,955
	B	株式会社ニューピース	こども性暴力防止法で定める認定制度等に関する広報・啓発業務	委託費	認定マークに関するイベントの実施及び株式会社プラチナム ほかへの再委託	10,967
	C	株式会社シード・プランニング	医療機関におけるこども等の性被害の実態等に関する調査研究業務	委託費	医療機関におけるこども等の性被害の実態等に関する調査	12,146
	D	株式会社三菱総合研究所	こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方に関する調査研究業務	委託費	研修の在り方を検討する上での調査の実施及び株式会社ブルークス ほかへの再委託	75,900
	E	株式会社リベルタス・コンサルティング	こども性暴力防止法における安全確保措置を講ずる体制構築のための効果的な研修の在り方に関する調査研究業務	委託費	研修の在り方（実効性のある研修教材の案等）を検討する上での調査の実施及び日経印刷株式会社 ほかへの再委託	26,950
	F	株式会社三菱総合研究所	こども性暴力防止法における情報管理措置の研修の在り方に関する調査研究業務	委託費	情報管理措置の研修教材に求められる事項の整理及び株式会社ブルークス ほかへの再委託	28,600
	O	P w C コンサルティング合同会社	こども性暴力防止法に関するガイドライン、マニュアル及び認定マークについての調査研究業務	委託費	ガイドライン・マニュアル等について調査研究・案の作成及びP w C ビジネストラנסフォーメーション合同会社 ほかへの再委託	137,589
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 総務課				
	作成責任者	星匡哉				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006504	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	統合先: 22536:地域全体でいじめ・不登校等に向き合う体制づくり			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	本事業は、こども家庭庁が学校外からのアプローチによるいじめ防止対策に取り組むことで、学校におけるアプローチ等と相まって、いじめの長期化・重大化防止、重大事態の対処の適切化を推進することを目的とする。また、学校に関係するこどもの悩みの背景には様々な事情が複雑に関係している場合があり、学校だけで抱え込むのではなく、教育・福祉等の地域の関係機関が連携し、地域全体でこどもへの支援を進めることが必要であることから、いじめや悩みに直面するこどもやその保護者を支援する体制整備のための取組及びモデル事例の普及に向けた取組等を推進する。			
	現状・課題	文部科学省の最新の調査では、いじめの認知件数が約77万件、また、いじめによって生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある又は相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある重大事態の件数が1,404件といずれも過去最多となり、いじめ問題は深刻な状況にある。（文部科学省：令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査） また、保護者や教師等との関係性や事案の性質等によって、様々な事由から学校や教育委員会等の学校の設置者（以下「学校等」という。）には相談しづらい当事者が一定数存在するなどにより、学校等のみの対応では、いじめの長期化や重大化につながってしまう課題や、各自治体等で重大事態調査等を実施する際の委員が見つからないことなどによる調査の着手の遅れといった課題が指摘されている。そのため、学校外からのアプローチも含めた地域におけるいじめ防止対策の体制整備が急務である。			
	事業の概要	○学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証（委託費） ①実証地域（自治体の首長部局）での開発・実証 【委託先：都道府県、市区町村】 …自治体の首長部局において、専門家の活用等により、学校における対応のほかに、いじめの相談から解消まで取り組む手法等の開発・実証を行う。 なお、いじめの認知件数・重大事態件数が大幅に増加していることを踏まえ、実施地域数を拡充するとともに、特定のテーマや課題等にも重点的に取り組み、より多様なモデルの構築を目指す。 ②実証地域への専門的助言や効果検証及び研修コンテンツの作成 【委託先：民間団体】 …各実証地域における取組への専門的助言や効果検証の伴走支援、汎用モデル化及び首長部局の担当者向けの研修コンテンツやいじめ解消の仕組み導入のための手引きを作成する。 ○地域ネットワーク構築によるこども支援事業（委託費） ①地域全体で取り組むこどもの悩み相談モデル事業【委託先：都道府県、市区町村】 …地域全体で、いじめなど学校関係の多様な悩みや、その背景にある課題をワンストップで受け止め、こども・保護者に寄り添い伴走支援する人材の育成や体制整備等、モデルとなる事例の開発・実証を行う。 ②首長部局によるいじめ解消モデルの全国展開事業【委託先：民間団体】 …首長部局におけるいじめ解消のモデル事例の普及に向けて、自治体での導入支援や体制づくりの助言等のほか、首長部局でいじめ防止等に従事する職員の専門性向上を目的とした研修等を実施する。 ○いじめ調査アドバイザーの任命・活用 …重大事態調査を立ち上げる自治体に対し、第三者性確保等に関して、学識経験者等の専門家が助言。 また、「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の見直しにあわせ、いじめ調査アドバイザーや外部有識者を活用し、新たにいじめ重大事態調査の第三者委員となりうる専門家等に対して、研修会を実施する。 ○その他			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/procurement/koubo_ijime_approach/			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	いじめ防止対策推進法	平成二十五年法律第七十一号	--	--	--

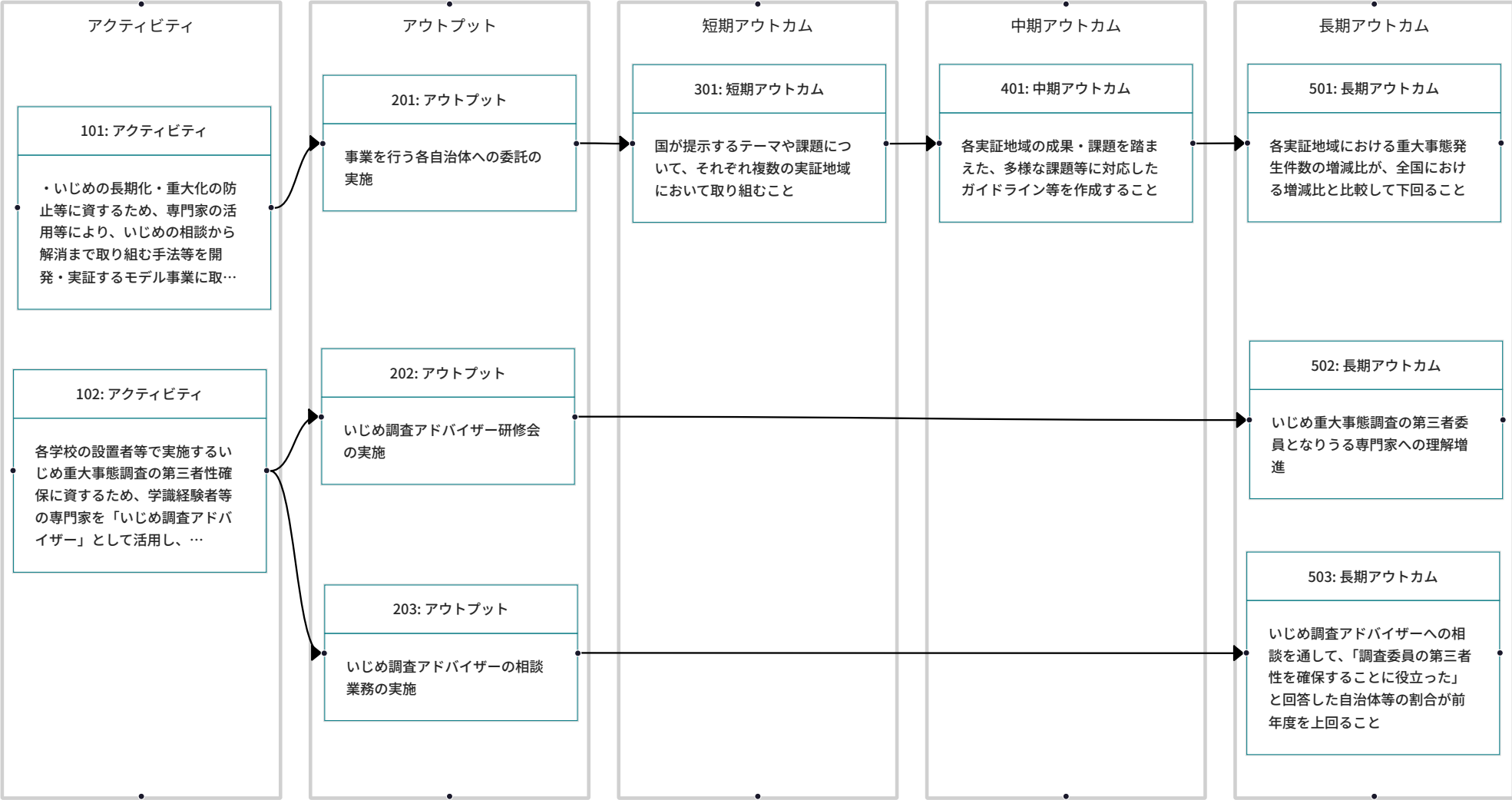
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（令和３年12月21日閣議決定）		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku/pdf/kihon_housin.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	213,000	427,457	730,953	--
	当初予算		213,000	7,872	13,549	--	--
	補正予算		414,000	413,908	511,062	--	--
	前年度から繰越し		--	413,908	413,908	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		627,000	835,688	938,519	--	--
	執行額		125,726	250,154	294,110	--	--
	執行率		20.1%	29.9%	31.3%	--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考
	一般会計	一般会計	--		--		--
主な増減理由	--				その他特記事項	令和８年度より新規事業「地域全体でいじめ・不登校等に向き合う体制づくり」として実施	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	・いじめの長期化・重大化の防止等に資するため、専門家の活用等により、いじめの相談から解消まで取り組む手法等を開発・実証するモデル事業に取り組む自治体（首長部局）に対し、体制整備等に係る経費を委託。 ・いじめ防止対策に専門的知見を有する民間団体等に、各自治体（首長部局）における取組への専門的助言や効果検証の伴走支援、汎用モデル化及び首長部局の担当者向けの研修コンテンツやいじめ解消の仕組み導入のための手引きの作成等に係る経費を委託。				
アウトプット	活動目標	事業を行う各自治体への委託の実施		活動指標	実証地域数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各実証地域の取組充実や伴走支援事業者の業務追加による支出増に伴う事業内予算の都合上、適切な目標値に再設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	8	35	16	--
	活動実績／成果実績(団体)	8	12	13	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	自治体においては、それぞれ規模や抱える課題が異なるため、首長部局でいじめ防止に取り組むとしても、具体的な方法等は各自治体によって異なることとなる。首長部局でいじめの相談から解消まで取り組む自治体を増やしていくためには、こうした取組の導入に向けて、自治体の多様なニーズに応じたきめ細かなガイドライン等が必要となる。また、自治体の多様なニーズに対応するためには、例えば、体制整備や人材育成、学校をはじめとする関係機関連携、その他様々な課題について、まずは複数の実証地域でこうした課題等に取り組む、その成果・課題を整理する必要がある。このため、「国が提示するテーマや課題について、それぞれ複数の実証地域において取り組むこと」を短期アウトカムとして設定した。（テーマ・課題の例）①組織・体制、②人材育成、③予防・啓発、④学校以外の集団のいじめ、⑤被害保護者支援の体制、⑥より第三者性を高めた独立性の高い組織による対応、⑦特別な支援を要することもへの対応、⑧私立学校等、⑨都道府県単位の広域対応、⑩小規模自治体での対応、⑪加害児童生徒・保護者支援のための体制構築、⑫首長部局と警察、学校の連携（※実証地域における取り組みを進める過程で、テーマ・課題が追加等されることも考えられる。）				
短期アウトカム	成果目標	国が提示するテーマや課題について、それぞれ複数の実証地域において取り組むこと		成果指標	複数の実証地域で取り組みが行われるテーマや課題の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	3	6	6	--
	活動実績／成果実績(件)	3	5	8	--
	達成率(%)	100	83.3	133.3	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	自治体の多様なニーズに応じたきめ細かなガイドライン等を作成するためには、短期アウトカムに記載のテーマ・課題について、実証地域で取り組んだ成果・課題を踏まえ、それぞれ対応に資する留意事項等を観点・項目ごとに順次整理する必要がある。よりきめ細かなガイドライン等が提示できるよう、「各実証地域の成果・課題を踏まえた、多様な課題等に対応したガイドライン等を作成すること」を中期アウトカムとして設定した。			
中期アウトカム	成果目標	各実証地域の成果・課題を踏まえた、多様な課題等に対応したガイドライン等を作成すること	成果指標	多様な課題等に対応して整理した留意事項等に係る観点・項目の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		10	--
	活動実績／成果実績(件)		6	--
	達成率(%)		60	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の趣旨・目的から、モデル事業に取り組む自治体において、いじめの長期化・重大事態化等を防ぐ観点から、「各実証地域における重大事態発生件数の前年度増減比が、全国における前年度増減比と比較して下回ること」を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	各実証地域における重大事態発生件数の増減比が、全国における増減比と比較して下回ること	成果指標	重大事態発生件数の増減比が、全国における増減比と比較して下回った実証地域の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和6年度の重大事態発生件数については、今後文部科学省の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において結果が取りまとめられる予定。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業の趣旨・目的からすれば、モデル事業に取り組む自治体において、いじめの長期化・重大事態化等を防ぐ（重大事態の件数が減る）ことが目標となるが、いじめの重大事態発生の判断は自治体によってばらつきがあるとともに（積極的に重大事態と判断すれば件数は増加、精神面に係る事案は取り扱いが困難などの課題もある）、本事業の効果と重大事態件数減（前年度増減比）の因果関係の立証も容易ではない。特定の年度における重大事態の件数だけで成果を測ることが困難なため、定性的なアウトカムとして設定した。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

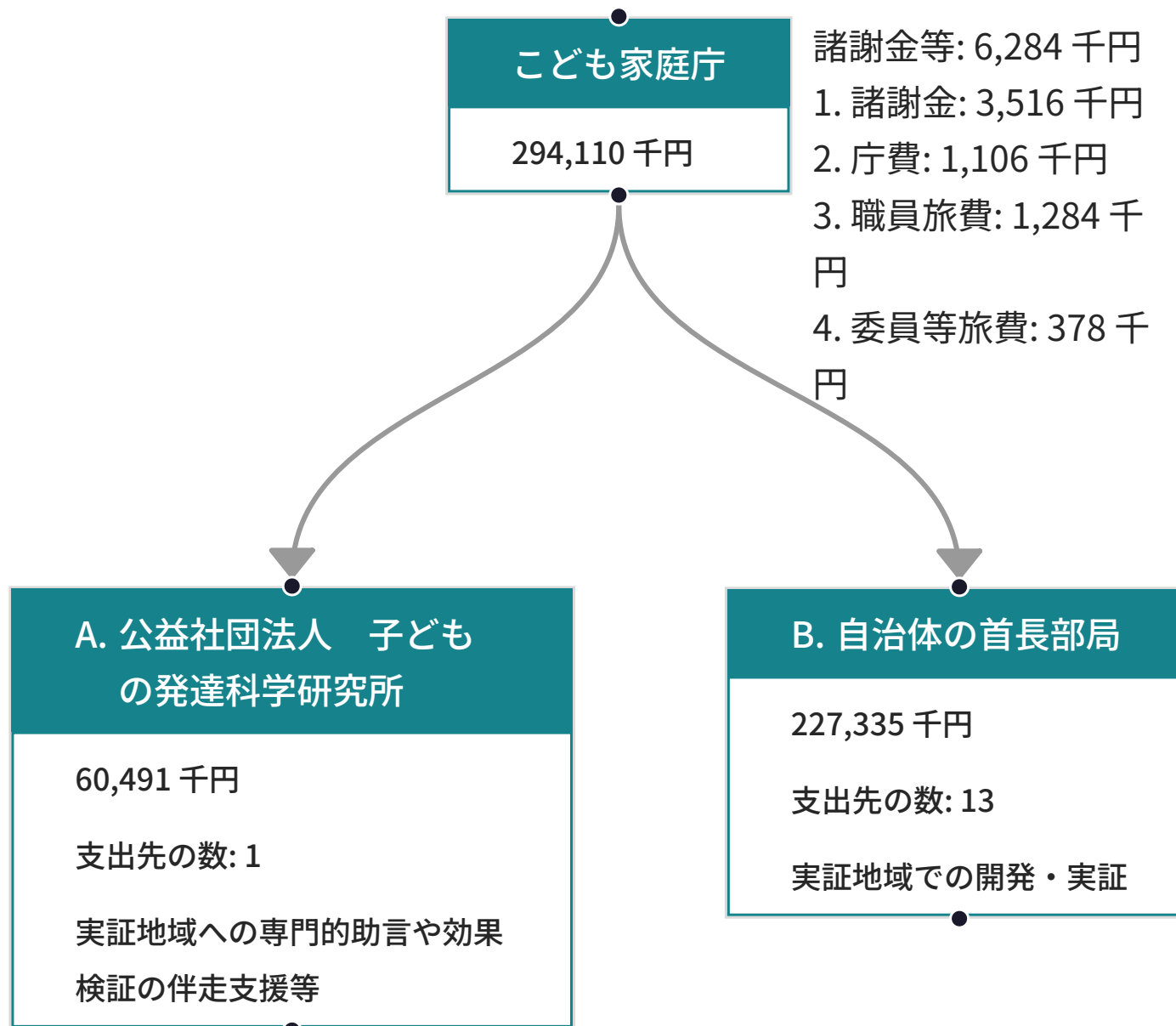
アクティビティ	各学校の設置者等で実施するいじめ重大事態調査の第三者性確保に資するため、学識経験者等の専門家を「いじめ調査アドバイザー」として活用し、 ・重大事態調査を立ち上げる自治体等の要請に基づいて、第三者性確保等に関して助言等を行う。 ・「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の見直しにあわせ、新たにいじめ重大事態調査の第三者委員となりうる専門家等に対して、研修会を実施する。			
アウトプット	活動目標	いじめ調査アドバイザー研修会の実施	活動指標	実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		10	--
	活動実績／成果実績(件)		10	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	いじめ重大事態調査の第三者委員となりうる専門家に対していじめの重大事態調査についての研修会を行うことで各地域の職能団体における調査委員推薦に向けた人材育成等が期待されることから、いじめ調査アドバイザー研修会の参加を通して、「いじめの重大事態調査の第三者委員への依頼があったら前向きに検討したい」と回答した参加者の割合を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	いじめ重大事態調査の第三者委員となりうる専門家への理解増進	成果指標	いじめ調査アドバイザー研修会の参加を通して、「いじめの重大事態調査の第三者委員への依頼があったら前向きに検討したい」と回答した参加者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	活動目標に沿った成果実績を示すことはできないが、「いじめ重大事態調査の第三者委員への参加依頼があったら前向きに検討したい」と回答した参加者の割合の増加に資するよう今年度から新たに事業を実施してまいりたい。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	いじめ重大事態に関する調査組織を立ち上げる自治体等に対し、委員の人選など第三者性確保等に関する助言を行ういじめ調査アドバイザーの相談業務は、いじめ重大事態の内容に応じて相談内容が異なり、個別性が高いことや、あくまで助言に留まり助言内容を踏まえてどのような調査組織を設けるか等は各自治体等の判断によることから、定量的なアウトカムの設定が難しく、定性的なアウトカムとして設定した。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、いじめ重大事態に関する研修会を行うことで完結する事業であることから、複数のアウトカムを設定することは困難である。

アクティビティからの発現経路 102-203-503

アクティビティ	各学校の設置者等で実施するいじめ重大事態調査の第三者性確保に資するため、学識経験者等の専門家を「いじめ調査アドバイザー」として活用し、 ・重大事態調査を立ち上げる自治体等の要請に基づいて、第三者性確保等に関して助言等を行う。 ・「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の見直しにあわせ、新たにいじめ重大事態調査の第三者委員となりうる専門家等に対して、研修会を実施する。				
アウトプット	活動目標	いじめ調査アドバイザーの相談業務の実施		活動指標	自治体等からの相談件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	8	16	16	--
	活動実績／成果実績(件)	8	16	19	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各学校の設置者等で重大事態調査等を実施する際、調査委員の第三者性確保の観点で課題があり、委員構成が思うように進まず、調査の開始が遅れるなどの課題が従前より指摘されている。各自治体等がいじめ調査アドバイザーを一層活用することで、重大事態調査における第三者性が向上すると考えられるため、「いじめ調査アドバイザーへの相談を通して、『調査委員の第三者性を確保することに役立った』と回答した自治体等の割合が前年度を上回ること」を長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	いじめ調査アドバイザーへの相談を通して、「調査委員の第三者性を確保することに役立った」と回答した自治体等の割合が前年度を上回ること		成果指標	いじめ調査アドバイザーの相談を受けた自治体等のうち、「調査委員の第三者性を確保することに役立った」と回答した自治体の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	活動目標に沿った成果実績を示すことはできないが、「調査委員の第三者性を確保することに役立った」と回答した自治体等の割合の増加に資するよう今年度においても引き続き事業を実施してまいりたい。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	いじめ重大事態に関する調査組織を立ち上げる自治体等に対し、委員の人選など第三者性確保等に関する助言を行ういじめ調査アドバイザーの相談業務は、いじめ重大事態の内容に応じて相談内容が異なり、個性性が高いことや、あくまで助言に留まり助言内容を踏まえてどのような調査組織を設けるか等は各自治体等の判断によることから、定量的なアウトカムの設定が難しく、定性的なアウトカムとして設定した。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、いじめ重大事態に関する調査組織における委員の人選や調査方法に関する相談への助言を行うことで完結する事業であることから、複数のアウトカムを設定することは困難である。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	事業は、いじめ問題等に対し社会全体が取り組んでいくとの機運の高まりを受け成立した「いじめ防止対策推進法」を踏まえ実施しているものであり、国費投入の必要性は高い。また、事業の実施に当たり、支出先の選定や費目・使途に十分に留意するとともに、効果検証により得られた知見を整理し、その成果の普及・活用を図るための手引きを作成した。本事業は令和7年度に終了したが、得られた知見や手引きについては、令和8年度事業「地域全体でいじめ・不登校等に向き合う体制づくり」で活用することとしていることから、事業の効率性・有効性は高い。		
	目標年度における効果測定に関する評価	実証地域において、組織・体制整備、人材育成、関係機関連携等、多様なテーマ・課題に関する知見の蓄積が図られた結果、中期アウトカム「多様な課題等に対応して整理した留意事項等に係る観点・項目」について、6件の整理に至った。目標値である10件には達しなかったものの、これらの整理を基に、各実証地域の成果・課題を取りまとめ、首長部局によるいじめ解消の仕組み導入に資する手引き等を作成した。このような取組を通じて、自治体の多様なニーズに応じた取組モデルの構築及びその全国展開に向けた基盤整備が進み、効果発現経路に沿った成果が着実に発現していると評価できる。		
	改善の方向性	本事業は令和7年度に終了した。本事業により得られた知見は今後のこども施策に活用する予定。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和7年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	公益社団法人 子どもの発達科学研究所	60,491	1	実証地域への専門的助言や効果検証の伴走支援等		
	支出先名	支出額	法人番号			
	公益社団法人子どもの発達科学研究所	60,491	6120005012056			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	実証地域への専門的助言や効果検証及び研修コンテンツの作成 一般競争契約（総合評価）	60,491	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため落札率は非公開	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	自治体の首長部局	227,335	13	実証地域での開発・実証		
	支出先名	支出額	法人番号			
	福岡県	25,000	6000020400009			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	25,000	13	100	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	品川区	22,954	6000020131091			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	22,954	13	100	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	新潟市	20,354	5000020151009			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	20,354	13	100	--	
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	天理市	19,976	3000020292044		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	19,976	13	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	松戸市	19,783	4000020122076		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	19,783	13	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	伊勢市	19,491	5000020242039		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	19,491	13	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	盛岡市	19,430	6000020032018		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	19,430	13	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	熊本市	18,035	9000020431001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	18,035	13	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	箕面市	17,995	1000020272205			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	17,995	13	100	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	旭川市	17,016	9000020012041			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	17,016	13	100	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他	27,300	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	27,300	13	100	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	公益社団法人子どもの発達科学研究所	実証地域への専門的助言や効果検証及び研修コンテンツの作成	人件費	実証地域への専門的助言や効果検証の伴走支援業務等に係る人権費	37,476
	--	--	--	雑役務費	実証地域への専門的助言や効果検証の伴走支援業務等に係るアシスタントの人件費	13,911
	--	--	--	一般管理費	人件費等に係る一般管理費	5,597
	--	--	--	消費税相当額	人件費等に係る消費税相当額	3,748
	--	--	--	旅費	出張旅費	840
	B	福岡県	実証地域での開発・実証の委託	再委託費	相談対応、学校との調整活動（一部）等に係る再委託費（受託者：エースチャイルド株式会社）	19,569
	--	--	--	人件費	実証地域での開発・実証業務等に係る人件費	5,787
	--	--	--	諸謝金	実証地域での開発・実証業務等に係る専門家への諸謝金	1,183
	--	--	--	借損料	実証地域での開発・実証業務等に係るセンターの運営における借損料	662
	--	--	--	通信運搬費	実証地域での開発・実証業務等に係る電話使用料等	279
	--	--	--	旅費	会議出席等に係る旅費	37
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

地域におけるこども・若者支援のための体制整備、人材育成

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	綾賢治				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006505	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	・困難を抱えることも・若者に対する分野横断的な支援体制である「子ども・若者支援地域協議会」（以下「協議会」という）及び子ども・若者の相談にワンストップで応じる拠点である「子ども・若者総合相談センター」（以下「センター」という）の設置促進等を図ることを目的とする。 ・困難を抱えることも・若者を支える相談体制やアウトリーチ（訪問支援）の充実等のため、それらに従事する支援者の養成等を図ることを目的とする。 ・子ども・若者を育成支援する活動及び子育てと子育てを担う家族を支援する活動、社会貢献活動において顕著な功績のあった企業、団体又は個人を顕彰し、もって、子ども・若者の健やかな成長に資することを目的とする。				
	現状・課題	○就労困難、不登校、ひきこもりなど、社会生活を円滑に営む上での困難を有することも・若者は引き続き増加傾向にあり、個々の状況に応じたきめ細かな支援が必要とされている。 ○子ども・若者育成支援推進法は、子ども・若者支援の体制整備として、子ども・若者総合相談センター及び子ども・若者支援地域協議会の設置の努力義務を地方公共団体に課しているが、地方公共団体においては、それらの設置・運営に係るノウハウが不足し、実際に相談支援業務に携わる人材の養成及び資質の向上も課題となっている。				
	事業の概要	・子ども・若者支援地域協議会等の設置促進等を図るため、地方公共団体が行うアドバイザーの派遣や講習会の開催等に係る支援を実施するほか、オンラインシンポジウムや全国サミット（代表者会合）の開催など国が主体となった取組をあわせて実施する。 ・困難を有することも・若者の支援者養成のため、相談業務やアウトリーチ（訪問支援）に携わる支援員を対象とした研修プログラムを実施する。 ・子ども・若者の育成支援活動等を実施している企業・団体・個人のうち、顕著な功績を有する者を対象とした表彰を実施する。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/youth/kyougikai-soudancenter/				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	○こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf				
	○こどもまんなか実行計画2026	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/5e22765d/20260609_policies_kodomo-taikou_60.pdf				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

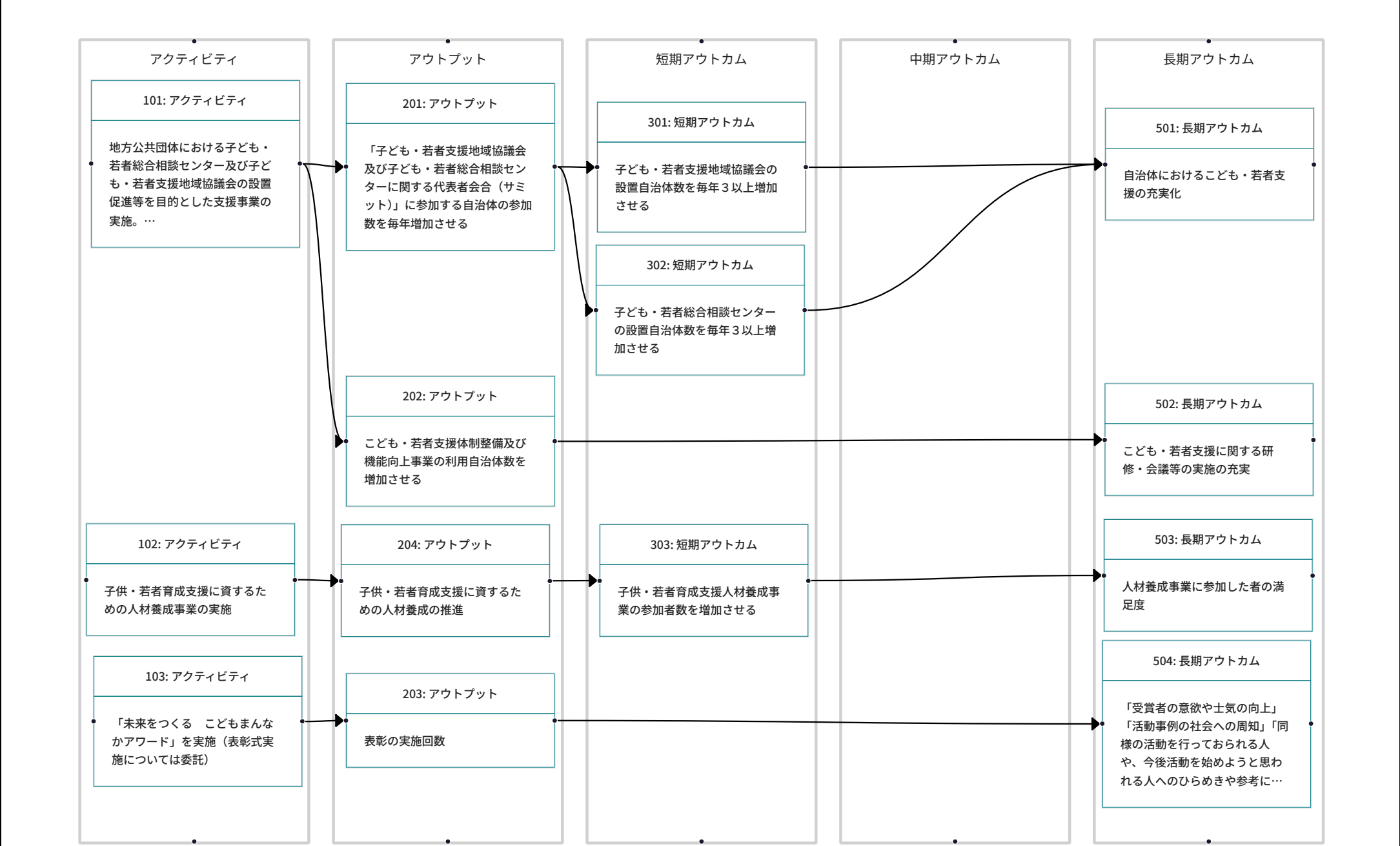
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	91,899	83,410	48,446	46,446
	当初予算		101,140	91,899	83,410	48,446	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		101,140	91,899	83,410	48,446	--
	執行額		76,604	47,328	36,870	--	--
	執行率		75.7%	51.5%	44.2%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費		--		47,105	45,105
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費		--		675	675
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費		--		295	295
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費		--		225	225
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金		--		146	146

主な増減理由	執行実績を踏まえた減額。	その他特記事項	--
--------	--------------	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

[illegible]

[illegible]

アクティビティからの発現経路 101-201-302-501

[illegible]

[illegible]

アクティビティからの発現経路 101-202-502

アクティビティ	地方公共団体における子ども・若者総合相談センター及び子ども・若者支援地域協議会の設置促進等を目的とした支援事業の実施。 （アドバイザーから助言を受ける機会の提供や、都道府県が基礎自治体を対象に開催する講習会の開催等への支援、協議会・センターの運営の中心を担う者（代表者）の会合、協議会・センターの未設置地域に対する啓発会合等）							
アウトプット	活動目標	こども・若者支援体制整備及び機能向上事業の利用自治体数を増加させる			活動指標	こども・若者支援体制整備及び機能向上事業の利用自治体数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	昨年度の201アウトプット欄に記載していた内容であるが、指標の趣旨を明確化する観点から表現を整理したため。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度		
	当初見込み／目標値(団体)		17	17	20	40		
	活動実績／成果実績(団体)		35	39	39	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	1自治体で、複数回事業を実施することも可能であり、それによって充実化が図られる。							
長期アウトカム	成果目標	こども・若者支援に関する研修・会議等の実施の充実			成果指標	こども・若者支援体制整備及び機能向上事業を利用した会議・研修等の実施回数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	活用状況を把握するために、利用した会議・研修等の実施回数を指標として設定。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、事業の利用で終了するため。		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(回)		--	--	--	150	155	160
	活動実績／成果実績(回)		123	181	148	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-204-303-503

アクティビティ	子供・若者育成支援に資するための人材養成事業の実施				
アウトプット	活動目標	子供・若者育成支援に資するための人材養成の推進		活動指標	子供・若者育成支援人材養成事業の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	5	2	2	2
	活動実績／成果実績(回)	5	2	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	子供・若者育成支援に資するための人材養成を目的とした事業であることから、事業の参加者数を成果目標として設定。				
短期アウトカム	成果目標	子供・若者育成支援人材養成事業の参加者数を増加させる		成果指標	子供・若者育成支援人材養成事業の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「アウトリーチ（訪問支援）研修」参加者数、「こども・若者育成支援研修」参加者数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2026年度	2027年度	目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(人)	250	300	350	
	活動実績／成果実績(人)	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	子供・若者育成支援に資する人材養成のためには、参加者が高い満足度を得ることが重要であると考えられるため。				
長期アウトカム	成果目標	人材養成事業に参加した者の満足度		成果指標	満足度90%以上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業参加者へのアンケート調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年 度 2033年度
	当初見込み ／目標値(%)	90	90	90	95	--	--	--	--	--	98
	活動実績／ 成果実績(%)	98	97	97	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	108.9	107.8	107.8	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-504

アクティビティ	「未来をつくる こどもまんなかアワード」を実施（表彰式実施については委託）				
アウトプット	活動目標	表彰の実施回数		活動指標	表彰の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該表彰は実施することによって、「受賞者の意欲や士気の向上」「活動事例の社会への周知」「同様の活動を行っておられる人や、今後活動を始めようと思われる人へのひらめきや参考になる」と考える。				
長期アウトカム	成果目標	「受賞者の意欲や士気の向上」「活動事例の社会への周知」「同様の活動を行っておられる人や、今後活動を始めようと思われる人へのひらめきや参考になる」		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	内閣総理大臣や内閣府特命担当大臣から直接表彰されるとともに、「活動事例紹介集」や「ホームページ」での受賞者の取組事例の公表や、全国各地のマスコミ等で受賞者や活動内容が取り上げられることで、活動目標／成果目標を達成している。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	受賞者の意欲や士気の向上等について、定量的な成果目標を立てることは困難なため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、表彰を実施することで完結するため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

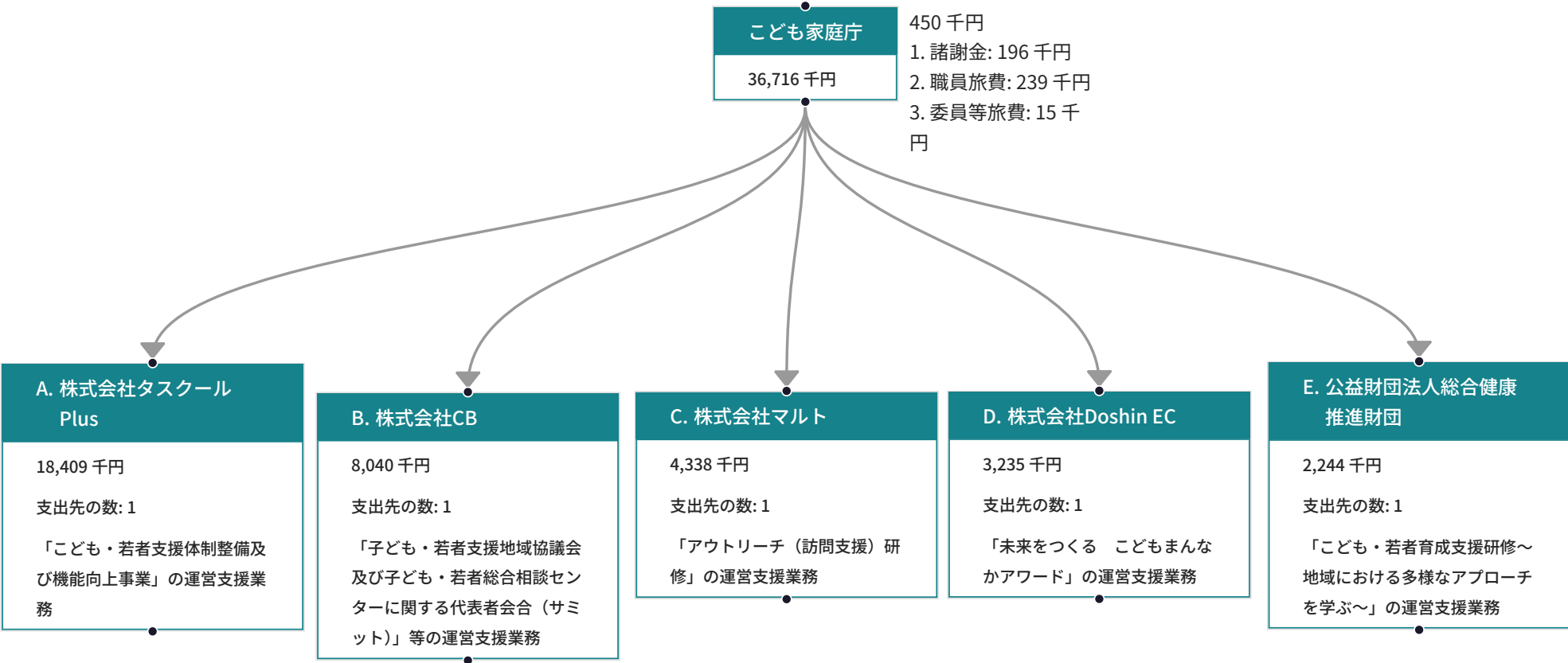
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	社会生活を円滑に営む上での困難を有することも・若者は、個々の状況に応じたきめ細やかな支援が必要とされている。本事業は、そういったきめ細やかな支援が行き届くよう、子ども・若者支援地域協議会等の設置促進及び機能向上、困難を有することも・若者の支援者養成のための研修実施のほか、表彰の実施による取組の促進を行うものであり、国が実施する必要性がある。 アクティビティ①について、短期アウトカムであることも・若者支援体制の整備推進に資する事業の参加地方公共団体数は目標値を上回っており、順調に推移している。一方、長期アウトカムである子ども・若者総合相談センター、子ども・若者支援地域協議会設置公共団体数は目標を達成していない状況である。未達の要因としては、これらの必要性や意義に関する周知が十分ではなかったことなどが考えられる。 アクティビティ②について、子供・若者育成支援人材養成事業の実施回数は目標値を達成しており、長期アウトカムとして設定している満足度を上回る結果となっている。 引き続き本事業を実施し、こども・若者への支援の体制整備を継続していく必要があると考える。		
	目標年度における効果測定に関する評価	301「こども・若者支援体制の整備推進に資する事業の参加地方公共団体数」については、自治体に向けて、困難を有する若者への支援の必要性を周知するとともに、その整備・強化においては、こども・若者支援体制の整備推進に資する事業の活用が有効であることを自治体へ働き掛けたことにより、当該事業を活用する自治体が増加し、目標数値を達成することができた。		
	改善の方向性	・こども・若者支援体制の整備推進に資する事業の実施回数や参加地方公共団体数について、引き続き増やしていけるよう、事業の周知方法の見直しや、未実施自治体への呼びかけ方を工夫していく必要があると考える。 ・子ども・若者総合相談センター、子ども・若者支援地域協議会設置公共団体数の増加幅は、目標値を達成しておらず、全国的な若者支援体制の推進をより図っていく必要があり、令和８年度は全国の未自治体等に向け、困難を有する若者支援についての周知を引き続き行う予定。 ・子供・若者育成支援人材養成事業について、実施している研修事業の参加者数を目標値として設定し、より多くの参加者を募り、高い満足度を維持できるよう研修内容の充実に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	実施状況を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	2,000
	詳細	執行実績を踏まえ、縮減。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	株式会社タスクールPlus	18,409	1	「こども・若者支援体制整備及び機能向上事業」の運営支援業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社タスクールP l u s		18,409	5180001115849		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度「こども・若者支援体制整備及び機能向上事業」の運営支援業務 一般競争契約（最低価格）		18,409	5	81.2	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	株式会社CB	8,040	1	「子ども・若者支援地域協議会及び子ども・若者総合相談センターに関する代表者会合（サミット）」等の運営支援業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社C B		8,040	1040001091182		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度「子ども・若者支援地域協議会及び子ども・若者総合相談センターに関する代表者会合（サミット）」等の運営支援業務 一般競争契約（最低価格）		8,040	5	39.1	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C	株式会社マルト	4,338	1	「アウトリーチ（訪問支援）研修」の運営支援業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社マルト		4,338	5290001005758		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和7年度「アウトリーチ（訪問支援）研修」の運営支援業務 一般競争契約（最低価格）		4,338	9	67.1	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	D	株式会社Doshin EC	3,235	1	「未来をつくる こどもまんなかアワード」の運営支援業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社D o s h i n E C		3,235	4430001037069			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度 第3回「未来をつくる こどもまんなかアワード」等の運営支援業務 一般競争契約（最低価格）		3,235	5	48.4	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	E	公益財団法人総合健康推進財団	2,244	1	「こども・若者育成支援研修～地域における多様なアプローチを学ぶ～」の運営支援業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	公益財団法人総合健康推進財団		2,244	2010005018662			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度「こども・若者育成支援研修～地域における多様なアプローチを学ぶ～」運営支援業務 一般競争契約（最低価格）		2,244	10	46.8	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社タスクールP l u s	令和7年度「こども・若者支援体制整備及び機能向上事業」の運営支援業務	旅費等	謝金・旅費・交通費	12,383
	--	--	--	人件費	人件費	3,770
	--	--	--	消費税等	消費税及び地方消費税	1,674
	--	--	--	事業費	通信費等	346
	--	--	--	事業費（その他）	その他支払いに係る費用、報告書作成、発送等	236
	B	株式会社C B	令和7年度「子ども・若者支援地域協議会及び子ども・若者総合相談センターに関する代表者会合（サミット）」等の運営支援業務	旅費等	謝金、交通費、旅費等	5,027
	--	--	--	役務費	運営支援業務	2,063
	--	--	--	会場費	会場費	950
	C	株式会社マルト	令和7年度「アウトリーチ（訪問支援）研修」の運営支援業務	その他	運営管理費、消費税	1,218
	--	--	--	謝金	講師謝金	1,030
	--	--	--	印刷製本費	研修資料、報告書	785
	--	--	--	人件費	業務管理者、業務担当者他	573
	--	--	--	会場費	研修会場会場費、機器	266
	--	--	--	役務費	保険加入、送料	211
	--	--	--	旅費	講師旅費	144
	--	--	--	物品購入費	備品等	110
	D	株式会社D o s h i n E C	令和7年度 第3回「未来をつくる こどもまんなかアワード」等の運営支援業務	謝金	委員謝金	1,219
	--	--	--	人件費	業務管理者、業務担当者他	662
	--	--	--	旅費	委員旅費	507
	--	--	--	その他	消費税	294
	--	--	--	物品購入費	副賞（盾）、額他	229
	--	--	--	会場費	外部会議室、モニター他	196
	--	--	--	役務費	送料、保険加入	78

		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	印刷製本費	事例集	50
	E	公益財団法人総合健康推進財団	令和7年度「こども・若者育成支援研修～地域における多様なアプローチを学ぶ～」運営支援業務	その他	運営管理諸経費、雑費	906
	--	--	--	印刷製本費	報告書	480
	--	--	--	人件費	業務管理者、業務担当者他	444
	--	--	--	謝金	講師謝金	263
	--	--	--	旅費	講師旅費	77
	--	--	--	会場費	研修会場会場費	74
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

児童虐待防止対策費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課							
	作成責任者	綾賢治							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	006511	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	児童虐待防止に必要な会議等の開催や調査の実施など、児童虐待防止に関する施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施することを目的とする。 なお、本レビューシートには共通経費について計上している。共通経費は、庁費や職員旅費などから構成され、予算事業における交付決定先の採択に係る事務的経費その他あらゆる事務事業に必要な経費に使用されるため、具体的な成果目標に照らした点検を行うことが困難である点で、一般的な予算事業と異なるものである。							
	現状・課題	児童虐待の防止等に関する法律において、国は、関係機関間の連携の強化等児童虐待防止に向けた体制整備や広報・啓発活動等に努めることとされていることから、これらの取り組みをより一層推進していく必要がある。							
	事業の概要	児童虐待防止に関する施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施するために、児童虐待防止に必要な会議等の開催や調査の実施などを行う必要がある。そのため、本事業では会議等の開催や旅費、謝金、会議費等を支出する。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	児童虐待の防止等に関する法律				平成十二年法律第八十二号	第四条		4	--
	児童虐待の防止等に関する法律				平成十二年法律第八十二号	第四条		5	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
実施方法	その他			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

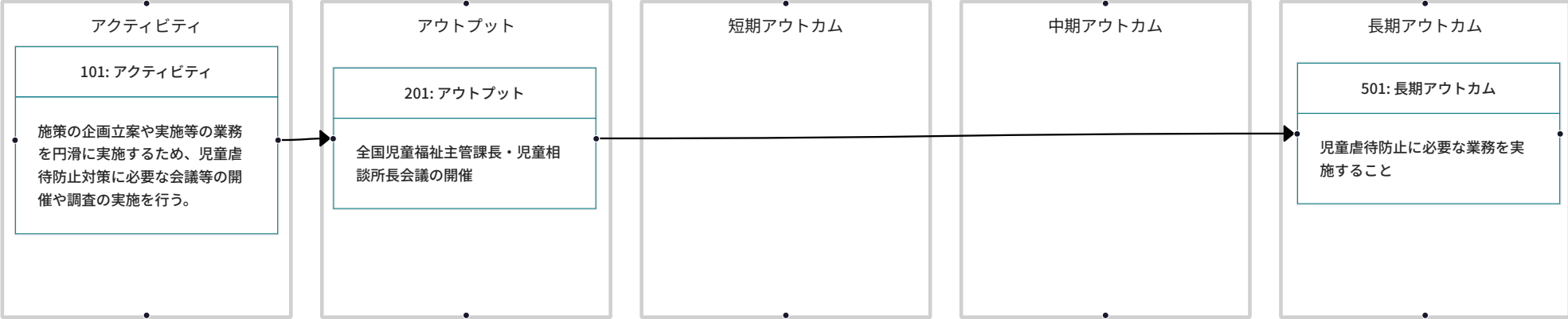
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	30,903	30,903	30,903	30,903
	当初予算		30,903	30,903	30,903	30,903	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		30,903	30,903	30,903	30,903	--
	執行額		23,504	19,866	23,994,423	--	--
	執行率		76.1%	64.3%	77,644.3%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費			--		26,625	26,625
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金			--		1,968	1,968
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費			--		1,194	1,194
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費			--		1,116	1,116

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

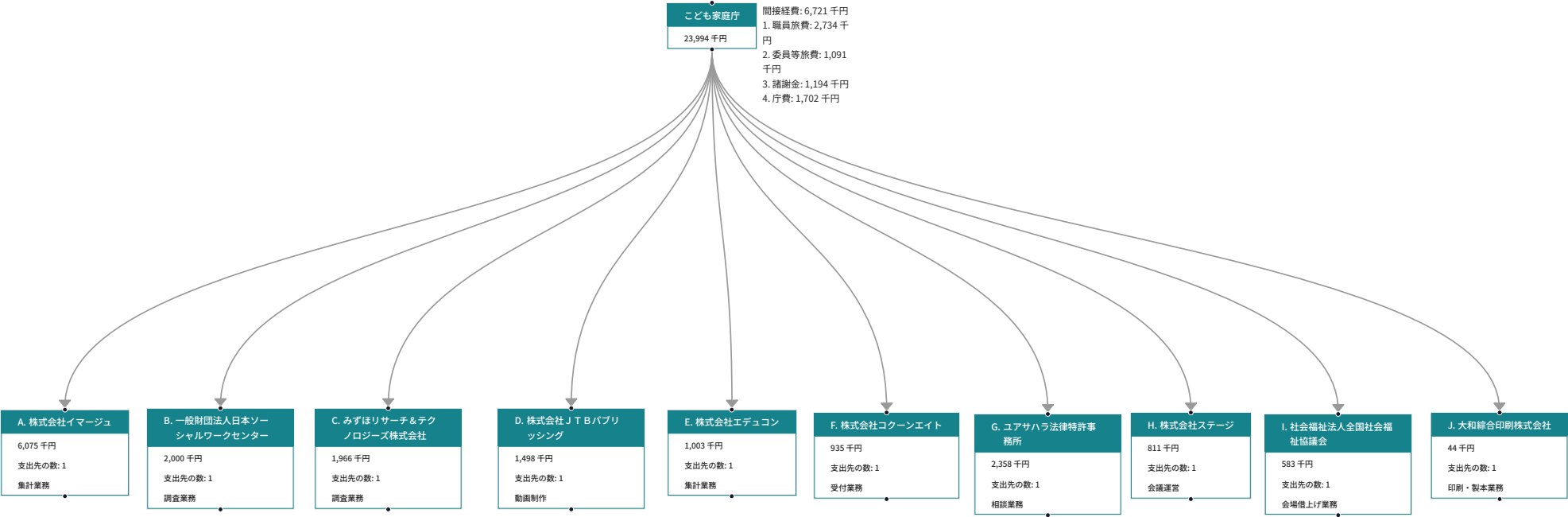
アクティビティ	施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施するため、児童虐待防止対策に必要な会議等の開催や調査の実施を行う。				
アウトプット	活動目標	全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議の開催		活動指標	全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議の開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待防止に必要な会議を開催することで、児童虐待防止に関する施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施することに繋がるため、アウトカムとして設定				
長期アウトカム	成果目標	児童虐待防止に必要な業務を実施すること		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本事業は、児童虐待防止対策の推進の観点から、各種施策や事業が適切かつ円滑に実施されるためのものであり、児童虐待防止への意識喚起を図る目的のもと開催される委員会や部会等の開催、普及啓発等にかかる成果物が成果実績になるものと考えられる。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、児童虐待防止対策に必要な経費であり、各年度の必要性に応じて支出される経費であるため、定量的な目標設定は難しい。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、児童虐待防止の推進に係る企画立案等の会議等の実施そのものをもって、その目的を果たすものであることから、アウトカムを複数設定することは難しい。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本経費は、児童虐待防止の推進にあたり、施策の企画立案や実施等の業務の円滑な実施に必要な経費を補助するものであるため、国費投入の必要性がある。 また、児童虐待防止への意識喚起を図る目的のもと開催される委員会や部会、普及啓発等に係る経費として活用されており、有効性の高い事業である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、上記検証委員会等の開催を実施等、児童虐待防止分野の対応に資するべく積極的に当該経費の活用に努めることとする。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
A	株式会社イマージュ	6,075	1	集計業務			
	支出先名	支出額	法人番号				
	株式会社イマージュ	6,075	3011101002154				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	「令和7年度 市区町村（こども家庭センター等）状況調査」に係る調査票作成及び集計業務 随意契約（少額）	1,987	2	--	--		
	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金の申請に係る集計表等作成業務 随意契約（少額）	1,963	2	--	--		
	令和7年度児童相談所等の体制整備状況等調べに係る集計業務 随意契約（少額）	1,109	2	--	--		
	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金額の確定にかかる集計業務一式 随意契約（少額）	1,016	2	--	--		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	一般財団法人日本ソーシャルワークセンター	2,000	1	調査業務		
支出先名		支出額	法人番号				
一般財団法人日本ソーシャルワークセンター		2,000	9010405022209				
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
こども家庭ソーシャルワーカーの養成に向けた福祉系大学等への調査業務について 随意契約（少額）		2,000	2	--	--		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
C	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	1,966	1	調査業務			
	支出先名	支出額	法人番号				
	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	1,966	9010001027685				

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		こども家庭ソーシャルワーカー認定資格取得者の実態把握に係る調査業務 随意契約（少額）	1,966	2	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	株式会社ＪＴＢパブリッシング		1,498	1	動画制作	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ＪＴＢパブリッシング		1,498	1011101038290		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども家庭ソーシャルワーカー認定資格に関する普及啓発動画制作業務 随意契約（少額）		1,498	2	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	株式会社エデュコン		1,003	1	集計業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社エデュコン		1,003	4010003028422		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第２１次報告）」の解説動画の作成業務 随意契約（少額）		1,003	2	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	株式会社コクーンエイト		935	1	受付業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社コクーンエイト		935	2010901053028		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」に関する 標語応募受付窓口の開設及び応募作品集計等業務 随意契約（少額）	935	2	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	ユアサハラ法律特許事務所		2,358	1	相談業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	ユアサハラ法律特許事務所		2,358	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童相談所におけるＡＩを活用した全国統一のツールに関する 法律相談業務 随意契約（少額）		2,028	1	--	--
	「要保護児童等に関する情報共有システム」に関する法律相談 等業務 随意契約（少額）		330	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H	株式会社ステージ		811	1	会議運営	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ステージ		811	2020001061863		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和７年度全国児童福祉主管課長・全国児童相談所長会議運営 業務 随意契約（少額）		811	2	--	--
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
I	社会福祉法人全国社会福祉協議会		583	1	会場借上げ業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	社会福祉法人全国社会福祉協議会		583	2010005001032		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和7年度全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議の会場借上について 随意契約（少額）	583	2	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	J	大和綜合印刷株式会社	44	1	印刷・製本業務	
		支出先名	支出額	法人番号		
		大和綜合印刷株式会社	44	6010001021699		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンの筆耕等について 随意契約（少額）	44	2	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社イマージュ	「令和７年度 市区町村（こども家庭センター等）状況調査」に係る調査票作成及び集計業務	委託費	集計業務	1,987
	B	一般財団法人日本ソーシャルワークセンター	こども家庭ソーシャルワーカーの養成に向けた福祉系大学等への調査業務について	人件費	調査	1,990
	--	--	--	消耗品費	事務用品	10
	C	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	こども家庭ソーシャルワーカー認定資格取得者の実態把握に係る調査業務	委託費	アンケート調査	1,966
	D	株式会社ＪＴＢパブリッシング	こども家庭ソーシャルワーカー認定資格に関する普及啓発動画制作業務	委託費	動画制作	1,498
	E	株式会社エデュコン	「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第２１次報告）」の解説動画の作成業務	委託費	動画作成	1,003
	F	株式会社コクーンエイト	「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」に関する標語応募受付窓口の開設及び応募作品集計等業務	人件費、委託費	受付、集計業務	935
	G	ユアサハラ法律特許事務所	児童相談所におけるＡＩを活用した全国統一のツールに関する法律相談業務	報酬費	相談対応	2,028
	H	株式会社ステージ	令和７年度全国児童福祉主管課長・全国児童相談所長会議運営業務	役務費	会議運営	811
	I	社会福祉法人全国社会福祉協議会	令和７年度全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議の会場借上について	使用料	会議運営	583
	J	大和総合印刷株式会社	オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンの筆耕等について	印刷製本費	筆耕	44
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

児童相談体制整備事業費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	綾賢治				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006512	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進			https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進			https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費	

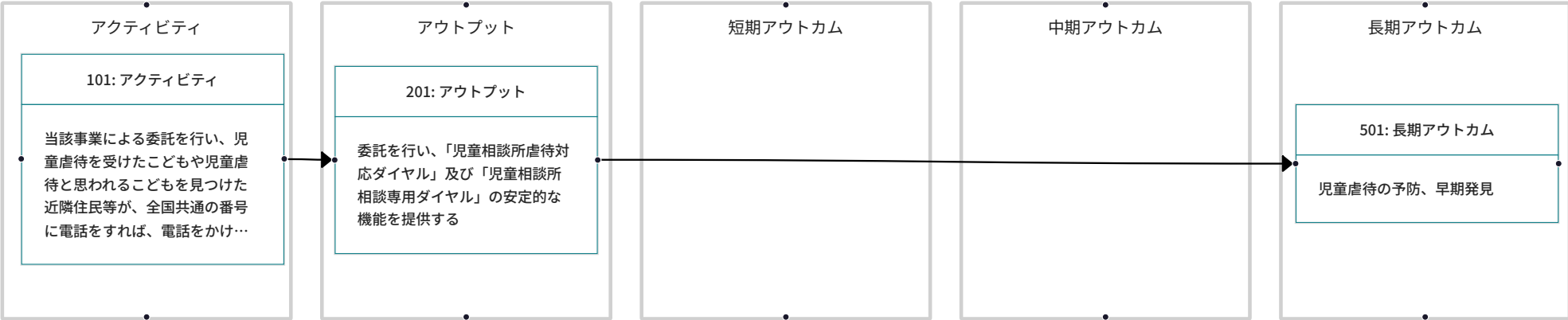
概要・目的	事業の目的	児童相談所虐待対応・相談専用ダイヤルは、児童虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談を出来るようにすることによる、児童虐待の予防や早期発見を目的とする。				
	現状・課題	児童虐待の予防や早期発見は、社会全体で取り組むべき喫緊の課題となっている。 令和元年度からは覚えやすい３桁番号（１８９）を虐待対応ダイヤルとして通話料を無料化し、さらなる虐待の予防及び早期発見を実現したところ。 併せて、子育てに関する悩みなどを相談できる専用窓口として相談専用ダイヤルを開設し、令和３年度には相談専用ダイヤルも通話料を無料化するなど、利用者の利便性の向上を促進している。				
	事業の概要	児童相談所虐待対応・相談専用ダイヤルを運用するために、各通信事業者において必要となる設備の保守等に係る経費及び携帯電話等からの着信についてオペレーターが対応するコールセンターの設置・運営に係る経費等を負担するものである。また、児童虐待を疑われる事案を発見した者が、ためらうことなく児童相談所に通告できる環境整備と、管轄児童相談所までの通告接続率の向上に資するため、虐待対応ダイヤルの通話料は無料としている。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	児童虐待の防止等に関する法律	平成十二年法律第八十二号	第六条	1	--	
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第二十五条	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」の無料化等について(厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課児童相談係事務連絡、令和元年11月22日)	--				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	252,805	252,805	252,805	242,842	
	当初予算		263,269	252,805	252,805	252,805	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		263,269	252,805	252,805	252,805	--	
	執行額		122,062	123,262	126,859	--	--	
	執行率		46.4%	48.8%	50.2%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 情報処理業務庁費			--		178,500	178,500
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童相談支援事業委託費			--		74,305	64,342
主な増減理由	執行実績を踏まえた減額。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

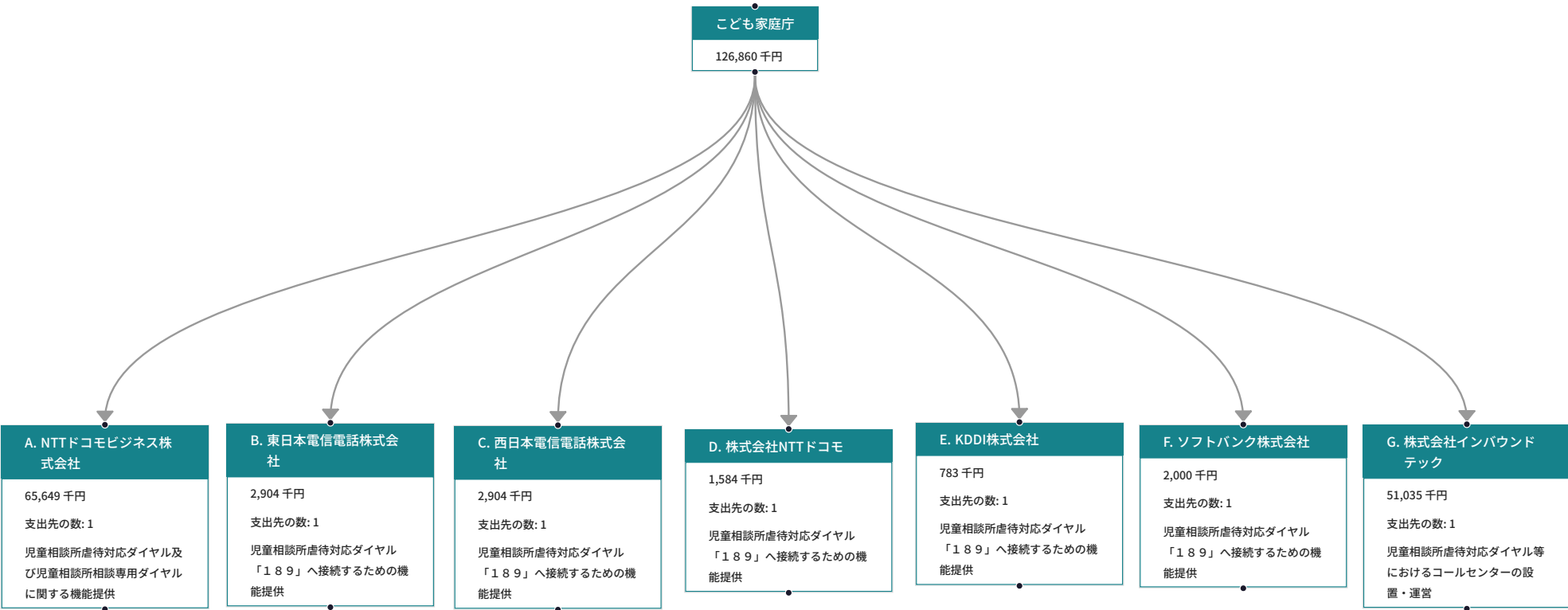
アクティビティ	当該事業による委託を行い、児童虐待を受けたこどもや児童虐待と思われるこどもを見つけた近隣住民等が、全国共通の番号に電話をすれば、電話をかけた所在地の児童相談所の虐待対応部門や相談部門等につながる、児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルを提供する。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、「児童相談所虐待対応ダイヤル」及び「児童相談所相談専用ダイヤル」の安定的な機能を提供する	活動指標	児童相談所虐待対応ダイヤルへの接続率（入電数(間違い電話や自動ガイダンス中に切電された等の件数を除く。)に占める児童相談所への接続数の割合）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	88.9	89.4	95.67	90.94
	活動実績／成果実績(%)	91	90.94	90.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業による委託を行うことにより、児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルの機能を安定的に提供することで、虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時や、子育てに悩んだ時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談できるようになると考えられるため、成果目標は、児童虐待の予防・早期発見とした。				
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の予防、早期発見		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和元年度からは覚えやすい3桁番号（189）を虐待対応ダイヤルとして通話料を無料化し、さらなる児童虐待予防・早期発見を図った。併せて相談専用ダイヤルを開設し、子育てに関する悩みなどを相談できる専用の窓口をつくり、令和3年度には相談専用ダイヤルも通話料を無料化し、利用者の利便性向上を図っている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童虐待は様々な要因が関係していることから、児童虐待の予防や早期発見がどの程度達成されたかについて、定量的に計ることは困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルの機能を安定的に提供することが、本事業における最終目標である児童虐待の予防、早期発見に直結するため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業により設置している児童相談所虐待対応ダイヤル及び相談専用ダイヤルにおいては、虐待対応ダイヤルの3桁化や両ダイヤルの無料化等により利便性の向上に取り組んだ結果、接続率（間違い電話や自動ガイダンス中に切電された等の件数を除く入電数）が9割を超えており、ためらわずに児童相談所へ通告・相談ができる環境の整備ができています。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	コールセンターの受電状況を把握し、接続率がさらに向上するよう努める。また、虐待通告や相談に対し抵抗感をもつ方も一定程度いることから、今後もためらわずに発信することができるダイヤルであることの周知に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	9,963
	詳細	執行率を踏まえて縮減		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	NTTドコモビジネス株式会社	65,649	1	児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルに関する機能提供		
	支出先名	支出額	法人番号			
	NTTドコモビジネス株式会社	65,649	7010001064648			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度児童相談所虐待対応ダイヤル及び相談専用ダイヤルに関する機能提供一式 随意契約（その他）((特命随意契約))	65,649	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	東日本電信電話株式会社	2,904	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供		
	支出先名	支出額	法人番号			
	東日本電信電話株式会社	2,904	8011101028104			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）((特命随意契約))	2,904	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	西日本電信電話株式会社	2,904	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供		
	支出先名	支出額	法人番号			
	西日本電信電話株式会社	2,904	7120001077523			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）((特命随意契約))	2,904	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	株式会社NTTドコモ	1,584	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社NTTドコモ	1,584	1010001067912			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供提供等一式 随意契約（その他）((特命随意契約))	1,584	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	KDDI株式会社	783	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供		
	支出先名	支出額	法人番号			
	KDDI株式会社	783	9011101031552			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）((特命随意契約))	783	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	ソフトバンク株式会社	2,000	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供		
	支出先名	支出額	法人番号			
	ソフトバンク株式会社	2,000	9010401052465			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）((特命随意契約))	2,000	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	G	株式会社インバウンドテック		51,035	1	児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営		
		支出先名		支出額	法人番号			
		株式会社インバウンドテック		51,035	4011101072956			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営一式（変更増2,856） 国庫債務負担行為等		51,035	--	--	--		
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途		金額
	A	N T T ドコモビジネス株式会社	令和7年度児童相談所虐待対応ダイヤル及び相談専用ダイヤルに関する機能提供一式	その他		管理費等		65,649
	B	東日本電信電話株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	その他		管理費等		2,904
	C	西日本電信電話株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	その他		管理費等		2,904
	D	株式会社N T T ドコモ	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供提供等一式	その他		管理費等		1,584
	E	K D D I 株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	その他		管理費等		783
	F	ソフトバンク株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	その他		管理費等		2,000
	G	株式会社インバウンドテック	児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営一式（変更増2,856）	人件費		オペレーター人件費		44,846
	--	--	--	その他		管理費、消費税等		6,189
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号			
		--		--	--			

その他備考

--

要保護児童対策費の共通経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	竹中大剛				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006517	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策	政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	要保護児童等の保護や自立支援等の推進に必要な会議等の開催や調査の実施など、要保護児童対策に関する施策の企画・立案・実施等の業務を円滑に実施することを目的とする。 なお、本レビューシートには共通経費について計上している。共通経費は、庁費や職員旅費などから構成され、予算事業における交付決定先の採択に係る事務的経費その他あらゆる事務事業に必要な経費に使用されるため、具体的な成果目標に照らした点検を行うことが困難である点で、一般的な予算事業と異なるものである。				
	現状・課題	保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適當であると認められる児童（要保護児童）など、社会的養護が必要なこどもが約4万人いる中、養育環境の整備や、自立支援の充実等を進め、支援の強化に取り組んでいる。				
	事業の概要	要保護児童等の保護や自立支援等の推進に必要な会議等の開催や調査の実施等に当たって要する委託費、旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出する。				
	事業概要URL	--				
	根拠法令	法令名	法令番号		条	項
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				

実施方法	その他			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

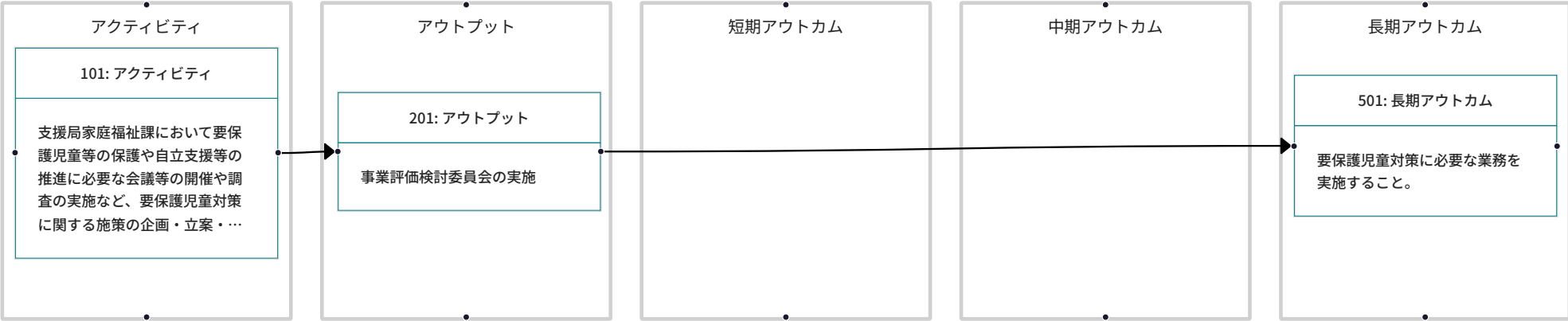
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	5,983	5,983	5,983	5,983
	当初予算		5,983	5,983	5,983	5,983	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		5,983	5,983	5,983	5,983	--
	執行額		3,931	4,272	5,867	--	--
	執行率		65.7%	71.4%	98.1%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費			--		2,747	2,747
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金			--		1,517	1,517
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費			--		1,002	1,002
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費			--		717	717

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

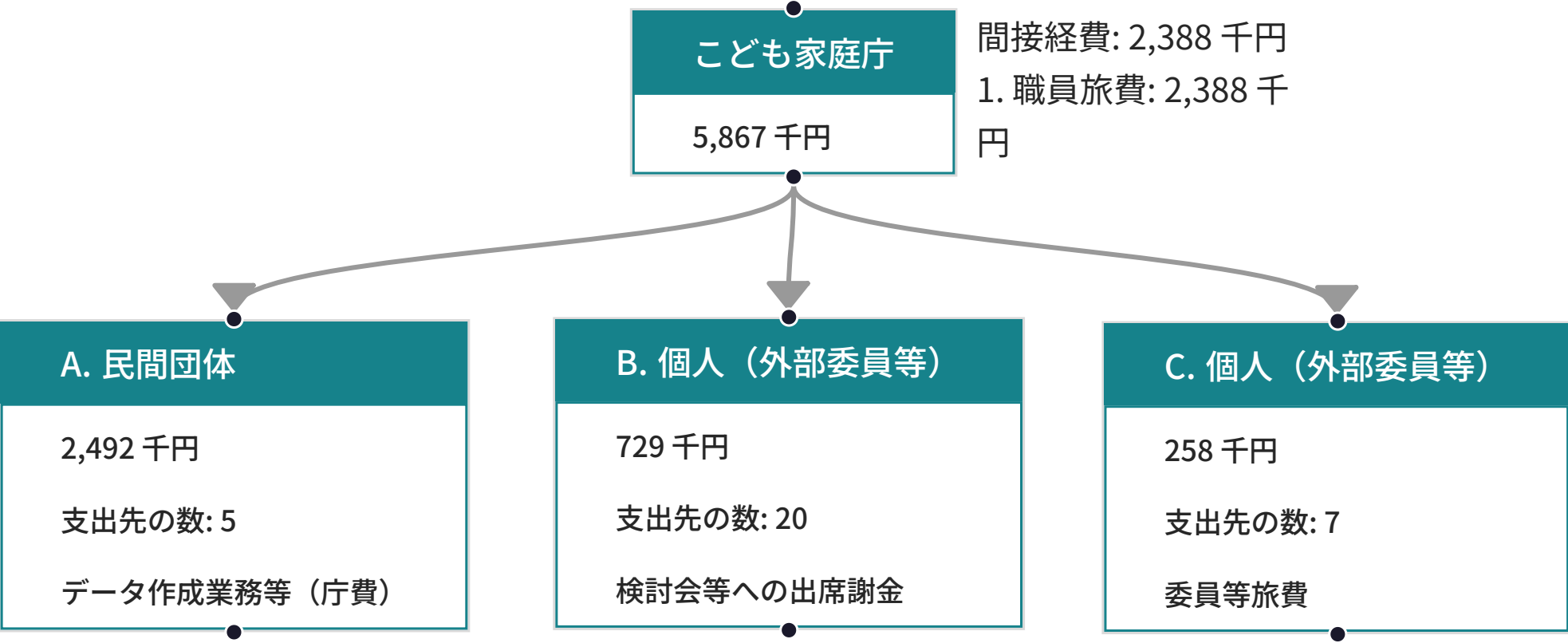


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	支援局家庭福祉課において要保護児童等の保護や自立支援等の推進に必要な会議等の開催や調査の実施など、要保護児童対策に関する施策の企画・立案・実施等の業務を円滑に実施する。				
アウトプット	活動目標	事業評価検討委員会の実施		活動指標	事業評価検討委員会の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	5	5	5	6
	活動実績／成果実績(件)	5	5	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	要保護児童対策に関する各種事業を適切に実施してることが要保護児童の支援の充実につながるものと考えられる。				
長期アウトカム	成果目標	要保護児童対策に必要な業務を実施すること。		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本事業は、要保護児童対策の推進の観点から、各種施策や事業が適切かつ円滑に実施されるためのものであり、当該施策・事業の成果物が成果実績になるものと考えられる。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、要保護児童対策の推進に必要な経費であり、各年毎の必要性に応じて支出される経費であるため、定量的な目標値の設定にはなじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は要保護児童対策の推進に必要な経費であり、各年毎の必要性に応じて支出される経費であるため、アウトカムを複数設定することは難しい。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業や社会的養護魅力発信等事業の実施事業者を採択するための評価検討委員会を開催するなど、平成28年改正児童福祉法の理念のもと、「家庭養育優先原則」を徹底し、こどもの最善の利益を実現していくために必要となる経費や今後の社会的養育の推進のための検討会等を実施するための経費であり、必要性の高いものである。事業実施に当たっては、効果的かつ低コストな方法での実施に努めている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	事業実施に当たっては、効果的かつ低コストな方法で引き続き実施に努めてまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	民間団体	2,492	5	データ作成業務等（庁費）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社あーす		1,999	4010001036617		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「社会的養護リソースマップ」更新用データ作成業務 随意契約（少額）		1,999	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社天賞堂		218	9010001050794		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	第76回全日本少年野球大会に係るメダルの調達 随意契約（少額）		218	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社内山回漕店		142	7010001011328		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童自立支援施設事業功労者に対する内閣府特命大臣表彰に係る 賞状・紙筒の梱包発送 随意契約（少額）		90	1	--	--
	第76回全日本少年野球大会に係る賞状・紙筒の梱包発送 随意契約（少額）		52	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大和総合印刷株式会社		128	6010001021699		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童自立支援施設事業功労者に対する大臣表彰に係る表彰状の 印刷及び揮毫 随意契約（少額）		45	1	--	--
	第76回全日本少年野球大会に係る表彰状の印刷及び揮毫 随意契約（少額）		45	1	--	--

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		令和7年度雇用主様・支援企業（者）様への感謝懇談会に係る 賞状の揮毫等 随意契約（少額）	26	1	--	--
		社会福祉法人大阪児童福祉事業協会への賞状の揮毫等 随意契約（少額）	11	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社第一文真堂		6	5010401017488		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童自立支援施設事業功労者に対する内閣府特命担当大臣表彰 状の贈呈 随意契約（少額）		4	1	--	--
	第76回全日本少年野球大会に係る紙筒（表彰状用）の購入 随意契約（少額）		1	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	個人（外部委員等）		729	20	検討会等への出席謝金	
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人A		138	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)		138	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人B		92	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)		92	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人C		87	9999999999999		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	87	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人D	67	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	67	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人E	51	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	51	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人ピッコラーレ	46	8013305002859		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	46	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人F	33	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	33	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人G	25	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	25	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
個人H		24	99999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)		24	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
個人I		22	99999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)		22	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
その他		143	--			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)		143	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	個人（外部委員等）	258	7	委員等旅費		
支出先名		支出額	法人番号			
個人A		59	99999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
委員等旅費 その他(旅費として支給)		59	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	個人B	54	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	委員等旅費 その他(旅費として支給)	54	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人C	53	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	委員等旅費 その他(旅費として支給)	53	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人D	46	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	委員等旅費 その他(旅費として支給)	46	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人E	38	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	委員等旅費 その他(旅費として支給)	38	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人F	1	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	委員等旅費 その他(旅費として支給)	1	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		その他	6	--			
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		源泉徴収 その他(源泉徴収)	6	--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	株式会社あーす	「社会的養護リソースマップ」 更新用データ作成業務	役務費	「社会的養護リソースマップ」更新用データ作成業務	1,999	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

こどもの貧困対策推進経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室					
	作成責任者	佐々木千景					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006524	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	明日の日本を支えていくのは今を生きるこどもたちである。一方、現実にはこどもたちの将来がその生まれ育った家庭の事情等から、健やかな成長に必要な生活環境や教育の機会が確保されていないことが少なくない。すべてのこどもたちが生まれ育った環境に関わらず、夢と希望を持って成長していける社会を実現するため、成育機会の均等化、生活の支援、保護者の就労支援などを通じて、いわゆる貧困の連鎖を断ち切り、こどもの貧困対策に取り組むことを目的としている。					
	現状・課題	こどもたちの将来がその生まれ育った家庭の事情等環境に左右されることなく、すべてのこどもが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指すためには、実態が見えにくいと言われている我が国のこどもの貧困の状況を踏まえ、支援が必要なこどもや家庭に確実に支援を届けることが必要となっている。					
	事業の概要	こどもの貧困の解消に向けて社会全体で取り組むため、こども家庭庁が主体となり、支援したい人や企業を対象に、草の根でこどもたちを支えているNPO等の団体を結びつける官公民連携プロジェクト「こどもの未来応援国民運動」（以下、「国民運動」とする。）等を推進する。この運動では、企業や個人からの寄付金を通じて、こどもたちに寄り添った活動を実施する民間団体を支援する「こどもの未来応援基金」等の取組を実施している。					
	事業概要URL	https://kodomonomiraiouen.cfa.go.jp/					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律			平成二十五年法律第六十四号	--	--	--

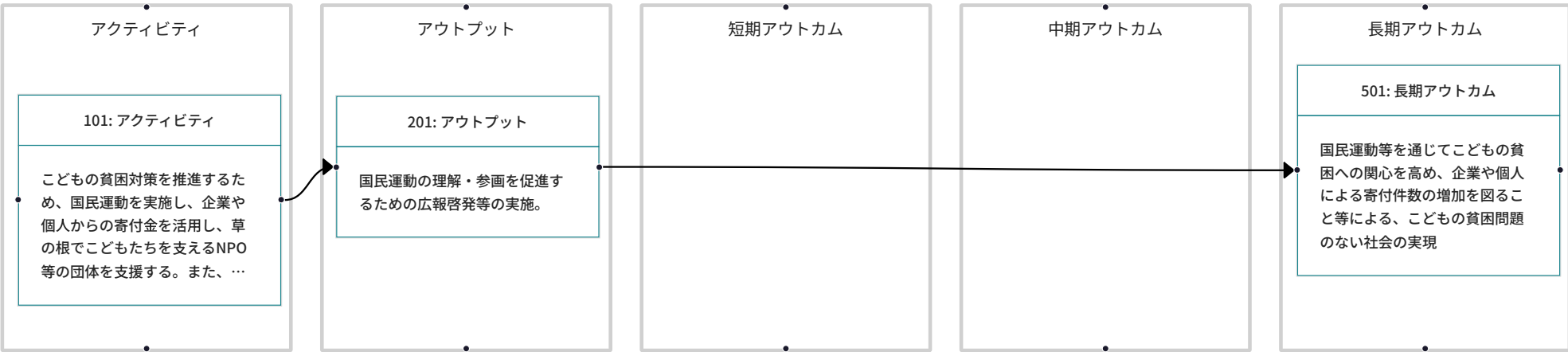
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	子どもの貧困対策の推進に関する法律の改正について		--	
	こども大綱（令和５年１２月閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	116,907	116,907	116,907	114,564		
	当初予算		116,907	116,907	116,907	116,907	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		116,907	116,907	116,907	116,907	--		
	執行額		49,562	66,733	59,793	--	--		
	執行率		42.4%	57.1%	51.1%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費				--		97,789	95,446
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費				--		8,388	8,388
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 情報処理業務庁費				--		6,600	6,600
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費				--		1,638	1,638
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費				--		1,420	1,420
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金				--		1,072	1,072
	主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	こどもの貧困対策を推進するため、国民運動を実施し、企業や個人からの寄付金を活用し、草の根でこどもたちを支えるNPO等の団体を支援する。また、広報活動やイベントを通じて、こどもの貧困問題に対する社会的な関心を喚起し、支援の輪を広げる。											
アウトプット	活動目標	国民運動の理解・参画を促進するための広報啓発等の実施。			活動指標	国民運動に係る広報啓発等						
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--						
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--						
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度				
	当初見込み／目標値(件)	1		1		1		1				
	活動実績／成果実績(件)	1		1		1		--				
↓ 後続アウトカムへのつながり	国民運動の理解・参画を促進するための活動により、我が国のこどもの貧困に関心を持つ国民が増加する。この関心の高まりが、企業や個人による具体的な行動、例えば寄付や支援活動の実施につながることで、こどもの貧困認知率が向上し、寄付件数が増加する。											
長期アウトカム	成果目標	国民運動等を通じてこどもの貧困への関心を高め、企業や個人による寄付件数の増加を図ること等による、こどもの貧困問題のない社会の実現			成果指標	こどもの貧困の認知率の増加による企業や個人の寄付件数の増加						
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの未来応援基金」事業の一部を委託している「独立行政法人福祉医療機構」による月次報告（寄付件数・明細等）						
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	長期アウトカムである全国にこどもの貧困への関心を向上させることや企業や個人による寄付等を増加させることは、事業の最終目標である「すべてのこどもが夢と希望を持って成長していける社会」の実現に直接寄与するため。						
活動・成果目標と実績		2023年度		目標年度 2024年度	2025年度		2026年度		2027年度		最終目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(件)	3,000		3,000	3,000		3,000		3,000		3,000	
	活動実績／成果実績(件)	3,057		2,921	2,954		--		--		--	
	達成率(%)	101.9		97.4	98.5		--		--		--	

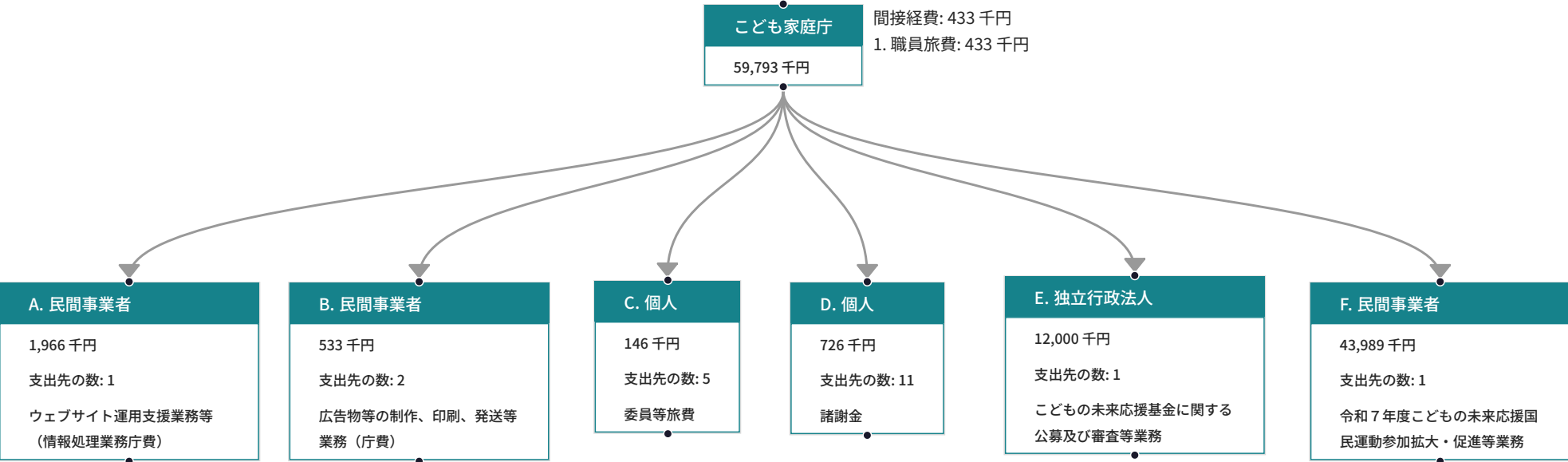
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	国民運動の推進を通じて、企業や個人からの寄付件数について、目標値3,000件に対し2,954件（達成率98.5%）と概ね目標水準を維持していることが確認された。広報啓発活動がこどもの貧困への社会的関心の醸成や民間支援の拡大に一定の効果を発揮していると評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	寄付件数については目標値（3,000件）に対して概ね目標水準を維持しているものの、目標値を下回っている状況が続いていることから、国民運動に係る広報啓発の手法や内容を見直し、より効果的な参加拡大策を講じることで、企業や個人による寄付件数のさらなる増加を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	実施状況を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	2,343
	詳細	執行率等を踏まえ、要求額を一部縮減。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	民間事業者	1,966	1	ウェブサイト運用支援業務等（情報処理業務庁費）		
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社読売広告社		1,966	3010401076255		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こどもの未来応援基金クリック募金ホームページの修正業務 随意契約（少額）		996	1	--	--
	こどもの未来応援基金クリック募金運営等業務随意契約（少額） 随意契約（少額）		970	1	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	民間事業者	533	2	広告物等の制作、印刷、発送等業務（庁費）		
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ステージ		474	3013301015869		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こどもの貧困対策・ひとり親家庭支援部会（第5回）における オンライン会議支援 随意契約（少額）		474	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社東京書技房		59	7010001099719		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの未来応援基金に関し貢献のあった者に対する感謝状の 贈呈に伴う表彰状の筆耕 随意契約（少額）		59	1	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	個人	146	5	委員等旅費		
	支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	個人A	98	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「困難に直面したこども・若者からの意見聴取の在り方に関する調査研究」等における旅費 その他(旅費)	98	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人B	23	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	紺綬褒章の授与等に係る旅費 その他(旅費)	23	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人C	21	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度こどもの未来応援基金事業審査委員会における旅費 その他(旅費)	21	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人D	2	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度こどもの未来応援基金事業審査委員会における旅費 その他(旅費)	2	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人E	1	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「困難に直面したこども・若者からの意見聴取の在り方に関する調査研究」における旅費 その他(旅費)	1	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D 個人		726	11	諸謝金		
支出先名		支出額	法人番号			
個人A		134	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和7年度ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業評価委員会等における審査謝金 その他(謝金)		134	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
個人B		116	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和7年度ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業評価委員会等における審査謝金 その他(謝金)		116	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
個人C		85	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和7年度ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業評価委員会等における審査謝金 その他(謝金)		85	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
個人D		65	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和7年度こどもの未来応援基金事業審査委員会における審査謝金 その他(謝金)		65	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	個人E	63	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度こどもの未来応援基金事業審査委員会における審査謝金 その他(謝金)	63	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人F	56	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度こどもの未来応援基金事業審査委員会における審査謝金 その他(謝金)	56	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人G	55	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度こどもの未来応援基金事業審査委員会における審査謝金 その他(謝金)	55	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人H	51	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度こどもの未来応援基金事業審査委員会における審査謝金 その他(謝金)	51	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人I	45	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		令和7年度こどもの未来応援基金事業審査委員会における審査謝金 その他(謝金)	45	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人J		34	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「困難に直面したこども・若者からの意見聴取の在り方に関する調査研究」に係る謝金 その他(謝金)		34	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		22	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	源泉徴収 その他(源泉徴収)		22	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	独立行政法人		12,000	1	こどもの未来応援基金に関する公募及び審査等業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	独立行政法人福祉医療機構		12,000	8010405003688		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こどもの未来応援基金に関する公募及び審査等業務 随意契約（その他）(契約の性質又は目的が競争を許さない場合の随意契約)		12,000	1	0	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	民間事業者		43,989	1	令和7年度こどもの未来応援国民運動参加拡大・促進等業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社読売広告社		43,989	3010401076255		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
			令和7年度こどもの未来応援国民運動参加拡大・促進等業務 一般競争契約（総合評価）	43,989	4	64	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	E	独立行政法人福祉医療機構	こどもの未来応援基金に関する 公募及び審査等業務	こどもの貧困対策 推進経費	こどもの未来応援基金に関する支援先団体の 公募及び審査等業務委託費	12,000	
	F	株式会社読売広告社	令和7年度こどもの未来応援国民運動参加拡大・促進等業務	こどもの貧困対策 推進経費	令和7年度こどもの未来応援国民運動参加 拡大・促進等業務	43,989	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

母子家庭等自立支援対策費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	佐々木千景				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006529	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務に係る会議等の開催、委員等の出席旅費・謝金の支出、資料等の印刷製本等を行うことにより、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図ることを目的とする。																			
	現状・課題	●母子家庭・父子家庭の現状 <参考>令和３年度ひとり親世帯等調査 <table><tr><td>○ひとり親家庭の世帯数</td><td>母子家庭</td><td>119.5万世帯</td><td>父子家庭</td><td>14.9万世帯</td></tr><tr><td>○ひとり親家庭の就業状況</td><td>母子家庭就業率</td><td>86.3%</td><td>父子家庭就業率</td><td>88.1%</td></tr><tr><td>○ひとり親家庭の平均年間就労収入</td><td>母子家庭</td><td>236万円</td><td>父子家庭</td><td>496万円</td></tr></table> ●課題 ひとり親家庭等が安心して子育てをしながら生活するための生活環境整備の施策や、ひとり親家庭等の所得の増加を図るための支援等を行う施策の在り方を検討することで、ひとり親家庭等への支援の強化を行っていくことが必要である。 また、子育てと就業の両立が難しいなどの理由から、ひとり親家庭の親の就業は困難な状況にある。このため、ひとり親家庭の親を多数雇用している企業等やひとり親家庭の親の就業支援に積極的に取り組んでいる企業等を表彰することで、雇用する企業側に働きかけ、ひとり親家庭の親が働きやすい環境整備などの取組を促進すると同時に、ひとり親家庭の親の就業促進に向けた社会的機運を高めることが肝要である。					○ひとり親家庭の世帯数	母子家庭	119.5万世帯	父子家庭	14.9万世帯	○ひとり親家庭の就業状況	母子家庭就業率	86.3%	父子家庭就業率	88.1%	○ひとり親家庭の平均年間就労収入	母子家庭	236万円	父子家庭	496万円
	○ひとり親家庭の世帯数	母子家庭	119.5万世帯	父子家庭	14.9万世帯																
	○ひとり親家庭の就業状況	母子家庭就業率	86.3%	父子家庭就業率	88.1%																
○ひとり親家庭の平均年間就労収入	母子家庭	236万円	父子家庭	496万円																	
事業の概要	ひとり親家庭等の自立支援の推進に必要な会議・企業表彰等の開催に当たって必要となる旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出する。																				
事業概要URL	--																				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	母子及び父子並びに寡婦福祉法	昭和三十九年法律第百二十九号	第三十条	--	--
	母子及び父子並びに寡婦福祉法	昭和三十九年法律第百二十九号	第三十一条の九	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和7年3月21日内閣府告示第31号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0a870592-1814-4b21-bf56-16f06080c594/308b1820/20250717_policies_hitori-oya_87.pdf
	・こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf

実施方法	直接実施				
------	------	--	--	--	--

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--				
----	----	--	--	--	--

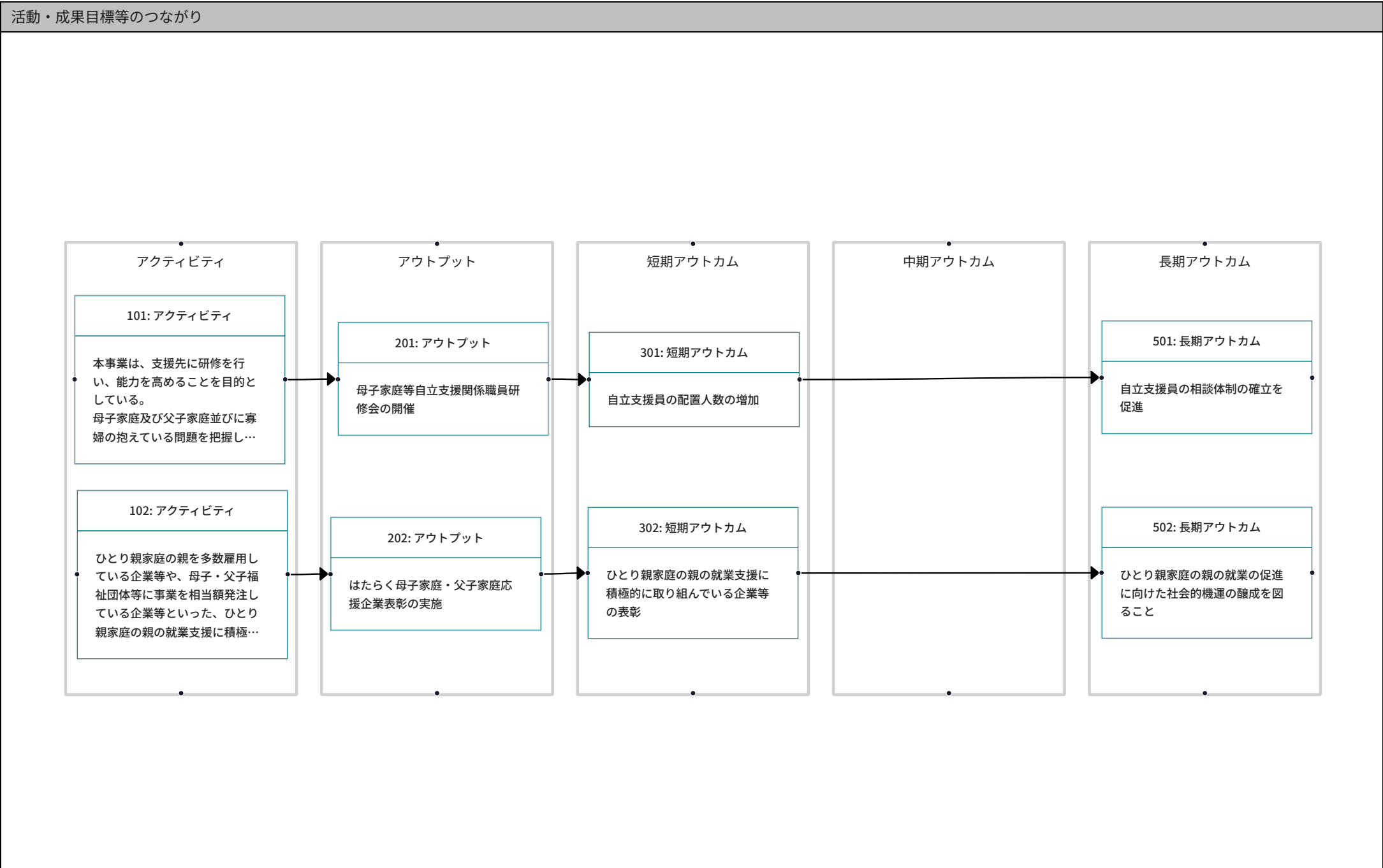
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	3,493	3,493	3,493	3,493
	当初予算		3,493	3,493	3,493	3,493	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		3,493	3,493	3,493	3,493	--
	執行額		1,417	1,939	2,601	--	--
	執行率		40.6%	55.5%	74.5%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金			--		1,183	1,183
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費			--		989	989
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費			--		883	883
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費			--		438	438

主な増減理由	--			その他特記事項	--		
--------	----	--	--	---------	----	--	--

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	本事業は、支援先に研修を行い、能力を高めることを目的としている。 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の抱えている問題を把握し、その解決に必要な助言及び情報提供を行う、母子・父子自立支援員の能力及び資質の向上を図ることを目的として、研修会を開催する。				
アウトプット	活動目標	母子家庭等自立支援関係職員研修会の開催	活動指標	開催件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、自立支援員の研修会を別事業で実施することとなったため、令和９年度行政事業レビューシートより削除する。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		1	0	
	活動実績／成果実績(件)		1	0	
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修を受講した自立支援員の配置により、ひとり親家庭支援が期待されるため、配置人数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	自立支援員の配置人数の増加	成果指標	配置人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、自立支援員の研修会を別事業で実施することとなったため、令和９年度行政事業レビューシートより削除する。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)		1,807	--	--
	活動実績／成果実績(人)		1,804	--	--
	達成率(%)		99.8	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	自立支援員が配置されることにより、相談件数が増加すると考えられることから、相談体制の確立促進をアウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	自立支援員の相談体制の確立を促進		成果指標	相談件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、自立支援員の研修会を別事業で実施することとなったため、令和９年度行政事業レビューシートより削除する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			最終目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		651,245	--	--
	活動実績／成果実績(件)		639,742	--	--
	達成率(%)		98.2	--	--

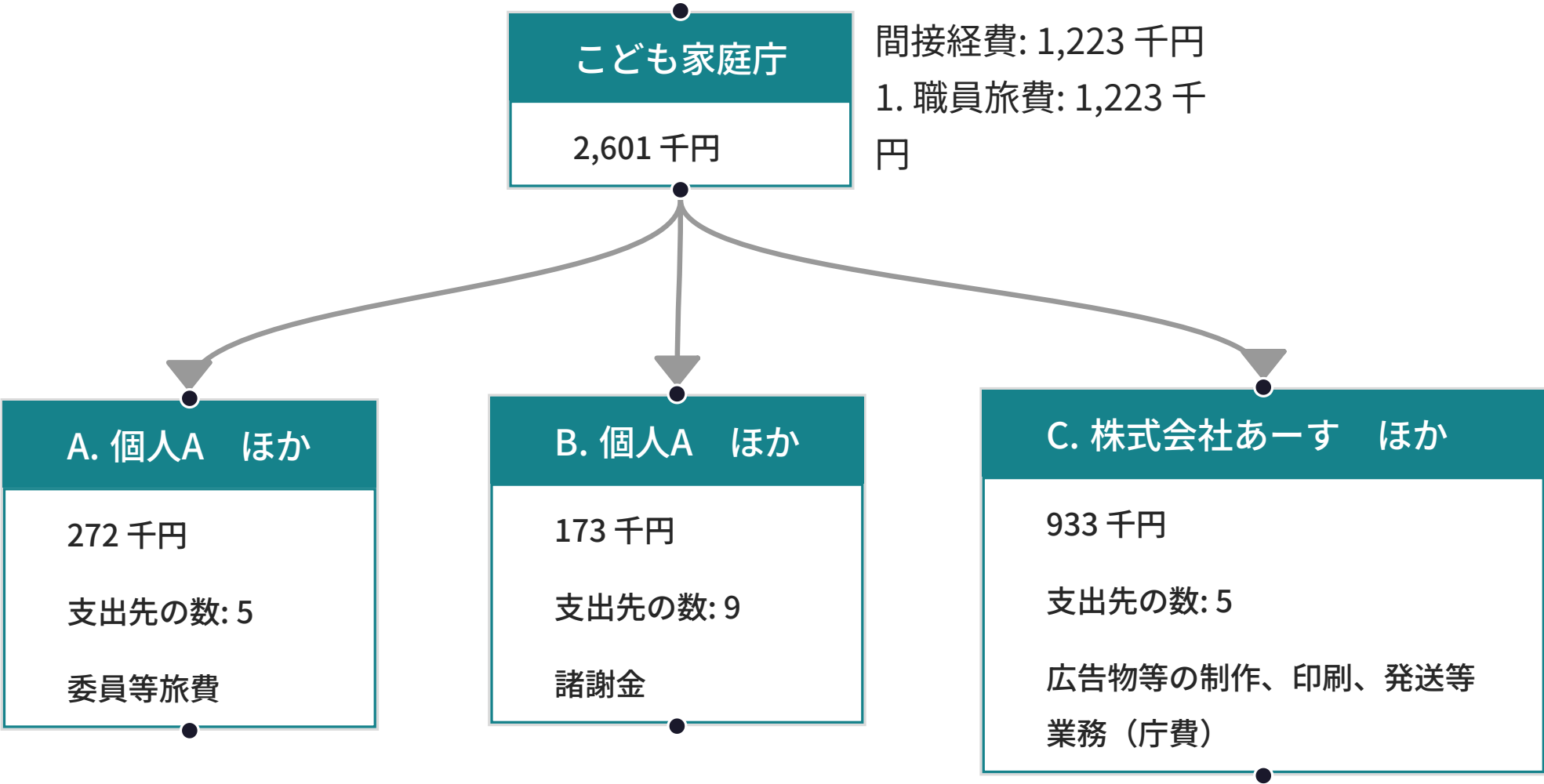
アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	ひとり親家庭の親を多数雇用している企業等や、母子・父子福祉団体等に事業を相当額発注している企業等といった、ひとり親家庭の親の就業支援に積極的に取り組んでいる企業等を表彰し、ひとり親家庭の親の就業の促進に向けた社会的機運の醸成を図る。				
アウトプット	活動目標	はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰の実施		活動指標	実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰を行った回数 （注）上記成果目標は、既存成果目標の自立支援員の研修会を別事業で実施することとなったため、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	企業表彰を実施することで、ひとり親家庭の親の雇用の促進が期待されるため、表彰企業数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭の親の就業支援に積極的に取り組んでいる企業等の表彰		成果指標	表彰企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰数 （注）上記成果目標は、既存成果目標の自立支援員の研修会を別事業で実施することとなったため、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(社)	1		5	
	活動実績／成果実績(社)	5		--	
	達成率(%)	500		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	ひとり親家庭の親の就業支援に積極的に取り組んでいる企業等の表彰により、ひとり親家庭の親の採用促進に繋がることで、社会的機運の醸成が図られることから、アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭の親の就業の促進に向けた社会的機運の醸成を図ること	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本事業は、母子家庭等自立支援対策の推進の観点から、各種施策や事業が適切かつ円滑に実施されるためのものであり、当該施策・事業の成果物が成果実績になるものと考えられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（注）上記成果目標は、既存成果目標の自立支援員の研修を別事業で実施することとなったため、令和７年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、母子家庭等自立支援対策の推進等に必要な経費であり、各年毎の必要性に応じて支出される経費であるため、定量的な目標値の設定にはなじまない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	子育てと就業の両立が難しいなどの理由から、ひとり親家庭の親の就業は困難な状況にある。このため、ひとり親家庭の親を多数雇用している企業等やひとり親家庭の親の就業支援に積極的に取り組んでいる企業等を表彰することで、雇用する企業側に働きかけ、ひとり親家庭の親が働きやすい環境整備などの取組を促進すると同時に、ひとり親家庭の親の就業促進に向けた社会的機運を高めるための取組を行った。		
	目標年度における効果測定に関する評価	アウトプット202について、企業等の表彰を実施し目標を達成できており、本取組は、ひとり親家庭の親の就業の促進に向けた社会的機運を高める一定の効果があると考えている。引き続き、目標達成に向けて取り組む。		
	改善の方向性	ひとり親家庭の親の自立促進を図るためには、雇用する企業の理解を得て、就業機会の確保を図ることが重要である。そのため、ひとり親家庭の親を多数雇用している企業等や、母子・父子福祉団体等に事業を相当額発注している企業等といった、ひとり親家庭の親の就業支援に積極的に取り組んでいる企業等を表彰し、ひとり親家庭の親の就業の促進に向けた社会的機運の醸成を図っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	個人A ほか	272	5	委員等旅費		
	支出先名		支出額	法人番号			
	個人A		171	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	委員等旅費 その他(旅費として支給)		171	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	個人B		50	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	委員等旅費 その他(旅費として支給)		50	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	個人C		50	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	委員等旅費 その他(旅費として支給)		50	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	個人D		0	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	委員等旅費 その他(旅費として支給)		0	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	その他		0	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		源泉徴収 その他(源泉徴収)	0	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	個人A ほか		173	9	諸謝金	
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人A		25	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	諸謝金 その他(謝金として支給)		25	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人B		25	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	諸謝金 その他(謝金として支給)		25	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人C		23	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	諸謝金 その他(謝金として支給)		23	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人D		22	99999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
諸謝金 その他(謝金として支給)		22	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	個人E	21	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	諸謝金 その他(謝金として支給)	21	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人F	21	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	諸謝金 その他(謝金として支給)	21	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人G	17	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	諸謝金 その他(謝金として支給)	17	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社地域情報化研究所	12	9012301009867		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	諸謝金 その他(謝金として支給)	12	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	8	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	源泉徴収 その他(源泉徴収)	8	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C 株式会社あーす ほか	933	5	広告物等の制作、印刷、発送等業務（庁費）		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社あーす	416	4010001036617			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰に係る公募のチラシ印刷・発送業務 随意契約（少額）	260	1	--	--	
はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰に係る公募のチラシ印刷・発送業務 随意契約（少額）	156	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
大和綜合印刷株式会社	280	6010001021699			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
母子及び父子並びに寡婦福祉事業功労者（団体）に係る表彰状の印刷及び揮毫 随意契約（少額）	188	1	--	--	
はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰に係る表彰状の揮毫 随意契約（少額）	62	1	--	--	
母子及び父子並びに寡婦福祉事業功労者（団体）に係る表彰状の印刷及び揮毫 随意契約（少額）	30	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社内山回漕店	205	7010001011328			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
母子及び父子並びに寡婦福祉事業功労者（団体）に係る賞状・紙筒の梱包発送 随意契約（少額）	205	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			

	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数	事業を行う上での役割	
		株式会社第一文真堂	29		5010401017488		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		母子及び父子並びに寡婦福祉事業功労者（団体）に係る紙筒（表彰状用）の購入 随意契約（少額）	29		1	--	--
	支出先名		支出額		法人番号		
		株式会社ミクニ商会	3		1010001030093		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰に係る紙筒（表彰状用）の購入 随意契約（少額）	3		1	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
--	--	--	--	--	--		--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額		法人番号		
		--	--		--		

その他備考

--

児童福祉施設等災害復旧費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当）				
	作成責任者	久保倉修				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006537	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた児童福祉施設等の施設及び設備の災害復旧に関し、災害からの速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保することを目的とする。				
	現状・課題	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により、児童福祉施設等において被害を受けた場合、施設入所者等の福祉を確保するために速やかな復旧を図る必要がある。				
	事業の概要	被害を受けた児童福祉施設等に関し、災害による被害からの速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため、施設や設備の災害復旧に要する費用について財政支援を行う。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--

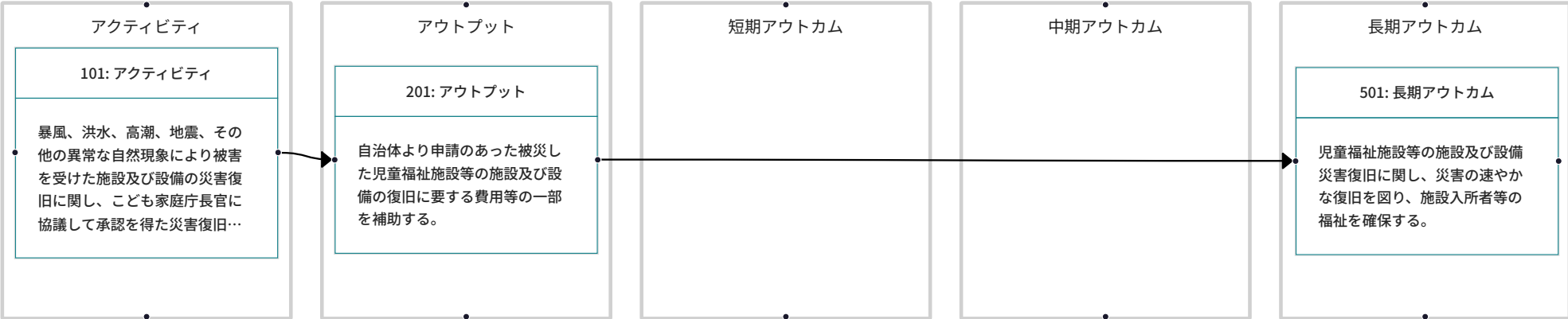
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	児童福祉施設等災害復旧費の国庫補助について（令和5年7月20日　こ成事349号）		--	
	令和7年8月5日から9月21日までの間の豪雨及び暴風雨による災害に係る児童福祉施設等災害復旧費の国庫補助について（令和7年12月25日　こ成事667号）		--	
	令和7年8月5日から9月21日までの間の豪雨及び暴風雨による災害に係る児童福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金の交付要綱について（令和7年12月22日　こ成事651号）		--	
	令和6年能登半島地震による児童福祉施設等災害復旧事業の国庫補助について（令和6年3月29日　こ成事384号）		--	
	令和6年能登半島地震による児童福祉施設等設備災害復旧事業の国庫補助について（令和6年3月29日　こ成事384号）		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県、指定都市、中核市等	2／3、1／2等	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	--	--	--	--	
	当初予算		--	--	--	--	--	
	補正予算		1,866,000	3,822,385	946,600	--	--	
	前年度から繰越し		2,843,710	2,493,801	3,809,412	905,278	--	
	予備費等		992,013	--	--	96,272	--	
	計		5,701,723	6,316,186	4,756,012	1,001,550	--	
	執行額		745,271	387,417	902,796	--	--	
	執行率		13.1%	6.1%	19%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		前年度から繰越し			児童福祉施設等災害復旧費補助金 72 8,672千円 児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 176,606千円		905,278	--
		--						
		予備費等1			96,272千円（令和8年8月28日閣議決 定） 児童福祉施設等災害復旧費補助金 50, 296千円 児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 45,976千円		96,272	--
--								
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

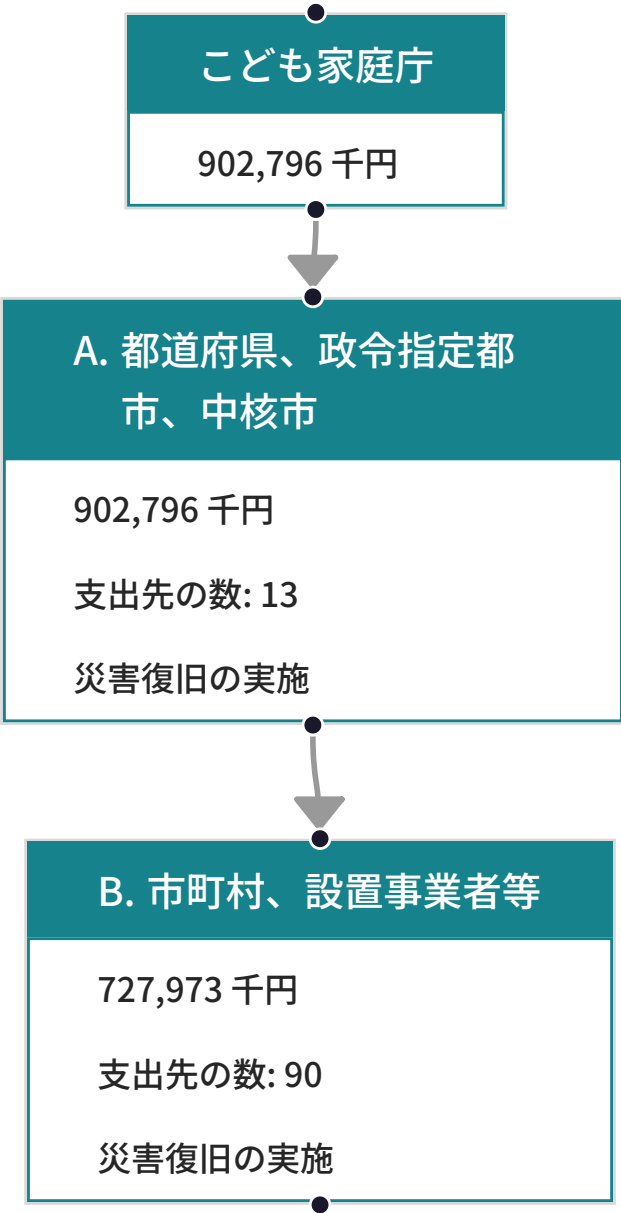


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた施設及び設備の災害復旧に関し、こども家庭庁長官に協議して承認を得た災害復旧事業に要する費用の一部を補助する				
アウトプット	活動目標	自治体より申請のあった被災した児童福祉施設等の施設及び設備の復旧に要する費用等の一部を補助する。		活動指標	執行額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(百万円)	1,123	745	387	902
	活動実績／成果実績(百万円)	745	387	902	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助金による財政面での支援によって、児童福祉施設等の災害復旧の促進に繋がり、もって施設入所者等の福祉を確保することができる。				
長期アウトカム	成果目標	児童福祉施設等の施設及び設備災害復旧に関し、災害の速やかな復旧を図り、施設入所者等の福祉を確保する。		成果指標	被災地の状況把握のため各自治体や各厚生（支）局と連携を図り早急な対応・支援を行う。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	児童福祉施設等の施設及び設備災害復旧に関し、災害の速やかな復旧を図り、施設入所者等の福祉を確保することができた。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は災害の発生に伴い支援を行うものであるから、災害前、事前に定量的な指標を設定することは困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	補助金の交付をもって、復旧の支援に直結するため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	○本事業は災害により被害を受けた児童福祉施設等に関し、災害による被害からの速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため、施設及び設備の災害復旧に要する費用について財政支援を行うものであり、政策的な優先度が高いと言える。 ○対象事業は被災状況を踏まえた災害査定による審査等を受けており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。 ○事業の有効性について、地方自治体の補助事業として復旧の必要があるものに限定されている。 ○引き続き、自治体及び各厚生（支）局間で連携して必要な助言を行う等の支援を行いながら、本事業を継続していく。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	近年、能登半島地震や能登半島豪雨、線状降水帯による大雨、台風などの災害が年々発生しており、甚大な被害を受けた児童福祉施設等も少なくない状況である。これらの災害に対しては速やかな復旧を目標に事業を進めているが、復旧まで時間がかかる施設も存在しているため今後についても速やかな復旧を図るよう事業を進める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低調のため、要因を分析の上、予算額の縮減や執行方法の改善を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	災害発生初期の被災状況確認後、再度予算要求の時点で状況確認することにより所要額の精査を行う等の見直しを図ることで、執行率の改善に努めている。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
A	都道府県、政令指定都市、中核市	902,796	13	災害復旧の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
石川県		638,620	2000020170003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金等交付		636,149	0	--	--
児童福祉施設等設備災害復旧費補助金等交付		2,471	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
佐賀県		114,690	1000020410004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金等交付		114,690	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮崎県		48,604	4000020450006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金等交付		48,604	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
山形県		27,474	5000020060003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金等交付		27,474	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
富山県		24,256	7000020160008		

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	24,256	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	熊本県		14,760	7000020430005		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 補助金等交付	14,760	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	鹿児島県		10,546	8000020460001		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 補助金等交付	9,694	0	--	--
		児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	852	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	静岡県		8,094	7000020220001		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 補助金等交付	8,094	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	新潟県		7,916	5000020150002		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	7,916	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	熊本市		6,425	9000020431001		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割							
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由						
			児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 補助金等交付	6,425	0	--	--						
		支出先名			支出額	法人番号							
		その他			1,411	--							
									契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
									児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	1,411	0	--	--
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割							
	B	市町村、設置事業者等			727,973	90	災害復旧の実施						
		支出先名			支出額	法人番号							
		その他			727,973	--							
									契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
									児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	727,973	0	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額						
	A	石川県	児童福祉施設等災害復旧費補助 金	施設整備費	児童福祉施設等災害復旧費補助金		636,149						
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号								
		--		--	--								

その他備考

--

こども政策DX推進体制強化事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 総務課					
	作成責任者	小野雄大					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006540	事業開始年度	2024		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	本事業は、ＤＸ戦略・人材育成等体制及び調達等支援体制並びにセキュリティ対策体制の強化のため、専門技術及び知見を要する業務を事業者へ委託することにより、こども政策ＤＸの推進体制の強化を図るものである。					
	現状・課題	「こどもまんなか社会」の実現に向けた「こども・子育て支援加速化プラン」の推進に当たり、子育てに係る各種手続及び母子健康手帳のデジタル化、日本版ＤＢＳの導入等を始めたとしたデジタル技術の活用を図るとともに、セキュリティ対策や中長期を考慮した戦略的な計画の策定、職員のデジタルリテラシーの向上もバランスよく実行することが求められている。					
	事業の概要	次のとおりＤＸ推進における庁内体制の強化（整備）を図る。 ①ＤＸ戦略・人材育成等体制の強化 ・中長期計画の策定支援、システムの企画立案、予算編成過程等におけるPJMO（担当部局）からの相談への対応支援　等 ②調達等支援体制の強化 ・調達手続支援（調達仕様書に係る相談対応、調達仕様書案・評価基準書案の整合性確認、意見招請・入札公告等の手続支援）等 ③セキュリティ対策体制の強化 ・情報セキュリティに関する各種計画の策定及び進捗管理支援、ポリシー及び関係規程等の策定・改定支援　等					
	事業概要URL	--					

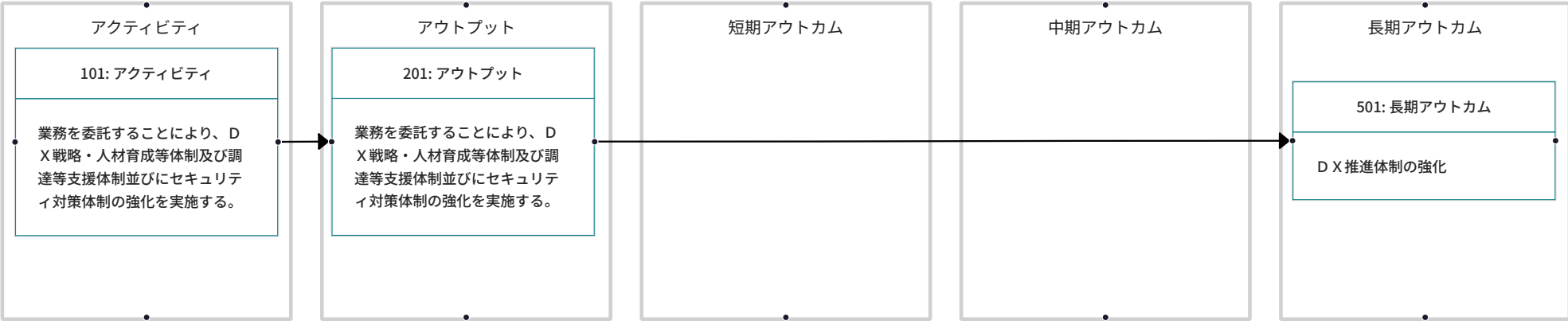
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	デジタル庁設置法		令和三年法律第三十六号	第四条	2	17
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	「こども未来戦略」（令和５年１２月２２日閣議決定）		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20231222.pdf			
	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和７年６月１３日閣議決定）		https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program			
	「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」（令和７年５月２７日デジタル社会推進会議幹事会決定）		https://www.digital.go.jp/resources/standard_guidelines			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	131,000	416,214	449,256	439,983		
	当初予算		0	131,125	368,896	449,256	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		0	131,125	368,896	449,256	--		
	執行額		--	122,865	304,463	--	--		
	執行率		--	93.7%	82.5%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費				【「強く豊かな日本」投資枠】 439,731 千円		448,989	439,731
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費				--		267	252
主な増減理由	当庁の職員が増員されたことにより、委託内容を見直したため。				その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

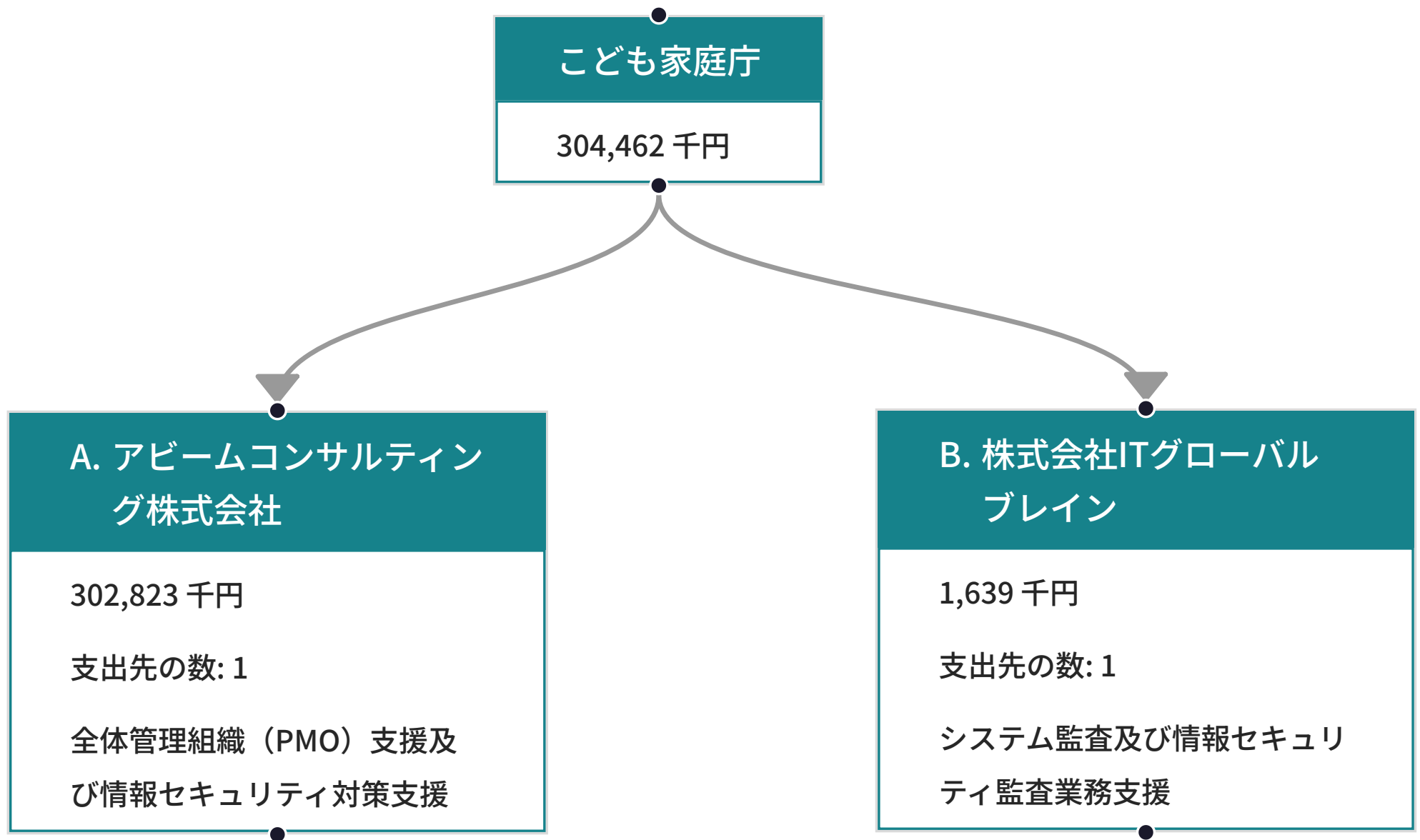


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	業務を委託することにより、D X 戦略・人材育成等体制及び調達等支援体制並びにセキュリティ対策体制の強化を実施する。				
アウトプット	活動目標	業務を委託することにより、D X 戦略・人材育成等体制及び調達等支援体制並びにセキュリティ対策体制の強化を実施する。		活動指標	報告書の作成及び分析
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(---)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(---)	1	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	D X 戦略・人材育成等体制及び調達等支援体制並びにセキュリティ対策体制の強化のための業務委託を行い、当該業務委託の実施に関する報告書を作成させ、これを分析することで、必要な専門知識・知見等からD X 推進体制強化が図られたと考えられることからアウトカムとして設定する。				
長期アウトカム	成果目標	D X 推進体制の強化		成果指標	－
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本事業により、DX戦略・人材育成等体制や調達等支援体制、セキュリティ対策体制を強化し、こども家庭庁における情報システム関係業務を円滑に実施することができた。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業はこども家庭庁におけるPMOの体制強化を目的として民間事業者に業務を委託するものであり、定量的な指標の設定になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業はこども家庭庁におけるPMOの体制強化を目的として民間事業者に業務を委託するものであり、複数段階の設定が困難であるため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	PMO支援として一元的なプロジェクト監理、一括計上予算の取りまとめ、セキュリティ監査、各課室からの情報システムに関する相談、職員のデジタルスキル向上のための研修を行った。また、２０２５年度から庁内で所有している一部システムの監査を実施した。庁内の情報システムに関する対応を職員のみで行うには人員もデジタルの知見・スキルも充足していないため、引き続き事業者に業務を委託し、DX推進体制の強化を図る必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	事業内容を「情報システムに関すること」及び「情報セキュリティに関すること」に分けて、それぞれ指標を設定することで成果の連動性をより明確にすることを検討する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	アビームコンサルティング株式会社	302,823	1	全体管理組織（PMO）支援及び情報セキュリティ対策支援	
		支出先名	支出額	法人番号		
		アビームコンサルティング株式会社	302,823	8010001085296		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		こども家庭庁全体管理組織（PMO）企画・調達支援業務 一般競争契約（総合評価）	247,405	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない
		こども家庭庁情報セキュリティ対策支援業務 一般競争契約（総合評価）	55,418	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	株式会社ITグローバルブレイン	1,639	1	システム監査及び情報セキュリティ監査業務支援	
		支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ITグローバルブレイン	1,639	1010701039459			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	システム監査及び情報セキュリティ監査業務 一般競争契約（最低価格）	1,639	4	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	アビームコンサルティング株式会社	こども家庭庁全体管理組織（PMO）企画・調達支援業務	人件費	計画検討、調査等	247,405
	B	株式会社ITグローバルブレイン	システム監査及び情報セキュリティ監査業務	人件費	システム及びセキュリティ監査業務等	1,639

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こどもの自殺対策推進経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 総務課					
	作成責任者	並木敬之					
	その他担当組織	こども家庭庁 支援局 総務課 こども家庭庁 支援局 総務課 こどもの自殺対策推進室					
基本情報	予算事業ID	006544	事業開始年度	2024		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	統合先: 23003:こどもの自殺防止等業務委託費 統合先: 23004:こどもの自殺防止等対策強化交付金 分割先: 23005:こどもの自殺防止等調査事業補助金				主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	「こどもの自殺対策緊急強化プラン」（令和５年６月２日こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議取りまとめ）、「こどもの自殺対策推進パッケージ」（令和７年９月11日こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議取りまとめ）及び「自殺対策基本法の一部を改正する法律」（令和８年４月１日全面施行）等を踏まえ、本事業は、こどもの自殺対策の強化を図り、こどもが自ら命を絶つことのない社会の実現に寄与することを目的とするものである。				
	現状・課題	わが国の自殺者数は、近年、全体として減少傾向にあるものの、小中高生の自殺者数が増えており、令和７年の小中高生の自殺者数は538人と過去最多となった。 また、令和７年６月には、自殺対策基本法の一部を改正する法律（令和７年法律第64号）が成立・公布し、令和８年４月に全面施行となった。改正後の自殺対策基本法（平成18年法律第85号）においては、こどもの自殺対策について社会全体で取り組むことが基本理念に明記されたほか、地方公共団体においてこどもの自殺対策に係る協議会を設置できることが新たに規定された。加えて、こども家庭庁の所掌事務にこどもの自殺対策が追加されたところである。 こうした背景を踏まえ、協議会の着実な設置促進、こどもの自殺の要因分析、自殺予防や自殺対策に関する広報啓発等の推進が求められている。				
	事業の概要	こどもの自殺の要因分析のため、自殺に関する情報の集約・分析に関する調査研究に取り組むほか、中高生に向けた自殺予防や自殺対策に関する広報啓発等を行う。 ①法定協議会の運営モデルの創出：法定協議会の円滑な立ち上げや効果的な運営等のモデルを構築するとともに、運営に係る課題や支援の事例を把握。 ②調査研究：令和７年度までの調査研究における成果を踏まえ、こどもの自殺の多角的な要因分析を行うための調査研究を実施。 ③広報啓発活動：中学生や高校生等に訴求力のあるコンテンツの作成・発信などを行い、関係省庁と連携した広報啓発活動を実施。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomonojisatsutaisaku/				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	自殺対策基本法	平成十八年法律第八十五号	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	こどもの自殺対策緊急強化プラン（令和５年６月２日こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議取りまとめ）	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomonojisatsutaisaku/				
	こどもの自殺対策推進パッケージ（令和７年９月11日こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議取りまとめ）	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomonojisatsutaisaku/				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

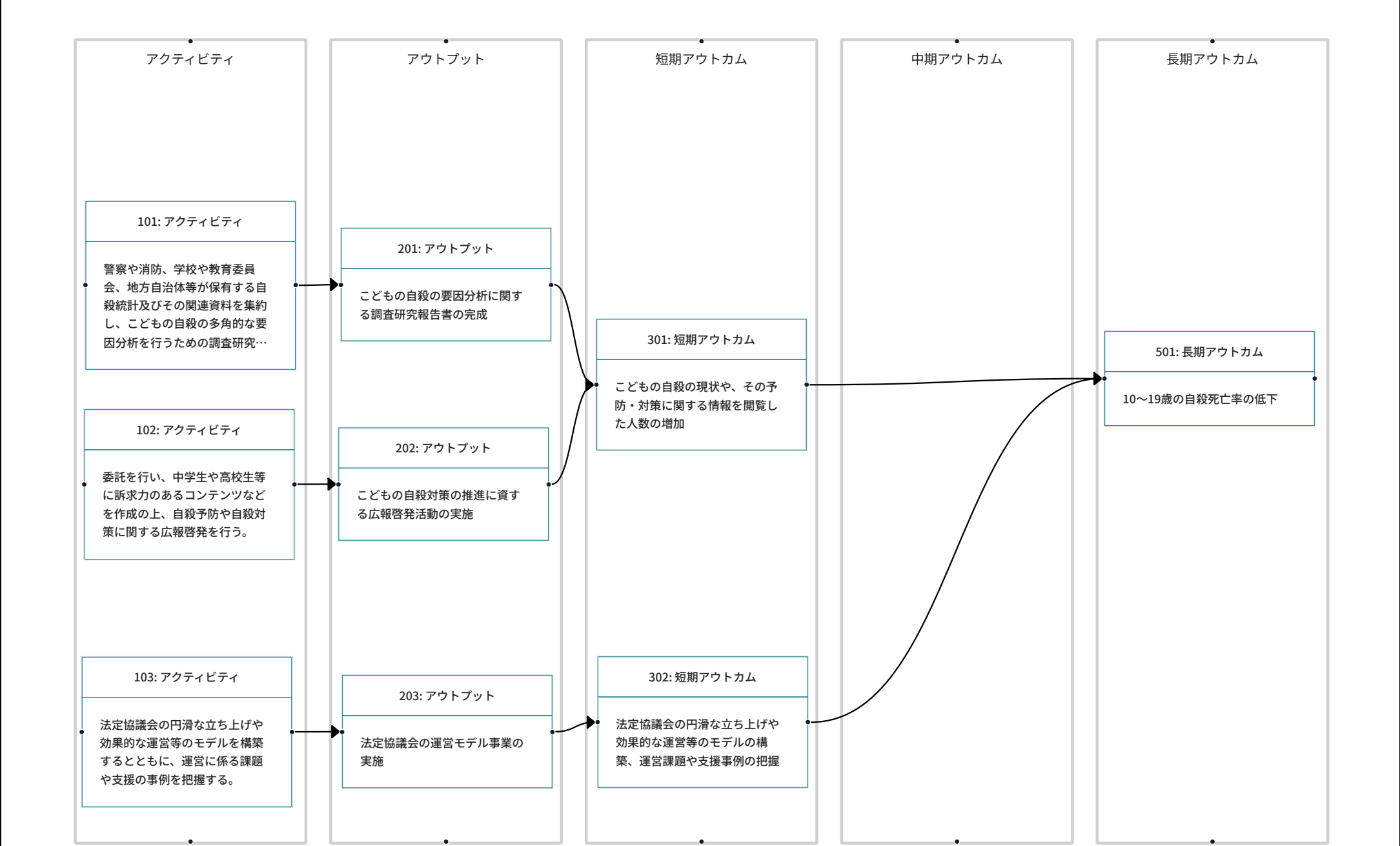
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	90,000	59,986	243,853	--
	当初予算		0	60,986	59,986	124,222	--
	補正予算		--	--	119,631	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		0	60,986	179,617	124,222	--
	執行額		--	52,504	45,786	--	--
	執行率		--	86.1%	25.5%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		105,175	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金			--		18,734	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金			--		313	--

主な増減理由	--			その他特記事項	--		
--------	----	--	--	---------	----	--	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	警察や消防、学校や教育委員会、地方自治体等が保有する自殺統計及びその関連資料を集約し、こどもの自殺の多角的な要因分析を行うための調査研究を実施する。						
アウトプット	活動目標	こどもの自殺の要因分析に関する調査研究報告書の完成			活動指標	こどもの自殺の要因分析に関する調査研究報告書	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	当初見込み／目標値（件）	1	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績（件）	1	1	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、こどもの自殺対策の強化を図る観点から、こどもの自殺の要因分析に関する調査研究を実施しており、得られた知見等については社会に発信することから、広報啓発の実施を短期アウトカムとして設定する。						
短期アウトカム	成果目標	こどもの自殺の現状や、その予防・対策に関する情報を閲覧した人数の増加			成果指標	本事業の実施内容に関する情報（動画ニュース等の報道や記事）の閲覧数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局総務課こどもの自殺対策推進室調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値（回）	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500
	活動実績／成果実績（回）	2,035	6,210	--	--	--	--
	達成率(%)	101.8	310.5	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、こどもの自殺に関する要因分析と広報啓発活動を実施し、その結果としてこどもの自殺の現状や、その予防・対策に関する情報を閲覧した人数の増加を短期アウトカムとしている。こうした取組やその他のこどもの自殺対策に関する事業を行うことにより、10～19歳の自殺死亡率の低下につなげる必要があることから、長期アウトカムとして設定する。						

長期アウトカム	成果目標	10～19歳の自殺死亡率の低下	成果指標	10～19歳の自殺死亡率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	対前年比低下 （直近3か年の数値：7.4（令和4年）、7.5（令和5年）、7.5（令和6年）、7.8（令和7年））	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和〇年度 自殺の状況（警察庁・厚生労働省が毎年公表） （変更理由） 事業をより適切に実施・評価するため、長期アウトカムを新設し、従来の長期アウトカムを短期アウトカムに修正しました。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きていることから、本事業の成果が10～19歳の自殺死亡率の低下に直接作用するものではなく、数値目標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-501

アクティビティ	委託を行い、中学生や高校生等に訴求力のあるコンテンツなどを作成の上、自殺予防や自殺対策に関する広報啓発を行う。						
アウトプット	活動目標	こどもの自殺対策の推進に資する広報啓発活動の実施			活動指標	委託契約件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、こどもの自殺対策の強化を図る観点から、こどもの自殺予防・自殺対策に関する広報啓発を実施することとしていることから、広報啓発の実施を短期アウトカムとして設定する。						
短期アウトカム	成果目標	こどもの自殺の現状や、その予防・対策に関する情報を閲覧した人数の増加			成果指標	本事業の実施内容に関する情報（動画ニュース等の報道や記事）の閲覧数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局総務課こどもの自殺対策推進室調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(回)	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500
	活動実績／成果実績(回)	2,035	6,210	--	--	--	--
	達成率(%)	101.8	310.5	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、こどもの自殺に関する要因分析と広報啓発活動を実施し、その結果としてこどもの自殺の現状や、その予防・対策に関する情報を閲覧した人数の増加を短期アウトカムとしている。こうした取組やその他のこどもの自殺対策に関する事業を行うことにより、10～19歳の自殺死亡率の低下につなげる必要があることから、長期アウトカムとして設定する。						

長期アウトカム	成果目標	10～19歳の自殺死亡率の低下	成果指標	10～19歳の自殺死亡率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	対前年比低下 （直近3か年の数値：7.4（令和4年）、7.5（令和5年）、7.5（令和6年）、7.8（令和7年））	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和〇年度 自殺の状況（警察庁・厚生労働省が毎年公表） （変更理由） 事業をより適切に実施・評価するため、長期アウトカムを新設し、従来の長期アウトカムを短期アウトカムに修正しました。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きていることから、本事業の成果が10～19歳の自殺死亡率の低下に直接作用するものではなく、数値目標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

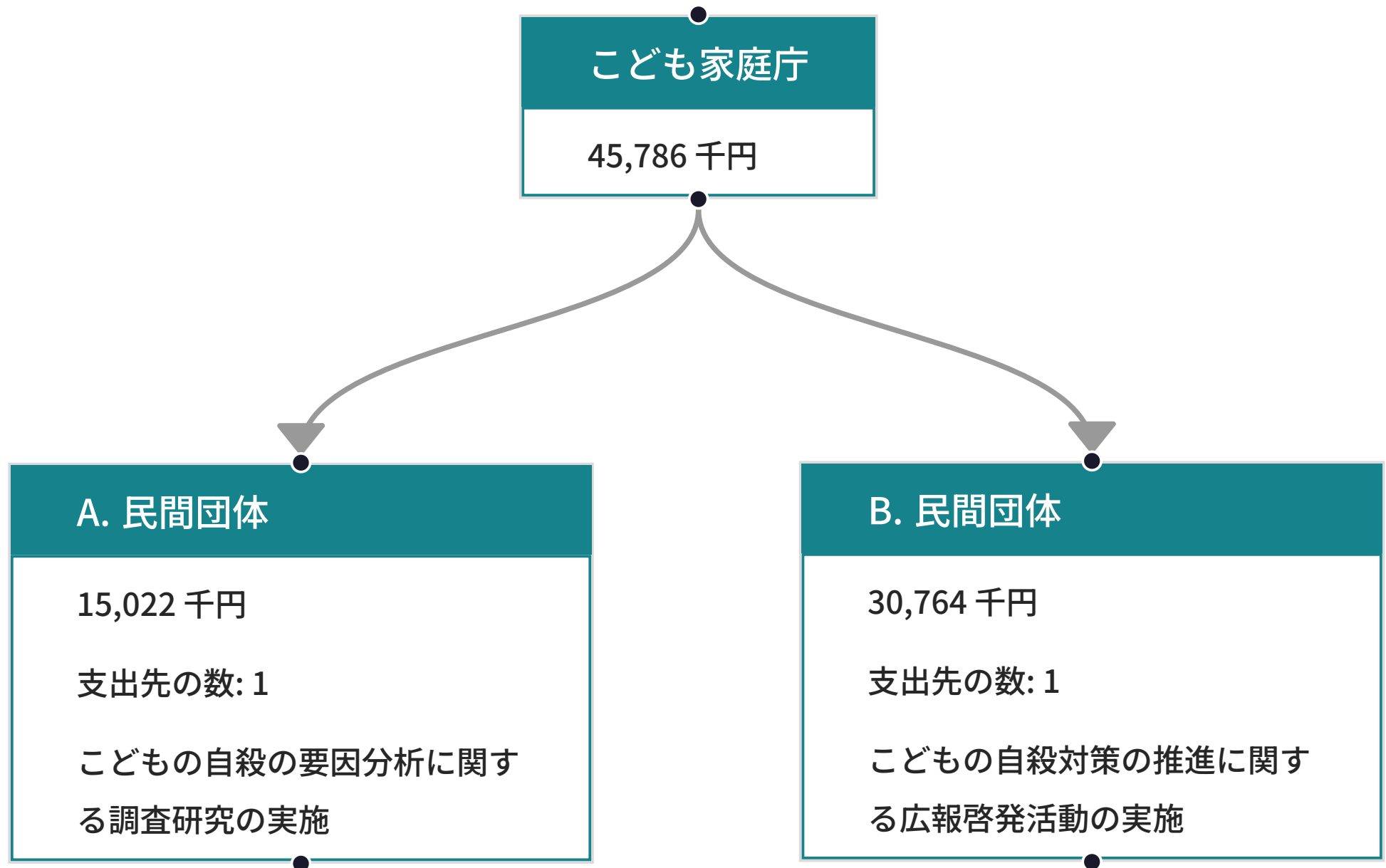
アクティビティからの発現経路 103-203-302-501

アクティビティ	法定協議会の円滑な立ち上げや効果的な運営等のモデルを構築するとともに、運営に係る課題や支援の事例を把握する。					
アウトプット	活動目標	法定協議会の運営モデル事業の実施		活動指標	モデル事業の委託契約件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		3		3	
	活動実績／成果実績(件)		0		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、こどもの自殺対策の強化を図る観点から、法定協議会の運営モデル事業を実施することから、モデル事業の実施自治体数を短期アウトカムとして設定する。					
短期アウトカム	成果目標	法定協議会の円滑な立ち上げや効果的な運営等のモデルの構築、運営課題や支援事例の把握		成果指標	法定協議会を活用してハイリスクなこどもを支援する体制を構築し、関係者と連携してこどもの自殺対策に取り組む自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局総務課こどもの自殺対策推進室調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(箇所)		--	--	--	5
	活動実績／成果実績(箇所)		0	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、法定協議会のモデル事業を実施し、その結果としてモデル事業の実施自治体数を短期アウトカムとしている。こうした取組やその他のこどもの自殺対策に関する事業を行うことにより、10～19歳の自殺死亡率の低下につなげる必要があることから、長期アウトカムとして設定する。					

長期アウトカム	成果目標	10～19歳の自殺死亡率の低下	成果指標	10～19歳の自殺死亡率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	対前年比低下 （直近3か年の数値：7.4（令和4年）、7.5（令和5年）、7.5（令和6年）、7.8（令和7年））	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和〇年度 自殺の状況（警察庁・厚生労働省が毎年公表） （変更理由） 事業をより適切に実施・評価するため、長期アウトカムを新設し、従来の長期アウトカムを短期アウトカムに修正しました。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きていることから、本事業の成果が10～19歳の自殺死亡率の低下に直接作用するものではなく、数値目標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、令和２年以降、小中高生の自殺者数が高い水準で推移している中で、「こどもの自殺対策緊急強化プラン」等に基づき実施をしている。令和７年６月に成立した自殺対策基本法の一部を改正する法律においては、こどもの自殺対策に係る改正が多く盛り込まれたところであり、国費投入の必要性は極めて高い。特に、改正自殺対策基本法に新たに規定された協議会の効果的な設置・運営に係る検討については、地方公共団体においても、新たな取組が求められているところであり、国と地方の連携が必要不可欠である。 事業の実施に当たっては、支出先選定や費目・使途の確認等に十分に留意するとともに、実施後にはその成果の活用が図られており、事業の効率性・有効性は高い。 成果目標については、調査研究は予定どおり実施されている。広報啓発活動は、各広報施策に関するウェブページについて、令和７年度の総閲覧回数が約6,000件と目標値を大幅に上回っている 一方で、小中高生の自殺者数は令和７年に過去最多となっていることから、社会全体でこどもの自殺対策に取り組むために、継続した事業の実施が不可欠である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、事業を実施するに当たっては支出先選定や費目・使途の確認等に十分に留意するとともに、実施後にはその成果の活用を図り、事業の効率性・有効性の維持・向上に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和７年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	令和７年度の事業を適正に実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見を今後の類似事業にも利活用していく。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 民間団体		15,022	1	こどもの自殺の要因分析に関する調査研究の実施		
		支出先名		支出額	法人番号		
		特定非営利活動法人 O V A		15,022	4011005005946		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和 7 年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究事業 補助金等交付		15,022	4	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 民間団体		30,764	1	こどもの自殺対策の推進に関する広報啓発活動の実施		
		支出先名		支出額	法人番号		
		みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社		30,764	9010001027685		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和 7 年度こどもの自殺対策の推進に資するデジタル広報啓発業務 一般競争契約（総合評価）		30,764	2	76.7	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	特定非営利活動法人O V A	令和7年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究事業	人件費	事業の実施に要する人件費	11,929
	--	--	--	報償費	事業の実施に要する諸謝金	960
	--	--	--	旅費	事業の実施に要する旅費	145
	--	--	--	需用費	消耗品費	732
	--	--	--	需用費	教材費	52
	--	--	--	需用費	光熱水費	11
	--	--	--	役務費	手数料	14
	--	--	--	委託料	統計的分析等に係る業務委託	1,132
	--	--	--	使用料及び賃借料	事業の実施に要する会議使用料	108
	B	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	令和7年度こどもの自殺対策の推進に資するデジタル広報啓発業務	人件費	事業の実施に要する人件費	18,286
	--	--	--	諸謝金	事業の実施に要する講師謝金等	1,000
	--	--	--	旅費	事業の実施に要する旅費	1,036
	--	--	--	需用費	消耗品費	242
	--	--	--	会議費	事業の実施に要する会議費	388
	--	--	--	委託費	デザイン、バナー作成、実施レポート作成、メディア誘致等	3,095
	--	--	--	一般管理費	一般管理費	3,918
	--	--	--	消費税	消費税	2,797
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

地域支援体制整備サポート事業【国実施分】

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 障害児支援課							
	作成責任者	今泉愛							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	018555	事業開始年度	2024		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進			https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	令和6年4月1日の改正児童福祉法施行等を踏まえた、児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が全国各地域で進むよう、都道府県等が実施する「地域支援体制整備サポート事業」により得られたデータ等を活用し、国や都道府県等による状況把握や助言等の広域的支援を進めることにより、地域の支援体制の整備を促進することを目的とする。							
	現状・課題	厚生労働省の調査によると、在宅で生活している障害児の数は28.2万人（平成28年調査）とされている。障害児の健やかな育成を支援するため、障害児及びその家族に対し、障害の疑いがある段階から身近な地域で支援できるよう地域支援体制の構築を図る必要がある。							
	事業の概要	全国の障害児支援体制の整備状況の把握・分析、整備・強化の手法や支援ツールの開発、見える化の取組、自治体等のネットワーク構築等を実施し、各地域の体制の整備・強化を支援する。 なお、分析に当たっては都道府県等が実施する「地域支援体制整備サポート事業」により得られたデータ等を用いることとし、当該事業とも連携しつつ実施する。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--

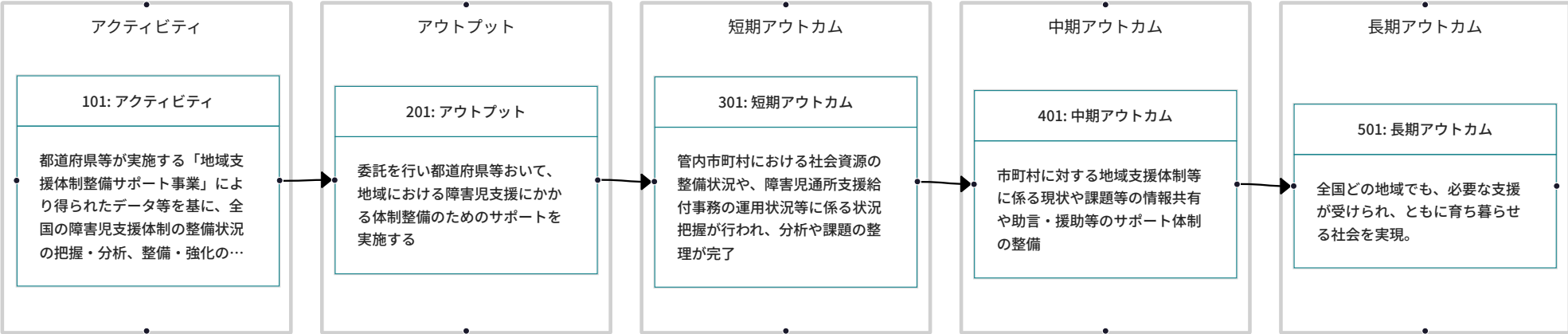
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費の国庫補助について（厚生労働事務次官通知 平19.12.3 厚生労働省発雇児第1203001号）		--	
	こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf	
	こども未来戦略（令和５年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai/	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	15,000	14,836	60,000	60,000	
	当初予算		--	14,836	60,000	60,000	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		--	14,836	60,000	60,000	--	
	執行額		--	17,408	45,314	--	--	
	執行率		--	117.3%	75.5%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費					60,000	60,000
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	都道府県等が実施する「地域支援体制整備サポート事業」により得られたデータ等を基に、全国の障害児支援体制の整備状況の把握・分析、整備・強化の手法や支援ツールの開発、見える化の取組、自治体等のネットワーク構築等を実施し、各地域の体制の整備・強化を支援することにより、都道府県等による地域支援体制整備サポート事業（自治体実施分）の円滑な実施を促進する。					
アウトプット	活動目標	委託を行い都道府県等において、地域における障害児支援にかかる体制整備のためのサポートを実施する		活動指標	地域支援体制整備サポート事業実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件数)		10	10	10	
	活動実績／成果実績(件数)		4	3	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	都道府県等が管内市町村等に対して地域支援体制整備に向けたサポートを行うためには、まずは、都道府県等が地域のにおける支援体制の現状を把握・分析した上で課題を整理し、サポートに向けた対応方針の検討を行うことが必要であるため。					
短期アウトカム	成果目標	管内市町村における社会資源の整備状況や、障害児通所支援給付事務の運用状況等に係る状況把握が行われ、分析や課題の整理が完了		成果指標	地域支援体制等に係る分析や課題の整理を完了させた自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)		--	129	129	129
	活動実績／成果実績(自治体)		--	4	10	--
	達成率(%)		--	3.1	7.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該分析や課題の整理の結果を市町村に情報共有することにより、自分の地域の障害児支援の資源の状況や給付事務の運用状況が見える化されることで、自分の地域に必要な資源等について把握・理解しやすくなり、地域の支援体制の整備がより図られることにつながる。					

中期アウトカム	成果目標	市町村に対する地域支援体制等に係る現状や課題等の情報共有 や助言・援助等のサポート体制の整備		成果指標	説明会等により、管内の現状や課題等についての情報共有や、 助言・援助等を受けた市町村数		
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--		実績／目標／見込みの 根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標 と実績			2024年度	2025年度		目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(自治体)		--	129		1,741	
	活動実績／成果実績(自治体)		--	139		--	
	達成率(%)		--	107.8		--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	全国各地域において、こうした地域毎の課題に応じたサポートを受けながら地域障害児支援体制の整備が図られることにより、各地域内における支援体制や給付決定事務の均てん化が図られる。さらに、国が、都道府県等が整理した課題等を基に全国的な状況や課題等を整理・分析し、支援ツールの開発や全国の支援体制の可視化を図ること等により、地方自治体への支援を行うことで、全国どの地域でも、様々な障害種別や特性に応じた必要な支援につなげることが可能となる。						
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、必要な支援が受けられ、ともに育ち暮らせる社会を実現。		成果指標	地域支援体制の整備促進を図った市町村数		
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--		実績／目標／見込みの 根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標 と実績			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(自治体)		--	129	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--					
	URL	--					
	該当箇所	--					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	障害児通所給付費等が増大している中、適切な給付決定を行うにあたり自治体支援を行うことは非常に重要であり、継続したい。		
	目標年度における効果測定に関する評価	本事業により、自治体の給付決定の地域間格差を是正するための自治体支援にも取り組んだ。		
	改善の方向性	2024年度で実施した悉皆調査の結果を踏まえつつ、引き続き自治体支援を実施したい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の執行状況を踏まえ、委託の実施に要する経費を概算要求した。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	委託先		45,314	1	委託先	
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社N T Tデータ経営研究所		45,314	1010001143390		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		地域支援体制整備サポート事業に係る調査・分析等業務一式 一般競争契約（総合評価）		45,314	3	33.3	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	株式会社N T Tデータ経営研究所	地域支援体制整備サポート事業に係る調査・分析等業務一式	人件費	スタッフ		44,990
	--	--	--	謝金	委員謝金		324
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 総務課				
	作成責任者	星匡哉				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	019717	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	統合先: 22536:地域全体でいじめ・不登校等に向き合う体制づくり			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費	

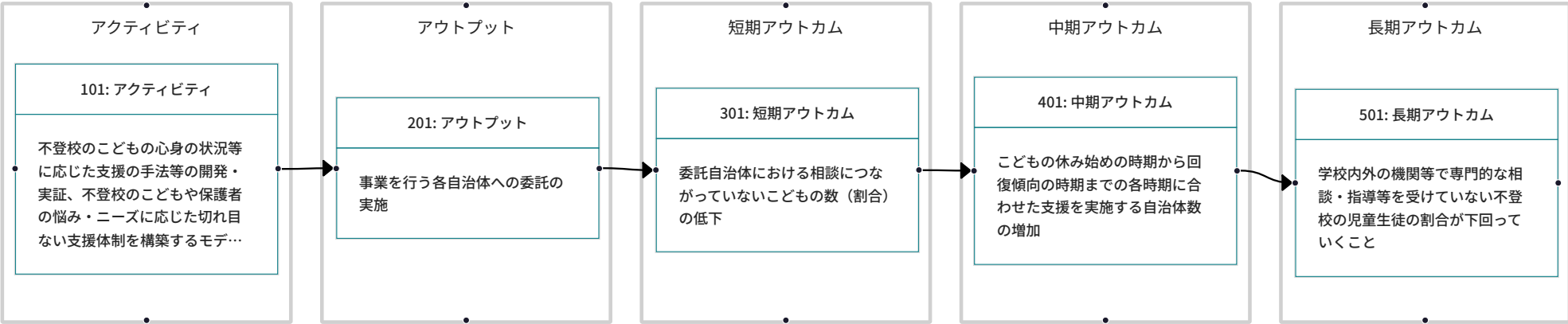
概要・目的	事業の目的	本事業は、学校・地域社会のいずれにもつながりが持てないなど、不登校のこども・保護者が抱える悩みやニーズ等に応じ、各地域において、こどもの育ちの観点からきめ細かく対応する支援策の実証や体制構築を支援することにより、不登校のこどもへの包括的で切れ目ない支援モデルを創出し、社会的な自立につなげることを目的とする。				
	現状・課題	文部科学省調査では、令和6年度の小中学校の不登校児童生徒数は約35.4万人で、不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒の割合が38%（13.6万人）となっている。（文部科学省調査：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査） また、不登校のこどもや保護者から、学校に相談しづらい、民間支援施設の情報も欲しいとの声もあり（不登校・ひきこもりのこども支援に関する政策評価（令和5年総務省））、一人一人の状況に応じた適切な支援が届いているとはいえない。 さらに、不登校のこどもは、一般的に、学校を休み始める時期、家庭で過ごし休養する時期、回復傾向にあって他者との関わりが増える時期など、不登校の時期に応じて心身の状況に変化が生じており、それぞれの時期でこどもや保護者への支援ニーズが異なる（NPO法人多様な学びプロジェクト調査）が、それぞれの時期に適切な支援が提供されていない。 そのため、不登校のこどもの休み始めから回復するまでの時期等に応じた支援の手法等についての開発・実証や、各地域において、不登校のこどもや保護者の悩みやニーズに応じたサポートを行う、不登校のこどもへの包括的で切れ目ない支援の体制を構築する必要がある。				
	事業の概要	本事業では、 ・地域において、教育委員会と連携するほか、必要に応じて関係機関・民間施設等と連携し、不登校のこどもの心身の状況や、休み始めから回復するまでの時期に応じた支援の手法等についての開発・実証 ・教育委員会との連携に当たって首長部局の窓口の役割を担ったり、不登校のこどもや保護者のサポートを行うために医療や福祉などの関係機関等との連携・調整を行ったりするコーディネーターの活用により、首長部局における支援体制の構築 についての取組を行う。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/futoko-taisaku/futoko-jigyo				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	子ども政策の新たな推進体制に関する基本方針（令和3年12月21日閣議決定）	--				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率		補助上限等		補助率URL
	--	--		--		--
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	2027
	要求額		--	258,894	283,264	--
	当初予算		--	2,027	--	--
	補正予算		256,860	258,280	--	--
	前年度から繰越し		--	256,860	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		256,860	517,167	--	--
	執行額		--	82,413	--	--
	執行率		--	15.9%	--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考
	一般会計	一般会計	--	--		--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



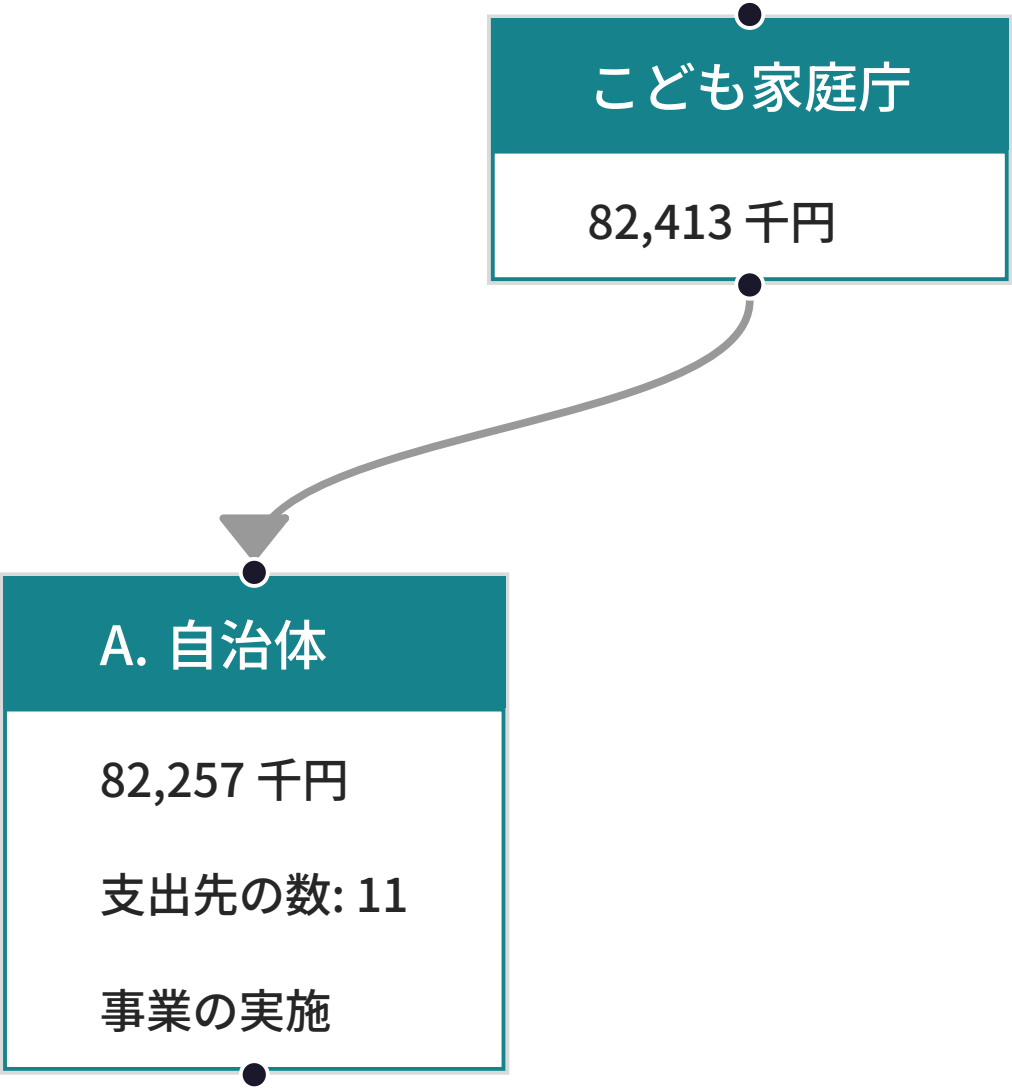
アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	不登校のこどもの心身の状況等に応じた支援の手法等の開発・実証、不登校のこどもや保護者の悩み・ニーズに応じた切れ目ない支援体制を構築するモデル事業に取り組む自治体に対し、体制整備等に係る経費を委託する。				
アウトプット	活動目標	事業を行う各自治体への委託の実施		活動指標	モデル事業を実施する自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(自治体)	20		20	
	活動実績／成果実績(自治体)	0		11	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業については、不登校のこどもの、学校を休み始める時期、家庭で過ごし休養する時期、回復傾向にあって他者との関わりが増える時期などの時期に応じた適切な支援の開発・実証や、不登校のこどもや保護者の悩み等に応じ、一人一人に応じたサポートを行うなど地域における包括的で切れ目ない支援体制を構築するものであって、そのうち、取組の好事例について、横展開等を図るための事業である。委託自治体において、事業実施前後で、相談につながっていないこどもの数（割合）が低下することを短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	委託自治体における相談につながっていないこどもの数（割合）の低下		成果指標	モデル事業を実施する自治体のうち、相談につながっていないこどもの数（割合）が低下した自治体の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	--		80	
	活動実績／成果実績(%)	--		18	
	達成率(%)	--		22.5	
↓ 後続アウトカムへのつながり	各自治体において支援モデル創出に向けて取り組まれる各事例が、不登校のこどもの置かれた状況（①学校を休み始める時期、②家庭で過ごし休養する時期、③回復傾向にあって他者との関わりが増える時期 等）に対応して、これまで必ずしも行われていない、又は適切な時期に実施されていない点を踏まえて整理されれば、全国の自治体に対して、不登校のこども・保護者に対する切れ目のない支援メニューとして横展開することが可能になる。 このため、全国の自治体における、こどもの休み始めの時期から回復傾向の時期までの各時期に対応した支援の実施状況を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	こどもの休み始めの時期から回復傾向の時期までの各時期に合わせた支援を実施する自治体数の増加		成果指標	こどもの休み始めの時期から回復傾向の時期までの各時期に合わせた支援を実施する自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(自治体)	20	--	--	20
	活動実績／成果実績(自治体)	11	--	--	--
	達成率(%)	55	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	好事例の横展開等を通じて、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校の児童生徒の割合が下回っていくことを長期アウトカムとして設定				
長期アウトカム	成果目標	学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校の児童生徒の割合が下回っていくこと		成果指標	学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校の児童生徒の割合（現状39%）の低下
	定性的なアウトカムに関する成果実績	引き続き、本事業の取組状況を踏まえて成果指標の推移を注視していく。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省調査）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標の「学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校の児童生徒の割合の低下」には、本事業以外にも様々な要因（例えば文科省の取組や自治体独自の取組等による影響）が複合的に絡んでいる。そのため、本事業の効果が成果指標に与える影響を立証することは容易ではなく、定量的な指標で示すことは困難であると考え、定性的なアウトカムとして設定した。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	小中学校の不登校児童生徒数が12年連続で増加し、過去最多となっており、また、不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒の割合が38%（13.6万人）となっている。本事業は、学校につながりがもてず、また、地域社会とのつながりももてずにいるこどもを含め、不登校のこども・保護者の悩みやニーズ等に対し、各地域において、こどもの育ちの点からきめ細かく対応することにより社会的自立を目指すもので、国費投入の必要性は高い。 なお、地域の不登校のこどもの実態に即した支援手法の検討や関係機関との連携方策等の調整等を含む自治体の執行体制等を踏まえた事業計画に修正する必要が生じ、令和7年度内の事業完了が困難となり、繰越を行ったところである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカム「モデル事業を実施する自治体のうち、相談につながっていないこどもの数（割合）が低下した自治体の割合」については、事業成果報告書における「本事業において支援したこどもの数のうち、これまで学校・教育委員会や首長部局における相談や支援を受けていなかったこどもの数」を通じて把握しているが、各自治体において既に相談や支援を受けていたこどもが多く見られたため、目標値を下回ることとなった。今後、より適切なアウトカムや目標値を設定することも含め、効果測定の在り方について検討を行う必要がある。		
	改善の方向性	自治体の首長部局を対象に、不登校のこどもの心身の状況等に応じた支援の手法等の開発・実証、不登校のこどもや保護者の悩み・ニーズに応じた切れ目ない支援体制を構築するモデル事業について、目標年度に向けて引き続き取り組む。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和7年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	本事業は「地域全体でいじめ・不登校等に向き合う体制づくり」に統合しました。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



間接経費: 156 千円
1. 諸謝金: 156 千円

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	自治体	82,257	11	事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	豊明市		12,000	3000020232297		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業 随意契約（企画競争）		12,000	13	85	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	三鷹市		11,850	8000020132047		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業 随意契約（企画競争）		11,850	13	85	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	旭川市		9,798	8000020132047		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業 随意契約（企画競争）		9,798	13	85	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	富谷市		9,519	1000020042161		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業 随意契約（企画競争）		9,519	13	85	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	鳥取県		9,031	7000020310000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業 随意契約（企画競争）	9,031	13	85	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都府		7,547	2000020260002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業 随意契約（企画競争）	7,547	13	85	--
支出先名		支出額	法人番号		
奈義町		6,891	4000020336238		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業 随意契約（企画競争）	6,891	13	85	--
支出先名		支出額	法人番号		
滋賀県		6,255	7000020250007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業 随意契約（企画競争）	6,255	13	85	--
支出先名		支出額	法人番号		
名古屋市		4,762	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業 随意契約（企画競争）	4,762	13	85	--
支出先名		支出額	法人番号		
丹波市		2,610	3000020282235		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業 随意契約（企画競争）	2,610	13	85	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		支出先名	支出額	法人番号			
		その他	1,994	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業 随意契約（企画競争）	1,994	13	85	--	

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	豊明市	地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業	人件費	事業実施に際して必要な人権費	12,000,000

国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こども家庭センター設置・機能強化促進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課 調整係				
	作成責任者	綾賢治				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020009	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2026	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	統合先: 6510:児童虐待防止対策等総合支援事業			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	令和４年改正児童福祉法により設置が努力義務となった「こども家庭センター」について、未設置の市町村(全体の約５割)での設置を促すとともに、設置済み市町村においても、母子保健と児童福祉の一体的支援、サポートプランや家庭支援事業等の活用などの機能の充実を促し、市町村における妊産婦・こども・子育て家庭への包括的・計画的な支援の円滑な実施を推進する。				
	現状・課題	こども家庭センターにおいては、こども未来戦略等において令和８年度までに全国展開を図ることとしているが、令和８年４月１日時点での設置市区町村は1,496自治体（設置率85.9%）であり、未設置の自治体があるため、国として設置促進を図る必要がある。 また、既に設置済みの自治体においてもサポートプランの作成・活用や合同ケース会議の開催が新たに追加されたことから、相談対応・助言を行い機能を強化する必要がある。				
	事業の概要	国から委託を受けた事業者が、都道府県と協働し先進事例の集約・視覚化等を行い、市町村こども家庭センターの設置と機能強化を推進する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai			

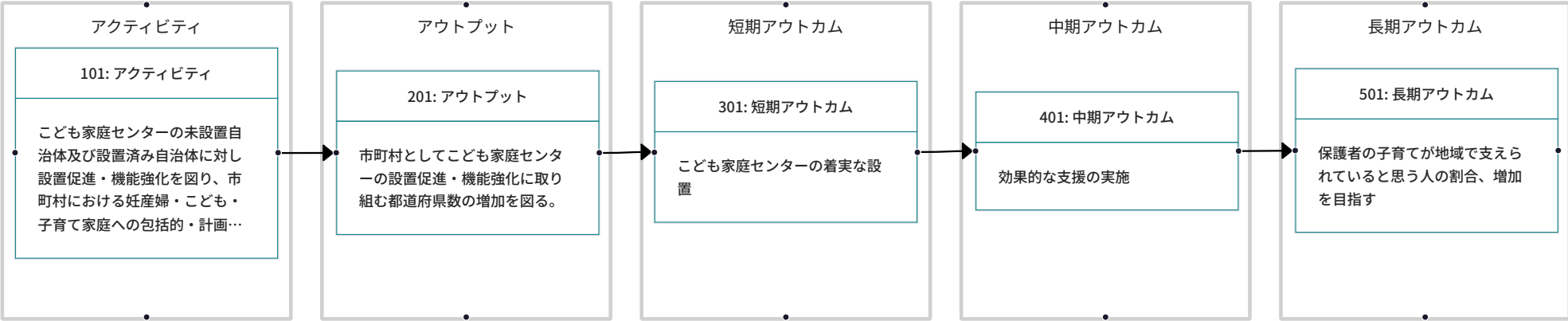
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	令和 8 年度予算状況等の修正。【更新日2026年 5 月26日】			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	114,606	110,774	--		
	当初予算		0	--	--	--		
	補正予算		114,606	110,774	--	--		
	前年度から繰越し		--	114,606	110,774	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		114,606	225,380	110,774	--		
	執行額		--	111,187	--	--		
	執行率		--	49.3%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		前年度から繰越し --			--		110,774	--
主な増減理由	--			その他特記事項		--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

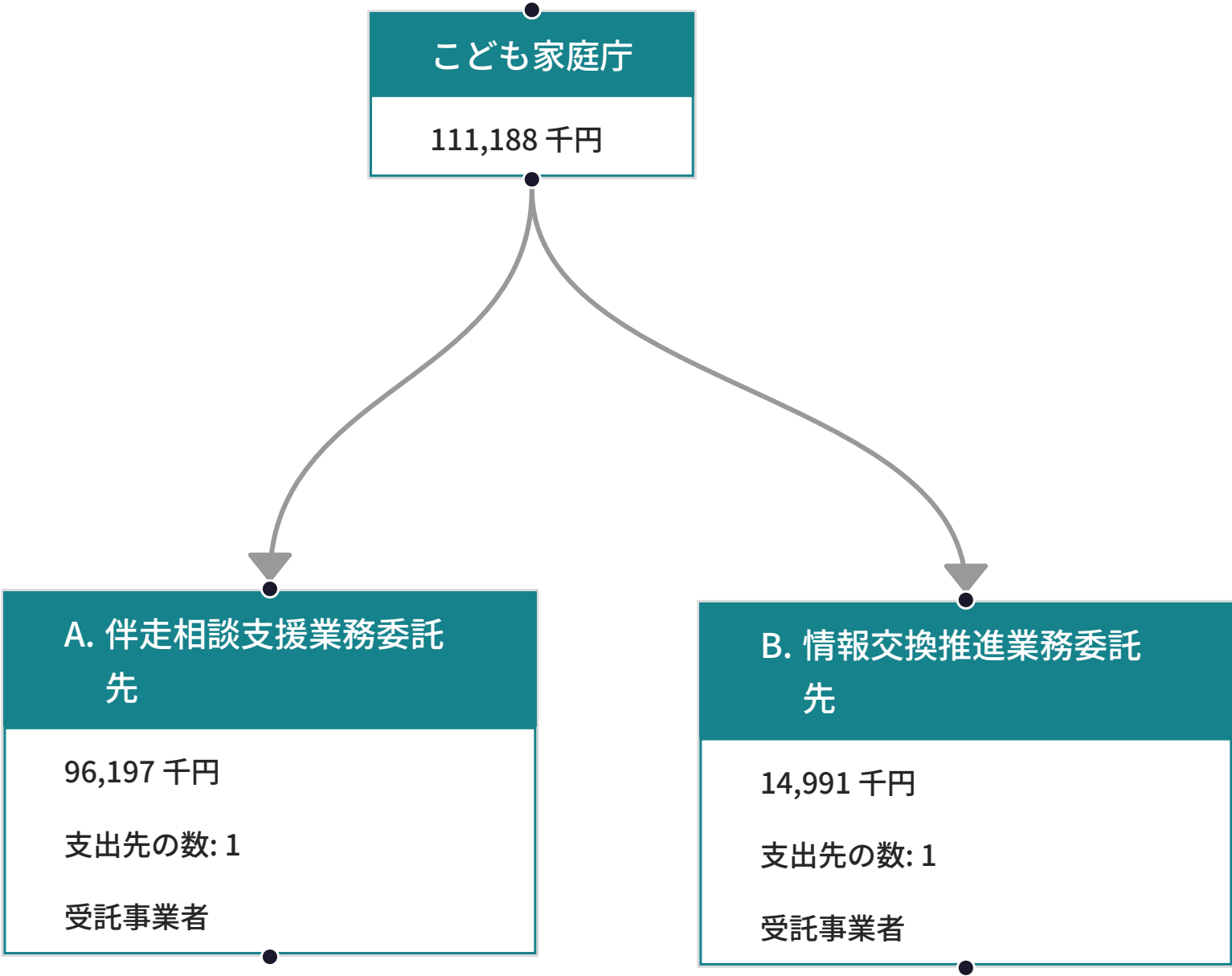
アクティビティ	こども家庭センターの未設置自治体及び設置済み自治体に対し設置促進・機能強化を図り、市町村における妊産婦・こども・子育て家庭への包括的・計画的な支援の円滑な実施を推進する。			
アウトプット	活動目標	市町村としてこども家庭センターの設置促進・機能強化に取り組む都道府県数の増加を図る。	活動指標	こども家庭センター設置・機能強化促進事業に取り組む都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	21	21	21
	活動実績／成果実績(自治体)	0	14	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村におけるこども家庭センターの設置・機能強化促進を実施することで、こども家庭センターの設置が促進されるため。			
短期アウトカム	成果目標	こども家庭センターの着実な設置	成果指標	こども家庭センターの設置市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	市区町村（こども家庭センター等）状況調査 目標値：こども未来戦略 2025年度実績値：（出典）令和8年4月1日時点調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,097	1,419	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)	1,097	1,272	--
	達成率(%)	100	89.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもの包括的な相談支援を実施するこども家庭センターの設置が促進されることにより、個々の課題やニーズを適切に把握し、必要な支援の実施につなげることができるため、そのツールとなるサポートプランの作成数を成果指標として設定した。			

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施	成果指標	要支援児童等へのサポートプラン新規作成件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	市区町村（こども家庭センター等）状況調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)		25,000	30,000
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「加速化プラン」において、こども家庭センターは「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として全国展開を図ることとされているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」のうち、「多様な支援ニーズへの対応」③に係る施策の共通のアウトカム指標として目標を設定することとしているため。			
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す	成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度の成果実績 28.5%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		50	50
	活動実績／成果実績(%)		28.5	--
	達成率(%)		57	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）		
	URL	https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai		
	該当箇所	P22		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アウトプット指標（実施都道府県数）は2025年度実績14自治体と目標の21自治体を下回っているものの、事業開始後、取組は一定程度進展している。短期アウトカム（設置市町村数）についても1,272市町村と175市町村増加しているが、こども家庭センター業務の理解や整理、人材確保、人材育成等といった課題が依然として存在しており、目標値である1,419市町村には未達となっている。このため、全体としての進捗はやや遅れている状況にある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	2025年度時点では、こども家庭センターの設置は着実に進展しており、短期アウトカムについては一定の成果が確認できる状況にある。一方で、目標年度に向けては、引き続き取組の着実な積み重ねが重要である。 中期アウトカムである「要支援児童等へのサポートプラン新規作成件数」については、2025年度目標値2,500件に対する実績値が現時点で未確定であるため、実績把握後に達成状況を評価する予定である。 長期アウトカムである「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合」については、2025年度目標値50%に対し成果実績は28.5%となり、目標達成には至らなかった。こども家庭センターの設置や機能強化は着実に進展しているものの、保護者の実感として地域の支援につながっていると認識されるまでには一定の時間を要すると考えられる。今後もこども家庭センターの設置促進及び機能強化を進めるとともに、支援の質の向上や地域における支援体制の充実を図りながら、指標の改善状況を継続的に把握していく。		
	改善の方向性	引き続き、課題がある自治体に対しニーズに応じた研修や支援内容の充実を図るとともに、都道府県を通じた働きかけを強化し、設置促進を着実に進める必要がある。 併せて、好事例の横展開や実績データの分析を通じて、取組の質の向上を図り、アウトカムの目標達成を目指す。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	令和9年度以降、別事業と統合する事業ではあるが、適正に事業を実施すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	当該事業については、令和9年度以降も継続して実施する予定であるが、事業執行の効率化を図る観点から、予算については「児童虐待防止対策等総合支援事業」に統合し、当該事業に係るレビューシートは削除する予定としている。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額		支出先数	事業を行う上での役割				
	A	伴走相談支援業務委託先			96,197		1	受託事業者			
		支出先名			支出額		法人番号				
		三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社			96,197		3010401011971				
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額		入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
		令和７年度こども家庭センター設置・機能強化促進（伴走相談支援）業務委託 一般競争契約（総合評価）			96,197		1	98.5	--		
	支出先ブロック名			合計支出額		支出先数	事業を行う上での役割				
	B	情報交換推進業務委託先			14,991		1	受託事業者			
		支出先名			支出額		法人番号				
		PwCコンサルティング合同会社			14,991		1010401023102				
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額		入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
		令和７年度こども家庭センター設置・機能強化促進（情報交換推進）業務委託 一般競争契約（総合評価）			14,991		1	89.8	--		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名		契約概要（契約名）		費目		使途		金額	
	A	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社		令和７年度こども家庭センター設置・機能強化促進（伴走相談支援）業務委託		委託費		ワークショップ運営等		96,197	
	B	PwCコンサルティング合同会社		令和７年度こども家庭センター設置・機能強化促進（情報交換推進）業務委託		委託費		Webサイトの運営等		14,991	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号				
		--			--		--				

その他備考

--

児童相談所の採用・人材育成・定着支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課 児童相談係							
	作成責任者	綾賢治							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	020078	事業開始年度	2025		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	全国の児童福祉司、児童心理司等としての実践的な研修機会を確保 するため、VR等を活用した困難家庭への家庭訪問 などテーマ 設定に応じた研修システムを整備 することにより、人材育成 及び資質向上を図る。							
	現状・課題	児童相談所においては、これまでも、児童虐待防止対策総合強化プランに基づき児童福祉司等の増員を図ってきているが、急速に人材確保を進めてきたことから、経験の浅い児童福祉司等が占める割合が高くなっている。さらに、過大な業務量に加え、児童相談所の対人援助業務は心理的な負担も非常に大きいため、心身の不調で長期休暇を取得したり、退職する者も多い。 今後、令和4年12月に決定された新プランに基づき、更に採用を増やしていく必要があるが、児童相談所の業務への理解不足等もあり新規の採用自体も厳しいことに加え、採用ができたとしても引き続き人材育成や定着が図られないままでは児童相談所の業務負担を解消することは困難であり、児童相談所の採用・人材育成・定着を支援することは喫緊の課題となっている。							
	事業の概要	民間団体へVR等を活用した研修システム作成を委託し、全国の児童相談所で活用可能となるよう展開を図る。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--

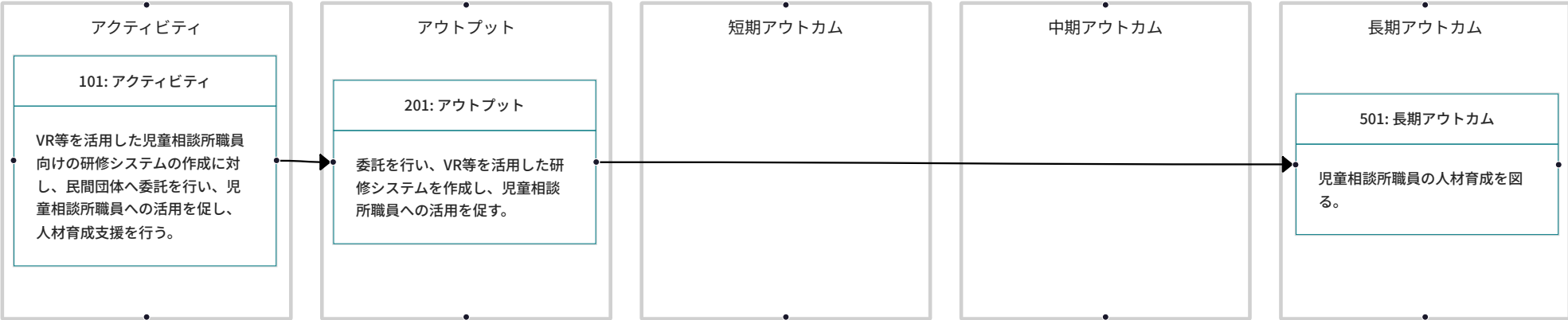
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	こども未来戦略（令和５年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai/	
	EBPMアクションプラン関連事業		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/2025/report_251225_1_1.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	100,000	80,000	79,998		
	当初予算		--	100,000	80,000	--		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		--	100,000	80,000	--		
	執行額		--	93,500	--	--		
	執行率		--	93.5%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		80,000	79,998
主な増減理由	執行実績を踏まえた減額。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	VR等を活用した児童相談所職員向けの研修システムの作成に対し、民間団体へ委託を行い、児童相談所職員への活用を促し、人材育成支援を行う。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、VR等を活用した研修システムを作成し、児童相談所職員への活用を促す。	活動指標	活用自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	0	2	10
	活動実績／成果実績(自治体)	0	0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童相談所職員に研修システムを活用してもらうことにより、実際の現場で起こり得る臨場感のある体験をすることが可能となり、人材育成に繋がるため。			
長期アウトカム	成果目標	児童相談所職員の人材育成を図る。	成果指標	児童相談所職員の勤続年数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	人材育成については、本事業以外にもさまざまな支援が実施されており、本事業のみで定量的な数値結果を出すことは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業で作成した研修システムを活用することが児童相談所職員の人材育成に直結するため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業において、VR等の新しい技術を用いた研修教材を開発するとともに、全国7ブロック10自治体での集合研修及び3自治体での拠点研修を試行的に実施し、児童相談所職員等の心理的負担の軽減やスキル向上を図った。 各自治体において、予算の確保、自治体のセキュリティ規定への対応等が必要であり、VR等研修を導入済の自治体はないが、複数自治体において導入が検討されている。また、試行研修を行った自治体から、有用性について好意的な反応が得られており、一定順調に推移していると考えられる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	V R等の新しい技術を用いた研修教材の開発を通じて、職員研修の質の向上、心理的負担の軽減を図り、児童相談所職員の職務スキルの向上や離職防止を目指す。 研修を試行的に実施し、研修教材の自治体への普及に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	目的と手段の合理的関連性が認められ、かつ、事務局点検結果によれば試行研修を行った自治体から有用性についての好意的な反応ありとのことであり、今後の効果発現に一定の期待ができる。透明性の観点からは、受託先選定が一般競争入札によっており価格の合理性も一応担保されているものとい得上、支出先及び支出金額も記載があり透明性が高い。ただし、2025年度に1億円の93.5%が執行された上で2026年度に追加で8000万円の予算が計上されており、2025年度に具体的な成果物として何が得られ、2026年度に追加的に何が得られる予定であるのかについては、ある程度加筆した方がより透明性が高まり事後検証の有効性に資する。 なお、長期アウトカムの成果指標は「本研修システムを利用した児童相談所職員の勤続年数」とする方が適切では。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	2
	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、本事業の成果については丁寧に説明してまいりたい。 「本研修システムを利用した児童相談所職員の勤続年数」を指標とし測定することは困難だと思われるが、本研修システムを活用した自治体のフィードバックを活用するなど、適切に事後検証を行ってまいりたい。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----

こども家庭庁

93,500 千円



A. アクセンチュア株式会社

93,500 千円

支出先の数: 1

V R等を活用した研修システム
作成業務一式（令和7年度）

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数	事業を行う上での役割		
	A	アクセンチュア株式会社		93,500		1	V R等を活用した研修システム作成業務一式（令和7年度）	
		支出先名		支出額		法人番号		
		アクセンチュア株式会社		93,500		7010401001556		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	V R等を活用した研修システム作成業務一式 一般競争契約（総合評価）		93,500		1	93.5	本調達は、令和6年度は子どもの虹情報研修センターが実施する委託事業に対する補助事業として実施し、昨年度初めてこども家庭庁の委託事業として募集を行った。児童相談所の業務、児童福祉司の職務内容等について十分な知見が必要なことに加え、本事業に有用な過去の業務実績等が必要となるため、初見の事業者が入札に参加することがためらわれたものと思慮される。 入札説明会はオンラインで開催したが、引き続き、メール等での照会対応含めて事業者に対し丁寧な説明を行っていく。	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途		金額
	A	アクセンチュア株式会社	V R等を活用した研修システム 作成業務一式	こども政策推進事業委託費		V R等を活用した研修システム作成業務一式		93,500
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額		法人番号		
		--		--		--		

その他備考

--

障害児福祉の推進に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 障害児支援課							
	作成責任者	今泉愛							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	020111	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	障害児福祉の推進に必要な会議等の開催や調査の実施など、障害児福祉の推進に関する施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施することを目的とする。なお、本レビューシートには共通経費について計上している。共通経費は、庁費や職員旅費などから構成され、予算事業における交付決定先の採択に係る事務的経費その他あらゆる事務事業に必要な経費に使用されるため、具体的な成果目標に照らした点検を行うことが困難である点で、一般的な予算事業と異なるものである。							
	現状・課題	障害児福祉の推進に関する施策において、国は関係機関間の連携強化等の障害児福祉の推進に向けた体制整備や調査研究の実施等に努めることとされているため。これらの取り組みをより一層推進していく必要がある。							
	事業の概要	障害児福祉の推進に関する施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施するために、障害児福祉の推進に必要な会議等の開催や調査の実施などを行う必要がある。そのために、本事業では会議等の開催や旅費、謝金、会議費等を支出する。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	児童福祉法施行令				昭和二十三年政令第七十四号	--		--	--
	児童福祉法				昭和二十二年法律第百六十四号	--		--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

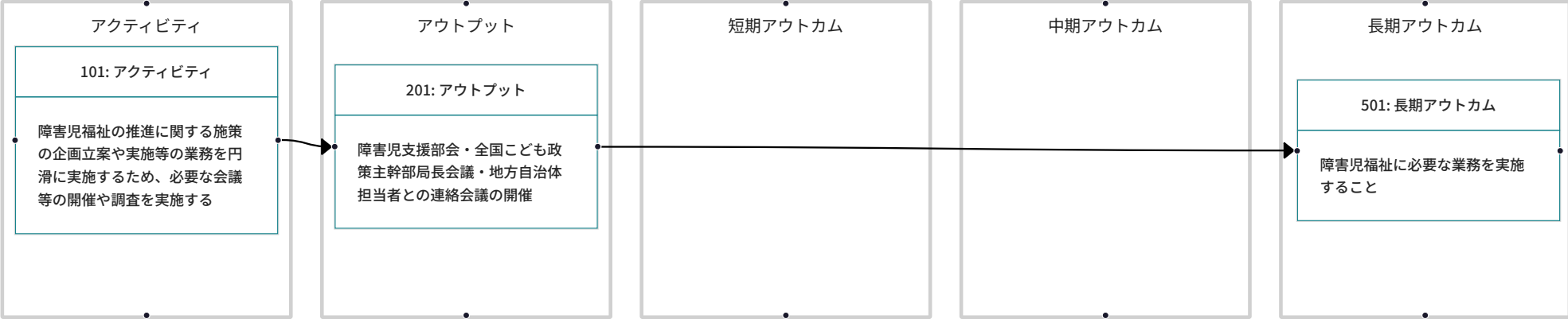
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	27,740	24,985	24,981	24,981
	当初予算		27,740	27,740	24,985	24,981	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		27,740	27,740	24,985	24,981	--
	執行額		3,706	8,239	10,312	--	--
	執行率		13.4%	29.7%	41.3%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費			--		12,989	12,989
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費			--		7,618	5,618
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金			--		4,173	4,173
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費			--		201	2,201
	主な増減理由							
--			その他特記事項	--				

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

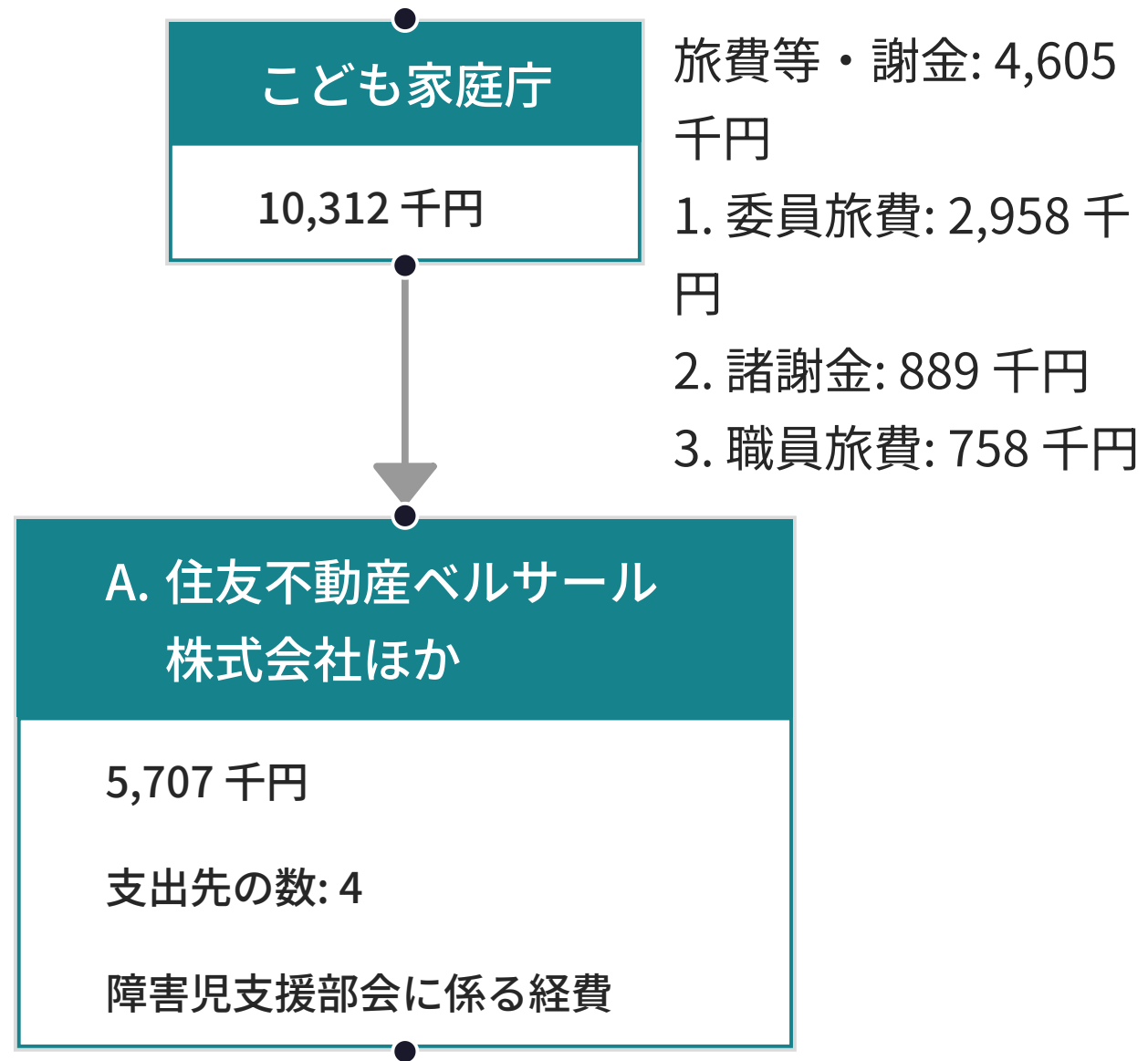


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	障害児福祉の推進に関する施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施するため、必要な会議等の開催や調査を実施する			
アウトプット	活動目標	障害児支援部会・全国こども政策主幹部局長会議・地方自治体担当者との連絡会議の開催	活動指標	開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	0	7	7
	活動実績／成果実績(回)	--	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	必要な会議を実施することで、障害児福祉の推進に関する業務を円滑に実施することに繋がるため、アウトカムとして設定。			
長期アウトカム	成果目標	障害児福祉に必要な業務を実施すること	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児福祉に必要な業務を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、障害児福祉の推進に必要な経費であり、各年度の必要性に応じて支出される経費であるため、定量的な目標設定は難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、障害児福祉の推進に係る企画立案等の会議等の実施そのものをもって、その目的を果たすものであることから、アウトカムを複数設定することは難しい。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	当該経費は、障害児支援施策の推進にあたり、施策の企画立案や実施を円滑に進めるために必要な費用を補助するものであり、国費を投入する意義がある。また、本経費は障害児支援部会の開催や普及啓発活動などに活用されており、実効性の高い事業である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、上記部会等の開催を実施する等、障害児支援施策の対応に資するべく、積極的に当該経費の活用に努めることとする。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
A	住友不動産ベルサール株式会社ほか	5,707	4	障害児支援部会に係る経費	
支出先名		支出額	法人番号		
住友不動産ベルサール株式会社		3,168	5011101048856		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども家庭審議会障害児支援部会（第12回）に係る会場借り上げについて 随意契約（少額）		1,221	0	--	--
こども家庭審議会障害児支援部会（第13回）に係る会場借り上げについて 随意契約（少額）		1,078	0	--	--
こども家庭審議会障害児支援部会（第14回）に係る会場借り上げについて 随意契約（少額）		869	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社West Coast Japan		1,320	7030001135967		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害児支援部会（第12回）におけるWeb会議システム管理等業務について 随意契約（少額）		660	0	--	--
障害児支援部会（第13回）におけるWeb会議システム管理等業務について 随意契約（少額）		660	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ステージ		708	3013301015869		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害児支援部会（第14回）におけるWeb会議システム管理等業務について 随意契約（少額）		708	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		社会福祉法人日本点字図書館	511	9011105000974		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		障害児支援部会（第13回）に係る点字訳資料作成等業務一式 随意契約（少額）	259	0	--	--
		障害児支援部会（第12回）に係る点字訳資料作成等業務一式 随意契約（少額）	252	0	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	住友不動産ベルサール株式会社	こども家庭審議会障害児支援部 会（第12回）に係る会場借り上 げについて	物品購入費	会場借り上げ	1,221
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--

こどもホスピス支援モデル事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課				
	作成責任者	海老敬子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020211	事業開始年度	2026	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	都道府県等が、NPO法人や民間団体、医療機関等と連携し実施する、LTC(Life-Threatening Conditions: 生命を脅かされる状態)にあるこどもと家族を対象にした、地域型こどもホスピスにおける取組、管内の実態把握の取組を支援する。			
	現状・課題	○「成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」(令和5年3月22日閣議決定)や「第4期がん対策推進基本計画」(令和5年3月28日閣議決定)にライフステージに応じたこどもの療養環境への支援の充実、「こども大綱」(令和5年12月22日閣議決定)に「こどもホスピスの全国普及に向けた取組を進める」ことが盛り込まれるなど、小児緩和ケアが必要なLTC(Life-Threatening Conditions: 生命を脅かされる状態)にあるこどもに対しての療養環境の充実、いわゆる「こどもホスピス」の取組の推進が求められている。このような流れを受けて、骨太の方針においても、こどもホスピスの普及に向けた取組を進めるよう指摘されている。 (参考：骨太の方針) (こども大綱の推進) 発達障害児・医療的ケア児を含む全ての障害があるこどもとその家族への支援体制の整備やインクルージョンの推進等を図るとともに、こどもホスピスの全国普及に向けた取組を進める。 ○「こどもホスピス」については制度化されたものではなく多様な形態で支援が行われている実態を踏まえ、令和5年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業(以下、調査研究)にて「医療型」、「福祉型」、「地域型」の類型ごとの課題を整理したところであり、今年度は、①自治体で管内のLTCにあるこどもの数を把握するための方法論の検討、②LTCにあるこどもとその家族のニーズ調査、③関連施策のマッピングについて、調査研究を行う予定。 ○令和5年度調査研究等で明らかとなった課題について、「医療型」と「福祉型」は令和6年診療報酬改定や障害報酬改定等で一部改善が図られたところであり、主たる運営財源を寄付や助成金等でまかなう、「地域型」についても支援方策の検討が必要。 ○「地域型」への支援については、都道府県等や、医療機関や教育施設等とともに、適切に連携を図り運営が継続できるよう、また、自治体が主体的に支援連携の方策の検討や、管内のLTCにあるこどもの実数把握に取り組み、地域における支援の連携モデルを形成できるよう、新規モデル事業により、自治体に対して必要な予算を計上する必要がある。			
	事業の概要	(1) 関係者による協議会等の開催 医療・教育・福祉等の関係機関、こどもホスピス等との連携・支援の検討や、LTCのこどもの実態把握等について、協議会等を開催して検討することへの財政支援を行う。 (2) 管内のLTCにあるこどもの実数等を把握するための実態調査の実施 管内のLTCにあるこどもの数を把握するための取組みに対して、財政支援を行う。 (3)こどもホスピス推進のための普及啓発の取組支援 LTCにあるこどもや家族へ効果的に情報や支援を届けるために、関係機関や民間団体等間の交流機会の創出、こどものアドボカシーの推進等の普及啓発の取組に対して財政支援を行う。 (4) 地域型こどもホスピスの取組支援 LTCにあるこどもの遊びの支援、学びの支援、こども同士の交流、生活全般の支援、及びきょうだい児支援、グリーフ・ケアなどの家族支援等のプログラムを実施する民間団体等（地域型こどもホスピス）と連携、LTCのこどもや家族支援を実施する場合に、国が補助する。			
	事業概要URL	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

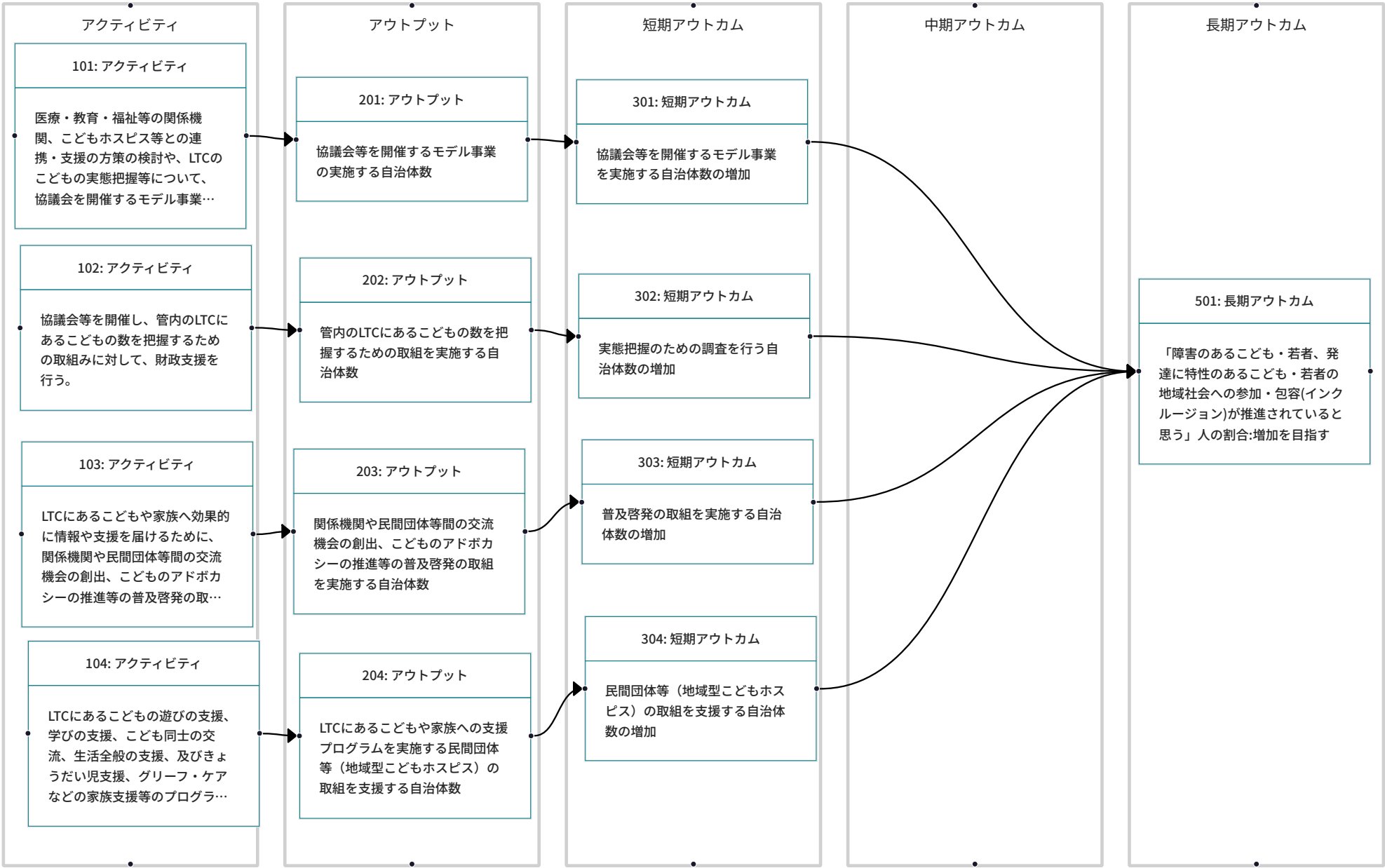
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	こども大綱（令和5年12月12日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-taikou/	
	経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/44670211-0995-407d-a82f-12c78c072f39/e429a756/20240625_councils_shingikai_gyakutai_boushi_44670211_10.pdf	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県、政令指定都市、中核市、特別区	定額（10/10）	事業の概要（１）は必ず実施としたうえで、（２）～（４）について実施する場合に加算。ただし（１）の実施を前提に（２）の先行実施を可とする。 （１） 1自治体当たり 1,992千円 （２） 1自治体当たり 5,310千円 （３） 1自治体当たり 4,516千円 （４） 1自治体当たり 9,613千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	116,168	321,465	200,000		
	当初予算		--	--	--	--		
	補正予算		301,389	321,465	--	--		
	前年度から繰越し		--	301,389	321,465	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		301,389	622,854	321,465	--		
	執行額		--	25,731	--	--		
	執行率		--	4.1%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		200,000		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金			--		--	200,000
		前年度から繰越し --			--		321,465	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	医療・教育・福祉等の関係機関、こどもホスピス等との連携・支援の方策の検討や、LTCのこどもの実態把握等について、協議会を開催するモデル事業を実施するための財政的支援を行う。				
アウトプット	活動目標	協議会等を開催するモデル事業の実施する自治体数		活動指標	補助する都道府県等の自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、令和6年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体数)		10	12	15
	活動実績／成果実績(自治体数)		0	5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業のうち、地域型こどもホスピスの取組を自治体が推進するために協議会等の開催運営を本事業における必須項目としており、その費用補助を目的としていることから、短期アウトカムとして見込んでいる補助自治体数を設定している。				
短期アウトカム	成果目標	協議会等を開催するモデル事業を実施する自治体数の増加		成果指標	モデル事業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、令和6年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体数)		10	12	15
	活動実績／成果実績(自治体数)		0	5	--
	達成率(%)		0	41.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の推進により、LTC（生命が脅かされる状態にある）のこどもたちに地域の資源を着実に届けることが推進され、その結果として、LTCのこどもたち（慢性疾患・難病のこどもや、医療的ケアが必要なこどもたちも該当）の地域社会への参加・包容が進むと考えられるため				

長期アウトカム	成果目標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」人の割合:増加を目指す		成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度		最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		50		50	
	活動実績／成果実績(%)		27.2		--	
	達成率(%)		54.4		--	

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ	協議会等を開催し、管内のLTCにあるこどもの数を把握するための取組みに対して、財政支援を行う。			
アウトプット	活動目標	管内のLTCにあるこどもの数を把握するための取組を実施する自治体数	活動指標	補助する都道府県等の自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、令和6年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	7	10	15
	活動実績／成果実績(自治体数)	0	4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	自治体が管内のLTCのこどもの実数や実態を把握する取組みを推進するための費用補助であることから、短期アウトカムとして見込んでいる補助自治体数を設定している。			
短期アウトカム	成果目標	実態把握のための調査を行う自治体数の増加	成果指標	管内のLTCにあるこどもの数等を把握するための取組みに要する費用の補助を受け、具体的な実施状況を把握した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、令和6年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	7	10	15
	活動実績／成果実績(自治体数)	0	4	--
	達成率(%)	0	40	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の推進により、LTC（生命が脅かされる状態にある）のこどもたちに地域の資源を着実に届けることが推進され、その結果として、LTCのこどもたち（慢性疾患・難病のこどもや、医療的ケアが必要なこどもたちも該当）の地域社会への参加・包容が進むと考えられるため			

長期アウトカム	成果目標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」人の割合:増加を目指す		成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度		最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		50		50	
	活動実績／成果実績(%)		27.2		--	
	達成率(%)		54.4		--	

アクティビティからの発現経路
 103-203-303-501

アクティビティ	LTCにあるこどもや家族へ効果的に情報や支援を届けるために、関係機関や民間団体等間の交流機会の創出、こどものアドボカシーの推進等の普及啓発の取組に対して財政支援を行う			
アウトプット	活動目標	関係機関や民間団体等間の交流機会の創出、こどものアドボカシーの推進等の普及啓発の取組を実施する自治体数	活動指標	補助する都道府県等の自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、令和6年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	10		15
	活動実績／成果実績(自治体数)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	関係機関や民間団体等間の交流機会の創出、こどものアドボカシーの推進等の普及啓発の取組を推進するための費用補助であることから、短期アウトカムとして見込んでいる補助自治体数を設定している。			
短期アウトカム	成果目標	普及啓発の取組を実施する自治体数の増加	成果指標	関係機関や民間団体等間の交流機会の創出、こどものアドボカシーの推進等の普及啓発の取組を実施した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、令和6年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	10		15
	活動実績／成果実績(自治体数)	0		--
	達成率(%)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の推進により、LTC（生命が脅かされる状態にある）のこどもたちに地域の資源を着実に届けることが推進され、その結果として、LTCのこどもたち（慢性疾患・難病のこどもや、医療的ケアが必要なこどもたちも該当）の地域社会への参加・包容が進むと考えられるため			

長期アウトカム	成果目標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」人の割合:増加を目指す		成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度		最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		50		50	
	活動実績／成果実績(%)		27.2		--	
	達成率(%)		54.4		--	

アクティビティからの発現経路
 104-204-304-501

アクティビティ	LTCにあるこどもの遊びの支援、学びの支援、こども同士の交流、生活全般の支援、及びきょうだい児支援、グリーフ・ケアなどの家族支援等のプログラムを実施する民間団体等（地域型こどもホスピス）に対して、都道府県等が財政支援を行う場合に補助する。			
アウトプット	活動目標	LTCにあるこどもや家族への支援プログラムを実施する民間団体等（地域型こどもホスピス）の取組を支援する自治体数	活動指標	補助する都道府県等の自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、令和6年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	7	10	15
	活動実績／成果実績(自治体数)	0	2	--
後続アウトカムへのつながり	地域型こどもホスピスが取り組む支援プログラム運用に要する費用を補助する事業であることから、短期アウトカムで見込んでいる補助自治体数を設定している。			
短期アウトカム	成果目標	民間団体等（地域型こどもホスピス）の取組を支援する自治体数の増加	成果指標	LTCにあるこどもや家族への支援プログラムを実施する、民間団体等（地域型こどもホスピス）の取組に要する費用の補助受け、具体的な実施状況を把握した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、令和6年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地域の実情に応じた支援の効果的实施についてを、ヒアリングや実績表を用いて把握するため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	7	10	15
	活動実績／成果実績(自治体数)	0	2	--
	達成率(%)	0	20	--
後続アウトカムへのつながり	本事業の推進により、LTC（生命が脅かされる状態にある）のこどもたちに地域の資源を着実に届けることが推進され、その結果として、LTCのこどもたち（慢性疾患・難病のこどもや、医療的ケアが必要なこどもたちも該当）の地域社会への参加・包容が進むと考えられるため			

長期アウトカム	成果目標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」人の割合:増加を目指す		成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		50		50
	活動実績／成果実績(%)		27.2		--
	達成率(%)		54.4		--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、2024年度（令和 6 年度）補正予算により新設した事業であり、2025年度（令和 7 年度）に繰り越して実施した。2025年度(令和 7 年度)も、2026年度(令和 8 年度)に繰越したうえで実施するものであり、国の実施事例が増加するよう更に取り組む。2026年度(令和 8 年度)は前年度に比べて事業実施自治体数が 2 倍以上に増加が見込まれている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	2025（令和 7 年度）から繰り越しての実施となるが、2026年度(令和 8 年度)は、地域の実情に応じて更に自治体が行きやすくなり、更に事業が効果的に遂行できるよう実施上の意図やポイントを明確にし共有していくことで、更に多様なモデル事例が創出され新たな取組を促進することが期待できる。		
	改善の方向性	モデル事業の効果測定に必要な自治体の実施状況、自治体同士の情報や課題共有等を更に強化、自治体を後方支援しながら事業を進めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低調のため、要因を分析の上、執行方法の改善を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	モデル事業の効果測定に必要な自治体の実施状況、効果成果の見込みを検証、概算要求金額へ反映したもの。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

25,731 千円



A. 全国自治体

25,731 千円

支出先の数: 5

全国都道府県、政令市、中核市
における、こどもホスピス関係
者等の協議会の設置、管内LTC
にあるこどもの実数等を把握す
るための実態調査
、地域型こどもホスピス支援事
業への経費補助

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	全国自治体	25,731	5	全国都道府県、政令市、中核市における、こどもホスピス関係者等の協議会の設置、管内LTCにあるこどもの実数等を把握するための実態調査、地域型こどもホスピス支援事業への経費補助		
	支出先名		支出額	法人番号			
	横浜市		10,427	3000020141003			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こどもホスピス支援モデル事業補助金等交付		10,427	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	北海道		5,437	7000020010006			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こどもホスピス支援モデル事業補助金等交付		5,437	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	名古屋市		4,531	3000020231002			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こどもホスピス支援モデル事業補助金等交付		4,531	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	愛知県		4,092	1000020230006			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	こどもホスピス支援モデル事業補助金等交付		4,092	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	福井県		1,244	4000020180009			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			こどもホスピス支援モデル事業 補助金等交付	1,244	1	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	横浜市	こどもホスピス支援モデル事業	報償、食糧費	こどもホスピス関係者等協議会の設置		169
	--	--		--	整備運営費、不況 啓発費、人材育成 費	地域型こどもホスピス支援事業	10,258
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

放課後児童クラブ利用手続き等に関わるDX推進実証事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課							
	作成責任者	海老敬子							
	その他担当組織	こども家庭庁 成育局 成育環境課 健全育成係							
基本情報	予算事業ID	020212	事業開始年度	2024		事業終了（予定）年度	2025		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	市町村担当部局、放課後児童健全育成事業所（放課後児童クラブ）におけるＤＸを推進するため、各自治体等の抱える課題や業務負担をＩＣＴで解決するための実証的な取組を支援することを目的とする。							
	現状・課題	放課後児童クラブの利用手続きや運営に係るオンライン化、ＩＣＴ導入は進んでいないところ。 保護者からも入所申請のオンライン化、日常の事業所とのやりとりについて、負担が大きいため、ＩＣＴ活用が期待されている。 放課後児童クラブ分野のＤＸを推進することにより、利用調整の円滑化による待機児童対策、利用者の利便性向上、業務負担軽減などが見込まれる。							
	事業の概要	市町村域における放課後児童クラブＤＸ推進に必要な業務要件定義の検討やアプリケーション（ツール）の開発（既存システムの改修を含む）等を通じ、入所申請等に係る手続きのオンライン化、利用調整、市町村と事業所間の情報連携、事業所と保護者間の日常的なやりとり、育成支援の記録等、市町村放課後児童クラブ担当部局や放課後児童クラブにおける総合的なＤＸ推進のため、実証等を行う。 実施主体は市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--

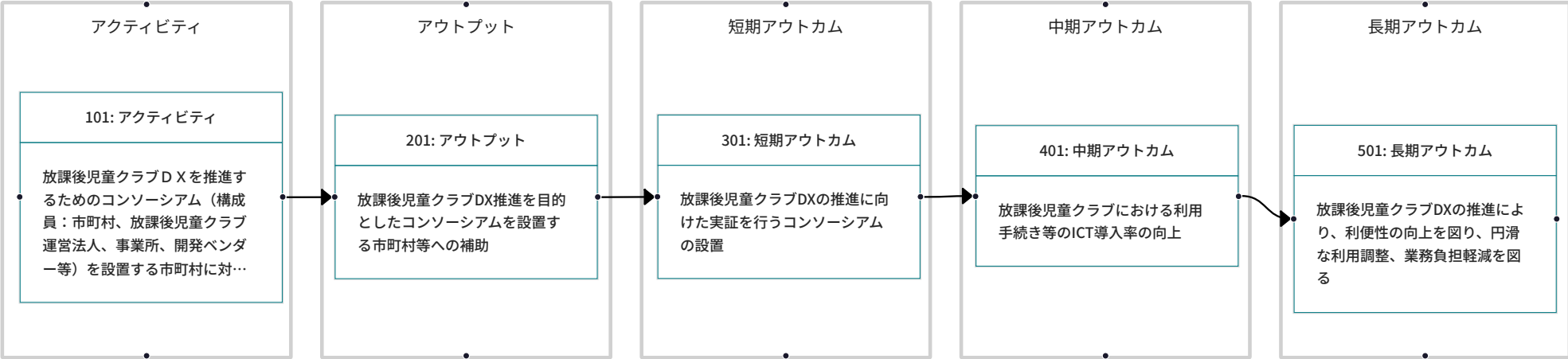
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	市町村	定額（10/10）	10,574千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	2027
	要求額		--	105,740	53,630	--
	当初予算		--	--	--	--
	補正予算		105,740	--	--	--
	前年度から繰越し		--	105,740	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		105,740	105,740	--	--
	執行額		--	38,361	--	--
	執行率		--	36.3%	--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考
	一般会計	一般会計	--	--		--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	放課後児童クラブDXを推進するためのコンソーシアム（構成員：市町村、放課後児童クラブ運営法人、事業所、開発ベンダー等）を設置する市町村に対して、実証に係る経費を補助する。			
アウトプット	活動目標	放課後児童クラブDX推進を目的としたコンソーシアムを設置する市町村等への補助	活動指標	補助を受けて実施する自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	10	10	0
	活動実績／成果実績(自治体数)	0	4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	放課後児童クラブDXを推進する自治体・事業所がまだ多くないため、モデル的な取組を横展開していくことが求められる。10か所程度のモデル的な取組が行われることで多様な実践方法が蓄積されと考えられることから、自治体におけるコンソーシアムの設置及び当該自治体における具体的な実施状況の把握を、短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブDXの推進に向けた実証を行うコンソーシアムの設置	成果指標	設置する自治体数、および具体的な実施状況の把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業の内示数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所数)	10	10	--
	活動実績／成果実績(箇所数)	0	4	--
	達成率(%)	0	40	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	10箇所程度におけるモデル的な取組から得られた成果を分析し、放課後児童クラブを実施する市町村へ周知を行うことで、利用手続き等のICT導入を検討している市町村が、その成果物を参考にICT導入に取り掛かることを目的とするため、これを中期アウトカムとして設定した。			

中期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブにおける利用手続き等のICT導入率の向上		成果指標	放課後児童クラブにおける利用手続き等のICT導入率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：定量的な目標に見直し
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		15	20	--
	活動実績／成果実績(%)		14.3	19.3	--
	達成率(%)		95.3	96.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実証事業で得られた成果を、全国の自治体や放課後児童クラブにおいて参照されるよう周知することにより、各自治体等が主体的に放課後児童クラブDXを推進することへと繋がると考えられる。それに伴い、利用者の利便性の向上に繋がり、放課後児童クラブを利用する児童数が増加が見込まれるため、これを長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブDXの推進により、利便性の向上を図り、円滑な利用調整、業務負担軽減を図る		成果指標	登録児童数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：定量的な目標に見直し
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)		1,519,170	1,519,952	--
	活動実績／成果実績(人)		1,519,952	1,570,645	--
	達成率(%)		100.1	103.3	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・令和７年度において本事業に応募し、実証事業を実施するとともにコンソーシアムを形成する自治体数が少なかったことから、同年度の短期アウトカムは36%にとどまった。 ・放課後児童クラブの利用手続のオンライン化については増加傾向にあり、中期アウトカムとして設定した目標値には達しなかったものの、概ね目標を達成している状況にある。 共働き家庭の増加に伴い、放課後児童クラブのニーズは増大している。一方で、利用手続のオンライン化や事業所におけるICT導入は十分に進展しておらず、引き続き取組の推進が必要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	令和７年度においては、４自治体において実証事業を実施した。本事業に係る好事例の横展開等を実施することにより、放課後児童クラブの職員及び保護者の負担軽減並びに利便性の向上が図られたところである。一方で、職員の情報リテラシーや自治体の既存システムとの連携等の課題も確認された。 最終年度である令和８年度は、これら好事例の横展開を一層推進することにより、円滑な利用手続及び事業運営の確保を図るとともに、長期アウトカムである放課後児童クラブ登録児童数の増加の達成に資するものである。		
	改善の方向性	令和７年度補正予算にて、子ども・子育て支援特別会計の業務取扱費に計上し、令和８年度に繰り越して実施する。引き続き放課後児童クラブの利用手続のオンライン化に係る課題の解決に向け、業務の標準化やアプリケーションの活用を検討等を進めるとともに、好事例の横展開等を通じた積極的な情報発信を行うことにより、オンライン化の実施率向上を目指す。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和７年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	廃止		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	令和７年度補正予算にて、子ども・子育て支援特別会計の業務取扱費に計上し、令和８年度に繰り越して実施しているが、令和９年度においては、廃止する。本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業に利活用していく。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	市町村		38,361	4	事業の実施	
		支出先名		支出額	法人番号		
		南砺市		10,574	2000020162108		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		放課後児童クラブDX推進事業費補助金補助金等交付		10,574	0	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		仙台市		9,680	8000020041009		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		放課後児童クラブDX推進事業費補助金補助金等交付		9,680	0	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		養父市		9,298	3000020282227		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		放課後児童クラブDX推進事業費補助金補助金等交付		9,298	0	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		羽村市		8,809	1000020132276		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	放課後児童クラブDX推進事業費補助金補助金等交付		8,809	0	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	南砺市	放課後児童クラブDX推進事業費補助金	補助金	放課後児童クラブDX推進事業		10,574

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

保育対策の推進に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課				
	作成責任者	唐木啓介				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020365	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策	政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	保育政策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を目的とする。 なお、本レビューシートには共通経費について計上している。共通経費は、庁費や職員旅費などから構成され、予算事業における交付決定先の採択に係る事務的経費その他あらゆる事務事業に必要な経費に使用されるため、具体的な成果目標に照らした点検を行うことが困難である点で、一般的な予算事業と異なるものである。				
	現状・課題	保育対策の推進について、機運の醸成を図ることが必要な状況。				
	事業の概要	保育施設関係の検討会に係る経費、保育施設関係資料の印刷製本費や通信運搬費等の支出を行う。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				
実施方法	直接実施					

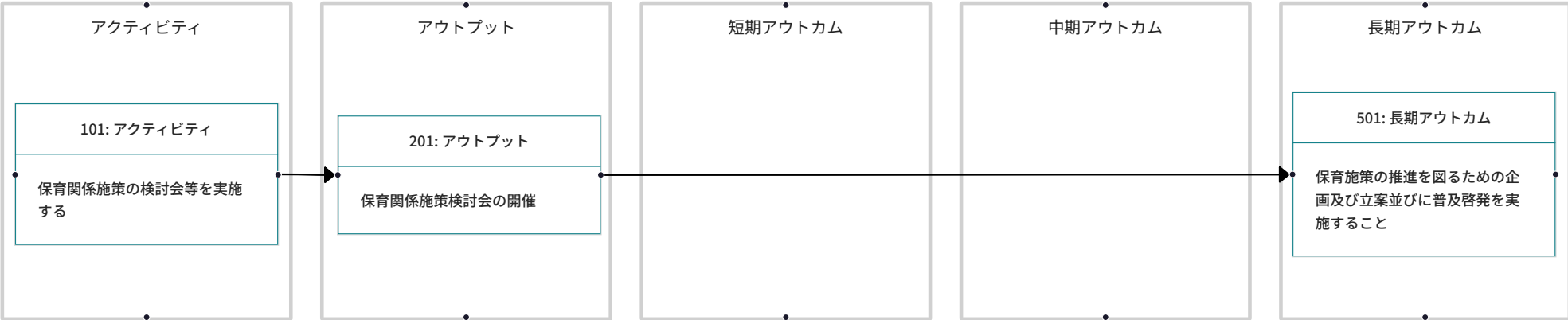
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	18,225	18,225	18,225	18,225	
	当初予算		18,225	18,225	18,225	18,225	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		18,225	18,225	18,225	18,225	--	
	執行額		10,941	7,771	14,708	--	--	
	執行率		60%	42.6%	80.7%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費			--		12,447	12,447
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費			--		2,550	2,550
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金			--		2,029	2,029
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費			--		1,199	1,199
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

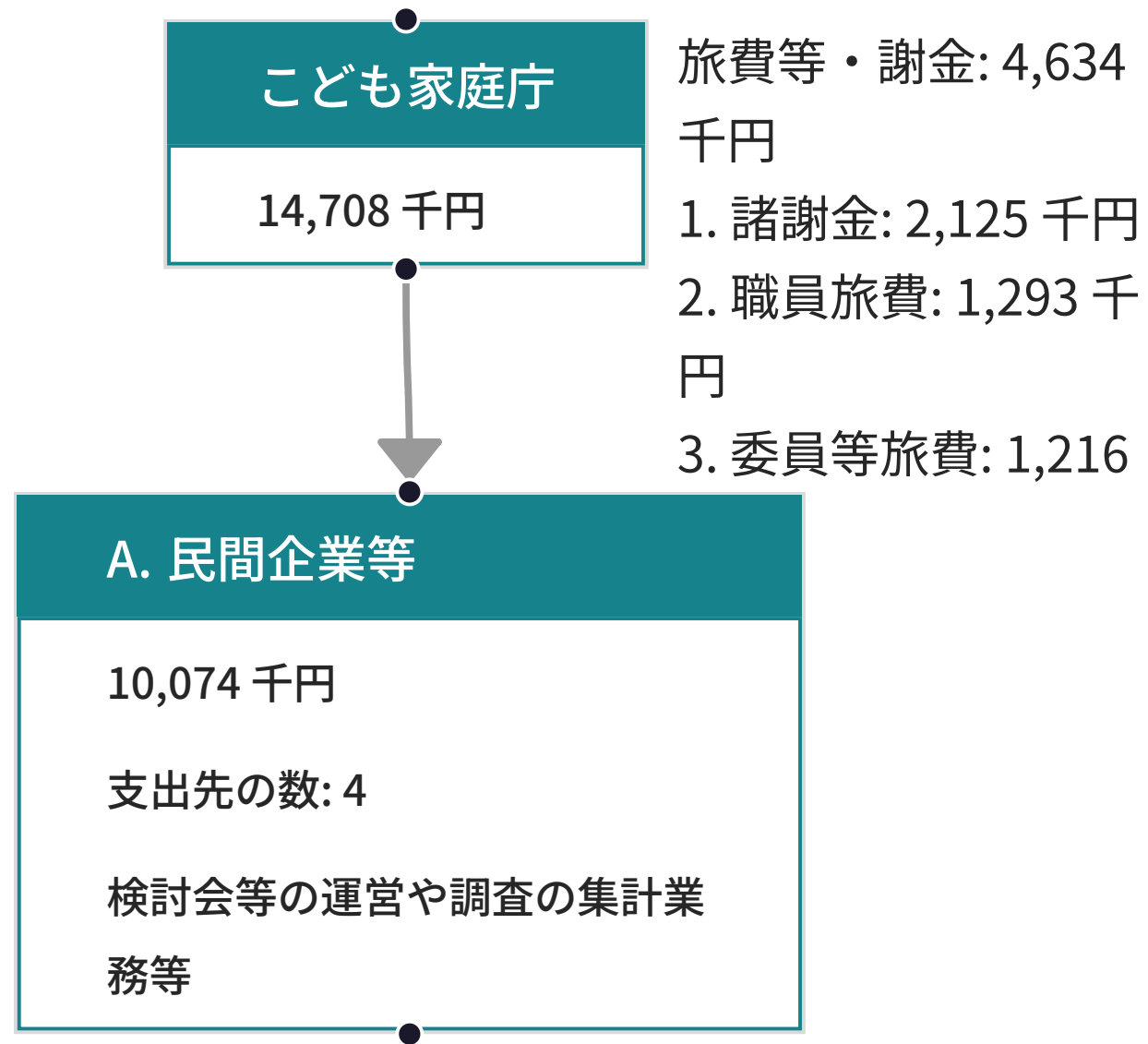


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	保育関係施策の検討会等を実施する				
アウトプット	活動目標	保育関係施策検討会の開催		活動指標	保育関係施策検討会開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	8	8	8	8
	活動実績／成果実績(回)	4	5	4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育関係施策に関する検討会等を開催することで、保育関係施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施することに繋がるため、アウトカムとして設定				
長期アウトカム	成果目標	保育施策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を実施すること		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	保育施策の推進を図るための企画及び立案を行うための検討会を実施することができ、施策推進への一定の効果はあったと考えられる。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、保育対策の推進に必要な経費であり、各年度の必要性に応じて支出される経費であるため、定量的な目標設定は難しい。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、保育関係施策の企画立案等の検討会等の実施そのものをもって、その目的を果たすものであることから、アウトカムを複数設定することは難しい。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	当該経費は、保育対策の推進にあたり、施策の企画立案や実施等の円滑な実施に必要な経費を補助するものであるため、国費投入の必要性がある。 また、保育対策の新たな制度のため開催される検討会や、普及啓発の実施等に係る経費として活用されており、有効性の高い事業である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、上記検討会等の開催を実施する等、保育政策分野の対応に資するべく、積極的に当該経費の活用に努めることとする。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	民間企業等	10,074	4	検討会等の運営や調査の集計業務等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社東計電算		5,047	4020001069830		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金集計業務 随意契約（少額）		5,047	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	みずほりサーチ＆テクノロジーズ株式会社		3,975	9010001027685		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	幼児教育・保育における経営情報の見える化に係るデータ分析 報告書の作成等 随意契約（少額）		3,975	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ステージ		682	3013301015869		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会によるオンライン会議支援業務 随意契約（少額）		682	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
扶桑速記印刷株式会社		370	9010001027784			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
会議等に係る速記業務 随意契約（少額）		370	1	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社東計電算	保育対策総合支援事業費補助金集計業務	雑役務費	保育対策総合支援事業費補助金集計業務	5,047

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

ひとり親家庭等への支援のための周知・広報

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室							
	作成責任者	佐々木千景							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	020506	事業開始年度	2024		事業終了（予定）年度	2025		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	ひとり親家庭等が適切な支援につながるよう、民法等改正法の成立を踏まえ、ひとり親家庭等に向けた周知・広報を行うことにより、本改正法施行後におけるこども家庭庁のひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについて、正しい理解の促進を図る。							
	現状・課題	第213回通常国会において、親権に関する規定の見直しや養育費の履行確保などを内容とする民法等改正法（令和6年法律第33号）が成立した。本法案の国会審議においては、法改正により、児童扶養手当等の各種支援施策の取扱いが変更となるかなどの質疑があったことを踏まえ、改正法施行後におけるひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについて、ひとり親家庭等に対して正しい理解の促進を図る必要がある。							
	事業の概要	民法等改正法施行後におけるこども家庭庁のひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについて、ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの設置等を委託して行う。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL				
	--				--				

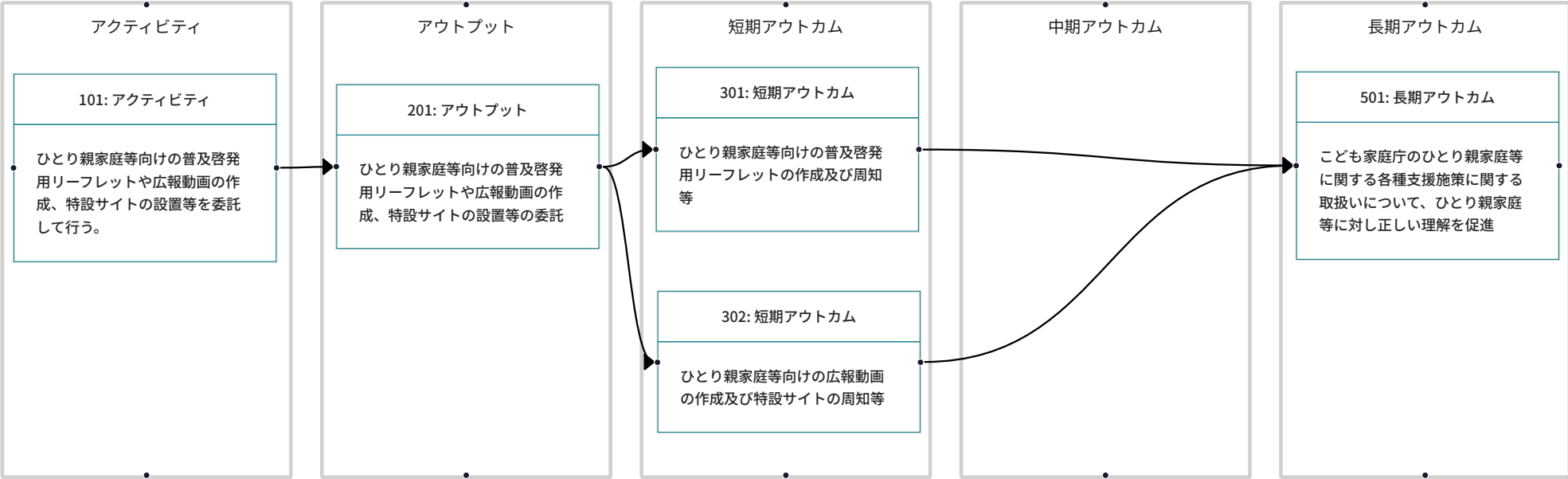
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	2027
	要求額		--	49,836	--	--
	当初予算		--	--	--	--
	補正予算		49,836	--	--	--
	前年度から繰越し		--	49,836	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		49,836	49,836	--	--
	執行額		--	45,759	--	--
	執行率		--	91.8%	--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの設置等を委託して行う。			
アウトプット	活動目標	ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの設置等の委託	活動指標	委託実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	--
	活動実績／成果実績(件)	0	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、民法等改正法施行後におけるひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについての正しい理解の促進を図るものであるため、ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの周知等を短期アウトカムとして設定している。			
短期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットの作成及び周知等	成果指標	周知先自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	https://www.soumu.go.jp/kouiki/kouiki.html 市町村の数1,718に特別区23区を足して算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,741	1,741	--
	活動実績／成果実績(自治体)	--	1,202	--
	達成率(%)	--	69	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの周知等を行うことにより、ひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについてのひとり親家庭等に対して正しい理解の促進を図る。			

長期アウトカム	成果目標	こども家庭庁のひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについて、ひとり親家庭等に対し正しい理解を促進	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども家庭庁のひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについてひとり親家庭等に対して正しい理解の促進の度を定量的に測定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-501

アクティビティ	ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの設置等を委託して行う。			
アウトプット	活動目標	ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの設置等の委託	活動指標	委託実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	--
	活動実績／成果実績(件)	0	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、民法等改正法施行後におけるひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについての正しい理解の促進を図るものであるため、ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの周知等を短期アウトカムとして設定している。			
短期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等向けの広報動画の作成及び特設サイトの周知等	成果指標	広報動画視聴回数(広報期間12月～3月)（新指標）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁Youtube
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	--	550,000	--
	活動実績／成果実績(回)	--	1,077,936	--
	達成率(%)	--	196	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの周知等を行うことにより、ひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについてのひとり親家庭等に対して正しい理解の促進を図る。			

長期アウトカム	成果目標	こども家庭庁のひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについて、ひとり親家庭等に対し正しい理解を促進	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども家庭庁のひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについてひとり親家庭等に対して正しい理解の促進の度を定量的に測定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	民法等改正法施行後におけるこども家庭庁のひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについて、ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイト「ひとり親家庭のためのポータルサイト」の設置等を行った。民法等改正法に関する周知や特設サイトの広報においては、全国紙での広告掲載や各種広報動画の作成により、広告実施期間中のポータルサイトへのアクセス数は18万回以上となり、サイトへの誘導は円滑に進んだ。また、自治体における情報提供を支援するため、リーフレット、パンフレット、名刺サイズカードを制作し、自治体への配布や公開を行った。		
	目標年度における効果測定に関する評価	1件の事業者への委託を行い、アウトカムとして設定していたリーフレット等の周知先自治体数は1,202自治体であった。新たな指標として設定した広報動画の再生数は、107万回を超え、目標達成率は約196%であった。結果的に各種支援施策及び「ひとり親家庭のためのポータルサイト」の周知が図られた。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、特設サイトの周知につながり、着実に成果が出た。本事業は昨年度で終了したが、今後も引き続きポータルサイトの運営を行っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和7年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	令和7年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していく。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

45,759 千円

A. 委託先

45,759 千円

支出先の数: 1

ひとり親家庭等向けの普及啓発
用リーフレットや広報動画の作
成、特設サイトの設置

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	委託先			45,759	1	ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの設置		
		支出先名			支出額	法人番号			
		株式会社朝日新聞社			45,759	6120001059605			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		ひとり親家庭等への支援のための周知・広報業務一式 随意契約（不落・不調）			45,759	2	100	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	A	株式会社朝日新聞社	ひとり親家庭等への支援のための周知・広報業務一式		委託費		株式会社朝日新聞社へのひとり親家庭への支援のための周知・広報業務を委託に係る費用		45,759
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号		
		--			--		--		

その他備考

--

困難に直面したこども・若者意見反映推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	佐々木千景				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020507	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	こども政策の決定過程におけるこども・若者の意見反映を推進するため、各府省庁やこども家庭庁が施策を進めるに当たって、困難に直面したこども・若者等から意見を聴くための仕組み（アウトリーチ型意見聴取：現場に出向いて直接意見を聴取する手法）や在り方を明らかにし、多様な手法を組み合わせながら、困難に直面したこども・若者等からの意見聴取を実施する。意見聴取には、こどもの声を引き出す専門的なファシリテーター（意見聴取を円滑に進めるための専門知識を持つ進行役）が参画する。				
	現状・課題	○令和6年6月に改正された「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」では、第9条第3項において、「政府は、大綱を定めるに当たり、貧困の状況にあるこども及びその家族、学識経験者、こどもの貧困の解消に向けた対策に係る活動を行う民間の団体その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。」と明記され、こども大綱策定に際し、貧困の状況にあるこども等の意見を反映させるために必要な措置を講じる旨の規定が新たに設けられた。 ○こども基本法（令和4年施行）においては、年齢や発達の程度に応じたこどもの意見表明機会の確保・こどもの意見の尊重が基本理念として掲げられており、こども家庭庁（令和5年設置）は、その任務として、こどもの意見の尊重を掲げ、こどもの意見が積極的かつ適切にこども政策（こどもに関する施策全般）に反映されるよう取り組むこととしている。 ○しかし、困難に直面したこども・若者等の意見を聴取する仕組みについては、具体的な手法や実施体制が十分に整備されておらず、意見聴取の対象者の選定基準や意見反映のプロセスにおいて課題が残されている。				
	事業の概要	○困難に直面したこども・若者意見反映推進事業の実施 （1）政策決定過程においてこども・若者の意見を反映させるため、各府省庁やこども家庭庁が示すこども・若者に関連するテーマやこども・若者自身が意見をしたいテーマに関し、現場に出向いて意見を聴く方法（アウトリーチ）を主としつつ、オンライン会議、チャット、Webアンケートなどの多様な手法を組み合わせながら、意見聴取を実施し、政策に反映する仕組みや在り方を明らかにする。 （2）意見聴取に当たっては、こどもの声を引き出す専門的なファシリテーターが参画し、事前のアイスブレイクやテーマに関してわかりやすい説明を行うなど、こどもが意見を言いやすい環境の下で実施する。 （3）成果の測定基準として、意見聴取の実施件数、参加者数、意見を聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感するこども・若者の割合、これらの指標を用いて事業の効果を評価する。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律	平成二十五年法律第六十四号	第九条	3	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第十一条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	直接実施
------	------

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

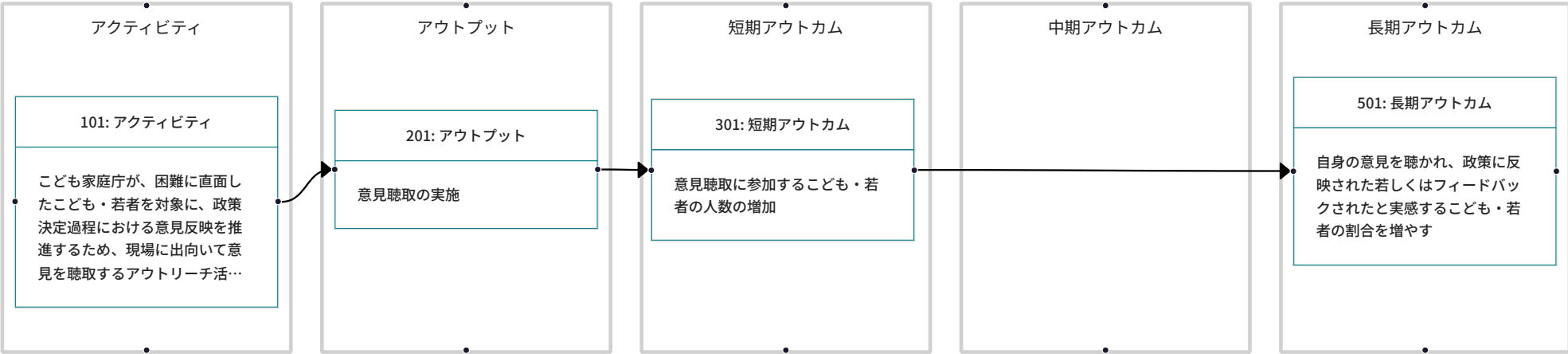
備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	49,840	49,840	49,880		
	当初予算		--	--	0	--		
	補正予算		49,840	49,840	--	--		
	前年度から繰越し		--	49,840	49,840	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		49,840	99,680	49,840	--		
	執行額		--	32,500	--	--		
	執行率		--	32.6%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		49,880		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		0	49,880
		前年度から繰越し --			--		49,840	--
主な増減理由	--			その他特記事項		--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

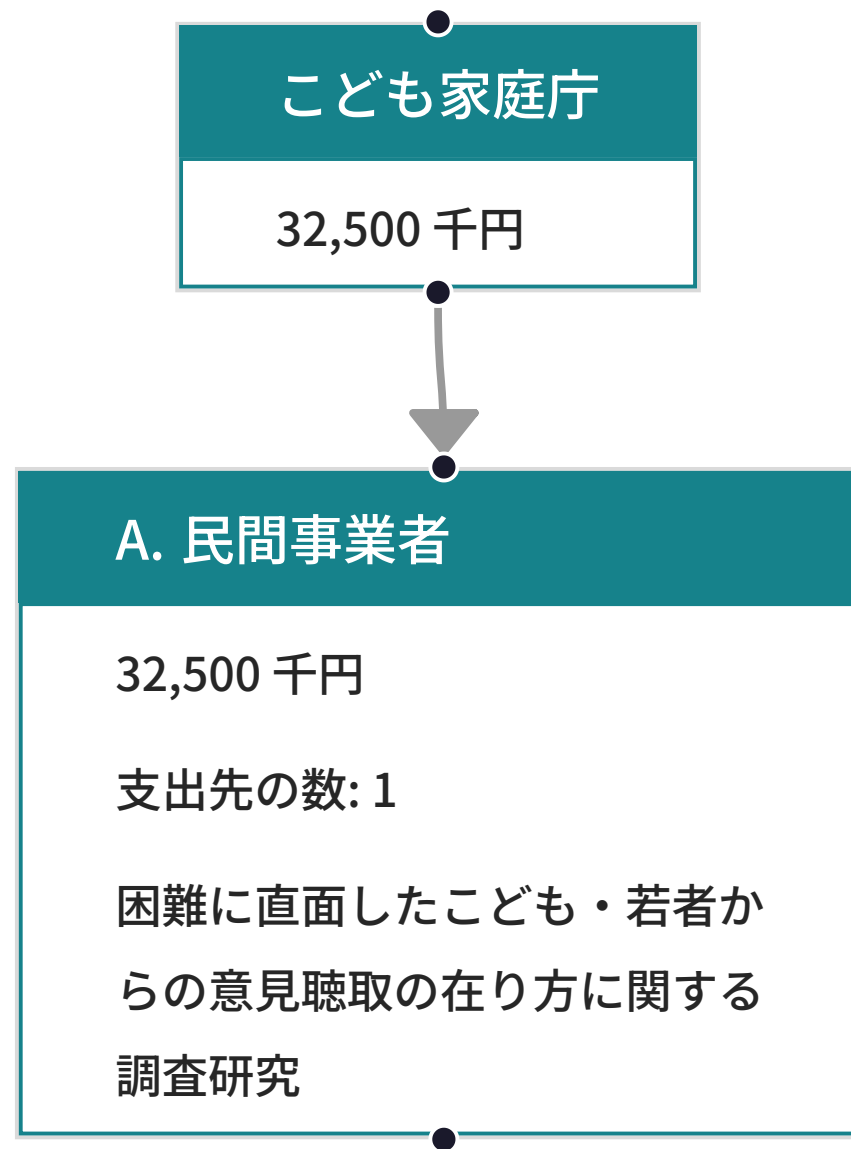
アクティビティ	こども家庭庁が、困難に直面したこども・若者を対象に、政策決定過程における意見反映を推進するため、現場に出向いて意見を聴取するアウトリーチ活動を実施する。これに加え、オンライン会議、チャット、Webアンケートなどの多様な手法を組み合わせ、意見聴取を行う。意見聴取には専門的なファシリテーターが参画し、事前のアイスブレイクやテーマに関するわかりやすい説明を行い、こどもが意見を言いやすい環境を整える。			
アウトプット	活動目標	意見聴取の実施	活動指標	意見聴取の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	昨年度の実績値を基に、同水準以上を目標値として設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	3	3	10
	活動実績／成果実績(回)	--	10	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	意見聴取の実施により、こども・若者が自身の意見を表明する機会を得ることで、こども・若者が自身が持つ権利（こどもの権利）についての気づきを得ることにつながる。これにより、短期アウトカムとして意見聴取に参加するこども・若者の人数の増加が期待される。			
短期アウトカム	成果目標	意見聴取に参加するこども・若者の人数の増加	成果指標	意見聴取に参加したこども・若者の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン（ https://www.cfa.go.jp/policies/iken/ikenhanei-guideline ） 多様なこども・若者の意見を聴く在り方及びこどもの意見反映に関する行政職員の理解・実践に向けたガイドライン作成のための調査研究報告書（ https://www.cfa.go.jp/policies/iken/guideline/hokokusho ） 昨年度の実績値を基に、同水準以上を目標値として設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	30	30	60
	活動実績／成果実績(人)	0	57	--
	達成率(%)	0	190	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	意見聴取に参加するこども・若者の人数が増加することで、より多くのこども・若者が自身の意見を政策に反映されたと実感する機会を得る。このプロセスにおいて、政策に反映された内容やフィードバックを参加者に直接伝える仕組みを構築することで、長期的には自身の意見が政策に反映される割合の増加につながる。			

長期アウトカム	成果目標	自身の意見を聴かれ、政策に反映された若しくはフィードバックされたと実感することも・若者の割合を増やす		成果指標	自身の意見を聴かれ、政策に反映された若しくはフィードバックされたと実感することも・若者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン（https://www.cfa.go.jp/policies/iken/ikenhanei-guideline）及び多様なこども・若者の意見を聴く在り方及びこどもの意見反映に関する行政職員の理解・実践に向けたガイドライン作成のための調査研究報告書（https://www.cfa.go.jp/policies/iken/guideline/hokokusho）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		60	60	60	
	活動実績／成果実績(%)		0	0	--	
	達成率(%)		0	0	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業では、国内の先進事例調査、諸外国の取組に関する調査、支援者ヒアリングを行い、その結果を踏まえ、当事者への意見聴取（対面・オンライン）を実施し計57人のこども・若者に参加いただいた。また、有識者によって構成される検討委員会を組成し、事業運営や調査設計、意見聴取の在り方について検討を行った。 これらの取組により、聴取に当たっては発言しやすさへの配慮や環境づくりが重要であること等が整理された。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	困難に直面するこども・若者の意見のこども施策への反映に向け、引き続き着実に取り組んでいく。 長期アウトカムについて、2025年度においては、実際に意見聴取に参加したこども・若者からは、87.5%の方が自分の意見を聴かれたと感じたという結果であった。一方、2025年度においては、結果をフィードバックする段階でこども・若者に「フィードバックされた」と実感できたか尋ねるまで、事業期間内に実施することができなかった。フィードバックされたと実感できたかどうか尋ねられるよう、適切に事業計画を作成し、取り組んでいく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	2024年度補正予算約5000万円が同年度には執行されずそのまま2025年度に繰り越されている点、及び2025年度予算約1億円の執行率が32.6%にとどまる点は、事務局点検結果においても合理的な説明はなされていない。 透明性の観点からは、受託先選定が一般競争入札によっており価格の合理性も一応担保されているものとい得るし、支出先及び支出金額も記載があり透明性が高いが、意見聴取10回で3250万円支出されているという点の費用対効果については、今後の施策推進にあたって分析検討を要する。 事業全体としての目的と手段の合理的関連性は認められるが、本件事業がこども貧困対策推進法及びこども大綱にある以上、本事業の有用性を論証する上では、成果指標としては「こども・若者の意見表明一般」ではなく「貧困等の状況にあるこども・若者の意見表明」に焦点化する必要がある。 なお、本件のレビューシートとしての問題ではないが、本件事業も貧困等対策の1つである以上、「究極的な目標である貧困等対策との関係で本件事業がどのような有用性や位置づけを持つのか」という点が今後より明確化されることが望ましい。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	本事業は、2025年度については2024年度補正予算を繰り越して対応し、また2026年度についても2025年度補正予算を活用して対応する事業構造となっている。このため、執行率が低く見えるものの、実際の事業執行状況としては両年度とも概ね7～8割程度の執行率となっている。 また、「意見聴取10回で3,250万円支出されている」との指摘についても、本事業は、意見聴取を実施することのみが目的ではなく、どのような対象者に対し、どのような手法で意見聴取を行うことが効果的かについて、検討・設計し、その成果を報告書として取りまとめるまでを含めた一連の事業として実施されている。 今後は困難に直面したこども・若者への意見聴取の特性により焦点を当て、成果の示し方を工夫し、本事業の貧困等対策全体における位置づけや有用性についても、引き続き整理・検討していく。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	民間事業者	32,500	1	困難に直面したことも・若者からの意見聴取の在り方に関する調査研究		
		支出先名	支出額	法人番号			
		P w C コンサルティング合同会社	32,500	1010401023102			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		困難に直面したことも・若者からの意見聴取の在り方に関する調査研究 一般競争契約（総合評価）	32,500	4	65.4	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	P w C コンサルティング合同会社	困難に直面したことも・若者からの意見聴取の在り方に関する調査研究	こども・若者貧困対策意見反映推進事業費	困難に直面したことも・若者からの意見聴取の在り方に関する調査研究	32,500

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

社会の意識醸成に向けた民間主導の取組支援

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 総務課 広報・報道係							
	作成責任者	嶋田 廉							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	020540	事業開始年度	2024		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment-seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	官民が連携して、社会全体でこども・子育て世帯を支える意識を醸成するため、経済界、労働界、地方を中心とした民間の取組を後押しし、民間主導で職場慣行を含めた働き方の見直しや社会全体の意識改革を実現していく取組を支援する。							
	現状・課題	希望する誰もがこどもを持ち安心して子育てでき、全世代が生涯にわたって活躍できる社会を実現し、人口減少社会の流れを変えていくためには、職場慣行を含めた働き方の見直しや社会全体の構造・意識の改革に向けて、企業や地域社会、高齢者や独身者など現在子育ての当事者でない方も含めすべての人が取り組もうとする「社会の気運醸成」が重要。 この点、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和7年6月13日閣議決定）においても、「少子化の危機的かつ深刻な状況を踏まえ、官民が連携し、社会全体でこども・子育て世帯を支える意識を醸成する。」旨が盛り込まれ、政府として重点的に取り組む施策と位置付けられている。							
	事業の概要	社会全体の構造・意識の改革のための全国民的な推進組織が行う広報・意識醸成コンテンツの作成、各種媒体を使用した発信等の活動を支援する。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--

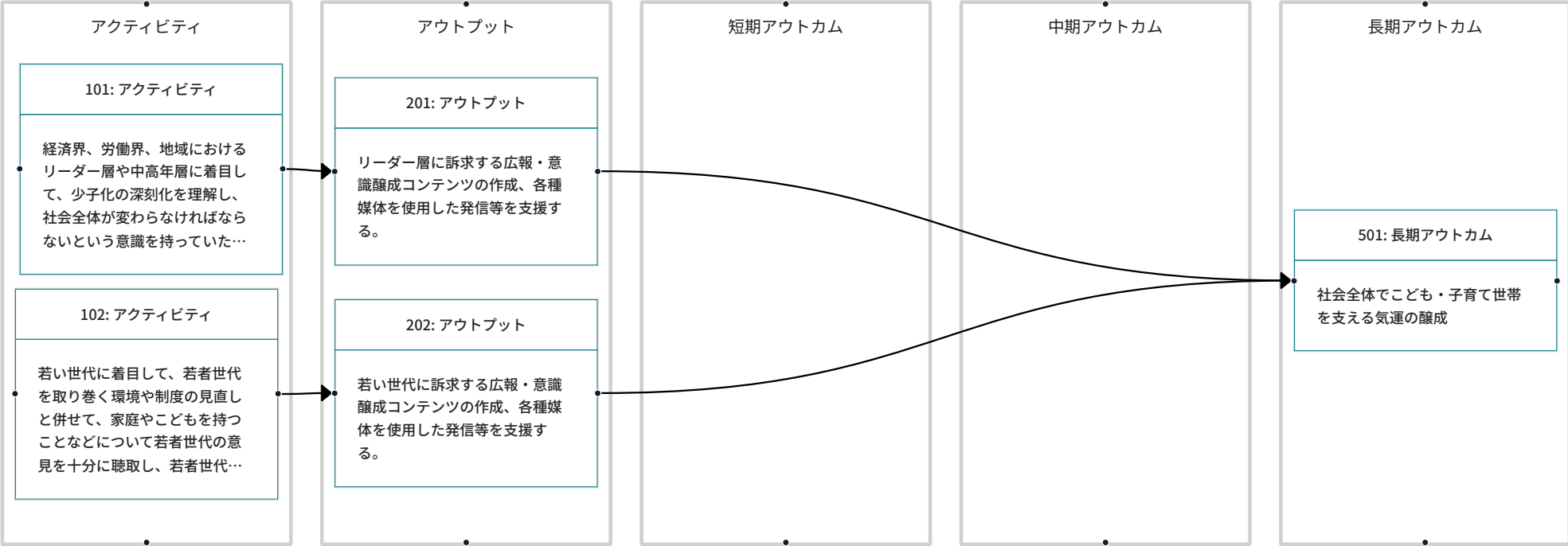
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和7年6月13日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	326,098	217,435	271,263		
	当初予算		--	--	--	--		
	補正予算		271,794	217,435	--	--		
	前年度から繰越し		--	271,794	217,435	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		271,794	489,229	217,435	--		
	執行額		--	180,388	--	--		
	執行率		--	36.9%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		前年度から繰越し --			--		217,435	--
	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			広報経費		--	53,944
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			「強く豊かな日本」投資枠 217,319千円		--	217,319
	主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	経済界、労働界、地域におけるリーダー層や中高年層に着目して、少子化の深刻化を理解し、社会全体が変わらなければならないという意識を持っていただくための民間主導の取組を支援する。					
アウトプット	活動目標	リーダー層に訴求する広報・意識醸成コンテンツの作成、各種媒体を使用した発信等を支援する。		活動指標	リーダー層や中高年層に着目した取組（シンポジウム等）の開催件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		0	4	5	
	活動実績／成果実績(件)		0	4	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	経済界、労働界、地域におけるリーダー層や中高年層が少子化の深刻化を理解することで、社会全体が変わらなければならないという意識を持っていただき、行動変容につなげる。					
長期アウトカム	成果目標	社会全体でこども・子育て世帯を支える気運の醸成		成果指標	アンケート調査の結果、こどもを社会全体で育てていくこと（共同養育）を重要だと思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の一環として実施する「人口減少問題に関する意識動向調査（仮）」 ※本事業の効果をより具体的に測定するために定量的アウトカムに変更。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	令和6年度補正予算での新規事業であり、具体的な事業内容は委託業者の提案を踏まえながら調整・改善していくことも想定されるため、現時点で複数のアウトカム目標の設定は困難。今後の活動の中で、必要に応じてアウトカム設定の追加を検討。	
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)		50	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)		78.48	--	--	--
	達成率(%)		157	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-501

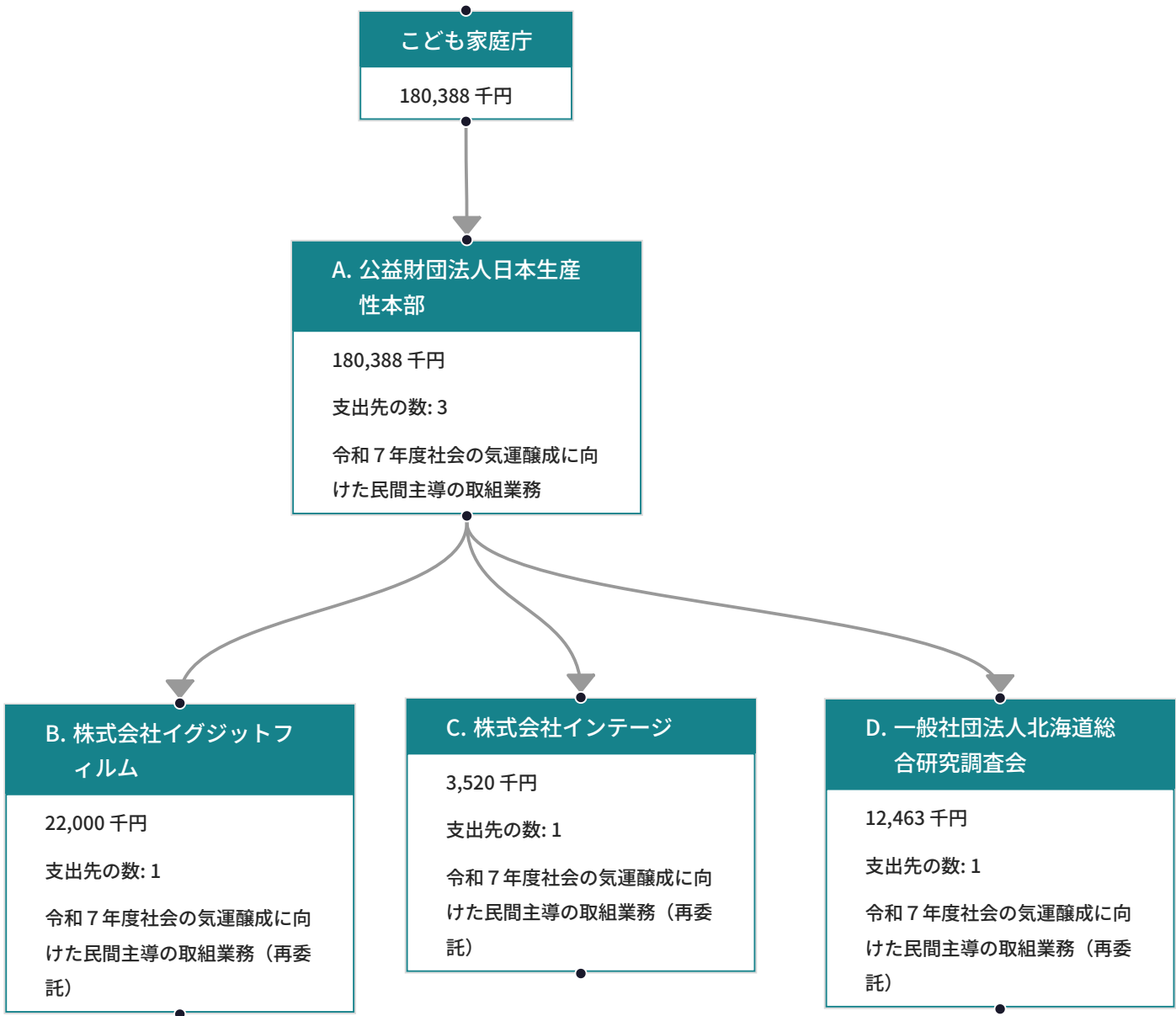
アクティビティ	若い世代に着目して、若者世代を取り巻く環境や制度の見直しと併せて、家庭やこどもを持つことなどについて若者世代の意見を十分に聴取し、若者世代の価値観を踏まえた広報や情報提供を行う民間主導の取組を支援する。					
アウトプット	活動目標	若い世代に訴求する広報・意識醸成コンテンツの作成、各種媒体を使用した発信等を支援する。		活動指標	若い世代に着目した取組（SNS等を利用した広報）の件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		0	8	15	
	活動実績／成果実績(件)		0	10	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	若者世代の価値観を踏まえた広報や情報提供により、社会全体でこども・子育て世帯を応援するというメッセージを伝え、行動変容につなげる。					
長期アウトカム	成果目標	社会全体でこども・子育て世帯を支える気運の醸成		成果指標	アンケート調査の結果、こどもを社会全体で育てていくこと（共同養育）を重要だと思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の一環として実施する「人口減少問題に関する意識動向調査（仮）」 ※本事業の効果をより具体的に測定するために定量的アウトカムに変更。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	令和6年度補正予算での新規事業であり、具体的な事業内容は委託業者の提案を踏まえながら調整・改善していくことも想定されるため、現時点で複数のアウトカム目標の設定は困難。今後の活動の中で、必要に応じてアウトカム設定の追加を検討。	
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)		50	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)		78.48	--	--	--
	達成率(%)		157	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、官民が連携して、社会全体でこども・子育て世帯を支える意識を醸成するため、経済界、労働界、地方を中心とした民間の取組を後押し、社会全体の意識改革を実現していくものである。関係者からの指摘を踏まえた広報戦略の見直しに伴う事業計画の変更により、令和7年度に繰り越して事業の執行を行った。		
	目標年度における効果測定に関する評価	情報発信体制の構築とプロセスの可視化として、本会議の活動内容や検討の過程を広く社会と共有するため、公式ウェブサイトに加え、「note」や「YouTube」等の多角的な媒体を活用した情報発信体制を構築した。単なる結論の報告に留まらず、議論の背景にある多様な意見や葛藤を含めた「プロセスの可視化」を重視することで、誰もが容易に情報を取得し、主体的に参画できる「開かれた場」の実現を目指すとともに、人口減少という深刻な課題をマクロな数字としてだけでなく、国民一人ひとりが「自分事」として捉えられるよう信頼醸成を基盤とした発信活動を推進した。また、アンケート調査の結果、こどもを社会全体で育てていくこと（共同養育）を重要だと思う人の割合が約8割となったことを受け、社会全体でのこども・子育て世帯を支える意識を醸成することに寄与したものと思料される		
	改善の方向性	目標達成に向け、経済界、労働界、地方自治体などの社会各層との有機的な連携を図るとともに、効果を随時確認するよう努めながら、より効果的な広報戦略を展開し、事業に取り組んでいく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、官民が連携し、社会全体でこども・子育て世帯を支える意識を醸成するため、経済界、労働界、地方を中心とした民間の取組を後押しすることとするが、より効果的な事業とする観点から、令和9年度は、特に以下の点に重点を置く （１）「若者が希望を持ち選択を実現できる環境の整備」のための若者政策の一環としての「対話交流」の推進 （２）「産・官・学の総力を挙げた『こどもまんなか社会』の実現」の一環としての、経済界、労働界、地方団体の連携体制の強化 （３）日韓協力の観点からの少子化問題をめぐる民間レベルの交流推進		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----

資金の流れ



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	公益財団法人日本生産性本部	180,388	3	令和 7 年度社会の気運醸成に向けた民間主導の取組業務		
	支出先名	支出額	法人番号			
	公益財団法人日本生産性本部	180,388	4011005003009			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和 7 年度社会の気運醸成に向けた民間主導の取組業務 随意契約（企画競争）	180,388	1	--	類推のおそれによる	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	株式会社イグジットフィルム	22,000	1	令和 7 年度社会の気運醸成に向けた民間主導の取組業務（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社イグジットフィルム	22,000	1011801029283			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和 7 年度社会の気運醸成に向けた民間主導の取組業務（再委託） その他(再委託)	22,000	1	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	株式会社インテージ	3,520	1	令和 7 年度社会の気運醸成に向けた民間主導の取組業務（再委託）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社インテージ	3,520	3010001152563			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和 7 年度社会の気運醸成に向けた民間主導の取組業務（再委託） その他(再委託)	3,520	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	一般社団法人北海道総合研究調査会	12,463	1	令和 7 年度社会の気運醸成に向けた民間主導の取組業務（再委託）		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		支出先名	支出額	法人番号		
		一般社団法人北海道総合研究調査会	12,463	5430005010797		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和７年度社会の気運醸成に向けた民間主導の取組業務（再委託） その他(再委託)	6,743	1	--	--
		令和７年度社会の気運醸成に向けた民間主導の取組業務（再委託） その他(再委託)	5,720	1	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	公益財団法人日本生産性本部	令和７年度社会の気運醸成に向けた民間主導の取組業務	事業費一式	令和７年度社会の気運醸成に向けた民間主導の取組業務	180,388

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課					
	作成責任者	海老敬子					
	その他担当組織	こども家庭庁 成育局 成育環境課 健全育成係					
基本情報	予算事業ID	020919	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	待機児童が生じている自治体において、放課後児童クラブに勤務する職員を確保するための先駆的な取組、民間事業者による放課後児童健全育成事業への参入を促進する事業の実施等に係る支援を行うことで、放課後のこどもの居場所を確保するとともに、待機児童の解消を図ることを目的とする。					
	現状・課題	令和6年5月1日時点の放課後児童クラブの実施状況調査（速報値）では、登録児童数は約151.5万人と過去最高値となったものの、待機児童数については約1.8万人発生するなど解消には至っておらず、「場」と「人材」の確保に向けた取組が課題となっている。					
	事業の概要	放課後児童クラブに勤務する職員を確保するための事業の魅力発信を向上させる先駆的な取組、民間事業者による放課後児童健全育成事業への参入を促進する事業の実証等に必要な経費の補助を行う。					
	事業概要URL	--					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	--			--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL			
	--			--			
実施方法	補助						

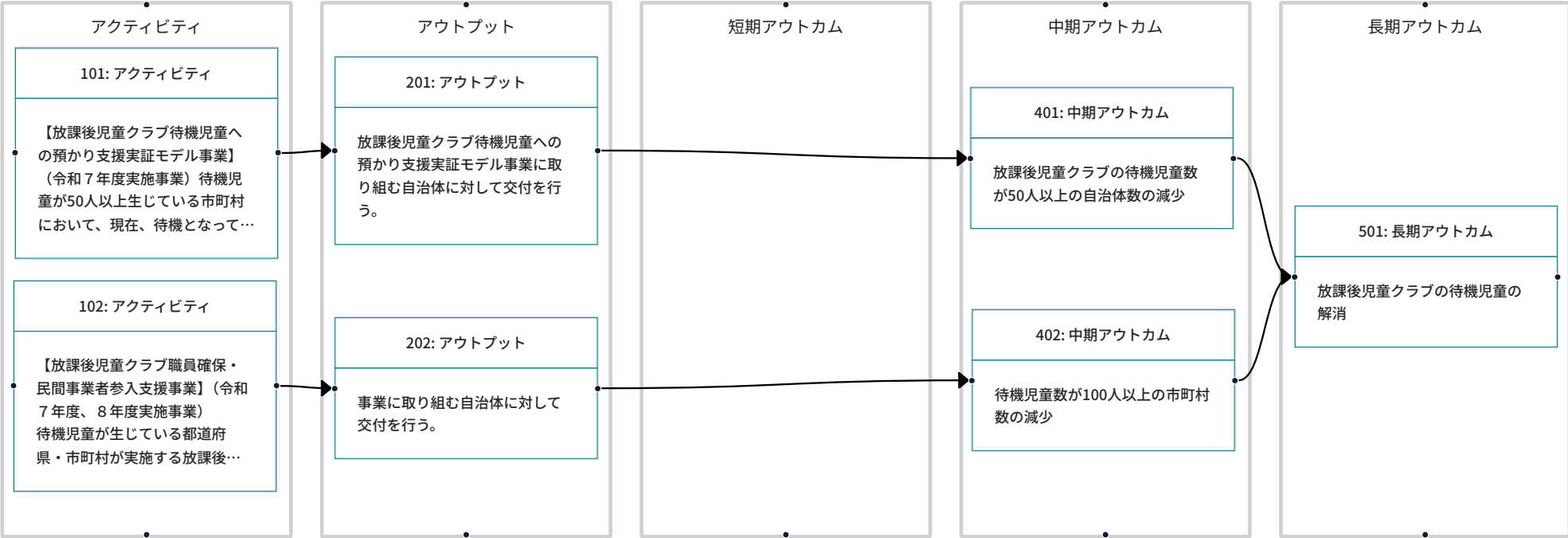
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県、市町村	定額（10/10）	10,000千円（都道府県）、3,000千円（市町村）	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	--	71,040	35,520		
	当初予算		--	--	71,040	--		
	補正予算		259,700	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	259,700	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		259,700	259,700	71,040	--		
	執行額		--	40,673	--	--		
	執行率		--	15.7%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金			--		71,040	35,520
主な増減理由	執行率を踏まえ、減額にて要求			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-401-501

アクティビティ	【放課後児童クラブ待機児童への預かり支援実証モデル事業】（令和7年度実施事業）待機児童が50人以上生じている市町村において、現在、待機となっている児童等に対して、開所日数等が放課後児童クラブと同程度の預かり支援を行う事業の実証等に係る経費の補助を行う。			
アウトプット	活動目標	放課後児童クラブ待機児童への預かり支援実証モデル事業に取り組む自治体に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	40	40	0
	活動実績／成果実績(市町村数)	0	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	放課後児童クラブと同程度の預かり支援事業の実証に係る経費の支援を行うことにより、各市町村において、待機児童の減少につながる。			
中期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの待機児童数が50人以上の自治体数の減少	成果指標	放課後児童クラブの待機児童数が50人以上の自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	99	95	88
	活動実績／成果実績(市町村数)	95	88	--
	達成率(%)	104.2	108	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の実施により、放課後児童クラブ以外の放課後のこどもの居場所が確保されることによって、待機児童が発生している市町村数の減少につながり、待機児童の解消へとつながる			

長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの待機児童の解消		成果指標	全国の放課後児童クラブにおける待機児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)		16,276	16,276	16,330
	活動実績／成果実績(人)		17,686	16,330	--
	達成率(%)		92	99.7	--

アクティビティからの発現経路 102-202-402-501

アクティビティ	【放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業】（令和7年度、8年度実施事業） 待機児童が生じている都道府県・市町村が実施する放課後児童クラブに勤務する職員を確保するための先駆的な取組や民間事業者による放課後児童健全育成事業への参入を促進する事業の実施等に係る経費の補助を行う。			
アウトプット	活動目標	事業に取り組む自治体に対して交付を行う。	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	13	13	10
	活動実績／成果実績(自治体数)	--	5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	放課後児童クラブに勤務する職員を確保するための取組や民間事業者による放課後児童健全育成事業への参入を促進する事業の実証に係る経費の支援を行うことにより、各自治体において、待機児童の解消につながる			
中期アウトカム	成果目標	待機児童数が100人以上の市町村数の減少	成果指標	待機児童数が100人以上の市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	42	42	42
	活動実績／成果実績(市町村数)	47	44	--
	達成率(%)	89.4	95.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の実施により、放課後児童クラブの量的拡充や人材確保を図ることによって、待機児童数が多く発生している市町村が減り、待機児童の解消へとつながる			

長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの待機児童の解消		成果指標	全国の放課後児童クラブにおける待機児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)		16,276	16,276	16,330
	活動実績／成果実績(人)		17,686	16,330	--
	達成率(%)		92	99.7	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、令和６年度補正予算にて新設した事業を、令和７年度に繰越しを行い、令和7年度を本格事業実施を行った。 事業は、預かり事業実証モデル事業については、１自治体と実施自治体が少ない一方、職員確保・民間事業者参入支援事業については、目標の３分の１の自治体から交付申請があり、一定の活用が見られた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	中期アウトカムとして設定した待機児童数が50人以上、100人以上の市町村数の減少が見受けられるが、放課後児童クラブの受け皿整備として累次の対策により、「場の確保」「人材の確保」「適切な利用調整（マッチング）」の観点から、各種補助事業等を通じて集中的に取り組んできたことによると考えられる。 また、長期アウトカムについても、同様のことが考えられる。		
	改善の方向性	預かり事業実証モデル事業については、令和８年度は実施しない一方で、職員確保・民間事業者参入支援事業については、待機児童が発生している５自治体において、事業の魅力発信や放課後児童クラブの参入を促進する取組となっているため、令和８年度も引き続き行い、待機児童が発生している自治体等に対して、好事例の横展開など本事業の周知を行い待機児童解消に努めてまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	35,520
	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を行った。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	都道府県等	40,673	6	事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		10,000	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業費国庫補助金補助金等交付		10,000	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		10,000	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業費国庫補助金補助金等交付		10,000	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡県		8,800	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業費国庫補助金補助金等交付		8,800	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		4,873	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業費国庫補助金補助金等交付		4,873	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	川西市		4,000	9000020282171		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業費国庫補助金 補助金等交付	4,000	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	岡山市			3,000	5000020331007		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業費国庫補助金 補助金等交付			3,000	0	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	埼玉県	放課後児童クラブ待機児童対策 支援実証等事業費国庫補助金	補助金	放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等 事業		10,000
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）	契約先名			契約額	法人番号		
	--			--	--		

その他備考

--

放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁						
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課						
	作成責任者	海老敬子						
	その他担当組織	こども家庭庁 成育局 成育環境課 予算係 こども家庭庁 成育局 成育環境課 健全育成係						
基本情報	予算事業ID	020927	事業開始年度	2024		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	こども家庭庁が、全国の放課後児童クラブ等を運営する地方自治体や民間団体を対象に、性被害防止対策に必要な整備等の支援を行うことで、すべてのこどもが安心して過ごせる社会の実現を目指す。本事業では、具体的にパーテーションや簡易扉、簡易更衣室、人感センサーライト等の整備を通じて、性暴力の防止を図ることを目的とする。						
	現状・課題	すべてのこどもが安心して過ごせる社会の実現を目指すにあたり、こどもの性被害の未然防止・早期発見の取組を促進させることは喫緊の課題である。このため、放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援を行う必要がある。						
	事業の概要	こども家庭庁が、全国の放課後児童クラブ等を運営する地方自治体や民間団体を対象に、性被害防止対策に必要なパーテーション、簡易扉、簡易更衣室及びカメラ、人感センサーライト等の設備の購入や更新に必要な経費の補助を行う。なお、民間団体には地方自治体を通じて補助を行う。						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	--				--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL			
	--				--			

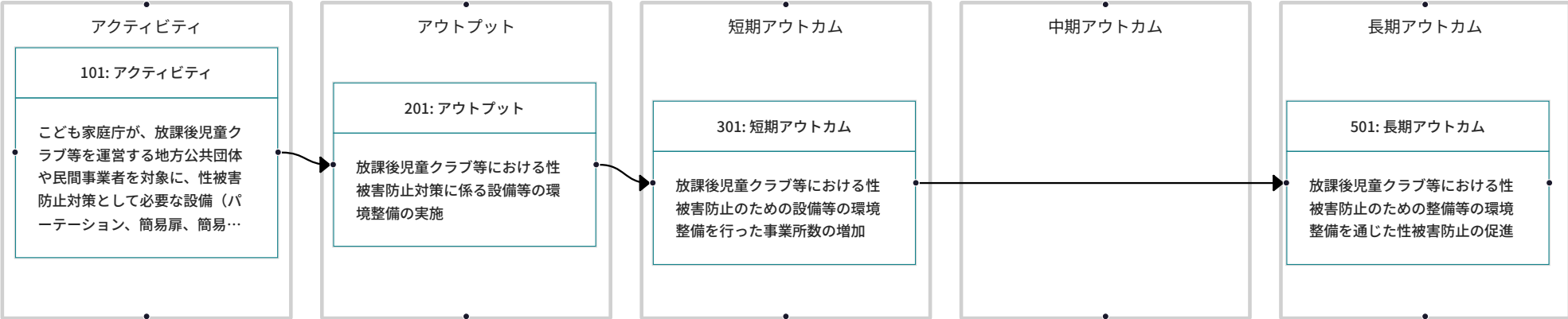
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	放課後児童健全育成事業所、利用者支援事業所、子育て短期支援事業所、地域子育て支援拠点事業所、子育て援助活動支援事業所（ファミリー・サポート・センター）、児童厚生施設、児童育成支援拠点事業所、親子関係形成支援事業所	国1/2、都道府県等1/4、事業者1/4	100千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	--	--	55,409		
	当初予算		--	--	--	--		
	補正予算		110,184	55,409	--	--		
	前年度から繰越し		--	109,380	54,656	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		110,184	164,789	54,656	--		
	執行額		804	54,330	--	--		
	執行率		0.7%	33%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		55,409		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金			--		--	55,409
		前年度から繰越し --			--		54,656	--
主な増減理由	--			その他特記事項		--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	こども家庭庁が、放課後児童クラブ等を運営する地方公共団体や民間事業者を対象に、性被害防止対策として必要な設備（パーテーション、簡易扉、簡易更衣室及びカメラ、人感センサーライト等）の購入や更新に必要な経費を補助することで、こどもの性被害の未然防止・早期発見の取組を促進する。			
アウトプット	活動目標	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等の環境整備の実施	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,788	1,788	1,788
	活動実績／成果実績(自治体)	4	99	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付決定自治体数が増えることで、性被害防止対策に係る整備等を行う事業所数を増加する。この増加は、交付決定を受けた自治体が、補助金を活用し、放課後児童クラブ等における性被害防止のための環境整備を推進することによるものである。			
短期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブ等における性被害防止のための設備等の環境整備を行った事業所数の増加	成果指標	放課後児童クラブ等における性被害防止のための設備等の環境整備を行った事業所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金実績報告書 なお、2025年度の実績値は現在集計中
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(か所)	2,204	2,204	1,108
	活動実績／成果実績(か所)	15	--	--
	達成率(%)	0.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	性被害防止のための環境整備を行うことで、放課後児童クラブ内における性被害を含む虐待等の発生件数が抑制される。この抑制は、整備の改善により安全性が向上し、性被害のリスクが低減することに起因する。			

長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブ等における性被害防止のための整備等の環境整備を通じた性被害防止の促進		成果指標	放課後児童クラブ内における虐待等の発生件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件数)		10	10		6
	活動実績／成果実績(件数)		13	6		--
	達成率(%)		76.9	166.7		--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和６年度補正予算にて新設した事業を、一部令和７年度に繰越しを行い、本格事業実施を行った。 目標からは低い６％の自治体から交付申請があり、一定の活用が見られている。交付申請率の低さについては、自治体への周知不足が要因として考えられるため、令和８年度においては、より周知を行っていく予定である。また、同様に令和７年度補正においても計上し、令和８年度に繰越しを行い現在事業を実施しているところである。本事業は、こどもの性暴力防止に対して、放課後児童クラブ等の事業所・施設における設備面での支援を行うものであり、こどもの性被害の未然防止・早期発見の取組を促進させるために、引き続き、事業実施が必要である。事業継続の必要性については、交付申請率や設備整備の進捗状況を踏まえて、次年度以降の計画に反映する。		
	目標年度における効果測定に関する評価	目標に対する実施施設数の割合は現在集計中であるが、放課後児童クラブ内における虐待等の発生件数が減少に転じていることから、補助事業を行うことで、各自治体や各施設・事業所において性被害防止を意識づける契機づくりには一定の効果があったと考える。		
	改善の方向性	本事業の予算額を令和８年度に繰越しを行っているため、事業の実施数が増えるよう本事業の周知や活用を図り、こどもの性被害の未然防止・早期発見の取組に努めることで、こどもが安心して過ごせる社会づくりを引き続き推進していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	一定の活用が見られることから、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

54,330 千円



A. 都道府県等

54,330 千円

支出先の数: 99

補助金等交付及び事業実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	都道府県等	54,330	99	補助金等交付及び事業実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		18,980	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 補助金等交付		18,980	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	岡山市		3,750	5000020331007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 補助金等交付		3,750	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	平塚市		3,100	3000020142034		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 補助金等交付		3,100	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	南城市		1,450	3000020472158		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 補助金等交付		1,450	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	八千代市	1,360	1000020122211		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 補助金等交付	1,360	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	海老名市	1,350	3000020142158		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 補助金等交付	1,350	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	太田市	1,344	7000020102059		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 補助金等交付	1,344	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	豊田市	1,222	5000020232114		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 補助金等交付	1,222	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	東根市	1,200	9000020062111		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 補助金等交付		1,200	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	富山市			1,200	9000020162019		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 補助金等交付			1,200	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	その他			19,374	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 補助金等交付			19,374	0	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	横浜市	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	補助金	放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業		18,980
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）	契約先名			契約額	法人番号		
	--			--	--		

その他備考

--

こどもの悩みを受け止める場の実態把握・広報事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 総務課				
	作成責任者	小野雄大				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021028	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

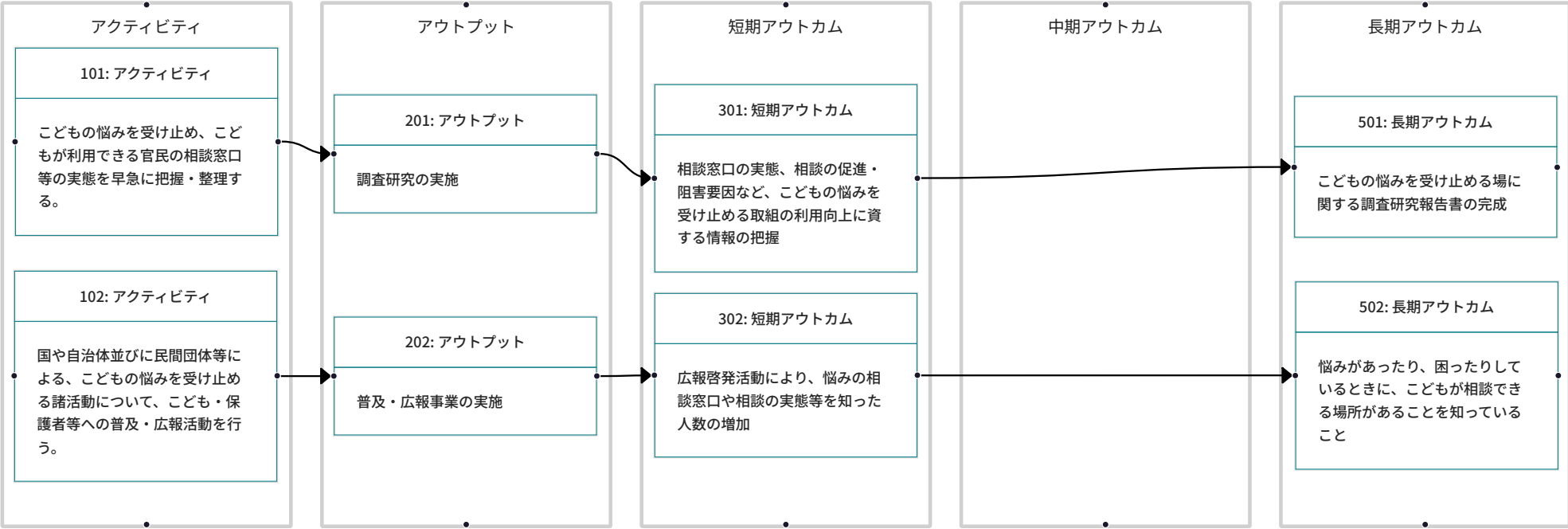
概要・目的	事業の目的	こどもの悩みを受け止める場について、こどもが利用できる官民の相談窓口等の実態を把握・整理し、こども、保護者等に対し広報活動を行うことにより、悩みの深刻化、重大化を防ぐことを目的とする。				
	現状・課題	内閣府調査では、10歳から14歳を対象とした調査で、令和４年度、ものごとがうまくいかず落ち込んだときに、「誰にも相談したり、助けてもらったりしようと思わない」と回答した者が4.9%にのぼり、その理由については、「相談しても解決できないと思うから」（42.7%）、「自分ひとりで解決すべきだと思うから」（38.7%）、「誰にも知られたくないことだから」（38.7%）、「相手にうまく伝えられないから」（33.3%）、「何を聞かれるか不安に思うから」（28.0%）、「裏切られたり、失望するのが嫌だから」（24.0%）、「自分の欠点や失敗を悪く言われそうだから」（22.7%）などの順となっている（こども・若者の意識と生活に関する調査（令和５年３月））。 また、こども家庭庁が「こども若者★いけんぶらす」等を通じて把握したこどもの意見でも、相談先が分からないこと、どのように相談すればよいか分からないことなどが言われており、こどもが躊躇なく悩みを相談できる環境を作っていく必要がある。 さらに、令和７年５月に公表した「こどもの悩みに寄り添える社会に向けて（中間報告）」においては、当事者であるこどもや、こどもの相談・支援団体等との意見交換を踏まえ、「こども・大人・社会に伝えたいこと」の案を取りまとめたところであり、こどもや周囲の大人等への働きかけ（普及・広報事業）、実態把握の推進（相談窓口等の実態整理）を行うこととされた。				
	事業の概要	１．こどもの悩みを受け止め利用しやすいサービスの検討及び官民の相談窓口等の実態整理 様々な悩みをもつこどもからの相談について、相談窓口が非常に多く、相談先が分かりにくいこと、相談の実態が十分に整理・共有されていないことが課題とされている。このため、こどもの悩みを受け止め、こどもが利用できる官民の相談窓口等の実態を早急に把握・整理する。 ２．こどもの悩みを受け止める諸活動の普及・広報事業 国や自治体並びに民間団体等による、こどもの悩みを受け止める諸活動について、こども・保護者等への普及・広報活動を行う。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/councils/nayami-uketomeruba				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率		補助上限等		補助率URL
	--	--		--		--
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	2027
	要求額		--	--	--	--
	当初予算		--	--	--	--
	補正予算		104,391	--	--	--
	前年度から繰越し		--	104,391	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		104,391	104,391	--	--
	執行額		--	87,743	--	--
	執行率		--	84.1%	--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考
	一般会計	一般会計	--	0		--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	こどもの悩みを受け止め、こどもが利用できる官民の相談窓口等の実態を早急に把握・整理する。			
アウトプット	活動目標	調査研究の実施	活動指標	調査研究の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（2024年度実績を記載できない理由） 本事業は2024年度補正予算として予算化されたものであるが、実態調査、周知広報の方法等に関する受託事業者との調整や調査先との調整に不測の日数を要する恐れがあったため、2024年度に事業実施はせず、2025年度へ繰り越すことになった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	--
	活動実績／成果実績(件)	0	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、こどもの悩みの深刻化、重大化を防ぐ観点から、こどもの悩みを受け止める場に関する調査研究を行うこととしているため、当該調査研究において把握できた、こどもの悩みを受け止める取組の利用向上に資する情報の項目数を短期アウトカムとして設定する。			
短期アウトカム	成果目標	相談窓口の実態、相談の促進・阻害要因など、こどもの悩みを受け止める取組の利用向上に資する情報の把握	成果指標	相談窓口の実態、相談の促進・阻害要因など、こどもの悩みを受け止める取組の利用向上に資する情報に係る項目数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（2024年度実績を記載できない理由） 本事業は2024年度補正予算として予算化されたものであるが、実態調査、周知広報の方法等に関する受託事業者との調整や調査先との調整に不測の日数を要する恐れがあったため、2024年度に事業実施はせず、2025年度へ繰り越すことになった。 （2025年度実績の出展）こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	3	3	--
	活動実績／成果実績(件)	0	3	--
	達成率(%)	0	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、こどもの悩みの深刻化、重大化を防ぐ観点から、こどもの悩みを受け止める場に関する調査研究を行い、調査研究報告書を取りまとめることを目的としていることから、当該報告書の完成を長期アウトカムとして設定する。			

長期アウトカム	成果目標	こどもの悩みを受け止める場に関する調査研究報告書の完成		成果指標	こどもの悩みを受け止める場に関する調査研究報告書	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（2024年度実績を記載できない理由） 本事業は2024年度補正予算として予算化されたものであるが、実態調査、周知広報の方法等に関する受託事業者との調整や調査先との調整に不測の日数を要する恐れがあったため、2024年度に事業実施はせず、2025年度へ繰り越すことになった。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)		1	1		--
	活動実績／成果実績(件)		0	1		--
	達成率(%)		0	100		--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

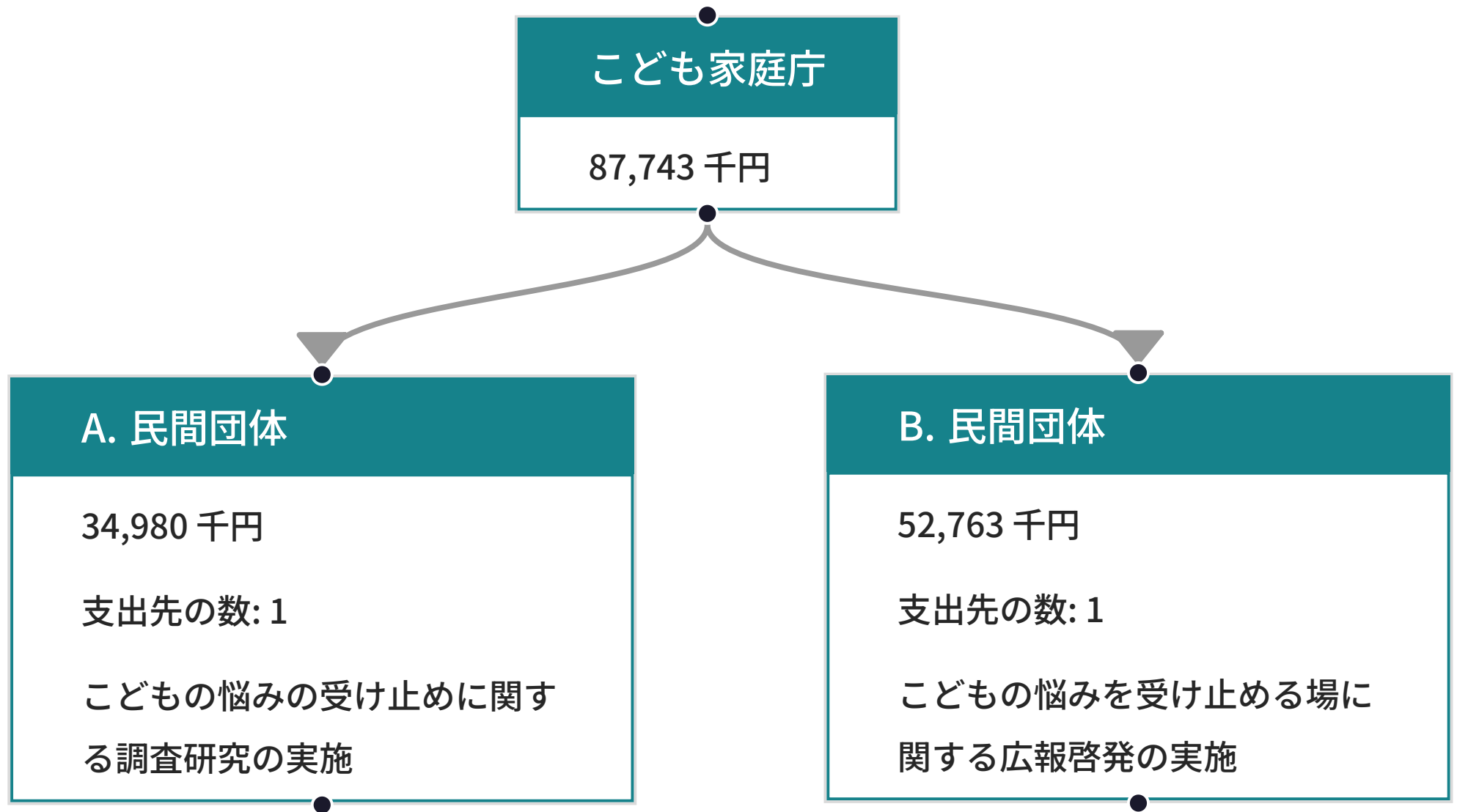
アクティビティ	国や自治体並びに民間団体等による、こどもの悩みを受け止める諸活動について、こども・保護者等への普及・広報活動を行う。			
アウトプット	活動目標	普及・広報事業の実施	活動指標	普及・広報事業の委託件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（2024年度実績を記載できない理由） 本事業は2024年度補正予算として予算化されたものであるが、実態調査、周知広報の方法等に関する受託事業者との調整や調査先との調整に不測の日数を要する恐れがあったため、2024年度に事業実施はせず、2025年度へ繰り越すことになった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	--
	活動実績／成果実績(件)	0	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、こどもの悩みの深刻化、重大化を防ぐ観点から、こどもの悩みを受け止める諸活動に係る普及・広報活動を実施することとしていることから、広報啓発活動による情報発信に係る閲覧数を短期アウトカムとして設定する。			
短期アウトカム	成果目標	広報啓発活動により、悩みの相談窓口や相談の実態等を知った人数の増加	成果指標	広報用コンテンツが掲載されているホームページの閲覧数（月平均）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（2024年度実績を記載できない理由） 本事業は2024年度補正予算として予算化されたものであるが、実態調査、周知広報の方法等に関する受託事業者との調整や調査先との調整に不測の日数を要する恐れがあったため、2024年度に事業実施はせず、2025年度へ繰り越すことになった。 （2025年度実績の出席）こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1,600	1,600	--
	活動実績／成果実績(回)	0	2,421	--
	達成率(%)	0	151.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こどもの悩みを受け止める諸活動に関する普及・広報活動の実施により、こどもの悩みを受け止める諸活動に関する情報を知る人数が増え、こどもの悩みの深刻化、重大化の防止に資するものと考えられるため、こどもが相談できる場所の認知度向上を長期アウトカムとして設定する。			

長期アウトカム	成果目標	悩みがあったり、困ったりしているときに、こどもが相談できる場所があることを知っていること		成果指標	「相談場所の認知度」の向上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（2024年度実績を記載できない理由） 本事業は2024年度補正予算として予算化されたものであるが、実態調査、周知広報の方法等に関する受託事業者との調整や調査先との調整に不測の日数を要する恐れがあったため、2024年度に事業実施はせず、2025年度へ繰り越すことになった。 （2025年度実績の出典）こども家庭庁「こども・若者総合調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		73.9	73.9	--
	活動実績／成果実績(%)		0	63.4	--
	達成率(%)		0	85.8	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、令和6年11月に発足した庁内横断型の「こどもの悩みを受け止める場に関するプロジェクトチーム」において、全てのこどもが信頼できる大人に自分の思いや悩みを打ち明けることができる環境づくりに向けて、相談窓口等の実態整理及びこどもや周囲の大人等への普及・啓発を行うものである。これまでの調査等から、こどもが相談窓口の利用にハードルを感じていることや、相談を受け止める大人の対応にも課題がある可能性が示されており、こどもまんなか社会の実現を掲げるこども家庭庁において本事業を実施する意義は極めて大きく、国費を投入する必要性は高い。また、事業の実施に当たり、支出先の選定や費目・使途に十分に留意するとともに、実施後の成果の活用についても検討されている。本事業は令和7年度に終了し、得られた知見は今後のこども施策の実施に当たり、活用することとしていることから、事業の効率性・有効性は高い。		
	目標年度における効果測定に関する評価	上記のとおり、本事業は、庁内横断型のプロジェクトチームを立ち上げ、全てのこどもが信頼できる大人に自分の思いや悩みを打ち明けることができる環境づくりに向けて取り組んだものである。 2025年度においては、相談窓口等の実態整理、こどもや周囲の大人等への普及・啓発を行った。 実態整理においては、官民の相談窓口を幅広く取りまとめるとともに、こども及び大人へのアンケート調査を通じて、こどもが他者へ相談するに当たって、促進（阻害）する要素を明らかにした。普及・啓発においては、今後も利活用可能なポスター、動画、漫画等を制作するとともに、具体的な施策を通じて、効果的な普及・啓発の手法について検討し、目標としていたアウトカムも達成された。 一方で、長期アウトカムである「「相談場所の認知度」の向上」については、目標値を達成せず、ベース値から減少した。この理由としては、本事業による広報啓発活動については、効果が発現するまでに一定の期間を要すると考えられる。また、調査研究については、成果物である報告書を基に今後の施策の企画立案において活用することが見込まれるものであり、当該年度において必ずしも効果が発現するものではないことに留意が必要である。 本事業で得られた知見を参考に、こどもまんなか社会の実現に向けて、効果的な施策の実施につなげていく。		
	改善の方向性	本事業は令和7年度に終了した。本事業により得られた知見は今後のこども施策に活用する予定。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和7年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	本事業は令和7年度で終了したところであり、本事業の実施を通じて得られた知見については、今後の類似事業に利活用していく。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	民間団体	34,980	1	こどもの悩みの受け止めに関する調査研究の実施		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社NTTデータ経営研究所		34,980	1010001143390		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		こどもの悩みの受け止めに関する調査研究業務一式 一般競争契約（総合評価）		34,980	2	99	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	民間団体	52,763	1	こどもの悩みを受け止める場に関する広報啓発の実施		
		支出先名		支出額	法人番号		
		TOPPAN株式会社		52,763	8010501050089		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		こどもの悩みを受け止める場に関する広報啓発業務一式 一般競争契約（総合評価）		52,763	4	81.7	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社NTTデータ経営研究所	こどもの悩みの受け止めに関する調査研究業務一式	人件費	事業の実施に要する人件費	23,269
	--	--	--	事業費	有識者等のヒアリングに係る謝金	356
	--	--	--	事業費	事業の実施に要する職員の旅費	946
	--	--	--	再委託費	調査の実施に要する経費	6,963
	B	TOPPAN株式会社	こどもの悩みを受け止める場に関する広報啓発業務一式	人件費	事業の実施に要する人件費	14,381
	--	--	--	事業費	クリエイティブ製作費、イベント製作費等	17,657
	--	--	--	旅費	事業の実施に要する旅費	274
	--	--	--	諸謝金	事業の実施に要する諸謝金	2,279
	--	--	--	再委託費	交通広告、Web広告	11,820

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こどもの居場所づくりコーディネーター配置等支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課 居場所づくり係				
	作成責任者	海老敬子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021411	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

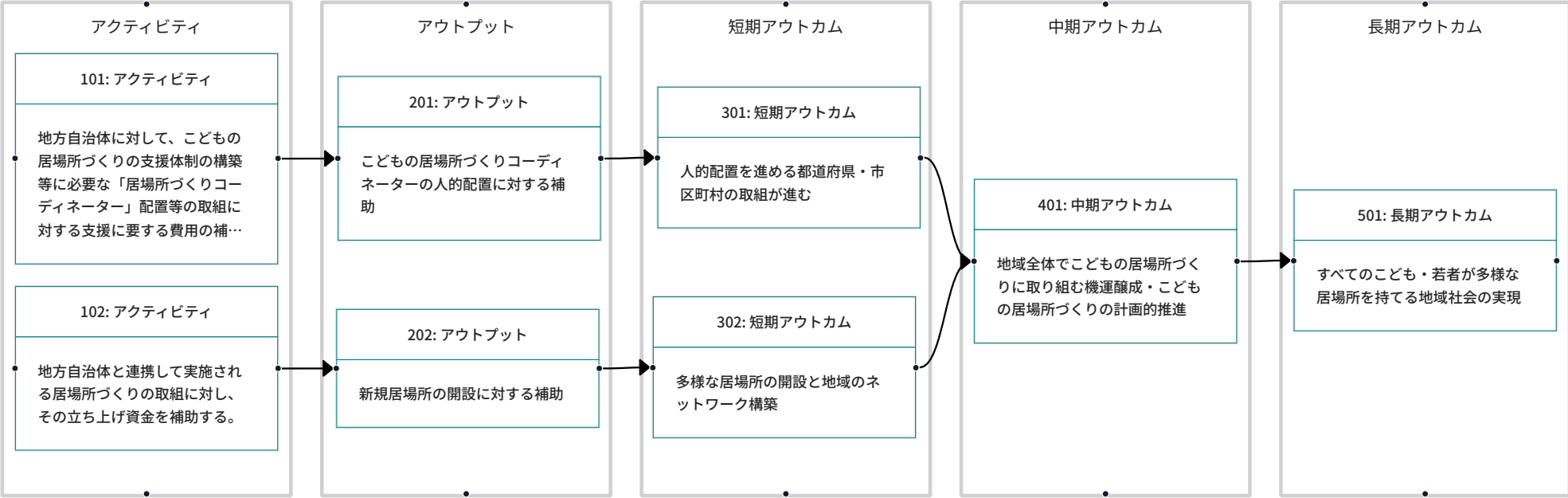
概要・目的	事業の目的	こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、地方自治体におけるこどもの居場所づくりの支援体制の構築等に必要な「こどもの居場所づくりコーディネーター」の配置等の支援を行う。「こどもの居場所づくりコーディネーター」は、地域の既存資源の把握やネットワーキング、利用ニーズの実態把握や、新たに居場所づくりをする人の支援、継続していくためのサポート等の役割を担い、地域全体でこどもの居場所づくりの推進に取り組む。				
	現状・課題	こどもを取り巻く現状については、 ① 地域のつながりの希薄化や少子化の進展により、地域の中でこどもが育つことが困難になっていること。 ② 児童虐待の相談対応件数の増加や不登校、自殺者数の増加など、こどもを取り巻く環境の厳しさが増加していること。 ③ 価値観の多様化やそれを受け入れる文化の広がりに伴い、居場所への多様なニーズが生まれていること。 といった課題が指摘されている。これを踏まえ、全てのこどもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で成長し、こどもが本来持っている主体性や創造力を十分に発揮して社会で活躍していけるよう、こどもの居場所づくりに係る支援体制の強化を図り、「こどもまんなか」の居場所づくりを実現していく必要がある。				
	事業の概要	地域のニーズを把握し、資源の発掘・活用、その地域で居場所を求めるこどもを居場所につなげる等、地域の居場所全体をコーディネートしたり、安定的で質の高い居場所の運営において必要となる、運営資金のやりくりや人材の活用・育成等の組織経営をサポートする人材の配置に対して財政支援を行う。また、地方自治体と連携して実施される居場所づくりの取組に対し、その立ち上げ資金を補助する。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho/654d7f43				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	こども大綱（令和5年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-taikou/				
	こどもの居場所づくりに関する指針（令和5年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho				
	こども未来戦略（令和5年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/resources/strategy				
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	都道府県、市町村	国1/2、都道府県・市区町村 1/2	i）コーディネーター配置（1実施主体あたり） 17,580千円（3名以上配置の場合） 11,846千円（2名配置の場合） 6,111千円（1名配置の場合） ii）居場所立ち上げ支援（1か所あたり） 50千円	https://www.cfa.go.jp/resources/strategy		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027			
	要求額		--	661,566	--			
	当初予算		882,087	0	--			
	補正予算		--	--	--			
	前年度から繰越し		--	--	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		882,087	0	--			
	執行額		120,593	--	--			
	執行率		13.7%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金			--		0	--
主な増減理由	事業について抜本的に見直し、地域の居場所・体験創出の体制強化にむけた社会基盤づくりに向けた取組を検討するため、当事業を廃止し、新規事業を検討。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	地方自治体に対して、こどもの居場所づくりの支援体制の構築等に必要な「居場所づくりコーディネーター」配置等の取組に対する支援に要する費用の補助を行う。			
アウトプット	活動目標	こどもの居場所づくりコーディネーターの人的配置に対する補助	活動指標	補助する都道府県・市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)		47	47
	活動実績／成果実績(箇所)		33	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こどもの居場所づくりコーディネーターは、こどもの居場所に関する地域資源の把握や関係機関等のネットワーク形成を実施するものであり、人的配置が進むほど居場所づくりの支援体制は強化されと考えられることから、短期アウトカムとして人材の配置数を設定。			
短期アウトカム	成果目標	人的配置を進める都道府県・市区町村の取組が進む	成果指標	こどもの居場所づくりコーディネーターの配置数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)		1,741	1,741
	活動実績／成果実績(箇所)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	居場所づくりについて人的配置を行うことで、各都道府県・市区町村において、計画的なこどもの居場所づくりが推進され、自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置づけていくことにつながると想定されるため。			

中期アウトカム	成果目標	地域全体でこどもの居場所づくりに取り組む機運醸成・こどもの居場所づくりの計画的推進	成果指標	自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度 子ども・子育て支援等推進調査研究事業 こどもの居場所づくりの促進のための他領域との連携を踏まえた人材配置に関する調査研究（株式会社 野村総合研究所）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)		1,741	1,741
	活動実績／成果実績(箇所)		338	--
	達成率(%)		19.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各市区町村が計画的にこどもの居場所づくりを推進することは、すべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現につながると想定されるため。			
長期アウトカム	成果目標	すべてのこども・若者が多様な居場所を持てる地域社会の実現	成果指標	安心できる場所の数が2つ以上あるこども・若者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		70	70
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-401-501

アクティビティ	地方自治体と連携して実施される居場所づくりの取組に対し、その立ち上げ資金を補助する。			
アウトプット	活動目標	新規居場所の開設に対する補助	活動指標	補助する都道府県・市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	47		47
	活動実績／成果実績(箇所)	5		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こどもの居場所づくりの取組に対する立ち上げ支援を受ける場合、コーディネーターの配置と立ち上げ後の連携が求められている。支援への申請が増加することは、多様な居場所の開設と地域のネットワーク構築の促進につながることから、短期アウトカムとして立ち上げ支援の申請数を設定。			
短期アウトカム	成果目標	多様な居場所の開設と地域のネットワーク構築	成果指標	立ち上げ支援の申請数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	70		70
	活動実績／成果実績(箇所)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカム(立ち上げ支援の申請数)を踏まえ、多様な地域住民が担い手となって地域全体でこどもの居場所づくりを推進し、計画を策定する必要がある。このため、中期アウトカムとして自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置づけた都道府県・市区町村数を設定。			

中期アウトカム	成果目標	地域全体でこどもの居場所づくりに取り組む機運醸成・こどもの居場所づくりの計画的推進	成果指標	自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度 子ども・子育て支援等推進調査研究事業 こどもの居場所づくりの促進のための他領域との連携を踏まえた人材配置に関する調査研究（株式会社 野村総合研究所）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)		1,741	1,741
	活動実績／成果実績(箇所)		338	--
	達成率(%)		19.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各市区町村が計画的にこどもの居場所づくりを推進することは、すべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現につながると想定されるため。			
長期アウトカム	成果目標	すべてのこども・若者が多様な居場所を持てる地域社会の実現	成果指標	安心できる場所の数が2つ以上あるこども・若者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		70	70
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、都道府県等が居場所における組織運営等をサポートする人材（コーディネーター）の配置に要する費用について、財政支援を行うものである。コーディネーターを配置している自治体数は、令和６年度（「こどもの居場所づくり支援体制強化事業」として実施）は11、令和７年度は33となっている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	令和７年度のコーディネーター配置状況（33自治体で配置）は目標値（47自治体で配置）に届いていない。背景としては、コーディネーター人材の確保を行った上で、地域で居場所・体験を創出するために必要な資源の確保を行うことが困難であると考えられる自治体が多かったことがあげられる。		
	改善の方向性	事業について抜本的に見直し、地域の居場所・体験創出の体制強化にむけた社会基盤づくりに向けた取組を検討する。これにより、こどもたちが地域の多様な居場所の中で肯定的な体験を重ねる機会を確保することを図る。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2026
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/23e46aee-9006-410c-a5f6-6a3b58a59c15/8e0fc5f4/20260617_project-review_2026_16.pdf		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	公開プロセスでの指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	廃止		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	事業について抜本的に見直し、地域の居場所・体験創出の体制強化にむけた社会基盤づくりに向けた取組を検討するため、当事業を廃止し、新規事業を検討。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

120,593 千円



A. 全国自治体

120,593 千円

支出先の数: 33

コーディネーター配置や居場所
立ち上げ支援の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	全国自治体	120,593	33	コーディネーター配置や居場所立ち上げ支援の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	明石市		8,242	9000020282031		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	補助金等交付 補助金等交付		8,242	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	京都市		8,042	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		8,042	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	神戸市		8,042	9000020281000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		8,042	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	長崎県		7,936	4000020420000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		7,936	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	柏市		7,658	6000020122173		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		コーディネーター配置 補助金等交付	7,658	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
大分市			6,010	4000020442011		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		6,010	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
新潟市			5,129	5000020151009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		5,129	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
宮崎市			4,665	6000020452017		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		4,665	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
奈良県			4,603	1000020290009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		4,603	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
佐賀県			4,600	1000020410004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		4,600	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		支出先名	支出額	法人番号			
		その他	55,666	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		コーディネーター配置・居場所立ち上げ支援 補助金等交付	55,666	0	--	--	
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	明石市	補助金等交付	補助金	こどもの居場所づくりコーディネーター配置等支援事業		8,242
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

優良児童劇等公演事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当）				
	作成責任者	久保倉修				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021787	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

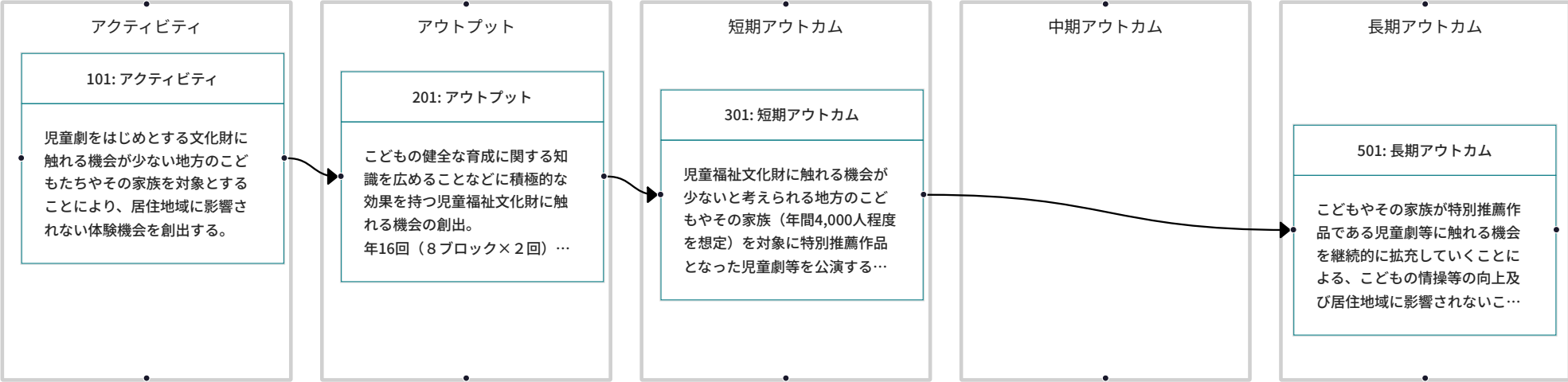
概要・目的	事業の目的	「こどもまんなか実行計画2025」において、こどもの道徳、情操等を向上させることや、児童福祉に関する社会の責任を強調し、こどもの健全な育成に関する知識を広めることなどに積極的な効果を持つ児童福祉文化財（※１）を推進していくこととされ、「こどもまんなか実行計画2026」においても児童福祉文化財の推進によりこどもの体験機会を拡充することが掲げられていることから、これに基づき具体的な施策に取り組んでいくことが求められている。 それを実現する手段の一つとして、こども家庭審議会で推薦された児童福祉文化財のうち、特別推薦作品（※２）となった「舞台芸術」部門の作品（児童劇）をはじめとする文化財に触れる機会が少ない地方のこどもやその家族を対象として公演することにより、こどもの情操等を向上せしめその生活内容を豊かにする取組みをモデル事業として実施する。 ※１　こども家庭審議会において、児童の福祉の向上を図るため、絵本や児童図書等の「出版物」、演劇やミュージカル等の「舞台芸術」、映画等の「映像・メディア等」の優れた作品を「児童福祉文化財」として推薦している。 ※２　児童福祉文化財のうち特に優れた作品。				
	現状・課題	児童劇をはじめとする文化財に触れる機会が少ない地方のこどもたちやその家族を対象とすることにより、居住地域に影響されない体験機会を創出する必要がある。				
	事業の概要	実施主体が、特別推薦作品となった「舞台芸術」部門の作品（児童劇等）の公演を行う劇団等と調整を行い、こどもやその家族を対象とした公演を実施する。（アンケート等による効果検証も併せて実施。）				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第八条	9	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	経済財政運営と改革の基本方針2025	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf				
	こどもまんなか実行計画2025	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/e737eb3c/20250606_policies_kodomo-taikou_52.pdf				
	こどもまんなか実行計画2026	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/5e22765d/20260609_policies_kodomo-taikou_60.pdf				
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	民間団体	定額	78,326千円	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027			
	要求額		--	78,326	79,972			
	当初予算		--	--	--			
	補正予算		78,326	--	--			
	前年度から繰越し		--	78,326	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		78,326	78,326	--			
	執行額		--	--	--			
	執行率		--	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金			--		--	79,972
		前年度から繰越し --			--		78,326	--
主な増減理由	単価変動による増			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

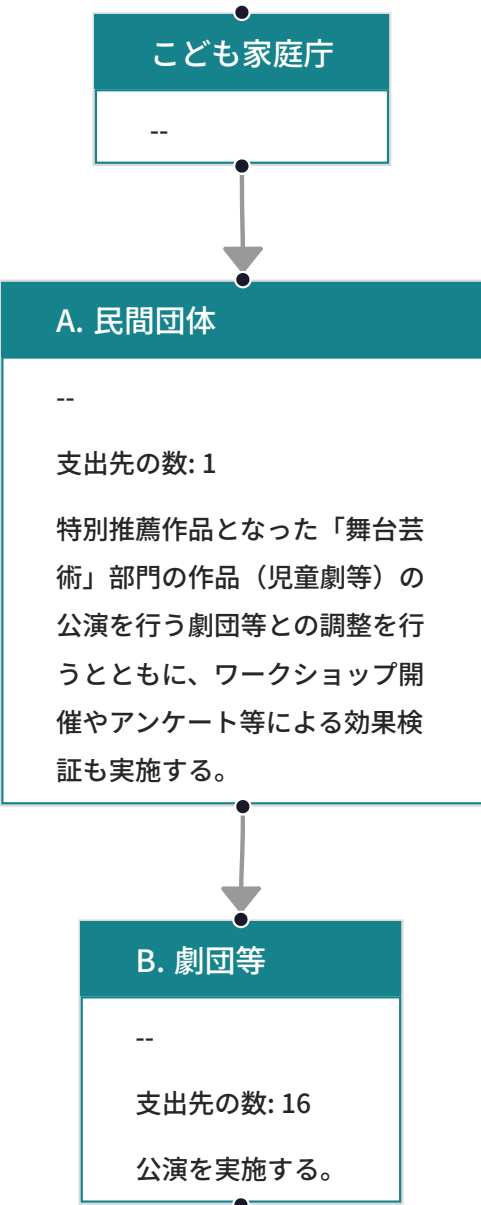
アクティビティ	児童劇をはじめとする文化財に触れる機会が少ない地方のこどもたちやその家族を対象とすることにより、居住地域に影響されない体験機会を創出する。			
アウトプット	活動目標	こどもの健全な育成に関する知識を広めることなどに積極的な効果を持つ児童福祉文化財に触れる機会の創出。 年16回（8ブロック×2回）の公演実施を予定し、年間4,000人程度の児童福祉文化財に触れる機会が少ないと考えられる地方のこどもやその家族を対象とする。	活動指標	まずはモデル事業として実施するが、将来的には全国展開することを目指す。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	短期アウトカムの成果の積み重ねが長期アウトカムの成果に結びつくため。
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		16	
	活動実績／成果実績(回)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	公演を観劇するだけではなく、その効果について検証する。			
短期アウトカム	成果目標	児童福祉文化財に触れる機会が少ないと考えられる地方のこどもやその家族（年間4,000人程度を想定）を対象に特別推薦作品となった児童劇等を公演することによる、こどもの情操等の向上及び体験機会の創出。	成果指標	こどもの情操を向上せしめその生活を豊かにする。 児童福祉文化財に触れる機会が少ない地方のこどもやその家族を対象とした公演参加人数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	当事業は新規事業であるため、昨年度の作成段階では概算要求段階であったため定性的な内容での記載となっていたが、実際に予算化され実施するに当たり見直した結果、具体的な数値を含めた目標を記載するに至ったもの。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業目的の性質上、その成果を定量的に測ることは困難なため、アンケート結果等の参加者の声を基にした定性的な目標設定を行っている。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	短期アウトカムの成果の積み重ねが長期アウトカムの成果に結びつくため。
↓ 後続アウトカムへのつながり	モデル事業において得られた成果を、全国展開する。			

長期アウトカム	成果目標	こどもやその家族が特別推薦作品である児童劇等に触れる機会を継続的に拡充していくことによる、こどもの情操等の向上及び居住地域に影響されないこどもの体験機会の創出。	成果指標	こどもの情操等を向上せしめその生活を豊かにする。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	当事業は新規事業であるため、昨年度の作成段階では概算要求段階であったため抽象的な内容での記載となっていたが、実際に予算化され実施するに当たり見直した結果、具体的な内容を記載するに至ったもの。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業目的の性質上、その成果を定量的に測ることは困難なため、アンケート結果等の参加者の声を基にした定性的な目標設定を行っている。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	短期アウトカムの成果の積み重ねが長期アウトカムの成果に結びつくため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	公演後に保護者に記入していただくアンケートに、当事業の有効性についての質問を設けている。当事業はモデル事業として実施していることから、単年度の結果のみでは精緻なデータを抽出することは困難と考えているが、当初予算化された場合には、経年でデータを積み重ねることにより、当事業の有効性についての判断が可能になると考えている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	児童福祉文化財に触れる機会が少ないと考えられる地方のこどもやその家族を対象として公演することにより、こどもの情操等を向上せしめその生活内容を豊かにする取組みを、モデル事業として実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	・ 児童福祉文化財である優良な児童劇等の鑑賞機会を、文化芸術に触れる機会が少ない地域のこどもやその家族に提供し、体験機会の創出や情操面の向上につなげるという事業のロジックは明確である。 ・ 児童福祉文化財として既に評価された作品を活用し、全国8ブロックでモデル的に公演を実施するという事業スキームは分かりやすいが、モデル事業として得られた知見をどのように全国展開につなげていくのかについて、あわせて整理していくことが望まれる。 ・ 公演回数や参加人数は事業実施状況を把握する上で有用な指標であるが、事業の目的である「こどもの情操等の向上」や「体験機会の創出」との関係を直接示すものではない。アンケート等を活用しながら、参加者の満足度や体験機会の拡大状況など、事業効果をより具体的に把握できる指標についても検討してはどうか。 ・ どのような成果が得られれば事業効果があったと判断するのかについて、あらかじめ整理しておくことも、今後の事業展開を見据えれば重要になるといえる。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	モデル事業として得られた知見を全国展開につなげていく方法や、参加者の満足度や体験機会の拡大状況等の効果を具体的に把握できる指標については、アンケート結果等を踏まえ検討していく。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数	事業を行う上での役割	
	A 民間団体		--		1	特別推薦作品となった「舞台芸術」部門の作品（児童劇等）の公演を行う劇団等との調整を行うとともに、ワークショップ開催やアンケート等による効果検証も実施する。	
	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数	事業を行う上での役割	
	B 劇団等		--		16	公演を実施する。	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

「こどもまんなか社会」に向けた民間企業等の取組支援・環境整備事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当）					
	作成責任者	越中隆広 嶋田廉					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	021812	事業開始年度	2025		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb8https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費	

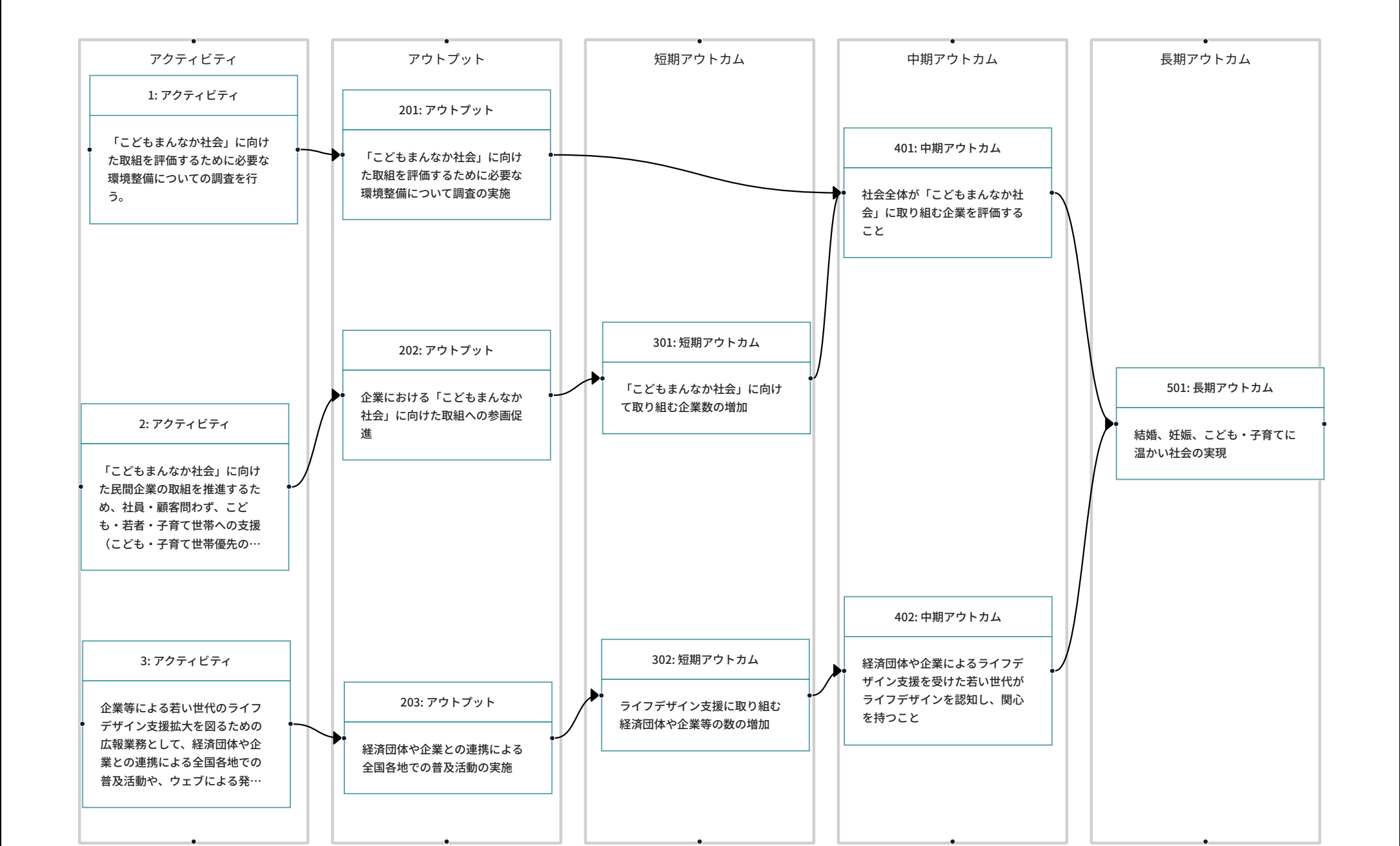
概要・目的	事業の目的	民間企業における取組を官民が連携して支援しつつ、取組事例の収集、人材確保や事業性の面からの効果分析、「こどもまんなか社会」に向けて取り組む企業が評価される環境整備に向けた知見や枠組みの蓄積・検討を行う。				
	現状・課題	こども政策の目標である「こどもまんなか社会」の実現には、行政が責任をもって取り組むことに加えて、民間企業において、その従業員や顧客等に対して、こどもや子育て中の方々を応援する取組が広く展開され、社会全体がこどもや子育て家庭に優しい環境にすることが必要不可欠。 民間企業にとっても、こどもや子育てに貢献する取組は人材確保や事業性の向上に寄与することが指摘されている。また、今後、国際的な動きも含めて、人的資本に係る情報提供のあり方について一定の検討が進む可能性もある。他方、民間企業の子育て支援等は、企業自身でも社会的意義がある程度認識されているものの、その効果が企業自身やステークホルダーに不明確で、企業内で優先順位を上げづらい環境にある。 ・「こどもまんなか社会に向かっていると思う人の割合」 15.7%				
	事業の概要	民間企業の自発的な取組を推進するため、次に掲げる事業を実施する。 ①「こどもまんなか社会」に向けた取組を評価するために必要な環境整備に向けた調査業務等 ・企業が社員に対して行うこども・若者・子育て世帯への支援や、こどもが健やかに育まれる社会づくりに向けたサービス・環境整備が創出する社会的価値を見える化し、社会全体（個人、企業、投資家等）で共有する仕組みや、「こどもまんなか社会」に向けた取組が企業価値の向上につながる環境及び、その体制整備について調査する。 ②「こどもまんなか社会」に向けた民間企業の取組を推進するための支援業務 ・社員・顧客問わず、こども・若者・子育て世帯への支援（こども・子育て世帯優先のサービス、ライフデザイン支援、仕事と育児を両立しやすい職場づくり等）に取り組む民間企業に対して、支援を行う。 ③企業等による若い世代のライフデザイン支援拡大を図るための広報業務 ・これまでの成果も活用し、若い世代の社会人等へのライフデザイン支援に取り組もうとする企業等に必要な情報提供を行い、実際の取組事例を拡大し、今後さらに自発的な取組が広がるよう、経済団体や企業との連携による全国各地での普及活動やウェブ発信等を行う。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	「強い経済」を実現する総合経済対策	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/1121_taisaku.pdf				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率		補助上限等		補助率URL
	--	--		--		--
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027				
	要求額		--	630,000	474,417				
	当初予算		--	--	--				
	補正予算		178,000	--	--				
	前年度から繰越し		--	178,000	--				
	予備費等		61,342	--	--				
	計		239,342	178,000	--				
	執行額		61,342	--	--				
	執行率		25.6%	--	--				
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		前年度から繰越し --				--		178,000	--
	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費				--		--	2,792
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費				--		--	3,125
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費				--		--	468,500
	主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-201-401-501

アクティビティ	「こどもまんなか社会」に向けた取組を評価するために必要な環境整備についての調査を行う。					
アウトプット	活動目標	「こどもまんなか社会」に向けた取組を評価するために必要な環境整備について調査の実施		活動指標	「こどもまんなか社会」に向けた取組を評価するために必要な環境整備について調査の実施	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		0		1	
	活動実績／成果実績(件)		0		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	「こどもまんなか社会」に取り組む企業が評価される環境が整備されることと、301による取り組む企業数が増加することにより、社会全体で評価する社会醸成が作られると考えられるため。					
中期アウトカム	成果目標	社会全体が「こどもまんなか社会」に取り組む企業を評価すること		成果指標	こどもまんなか社会に向けた取組を統合報告書に記載する企業数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	現在調査事業において分析・検討中であり、今後分析等が進むことで具体的数値を設定していくこととする。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(社)		--	0	--	--
	活動実績／成果実績(社)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	「こどもまんなか社会」の企業の取組が増えることで、「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている社会」と感じる人々が増加すると考えられるため、設定するもの。					

長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現	成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・2025年度の目標値について誤りがあることが判明したため修正 ・（出典）こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		30	35
	活動実績／成果実績(%)		30.6	--
	達成率(%)		102	--

アクティビティからの発現経路 2-202-301-401-501

アクティビティ	「こどもまんなか社会」に向けた民間企業の取組を推進するため、社員・顧客問わず、こども・若者・子育て世帯への支援（こども・子育て世帯優先のサービス、ライフデザイン支援、仕事と育児を両立しやすい職場づくり等）に取り組む民間企業に対して支援を行う。					
アウトプット	活動目標	企業における「こどもまんなか社会」に向けた取組への参画促進		活動指標	「こどもまんなか社会」に向けた取組を行う企業への支援数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		0		20	
	活動実績／成果実績(件)		0		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	企業の取組を支援することで、「こどもまんなか社会」に向けた取組を行う企業数が増加すると考えられることから、設定する。					
短期アウトカム	成果目標	「こどもまんなか社会」に向けて取り組む企業数の増加		成果指標	「こどもまんなか社会」の実現に取り組む認定企業数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	今後認定基準のガイドラインを策定し、来年度に向け企業認定の実装化を図るため、認定企業数を把握できることから定量的への変更とした。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(社)		--	0	10,000	20,000
	活動実績／成果実績(社)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	「こどもまんなか社会」に取り組む企業が増加することで、社会全体で評価される環境が整備されることで、企業が非財務情報のひとつとして、経営報告にいれると考えられることから、指標として設定するもの。					

中期アウトカム	成果目標	社会全体が「こどもまんなか社会」に取り組む企業を評価すること		成果指標	こどもまんなか社会に向けた取組を統合報告書に記載する企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	現在調査事業において分析・検討中であり、今後分析等が進むことで具体的な数値を設定していくこととする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(社)	--	0	--	--
	活動実績／成果実績(社)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	「こどもまんなか社会」の企業の取組が増えることで、「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている社会」と感じる人々が増加すると考えられるため、設定するもの。				
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現		成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・2025年度の目標値について誤りがあることが判明したため修正 ・（出典）こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	30		35	
	活動実績／成果実績(%)	30.6		--	
	達成率(%)	102		--	

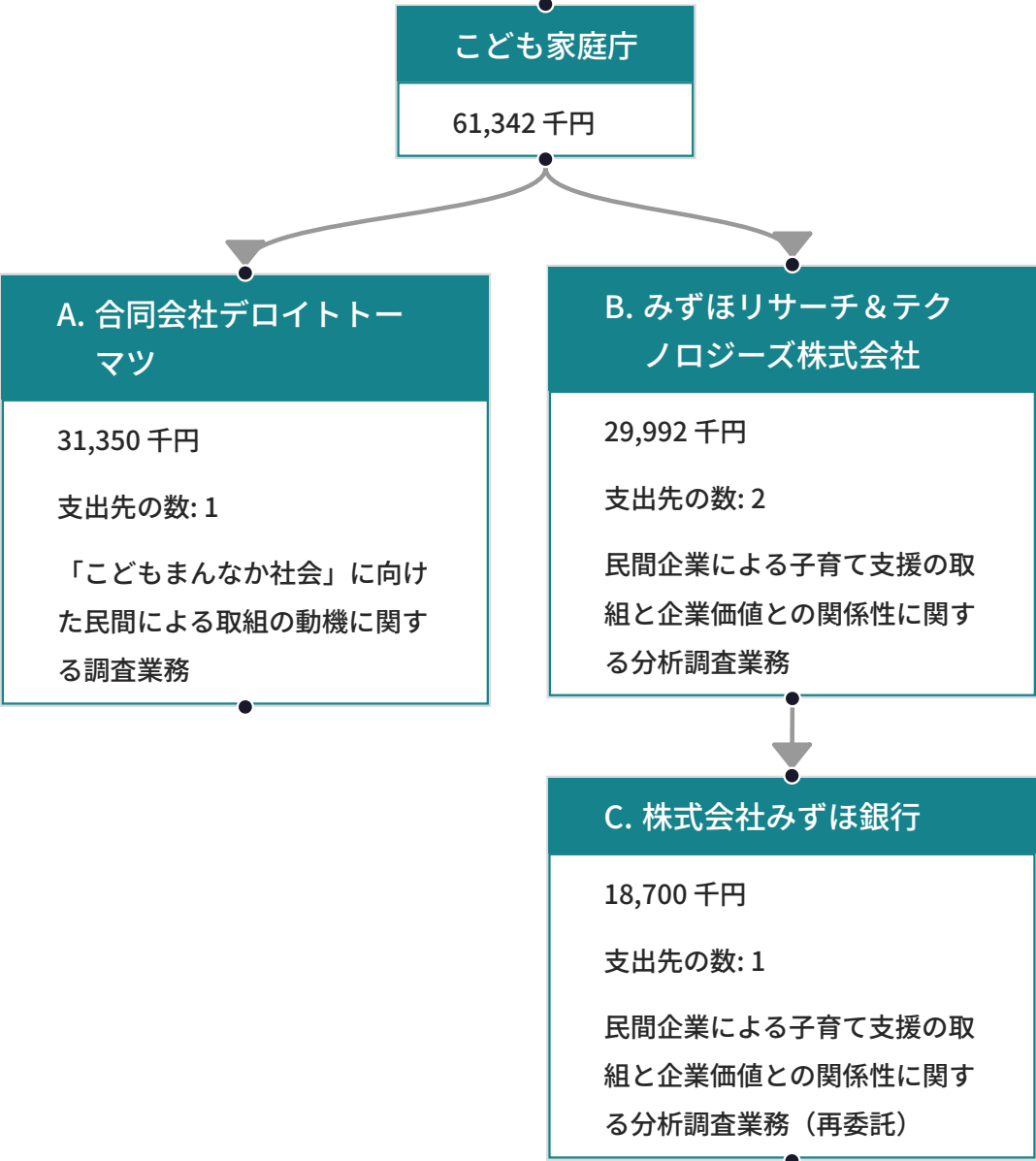
アクティビティからの発現経路 3-203-302-402-501

アクティビティ	企業等による若い世代のライフデザイン支援拡大を図るための広報業務として、経済団体や企業との連携による全国各地での普及活動や、ウェブによる発信等を行う。			
アウトプット	活動目標	経済団体や企業との連携による全国各地での普及活動の実施	活動指標	全国各地での普及活動の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2026年度の目標値について、当初1都道府県につき一回以上として50回としていたが、今年度の委託事業と協調した実施の見込みを踏まえ4回に修正
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)		0	4
	活動実績／成果実績(回)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	普及活動により、ライフデザイン支援の取組を知る経済団体や企業等が増えることが想定されるため。			
短期アウトカム	成果目標	ライフデザイン支援に取り組む経済団体や企業等の数の増加	成果指標	ライフデザイン支援に取り組む経済団体や企業等の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「こどもとともに成長する企業構想」事業と協調を図り、親和性ある事業に組み込みながら当該目標を推進していく	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業を通じてライフデザイン支援に取り組むことを表明した企業へのアンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は令和7年度に開始したものであり、ライフデザインの概念や目指すべき姿については、検討を重ねた上で一定の定義を行ったところである。しかしながら、令和8年度において「こどもとともに成長する企業構想」との関係性を踏まえ事業内容の見直しを行った結果、本アウトカムについては目標値を設定しないこととしたため、欄は空欄とする。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ライフデザイン支援を行う団体が増えることで、その存在を知る若い世代が認知し、関心を持つ機会の増加につながるため。			
中期アウトカム	成果目標	経済団体や企業によるライフデザイン支援を受けた若い世代がライフデザインを認知し、関心を持つこと	成果指標	本事業による取組の対象となる若い世代のライフデザインに関する認知・関心の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業を通じてライフデザイン支援を受けた若い世代に対して実施するアンケート （ライフデザインサービス・商品の利用前と利用後の数値の比較）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		0	--
	活動実績／成果実績(%)		0	--
	達成率(%)		100	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	ライフデザインを知ること、結婚、妊娠、子育てに対する認識が高まり、そうした社会の実現に関心を持つ人々の増加につながるため。			
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現	成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・2025年度の目標値について誤りがあることが判明したため修正 ・（出典）こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		30	35
	活動実績／成果実績(%)		30.6	--
	達成率(%)		102	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	「こども若者まんなか」社会の実現には民間企業による活動が必要不可欠であり、大企業から地域の中小企業まで、民間企業が「こども若者まんなか」という社会的価値と企業価値の向上に一体的に取り組めるよう、支援と環境整備を推進する事業について、2025年度から適正な調達手続きのもと当該環境整備に資する調査研究をすすめ、推進してきたところ。 第6回こども政策推進会議（令和8年6月9日）の総理発言において、企業の支援と成長の好循環を強化するため、「こどもとともに成長する企業構想」を強力に推進していく旨発言があり、更には「日本成長戦略」においても、本構想による企業の「こども・子育て支援」と「成長力強化」の好循環の創出が記載されたことを受け、今後も当該構想の実効性ある仕組みづくりに向けた取組を積極的に行っていく。		
	目標年度における効果測定に関する評価	「こどもとともに成長する企業構想」との連携を図りながら必要な事業の検討を行っていく。		
	改善の方向性	今後の事業の中で課題等が生じた場合には、改善策の検討を行いながら事業をすすめる。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	アクティビティ2について、中期アウトカムの指標を「こどもまんなか社会に向けた取組を統合報告書に記載する企業数」としているが、妥当か再検討して欲しい（短期アウトカムの「こどもまんなか社会」の実現に取り組む認定企業数からの指標設定が妥当か疑問）また、2025年の予算執行率が25.6%と低い点が気になる。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	アクティビティ2について、中期アウトカムの指標の「こどもまんなか社会に向けた取組を統合報告書に記載する企業数」については、今年度の委託事業によりこれを踏まえた指標設定の検討を鋭意行うとともに、執行率の改善に向け、精緻な調達仕様の設定と適切な事業管理を行っていく。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	合同会社デロイトトーマツ	31,350	1	「こどもまんなか社会」に向けた民間による取組の動機に関する調査業務		
		支出先名		支出額	法人番号		
		合同会社デロイトトーマツ		31,350	3010001076738		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		「こどもまんなか社会」に向けた民間による取組の動機に関する調査業務 一般競争契約（総合評価）		31,350	2	--	類推のおそれによる
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	29,992	2	民間企業による子育て支援の取組と企業価値との関係性に関する分析調査業務		
		支出先名		支出額	法人番号		
		みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社		29,992	9010001027685		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		民間企業による子育て支援の取組と企業価値との関係性に関する分析調査業務 一般競争契約（総合評価）		29,992	1	--	類推のおそれによる
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	株式会社みずほ銀行	18,700	1	民間企業による子育て支援の取組と企業価値との関係性に関する分析調査業務（再委託）		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社みずほ銀行		18,700	6010001008845		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		民間企業による子育て支援の取組と企業価値との関係性に関する分析調査業務（再委託） その他(再委託)		18,700	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	合同会社デロイトトーマツ	「こどもまんなか社会」に向けた民間による取組の動機に関する調査業務	事業費一式	「こどもまんなか社会」に向けた民間による取組の動機に関する調査業務	31,350
	B	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	民間企業による子育て支援の取組と企業価値との関係性に関する分析調査業務	事業費一式	民間企業による子育て支援の取組と企業価値との関係性に関する分析調査業務	29,992
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

親子支援による虐待予防実証モデル事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁						
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課 調整係						
	作成責任者	綾賢治						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	021816	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026	事業区分		前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		--	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	支援が必要な妊産婦や子育て家庭に対する育児・家事援助やレスパイト等の間接的な支援にとどまらず、親がこどもに関わっている場面で直接的に親子関係構築等を支援する個別アプローチ（親子まるごと支援）について市町村における効果的な導入方法や実施内容、介入効果に関するエビデンスを確認・蓄積し、新たな施策を検討することを目的に、市町村での実証事業を実施する。						
	現状・課題	児童虐待相談件数が増加する中、虐待の未然防止は喫緊の課題であるが、国内外で研究されている予防的な介入プログラムは自治体や民間団体が活用できる状態で体系的な整理がされておらず、実証を通じたエビデンスの確認・蓄積のサイクルが整備されていない現状にある。						
	事業の概要	・ 補助を受けた自治体が、既存のエビデンスを参照したうえで、児童虐待予防や、支援が必要な家庭の早期発見・早期対応に資する個別介入プログラムを、民間事業者への委託等により各家庭に対して実施 ・ 民間団体が実施した内容と結果について、実施自治体が委託等により協力を依頼した研究機関等において調査・分析 ・ 国も関与し、複数の実施自治体による総合的な検証を実施 ・ 効果的な導入方法や実施内容、介入効果に関するエビデンスを確認・蓄積し、国における既存事業の見直しや新規事業の創設等の検討に活用 ・ 各市町村が各地の優先課題や目的に応じた介入プログラムを探索・検討するための情報として整理して公開することにより、こども家庭センターが相談支援に活用する支援事業の整備を後押しし、市町村の機能強化を支援						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	--				--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL			
	--				--			
実施方法	補助							

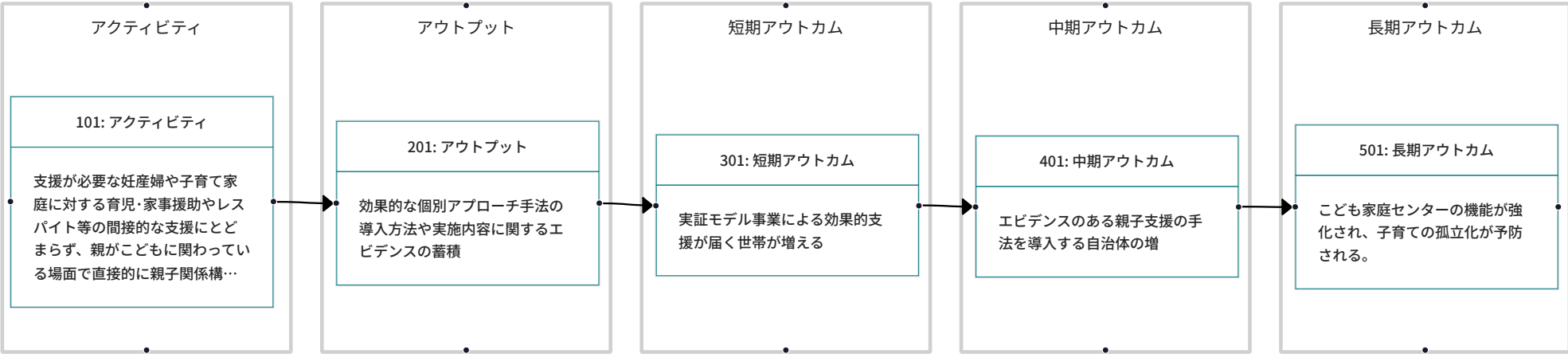
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	市町村（指定都市・中核市・特別区を含む。）	10/10	1自治体あたり14,597千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027			
	要求額		--	87,584	88,866			
	当初予算		--	--	--			
	補正予算		87,584	--	--			
	前年度から繰越し		--	87,584	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		87,584	87,584	--			
	執行額		--	--	--			
	執行率		--	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		88,866		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		--	88,866
		前年度から繰越し --			--		87,584	--
主な増減理由	モデル実施自治体数の増加見込によるもの。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

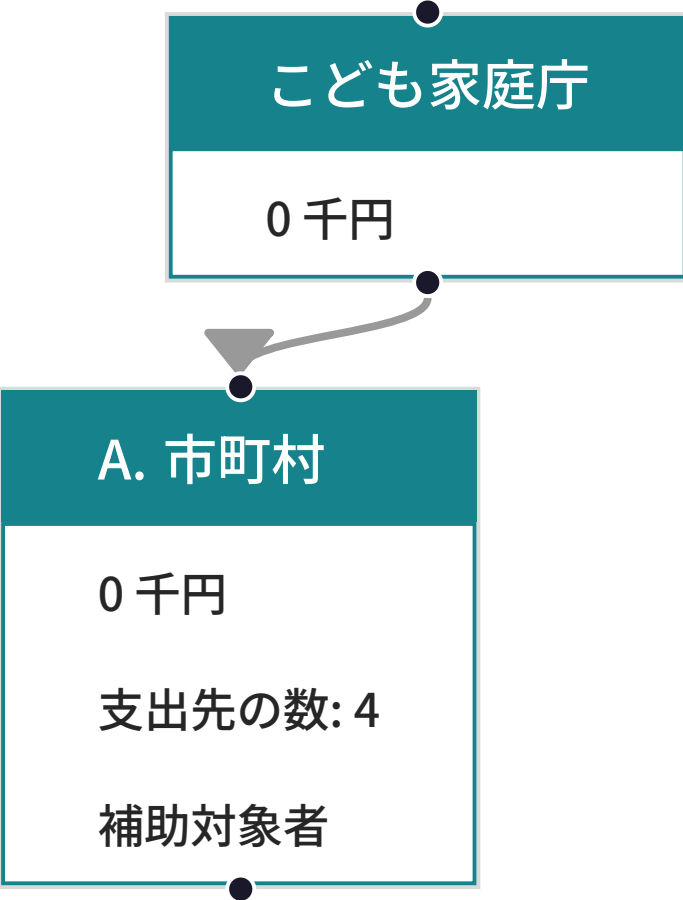
アクティビティ	支援が必要な妊産婦や子育て家庭に対する育児・家事援助やレスパイト等の間接的な支援にとどまらず、親がこどもに関わっている場面で直接的に親子関係構築等を支援する個別アプローチ（親子まるごと支援）について市町村における効果的な導入方法や実施内容、介入効果に関するエビデンスを確認・蓄積し、新たな施策を検討することを目的に、市町村での実証事業を実施し、各市町村が各地の優先課題や目的に応じた介入プログラムを探索・検討するための情報として整理して公開することにより、こども家庭センターが相談支援に活用する支援事業の整備を後押しし、市町村の機能強化につなげる。				
アウトプット	活動目標	効果的な個別アプローチ手法の導入方法や実施内容に関するエビデンスの蓄積	活動指標	実施自治体が行ったプログラムの種類	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(種類)		0	3	
	活動実績／成果実績(種類)		0	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	エビデンスのある手法による支援が各家庭に届く				
短期アウトカム	成果目標	実証モデル事業による効果的支援が届く世帯が増える	成果指標	実証モデル事業による支援対象世帯数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	親子支援による虐待予防実証モデル事業実施状況報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(世帯)		0	100	120
	活動実績／成果実績(世帯)		0	--	--
	達成率(%)		100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	手法導入自治体が増えることによりエビデンスの蓄積が行われ総合的な検証を実施しやすくなることにつながる				

中期アウトカム	成果目標	エビデンスのある親子支援の手法を導入する自治体の増	成果指標	家庭支援事業その他の事業により親子支援を実施している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	家庭支援事業その他の事業により親子支援を実施している自治体数を未把握のため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	親子支援の導入自治体が増えこども家庭センターの機能強化に繋がる			
長期アウトカム	成果目標	こども家庭センターの機能が強化され、子育ての孤立化が予防される。	成果指標	こども家庭センターの機能が強化され、子育ての孤立化が予防される事例
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	孤立化予防を定量的に測ることが難しいため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、支援が必要な妊産婦や子育て家庭に対する育児・家事援助やレスパイト等の間接的な支援にとどまらず、親がこどもに関わっている場面で直接的に親子関係構築等を支援する個別アプローチ（親子まるごと支援）について、市町村における効果的な導入方法や実施内容、介入効果に関するエビデンスの確認・蓄積し、新たな施策を検討することを目的とする。 なお、関係者と実施自治体で用いる個別アプローチに係る条件や効果の検証方法など、公募に係る詳細な条件設定に想定以上の時間を要したことから、予算を次年度に繰り越して事業を実施することとした。				
	目標年度における効果測定に関する評価	--				
	改善の方向性	モデル事業の実施により、エビデンスの確認・蓄積を行い、効果的な施策の検討に向けて取り組む。				
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026		
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業				
	所見	2025年度補正予算約8700万円が同年度には執行されずそのまま2026年度に繰り越されている点は、事務局点検結果において一応の説明がなされている。 なお、アウトプットの活動目標を「効果的な」としている以上、活動指標は「実施自治体が行った効果的なプログラムの種類」とすべき。事業目的やアクティビティにおいても「効果的」であることを求めているので、効果の有無の判定が必要。 中期アウトカムも同様で、成果目標が「エビデンスある親子支援の手法」としている以上、成果指標も「エビデンスある親子支援を実施している自治体数」とすべき。 長期アウトカムについては「こども過程センターの機能強化」と「子育ての孤立化予防」との間の効果発現プロセスが不明確。後者はインパクトとちえ、前者を長期アウトカムとし、それを定量的に評価する指標の有無を検討すべきでは。				
	公開プロセス結果概要	--				
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。		
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討				
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)		
		--	--	--		
	詳細	成果指標については、ご指摘を踏まえ、事業目的との整合性を確保する観点から見直しを検討するとともに、本事業を活用した自治体のフィードバックを活用するなど、適切な事後検証に努めてまいりたい。				
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--					

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	市町村	0	4	補助対象者	
	支出先名		支出額	法人番号		
	小金井市		0	3000020132101		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	親子支援による虐待予防実証モデル事業費補助金（令和7年度補正予算分） 補助金等交付		0	4	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	松川町		0	6000020204021		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	親子支援による虐待予防実証モデル事業費補助金（令和7年度補正予算分） 補助金等交付		0	4	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	豊明市		0	3000020232297		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	親子支援による虐待予防実証モデル事業費補助金（令和7年度補正予算分） 補助金等交付		0	4	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡市		0	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	親子支援による虐待予防実証モデル事業費補助金（令和7年度補正予算分） 補助金等交付		0	4	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	小金井市	親子支援による虐待予防実証モデル事業費補助金（令和７年度補正予算分）	補助金	実証モデル実施・検証	0
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

妊娠の悩み相談広報強化事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課 調整係							
	作成責任者	綾賢治							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	021817	事業開始年度	2025		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進			--	
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	予期しない妊娠等に気づいた女性が、その葛藤等を相談しながら様々な選択肢や必要な支援につながるための適切な相談窓口の周知を強化することにより、女性やこどもの権利が尊重される環境づくりを推進する。							
	現状・課題	虐待死亡事例のうち49.1%が0歳児（約20年で537人）であり、うち0日児201人（37.4%）や0か月児45人（8.4%）に約5割が集中している。多くは予期しない妊娠等により、どうしてよいか分からず、追い詰められて起こっていると考えられる。							
	事業の概要	①相談情報サイト運用保守 ・各地の相談窓口にアクセスできる相談情報サイトの保守管理・改修 ②相談情報サイトの広報周知 ・相談情報サイトの広報周知を強化し、各地の相談窓口を社会的に幅広く周知（SEO対策、SNS広告・インターネット広告の強化、カード・動画等の広報物作成 等） ・悩みを抱える女性の立ち寄り先（妊娠検査薬等を販売する薬局等）を通じた相談窓口周知 など ③広報強化の効果検証 ・相談情報サイトや各地の相談窓口につながった相談者の経路等を分析し、効果的な広報戦略を検討 ・広報周知や相談体制の強化による全国的な相談件数増加への影響等を検証し、関連施策を改善 ④好事例の収集と周知 ・広報周知や相談体制を強化した取組事例や、相談窓口と市町村の連携が充実している事例を収集 ・各自治体の相談窓口及び自治体担当者などに対し、広報や体制の改善策や取組事例について情報提供							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	民間事業者	国10/10	補助基準額内	--
備考	--			

予算・執行

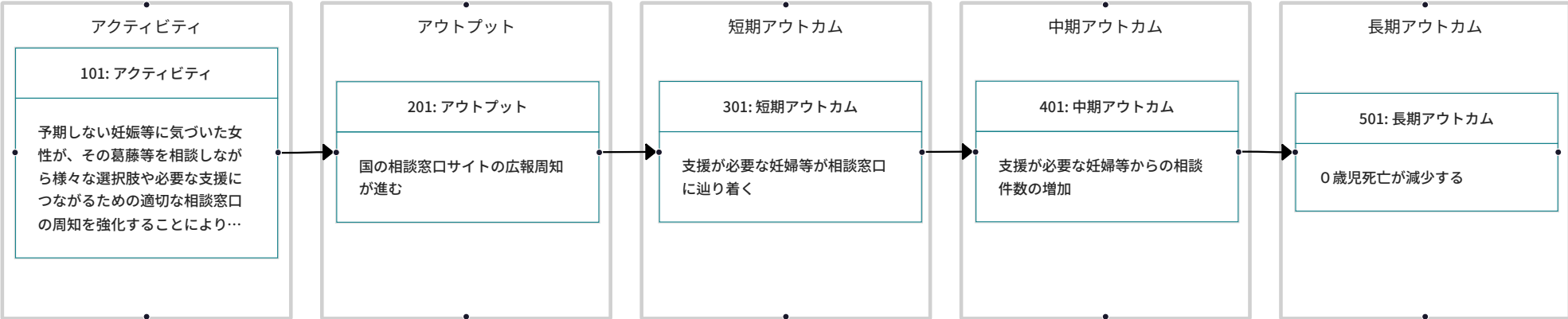
予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027	
	要求額		--	49,896	78,704	
	当初予算		--	--	--	
	補正予算		49,896	--	--	
	前年度から繰越し		--	49,896	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		49,896	49,896	--	
	執行額		--	--	--	
	執行率		--	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	78,704	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金		--	--	78,704
		前年度から繰越し --		--	49,896	--

主な増減理由	新たに24時間相談対応を始めることによるもの。	その他特記事項	--
--------	-------------------------	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



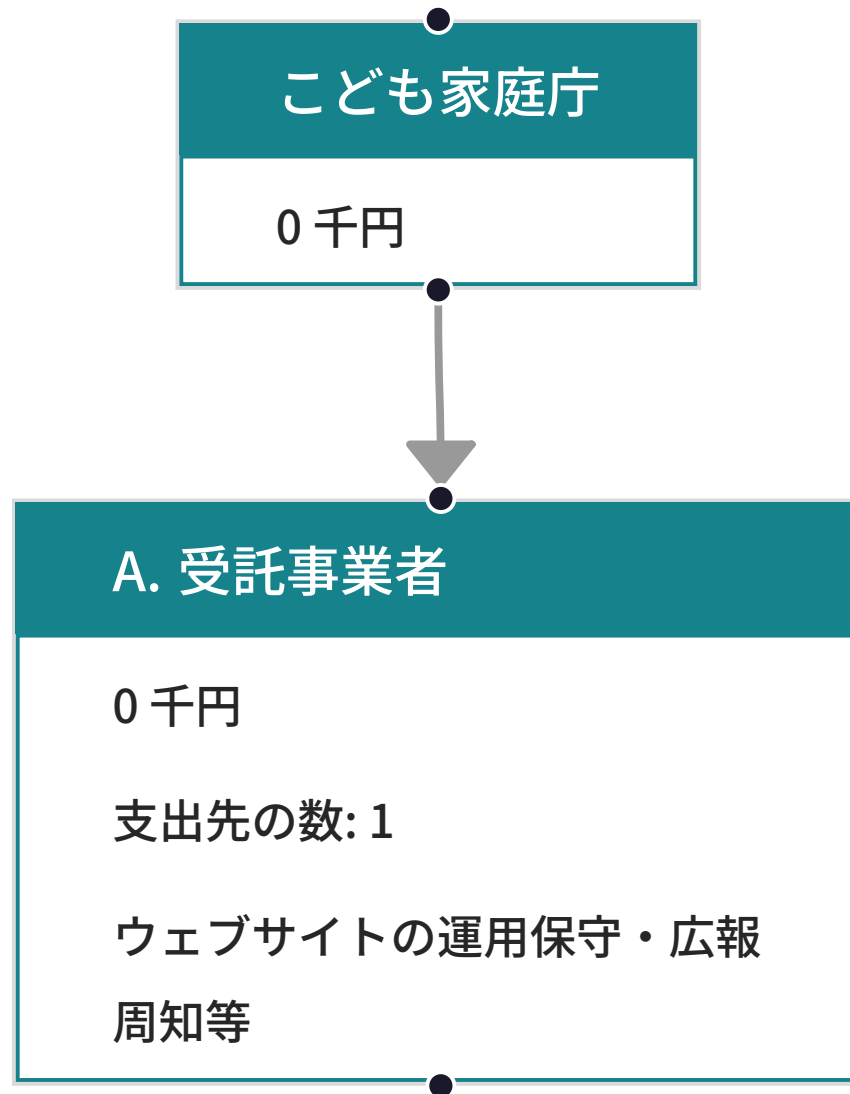
アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	予期しない妊娠等に気づいた女性が、その葛藤等を相談しながら様々な選択肢や必要な支援につながるための適切な相談窓口の周知を強化することにより、女性やこどもの権利が尊重される環境づくりを推進する。				
アウトプット	活動目標	国の相談窓口サイトの広報周知が進む		活動指標	国の相談窓口サイトの認知度の向上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	虐待防止対策課調べ（令和8年3月時点） データに基づいて再推計したため、目標件数を修正（令和8年6月更新）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(アクセス数)	3,000	36,000	39,000	42,000
	活動実績／成果実績(アクセス数)	0	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各自治体の相談窓口サイトの情報が載っている国の相談情報サイトの周知が進み、各自治体の相談窓口へのアクセス数増加につながる。				
短期アウトカム	成果目標	支援が必要な妊婦等が相談窓口に辿り着く		成果指標	各自治体相談窓口へのアクセス数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	虐待防止対策課調べ（令和8年3月時点） 令和7年度は、相談情報サイトに紐づく相談窓口が未確定であったため定性的アウトカムとしていたが、各自治体相談窓口が登録され、アクセス数の推計が可能となったことから、定量的アウトカムに変更した。（令和8年6月更新）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2026年度	2027年度	目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(アクセス数)	3,000	3,200	3,400	
	活動実績／成果実績(アクセス数)	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	予期しない妊娠等に気付いた女性が、その葛藤等を相談しながら様々な選択肢や必要な支援につながるための相談窓口があることを知ることで、各自治体相談窓口への相談件数の増加につながる。				

中期アウトカム	成果目標	支援が必要な妊婦等からの相談件数の増加	成果指標	各自治体相談窓口への相談件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	自治体からの報告件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	実施初年度であり、自治体調査の集計方法が未定のため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		予期しない妊娠等に気付いた女性が、適切な相談窓口相談することで、必要な支援につながる。妊婦等への支援の質が向上することで、0歳児死亡の減少につながることを期待される。		
長期アウトカム	成果目標	0歳児死亡が減少する	成果指標	0歳児死亡事例の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	0歳児死亡事例の背景には、予期しない妊娠のほか、虐待に至った親自身の被虐待経験や、貧困、疾病、障害等の様々な困難がある場合が多いため、あらかじめ定量的なアウトカム目標を設定し、政策の効果を機械的に測定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、予期しない妊娠等に気づいた女性が、その葛藤等を相談しながら様々な選択肢や必要な支援につながるための適切な相談窓口の周知を強化することにより、女性やこどもの権利が尊重される環境づくりを推進する。 なお、広報強化業務の実施に当たって、予期しない妊娠等に気付いた女性を支援している団体等から意見を聴取しながら検討を進めていたところ、聴取した意見を踏まえた事業内容の調整に想定以上の時間を要したため、予算を次年度に繰り越して事業を実施することとした。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	ウェブサイトの運用及び広報周知を通じ、予期しない妊娠等に気づいた女性が必要な支援へ適切につながるよう、相談窓口に関する周知の強化を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	2025年度補正予算約5000万円が同年度には執行されずそのまま2026年度に繰り越されている点は、事務局点検結果において一応の説明がなされている。アウトプットは「国の相談窓口サイトの運用保守・広報周知等」とする方が適切では。なお、活動・成果目標の数値については、当該サイトへのアクセス数を示すものであるのか否か含め単位が不明。また、2025年度には3000件見込みであったものが2026年度には36000件と12倍になり、その後も毎年3000件ずつ増えていく、との見込については、合理的根拠が不明。短期的アウトカムの見込がその10%以下となっている点も合理的根拠が不明。 長期アウトカムの「0歳児死亡が減少する」は、究極的な政策目的であることは疑いないが、シート上も記載されているように、本件事業のみで達成し得るものとは思われないので、インパクトとして位置づけ、中期アウトカムに位置付けられている各自治体窓口への相談についての対応件数の増加を長期アウトカムとして位置付けることも考えられるのでは。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	成果指標については、ご指摘を踏まえ、指標の内容や単位の明確化を図るとともに、合理性の観点から見直しを検討したい。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	受託事業者		0	1	ウェブサイトの運用保守・広報周知等		
		支出先名		支出額	法人番号			
		株式会社朝日新聞社		0	6120001059605			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		妊娠の悩み相談広報強化事業 補助金等交付		0	1	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社朝日新聞社	妊娠の悩み相談広報強化事業	補助金	ウェブサイトの運用保守・広報周知等	0

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こどもの権利擁護体制整備促進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当） 企画調整係				
	作成責任者	田村響				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021834	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/ae3785e8/20250509_policies_assessment_seisakuhyouka_05.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）においては、「こどもの権利が侵害された場合の救済機関として、地方公共団体が設置するオンブズパーソン等の相談救済機関の実態把握や事例の周知を行い、取組を後押しする。」とされているところ、本事業では、地方公共団体の取組を質量ともに拡充するよう推進していくことを目的とする。				
	現状・課題	こども大綱に基づき、令和６年度に、地方公共団体が設置するこどもの権利が侵害された場合の救済機関（以下、オンブズパーソン等）を含め、国内外の相談救済機関の事例に関する調査研究を実施した。さらに、令和７年度に、その調査研究結果を踏まえた追加の調査研究を実施することにより、地方公共団体のオンブズパーソンの実態把握を行った。 本年度をもって委託調査は終了する予定であり、令和9年度は予算要求を行わない。次年度以降については、個別に関係団体へのヒアリング等を実施し、こどもの権利擁護に係る体制整備の在り方について検討を進める。				
	事業の概要	○都道府県・市区町村等の地方公共団体からモデル事業を実施する地域を指定し、 オンブズパーソン等の設置や機能拡充等に向けた取組を支援するとともに、それらに係る制度面、財政面、実務面等の課題の把握や、それらを解決するための知見等を収集する。 ○上記により、地方公共団体におけるオンブズパーソン等の設置等をはじめとする 権利擁護の体制整備を促進しつつ、実際の取組を通じて明らかとなる課題把握・知見収集を行い、これらを活用して、地方公共団体におけるこどもの権利擁護の 体制整備に向けたガイドライン等の策定に資するよう、人材確保・育成方策等の検討を進める。 ※本事業は、単発のイベントや広報啓発ではなく、権利擁護体制整備に関する調査研究(委託調査)である。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf

実施方法	直接実施				
------	------	--	--	--	--

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

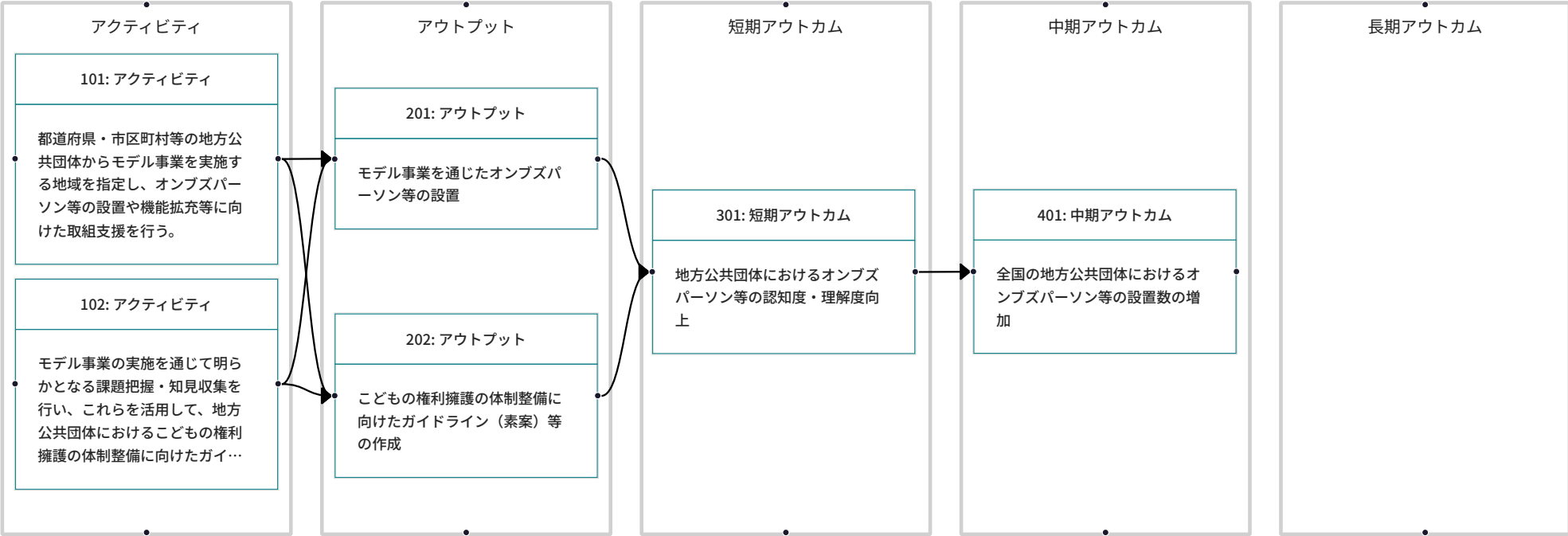
備考	--				
----	----	--	--	--	--

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027			
	要求額		--	30,384	1,017			
	当初予算		--	384	--			
	補正予算		30,000	--	--			
	前年度から繰越し		--	--	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		30,000	384	--			
	執行額		--	--	--			
	執行率		--	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		384	1,017
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401

アクティビティ	都道府県・市区町村等の地方公共団体からモデル事業を実施する地域を指定し、オンブズパーソン等の設置や機能拡充等に向けた取組支援を行う。			
アウトプット	活動目標	モデル事業を通じたオンブズパーソン等の設置	活動指標	オンブズパーソン等の設置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2		2
	活動実績／成果実績(件)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	モデル事業の実施及びガイドライン等の作成が、全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上につながる。			
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上	成果指標	地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知件数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--		2
	活動実績／成果実績(件)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度の向上が、全国の地方公共団体における更なるオンブズパーソン等の設置数増加につながる。			

中期アウトカム	成果目標	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の設置数の増加	成果指標	設置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)		--	4
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路 101-202-301-401

アクティビティ	都道府県・市区町村等の地方公共団体からモデル事業を実施する地域を指定し、オンブズパーソン等の設置や機能拡充等に向けた取組支援を行う。			
アウトプット	活動目標	こどもの権利擁護の体制整備に向けたガイドライン（素案）等の作成	活動指標	作成件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		1	1
	活動実績／成果実績(件)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	モデル事業の実施及びガイドライン等の作成が、全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上につながる。			
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上	成果指標	地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知件数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)		--	2
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度の向上が、全国の地方公共団体における更なるオンブズパーソン等の設置数増加につながる。			

中期アウトカム	成果目標	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の設置数の増加	成果指標	設置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)		--	4
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路 102-201-301-401

アクティビティ	モデル事業の実施を通じて明らかとなる課題把握・知見収集を行い、これらを活用して、地方公共団体におけるこどもの権利擁護の体制整備に向けたガイドライン（素案）等の策定を目指す。			
アウトプット	活動目標	モデル事業を通じたオンブズパーソン等の設置	活動指標	オンブズパーソン等の設置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2		2
	活動実績／成果実績(件)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	モデル事業の実施及びガイドライン等の作成が、全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上につながる。			
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上	成果指標	地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知件数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--		2
	活動実績／成果実績(件)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度の向上が、全国の地方公共団体における更なるオンブズパーソン等の設置数増加につながる。			

中期アウトカム	成果目標	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の設置数の増加	成果指標	設置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)		--	4
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路
 102-202-301-401

アクティビティ	モデル事業の実施を通じて明らかとなる課題把握・知見収集を行い、これらを活用して、地方公共団体におけるこどもの権利擁護の体制整備に向けたガイドライン（素案）等の策定を目指す。			
アウトプット	活動目標	こどもの権利擁護の体制整備に向けたガイドライン（素案）等の作成	活動指標	作成件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1		1
	活動実績／成果実績(件)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	モデル事業の実施及びガイドライン等の作成が、全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上につながる。			
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上	成果指標	地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知件数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--		2
	活動実績／成果実績(件)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度の向上が、全国の地方公共団体における更なるオンブズパーソン等の設置数増加につながる。			

中期アウトカム	成果目標	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の設置数の増加	成果指標	設置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)		--	4
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	予定通り令和８年度で終了。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	予定通り令和８年度で終了。次年度以降、個別に関係団体へのヒアリング等を実施し、こどもの権利擁護に係る体制整備の在り方について検討を進めることとし、令和９年度は予算要求を行わない。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2026
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/23e46aee-9006-410c-a5f6-6a3b58a59c15/f9bbce7d/20260617_project-review_2026_19.pdf		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	公開プロセスでの指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	行政事業レビュー（公開プロセス）における指摘を踏まえ、次年度以降は委託調査に係る要求は行わないこととした。その上で、必要な政策効果を確保するため、モデル自治体との継続的な連携の下、個別ヒアリング等を通じて取組状況や課題等の把握・分析を行うとともに、自治体に対する助言・支援を実施し、得られた知見をガイドラインの改訂・充実に反映することとしている。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

--

A. 委託事業者

--

支出先の数: 1

地方公共団体でのモデル事業の
実施、実績報告及びガイドライ
ン等の作成

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 委託事業者			--	1	地方公共団体でのモデル事業の実施、実績報告及びガイドライン等の作成	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途	金額
	--	--	--	--		--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--